令和７年２月25日

午前10時00分開会

於　　議　　場

１　出席議員は次のとおりである（16名）

１番	伊　藤　千　春	２番	柴　田　英　里
３番	鈴　木　りつか	４番	平　居　ゆかり
５番	横　井　克　典	６番	板　倉　克　典
７番	那　須　英　二	８番	加　藤　明　由
９番	小久保　照　枝	10番	堀　岡　敏　喜
11番	佐　藤　仁　志	12番	江　崎　貴　大
13番	加　藤　克　之	14番	高　橋　八重典
15番	早　川　公　二	16番	平　野　広　行

２　欠席議員は次のとおりである（なし）

３　会議録署名議員

15番	早　川　公　二	16番	平　野　広　行

４　地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（34名）

市長	安藤正明	副市長	村瀬美樹
教育長	高山典彦	総務部長	伊藤淳人
市民生活部長	柴田寿文	健康福祉部長兼 福祉事務所長	安井幹雄
建設部長	立石隆信	教育部長	渡邊一弘
健康福祉部次長兼 保険年金課長	佐藤雅人	会計管理者兼 会計課長	大木弘己
教育部次長兼 歴史民俗資料館長兼 図書館長	伊藤隆彦	監査委員 事務局長	水谷繁樹
総務課長	横江兼光	財政課長	村田健太郎
人事秘書課長	山森隆彦	企画政策課長	佐藤文彦
防災課長	太田高士	税務課長	岩田繁樹
収納課長	細野英樹	市民課長兼 十四山支所長兼 鍋田支所長	下里真理子
環境課長	梅田英明	市民協働課長	藤井清和
観光課長	浅野克教	健康推進課長	山守美代子
福祉課長	後藤浩幸	介護高齢課長	富居利彦

児童課長	飯田宏基	総合福祉センター所長兼十四山総合福祉センター所長兼いこいの里所長	中山義之
産業振興課長	上田忠次	土木課長	神野忠昭
都市整備課長	三輪秀樹	下水道課長	早川昇作
学校教育課長	田畑由美子	生涯学習課長兼十四山スポーツセンター館長	飯塚義子

5　本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	佐野智雄	議事課長	田口邦郎
書記	鈴木悦子		

6　議事日程

日程第１		会議録署名議員の指名
日程第２		会期の決定
日程第３		諸般の報告
日程第４	報告第１号	専決処分の報告について
日程第５	議案第１号	令和７年度弥富市一般会計予算
日程第６	議案第２号	令和７年度弥富市土地取得特別会計予算
日程第７	議案第３号	令和７年度弥富市国民健康保険特別会計予算
日程第８	議案第４号	令和７年度弥富市後期高齢者医療特別会計予算
日程第９	議案第５号	令和７年度弥富市介護保険特別会計予算
日程第10	議案第６号	令和７年度弥富市下水道事業会計予算
日程第11	議案第７号	令和６年度弥富市一般会計補正予算（第11号）
日程第12	議案第８号	令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第４号）
日程第13	議案第９号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について
日程第14	議案第10号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について
日程第15	議案第11号	弥富市職員の育児休業等に関する条例及び弥富市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
日程第16	議案第12号	弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正について
日程第17	議案第13号	弥富市短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について

日程第18　議案第14号　弥富市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第19　議案第15号　弥富市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について
日程第20　議案第16号　弥富市犯罪被害者等支援条例の制定について
日程第21　議案第17号　弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第22　議案第18号　弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第23　議案第19号　弥富市国民健康保険税条例の一部改正について
日程第24　議案第20号　弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正について
日程第25　議案第21号　弥富市道路占用料条例の一部改正について
日程第26　議案第22号　市道の認定について
日程第27　議案第23号　令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）
日程第28　議案第24号　令和６年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）
日程第29　議案第25号　令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第５号）
日程第30　議案第26号　令和７年度弥富市一般会計補正予算（第１号）

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

午前10時00分　開会

○議長（堀岡敏喜君）　会議に先立ちまして報告をいたします。

西尾張ＣＡＴＶより、本日の撮影と放映を市側より許可されたい旨の申出がございました。よって、弥富市議会傍聴規則第９条の規定により、これを許可することといたしましたので、御了承をお願いいたします。

ただいまより令和７年第１回弥富市議会定例会を開会いたします。

これより会議に入ります。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（堀岡敏喜君）　日程第１、会議録署名議員を指名いたします。

会議規則第88条の規定により、早川公二議員と平野広行議員を指名いたします。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第２　会期の決定

○議長（堀岡敏喜君）　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りをします。

第１回弥富市議会定例会の会期を本日から３月25日までの29日間としたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、会期は本日から３月25日までの29日間と決定をいたしました。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第３　諸般の報告

○議長（堀岡敏喜君）　日程第３、諸般の報告をいたします。

監査委員から、地方自治法の規定により、例月出納検査の結果、随時監査の結果及び定期監査の結果がそれぞれ提出をされ、その写しを各位のお手元に配付してありますので、よろしくお願いをいたします。

以上で諸般の報告を終わります。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第４　報告第１号　専決処分の報告について

○議長（堀岡敏喜君）　日程第４、報告第１号を議題といたします。

地方自治法第180条第２項の規定に基づく専決処分の報告につきましては、各位のお手元に配付をしてあります文書をもって報告に代えさせていただきます。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第５　議案第１号　令和７年度弥富市一般会計予算

日程第６　議案第２号　令和７年度弥富市土地取得特別会計予算

日程第７　議案第３号　令和７年度弥富市国民健康保険特別会計予算

日程第８　議案第４号　令和７年度弥富市後期高齢者医療特別会計予算

日程第９　議案第５号　令和７年度弥富市介護保険特別会計予算

日程第10　議案第６号　令和７年度弥富市下水道事業会計予算

○議長（堀岡敏喜君）　この際、日程第５、議案第１号から日程第10、議案第６号まで、以上６件を一括議題といたします。

安藤市長に令和７年度予算編成に伴い、施政方針及び各議案についての提案理由の説明を求めます。

安藤市長。

○市長（安藤正明君）　本日ここに、令和７年第１回弥富市議会定例会の開催に際し、市政運営に臨む私の所信と令和７年度予算案につきまして、その概要を申し上げ、市民の皆様、議員の皆様に御理解、御賛同を賜りますようお願いいたします。

昨年は、元日に能登半島地震、８月に宮崎県日向灘の地震、９月には能登地方を襲った豪雨などがあり、全国各地で自然の猛威による甚大な被害が発生いたしました。被害を受けられました皆様には心よりお見舞い申し上げます。改めて自然の猛威を思い知らされ、自然災害に対する備えの重要性を再認識したところであります。

また、依然として国際情勢の不安定化、少子高齢化、エネルギー・物資の需給逼迫、物価高騰など、地域経済や市民生活に影響を与える出来事、状況が続いております。

このような中、本市では、令和10年度までを計画期間とする第２次弥富市総合計画後期基本計画を令和６年３月に策定し、これを着実に遂行するため、市民の皆様との協働のまちづくりをこれまで以上に推進するとともに、人と人とがつながり、お互いが支え合い、地域で安心して暮らし、住み続けることができ、市民一人一人が主役となって活躍できる快適なまちづくりを目指すこととしました。

そして、総合計画で定める将来像、「地域でつくる「人・自然・文化」の調和　輝く未来へつなぐまち・弥富」の実現に向けて、市役所における仕事の進め方や考え方を変革するとともに、施策・事業を効率的かつ効果的に実行し、持続可能で安定的な財政運営を行うための指針として、後期基本計画の策定に合わせ、第５次行政改革大綱を定めました。

本市はこれまで、選択と集中やスクラップ・アンド・ビルド等を中心とした行政改革に取り組むことで、多様化する行政課題や行政需要に対応してきましたが、令和６年度ではこれに加え、新たな市民ニーズ等に対応するため、改めて全職員が全ての事業に対し目的を再認

識の上、費用対効果の面から事業を見直す総点検を実施しております。引き続き、職員の意識改革を図り、市役所一丸となって行政改革に取り組んでまいります。

それでは、令和７年度基本方針につきまして、第２次弥富市総合計画に掲げます６つの基本目標に沿って、市政運営に当たっての重点施策を申し上げます。

基本目標１．いつまでも住み続けたい安全・安心なまちです。

まず、防災・減災対策について申し上げます。

本市は、地域が平たんかつ海抜が低く、川や河川に面しているという地理的特徴により、昨今の激甚化した台風や集中豪雨、また今後発生が予測される南海トラフ地震等の災害が発生すると、内水氾濫や堤防の決壊、津波等に伴う浸水被害が発生する可能性があります。

これら災害から市民の生命・身体・財産を守るために、災害情報伝達体制の充実、防災拠点施設の強化、緊急時避難場所の確保等を推進してまいります。

具体的には、災害時に県・市町村・防災関係機関等をつなぐ既存の高度情報通信ネットワークを新たな衛星通信規格へ移行することとします。令和８年７月からの運用開始を目指し、県と連携して整備を開始します。

さらに、中日本高速道路株式会社の協力を得て、東名阪自動車道弥富インターチェンジに緊急時避難場所を整備するため、令和６年度末に基本協定を締結します。令和８年度の運用開始を目指し、令和７年度は設計業務委託を実施いたします。

また、地域コミュニティや自主防災会を中心とする防災ワークショップ、防災出前講座などにより、市民の防災意識の醸成を図り、自助、共助、公助が相互に連携した災害に強いまちづくりを推進いたします。

治水対策としましては、河川海岸堤防の耐震化や排水機場の更新整備を促進するとともに、日光川河口に新たな排水機場を増設するよう、関係自治体と共に国・県に対して要望を継続してまいります。

防犯・交通安全対策について申し上げます。

依然として後を絶たない高齢者を狙った特殊詐欺への対策として電話着信時警告メッセージのアナウンス機能などがついた電話機等の購入助成を引き続き実施してまいります。また、犯罪被害者等の支援につきましては、新たに条例を制定し犯罪被害を受けた方々の経済的な負担の軽減を図るための支援金の支給や相談窓口の設置など伴走型の支援を関係機関等と連携して行うことで全ての市民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

公共交通については、バス停までが遠く、公共交通の利用ができないなどの移動困難者対策、免許返納ができる環境づくりなど、公共交通が抱えている課題の解決に向けたデマンド型交通による社会実験を、北部・東部ルートエリアのきんちゃんバスを運休させ実施してまいりますので、実験への参加・協力をお願いいたします。

環境衛生対策について申し上げます。

日常生活に伴い家庭から排出される廃棄物につきましては、弥富市一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの適正排出及びごみの減量・資源化を進めるとともに、リユース、リデュース、リサイクルの３Ｒ活動の周知により、環境負荷の少ない循環型社会の実現に向け取り組んでまいります。

また、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止に寄与することを目的として、新たに住宅用の地球温暖化対策設備を設置する個人に対し、住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金を創設し、設置経費の一部を補助してまいります。

基本目標２は、笑顔あふれる、健やかで共に支えあうまちです。

子育て支援について申し上げます。

子育て世帯への支援につきましては、令和７年度を初年度とする弥富市こども計画に基づき、「子どもの未来をはぐくむまち・弥富」を基本理念として、市民全てが子どもと一緒に元気になれるまち、こどもまんなか社会の実現を目指し、こども家庭センターの設置をはじめとした子育て支援策の充実に努めてまいります。

保育につきましては、多様化する教育・保育ニーズに対応できるよう、弥富市公立保育所の民営化基本方針に基づき、令和７年４月から市立ひので保育所を認定こども園として民営化いたします。また、２か所目の保育所民営化かつ認定こども園化に向け、令和10年度を目途に市立弥生保育所を民間事業者に移管するための取組を進めてまいります。

また、保護者の就労と子育ての両立を支援するため、市立南部保育所において、土曜日の１日保育を実施するほか市児童クラブの利用時間を30分間延長し午後７時まで開所することといたします。

高齢者支援について申し上げます。

団塊の世代が全員75歳以上となる2025年、さらにはその先の2040年にかけて、生産年齢人口の急激な減少により、介護人材の不足が深刻になります。限りある資源で増大する介護ニーズを支えていくために、介護サービスの提供体制の最適化を図るとともに、地域包括ケアシステムを深化・推進させていかなければなりません。

本市といたしましては、第９期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者の健康づくりと生きがいづくりの推進や地域包括ケアシステムの推進、認知症施策の推進、持続可能な介護保険事業の充実などに努めてまいります。

また、介護サービスの適切な提供と介護保険事業の安定的な運営に取り組むために、令和９年度からの３年間を計画期間とする第10期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定に取りかかります。令和７年度は、高齢者及び介護家族へのアンケートやニーズ調査を行い、本市の介護事業や高齢者支援の現状、ニーズを把握するとともに課題を整理してまいります。

健康づくりの推進について申し上げます。

令和７年度は、平成27年度に策定した第２次弥富市健康増進計画の最終年度を迎えます。健康づくりに関する10年間の取組を評価し、最近の国や県の動向を踏まえ、今後の目指す方向性や課題等を明確にした上で、令和８年度を初年度とする第３次弥富市健康増進計画を策定してまいります。

母子保健事業については、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、関係部署と連携を図り、伴走型相談支援の充実に努めてまいります。

歯科保健事業につきましては、75歳以上の方に舌の力や飲み込む力、そしゃく力といった口腔機能に関する項目を追加し、オーラルフレイル健診を実施してまいります。

予防接種事業につきましては、新たに帯状疱疹が定期接種化されることから、各医療機関と連携を図り、定期予防接種の接種体制の確保に努めてまいります。

国民健康保険事業について申し上げます。

加入者の保険税により運営している国民健康保険事業につきましては、将来にわたって安定的で持続可能な制度となるよう県が示す標準保険料率に合わせ見直しを行ってまいります。

また、健康寿命の延伸、医療費の適正化に向け、第３期国民健康保険データヘルス計画及び第４期特定健康診査等実施計画を推進してまいります。

障がい者支援について申し上げます。

障がいの有無に関わらず、誰もが暮らしやすく優しさを持ってつながるまちを推進するため、弥富市障がい者計画・第７期障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画に基づき、障がい施策の総合的な推進及び障がい福祉サービスの提供体制の確保をはじめ、海部南部権利擁護センターと連携しつつ、支援体制の強化を図ってまいります。

地域福祉支援について申し上げます。

近年、社会の在り方や生活の変化に伴い、複雑化・多様化している地域住民の福祉支援ニーズに対し、包括的な支援体制の整備に向けた取組を推進するため、現在進めている地域福祉計画の策定を完了させるとともに、弥富市社会福祉協議会と連携の上、重層的支援体制移行準備事業を実施してまいります。

基本目標３．心豊かで文化を育む人づくりのまちです。

教育、文化、スポーツの充実について申し上げます。

学校教育の取組につきましては、主体的・対話的に深い学びを実現することで、確かな学力と道徳的心情の育成、社会に参画する能力の育成を図ります。また、社会の情報化・グローバル化に対応できる学習環境整備に努め、地域に信頼される開かれた学校を実現してまいります。

学校の再編事業につきましては、生きる力を育む教育環境の整備を目指した弥富市小中学

校未来構想に基づき、小規模小学校を再編するとともに、令和10年４月の弥富市立よつば小学校開校に向け、現在の十四山西部小学校既存校舎の長寿命化及びリニューアル、また新たに建設する校舎の実施設計を行ってまいります。校名に込められました思いの実現や地域に愛される学校を目指し、教育活動やスクールバスなどの様々な事案を令和６年度に設置しました小学校再編委員会において、保護者・地域・学校関係者と共に協議検討しながら進めてまいります。

教育支援・教育相談体制につきましては、スクールカウンセラーの配置により引き続き小・中学校の相談体制を充実させるとともに、学校以外で小学生から高校生まで相談できるやとみ子ども相談室「カラフル」を運営してまいります。また、子どもの家庭生活面をサポートするスクールソーシャルワーカーと教職員とスクールカウンセラーとが連携し、子どもたちや保護者の心のケアと家庭支援の充実を図ってまいります。

特別支援教育につきましては、知識・経験が豊富な特別支援教育指導員と特別支援教育コンダクターを引き続き配置し、発達に特性のあるお子さんへの対応や就学相談の強化と教員の気づきのためのスキルアップを図るとともに、保護者からの相談体制を充実させてまいります。

文化・スポーツの充実につきましては、令和６年度策定しました生涯学習推進計画・スポーツ推進計画に基づき、文化活動を推進してまいります。また、いつでも、どこでも、だれでもスポーツを楽しむ機会を引き続き提供し、生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を送るための基盤を整えてまいります。

さらに、社会教育施設を安全で快適な生涯学習の場として利用いただけるよう、令和６年度の白鳥コミュニティセンターの大規模改修工事に続き、令和７年度は中央公民館ホールの特定天井撤去改修工事を進めてまいります。

図書館につきましては、子育て世代をはじめ、より多くの方に利用していただける魅力的な図書館となるよう、まちなか交流館の改修工事に併せて整備してまいります。

基本目標４は、人と地域の資源を生かし、にぎわいを生み出すまちです。

産業振興について申し上げます。

農業従事者の高齢化による担い手不足、肥料や飼料の物価高騰など、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いていることから、本市独自の支援として、主食用米から飼料用米・小麦・大豆への転作補助やカメムシ共同防除費用の一部助成、農業用機械や施設の更新に対する支援をしてまいります。

商工業の振興とにぎわいの創出につきましては、市内で飲食店等を創業する事業者への支援として、令和６年度から実施しております弥富市飲食店等創業支援金交付事業を継続してまいります。

観光振興について申し上げます。

本年も、３月20日より30日までの間、筏川桜緑地の桜並木夜桜ライトアップを実施いたします。それに併せ春の恒例、桜まつりを３月29日、30日に開催いたします。

本市特産品のＰＲにつきましては、鉄道事業者と連携を図り、近鉄弥富駅通路壁面を活用したパネル展示を行います。

基本目標５は、良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまちです。

下水道事業について申し上げます。

下水道事業経営につきましては、令和６年度に見直しを行いました弥富市下水道事業経営戦略に基づき、健全な経営運営に努めてまいります。

公共下水道につきましては、市街化区域であります佐古木地区、鯏浦地区、五明地区の整備を進め供用区域を拡大するとともに接続促進に努め普及率の向上を図ってまいります。

コミュニティ・プラント、農業集落排水事業につきましては、十四山西部処理場・十四山南部処理場の機能強化対策工事を行い、施設の長寿命化を図ってまいります。

道路網の整備について申し上げます。

都市計画道路名古屋第３環状線につきましては、前ケ須工区及び中原・境工区及び間崎・富島工区で整備が進められておりますが、一日でも早く市内の道路ネットワークを構築するため、関係機関へ引き続き積極的に要望してまいります。

また、尾張大橋の架け替えを含む国道１号の４車線化の早期事業計画及び大規模災害時の避難や救援活動に必要となる一宮西港道路の早期実現に向け、関係機関と連携しながら要望してまいります。

市街地の計画的整備について申し上げます。

令和６年秋より工事着手いたしましたＪＲ・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業並びに南北交通広場等整備事業につきましては、歩行者、自転車の安全確保及び高齢者、障がい者などの利便性を高めるバリアフリーに配慮した交通結節点の整備を事業目的として、令和12年度の事業完了に向けて整備を進めてまいります。

また、これらを含む弥富駅周辺の取組につきましては、本市の玄関口である駅周辺の一体的なまちづくりを推進するため、誰もが便利で快適に暮らせるまちの実現に向け、弥富駅中央駅前広場及び都市計画道路弥富名古屋線を中心とした弥富駅周辺整備の検討を進めてまいります。

さらに、車新田地区において、新たに快適で利便性の高い住宅用地の供給や商業機能の充実などを図る土地区画整理事業を推進してまいります。

港湾地域等の取組について申し上げます。

名古屋港におきましては、令和６年名古屋港港湾統計の年推計によると、令和６年の総取

扱貨物量が１億5,700万トンと前年比0.5%減となりますが、23年連続で日本一を堅持する見込みです。

コンテナ取扱機能の強化としましては、本市の名古屋港鍋田埠頭コンテナターミナルでは、遠隔で操作ができるタイヤ式門型クレーンが40基導入されることとなっており、従業員への負荷や労働災害リスクを減らし、労働環境の改善や荷役の効率化に努めております。

本市としましては、弥富埠頭及び鍋田埠頭を中心とした港湾地域のさらなる発展に名古屋港管理組合と引き続き連携を取ってまいります。

また、愛知県企業庁の開発検討地区として位置づけられた弥富市南部地区の西末広地内におきましては、地域特性を生かした新たな企業の立地誘導を促進するため、工業用地の開発検討を進めてまいります。

基本目標６は、市民と行政がつながり、共につくるまちです。

持続可能な行財政運営について申し上げます。

令和６年３月に策定しました第２次弥富市総合計画後期基本計画に掲げている施策・事業等を一つ一つ着実に実施し、本市の魅力や市民の皆様の満足度、愛着度の向上につなげてまいります。

また、行財政改革につきましては、引き続き第５次行政改革大綱に基づき、事業の見直しや組織の効率化等を推進してまいります。

さらに、持続可能な社会の一環である脱炭素社会の実現に貢献するため、経済性や施設の特性も考慮しながら、公共施設における設備の省エネルギー型への変更や持続可能な行財政基盤を確立するため、公共施設再配置計画に基づき、施設総量や施設配置の適正化を引き続き推進してまいります。

地域コミュニティに対する支援について申し上げます。

ライフスタイルの変化や少子高齢化による自治会加入率の低下、地域役員の高齢化や担い手不足など、地域コミュニティを取り巻く環境は厳しさを増しております。

地域課題の解決に当たっては、市民や企業、行政が手を取り合って一丸となり、協働のまちづくりを推進するとともに、地域コミュニティの充実や市民活動の活性化を図り、市民自らの意思による地域づくりを推進していきます。具体的には、市民等との協働・共助の仕組みづくりの対応として、その活動事業に補助しております地域づくり補助金を見直し、市民等が主体となって実施する地域問題の解決や地域の活性化に資する活動を重点的に支援してまいります。

市民協働について申し上げます。

市民活動団体等と行政の協働のまちづくりを進めるため、弥富まちなか交流館２階に市民活動拠点「やとみっけベース」をオープンします。

このやとみっけベースは、市民の困り事を地域資源バンク「やとみっけ」に登録されている地域資源とマッチングさせることで多様化する地域課題を市民同士で解決につなげていく足がかりとなるよう支援するものです。そのほか、チャレンジショップや地域資源に関する情報発信コーナー、マルチルームを設置しそれらの運営等をＮＰＯ法人ヤトミーティングに担っていただきます。市民の新しい試みや活動の幅を広げるための支援をしてまいります。

男女共同参画の推進について申し上げます。

男女共同参画社会の実現に向けて、性的指向や性自認に関わらず、全ての人が自分を大切にし、自分らしく生きることができる社会を実現するため、互いを人生のパートナーまたは家族として尊重し、継続的に協力し合う弥富市ファミリーシップ宣誓制度を導入します。

外国人が暮らしやすい環境の整備について申し上げます。

本市は、県下でも外国人住民の増加が著しく、地域住民との相互理解やコミュニケーションが不可欠となっているため、日本語初期レベルの外国人を対象に、対話型で日本語や文化、生活習慣を学ぶ日本語教室を実施してまいります。

ＤＸの推進について申し上げます。

地方公共団体情報システムの標準化・共通化につきましては、原則令和７年度末までに基幹業務システムの国の標準仕様に準拠したシステムへ移行するよう、システム構築及びデータ移行に取り組んでまいります。

また、市役所窓口における手数料の支払いにつきましては、キャッシュレス決済の導入を行うとともに、行政手続の電子申請においては、手数料の支払いに電子決済を利用できるよう進めてまいります。

令和６年１月から開始しましたコンビニ交付につきましては、住民票の写しと印鑑証明登録書に加えて、新たに所得証明書、課税証明書、納税証明書の税証明を追加し、サービスの向上を図ってまいります。

ＤＸの推進につきましては、担当部署を情報管理グループからデジタル推進グループへと役割を明確化し、ＡＩやＩＣＴ等のデジタル技術を活用するとともに、市民の利便性向上を図るＤＸに積極的に取り組んでまいります。

以上、令和７年度の基本方針について申し上げました。

続きまして、令和７年度の予算について申し上げます。

令和７年度の予算規模は一般会計が187億8,000万円、前年度比108.3％で、過去最大規模となりました。

特別会計は４会計を合わせまして86億2,099万3,000円で、前年度比100.2％、企業会計は23億6,050万6,000円で、前年度比93.2％、全ての予算の合計では297億6,149万9,000円、前年度比104.5％となりました。

歳入の50.5％を占める市税収入は、個人市民税及び固定資産税が増加することを見込み、市税全体で前年度比107.8％の94億9,184万3,000円を計上しました。

また、市債につきましては、前年度比175.2％の12億8,080万円を計上しております。その主なものは、弥富まちなか交流館整備事業のための社会教育施設整備事業債であります。

一方、歳出面におきましては、道路改良工事やまちなか交流館整備事業などの投資的経費に、前年度比129.9％の20億6,487万6,000円を計上しております。

そのほか、一部歳入のキャッシュレス化や所得証明書、課税証明書、納税証明書のコンビニエンスストア交付、また市児童クラブの利用時間を延長するなど、多様な市民ニーズに対応するための予算を積極的に計上するとともに、安全・安心なまちづくりやにぎわい創出など、今後、本市を持続可能なまちとしていくために取り組むべき各種施策に必要な予算を配分いたしました。

令和７年度も市民の皆様の生活向上や本市のさらなる発展に向け、必要な各種施策を推進してまいります。

結びとなりますが、令和７年度の予算編成に当たりましては、人件費や扶助費、物件費が増加する中、不断の行財政改革を実行しつつ、第２次弥富市総合計画に掲げた基本目標の実現に向け、限られた財源を効果的・効率的に配分したところであります。

本年は、み年であります。み年のシンボルである蛇は、強い生命力と知恵を持ち、脱皮を繰り返しながら成長する姿から、変化と再生を象徴する生き物として知られております。令和７年度は、新たな挑戦によって進化と成長のチャンスが広がる年として期待し、職員一丸となって邁進する所存でございます。

以上、市政運営に対する私の基本的な考えを申し上げました。

市民の皆様、議員の皆様には、市政運営に対する御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げ、令和７年度に臨む私の施政方針といたします。ありがとうございました。

○議長（堀岡敏喜君）　議案の説明を総務部長に求めます。

伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　議案第１号令和７年度弥富市一般会計予算につきまして、歳入歳出予算の総額は187億8,000万円、前年度比108.3％となり、前年度を14億4,000万円上回る予算規模でございます。

歳入の主なものにつきまして御説明申し上げます。

市税収入につきましては、令和６年度に実施された定額減税の終了に伴う個人市民税の増加や固定資産税の増加などを考慮し、市税全体では前年度比107.8％の94億9,184万3,000円を見込んでおります。

なお、令和６年度の定額減税による市民税の減収補填分を計上しておりました地方特例交

付金につきましては、令和７年度には減収補填がないことを考慮し、6,476万6,000円を計上いたしました。

地方交付税につきましては、普通交付税と特別交付税、合わせて２億1,300万円を見込みました。

国・県支出金につきましては、合わせて37億9,478万4,000円を計上いたしました。

また、市債につきましては、弥富まちなか交流館リニューアル改修事業などの財源に充当するための社会教育施設整備事業債８億6,730万円をはじめ、総額12億8,080万円を計上いたしました。

続きまして、歳出の主なものにつきまして御説明申し上げます。

２款総務費につきましては、標準準拠システム移行委託料、コミュニティバス運行事業など22億5,429万5,000円を計上いたしました。

３款民生費につきましては、保育所や児童クラブなどの管理運営に係る費用のほか、障害者自立支援事業、児童手当支給事業、子ども医療費助成事業など、きめ細やかな対応を図るために82億3,538万円を計上いたしました。これは一般会計予算の43.9％を占めるものでございます。

４款衛生費につきましては、予防接種事業、母子保健事業、健康増進事業等のほか、ごみ処理や環境保全のための費用など12億5,030万円を計上いたしました。

６款農林水産事業費につきましては、農業振興事務事業、水田農業構造改革事業、農業基盤整備事業、多面的機能支払事業など、農地防災や魅力ある農業を実現するために７億7,919万1,000円を計上いたしました。

７款商工費につきましては、商工業振興資金事業、観光振興推進事業など、商工観光事業の発展のために１億9,011万2,000円を計上いたしました。

８款土木費につきましては、良好な道路環境整備のための道路改良事業のほか、公園管理事業や排水路管理事業など、14億5,883万5,000円を計上いたしました。

９款消防費につきましては、消防団運営事業、災害対策事務事業など、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進するため、８億9,636万4,000円を計上いたしました。

10款教育費につきましては、弥富まちなか交流館リニューアル改修事業をはじめ、小・中学校の環境改善のための工事費や、総合社会教育センター、中央公民館ホール特定天井撤去工事費など、教育環境の充実を図るため、23億3,442万4,000円を計上いたしました。

次に、議案第２号令和７年度弥富市土地取得特別会計予算につきましては、令和７年度において、公共用地の先行取得の計画はありませんでしたので、前年度比104.4％の157万3,000円を計上いたしました。

次に、議案第３号令和７年度弥富市国民健康保険特別会計予算につきましては、前年度比

98.8％の38億8,230万円を計上いたしました。

次に、議案第４号令和７年度弥富市後期高齢者医療特別会計予算につきましては、前年度比100.9％の８億5,892万円を計上いたしました。

次に、議案第５号令和７年度弥富市介護保険特別会計予算につきましては、前年度比101.5％の38億7,820万円を計上いたしました。

最後に、議案第６号令和７年度弥富市下水道事業会計予算につきましては、公共下水道の管渠布設工事費や農業集落排水施設の機能強化対策工事費などで、前年度比93.2％の23億6,050万6,000円を計上いたしました。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　お諮りします。

本案６件は、継続議会で審議をしたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、本案６件は継続議会で審議をすることに決定をいたしました。

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

日程第11　議案第７号　令和６年度弥富市一般会計補正予算（第11号）

日程第12　議案第８号　令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第４号）

○議長（堀岡敏喜君）　この際、日程第11、議案第７号及び日程第12、議案第８号、以上２件を一括議題といたします。

安藤市長に提案理由の説明を求めます。

安藤市長。

○市長（安藤正明君）　次に提案し、御審議いただきます議案は、予算関係が２件でございまして、その概要について御説明申し上げます。

議案第７号令和６年度弥富市一般会計補正予算（第11号）につきましては、健康管理システムを改修するための関連予算等を計上するものであります。

議案第８号令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第４号）につきましては、介護保険事務処理システムを改修するため、関連予算等を計上するものであります。

以上が提案する議案の概要でございますが、議案の詳細につきましては総務部長から説明いたしますので、よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（堀岡敏喜君）　議案の説明を総務部長に求めます。

伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　議案第７号令和６年度弥富市一般会計補正予算（第11号）につきましては、歳入歳出それぞれ150万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ185億247万9,000円とし、繰越明許費の補正を計上するものであります。

歳入の予算の内容といたしましては、衛生費、国庫補助金132万円、財政調整基金繰入金18万2,000円を増額計上するものであります。

歳出予算の内容といたしましては、民生費におきまして、介護保険特別会計繰出事務の介護保険特別会計事務費繰出金18万2,000円、衛生費におきまして、出産・子育て応援事業の健康管理システム改修委託料132万円を計上するものであります。

次に、議案第８号令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第４号）につきましては、歳入歳出それぞれ36万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ39億440万4,000円とするものであります。

歳入予算の内容といたしましては、国庫支出金の介護保険事務処理システム改修事業費補助金18万1,000円、繰入金の事務費繰入金18万2,000円を増額計上するものであります。

歳出予算の内容といたしましては、介護保険事務処理システム改修委託料36万3,000円を計上するものであります。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　これより質疑に入ります。

質疑のある方はございませんか。

〔挙手する者なし〕

○議長（堀岡敏喜君）　質疑のないことを確認いたしましたので、質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第７号及び議案第８号、以上２件は、会議規則第37条第３項の規定により委員会への付託を省略したいと思いますがこれに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、議案第７号及び議案第８号、以上２件は委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。

討論のある方はございませんか。

〔挙手する者なし〕

○議長（堀岡敏喜君）　討論のないことを確認いたしましたので、討論を終結し、これより採決に入ります。

議案第７号及び議案第８号、以上２件は原案のとおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、議案第７号及び議案第８号、以上２件は原案のとおり可決をされました。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第13　議案第９号　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向

上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について

日程第14　議案第10号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について

日程第15　議案第11号　弥富市職員の育児休業等に関する条例及び弥富市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

日程第16　議案第12号　弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正について

日程第17　議案第13号　弥富市短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について

日程第18　議案第14号　弥富市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

日程第19　議案第15号　弥富市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について

日程第20　議案第16号　弥富市犯罪被害者等支援条例の制定について

日程第21　議案第17号　弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第22　議案第18号　弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第23　議案第19号　弥富市国民健康保険税条例の一部改正について

日程第24　議案第20号　弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正について

日程第25　議案第21号　弥富市道路占用料条例の一部改正について

日程第26　議案第22号　市道の認定について

日程第27　議案第23号　令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）

日程第28　議案第24号　令和６年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）

日程第29　議案第25号　令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第５号）

日程第30　議案第26号　令和７年度弥富市一般会計補正予算（第１号）

○議長（堀岡敏喜君）　この際、日程第13、議案第９号から日程第30、議案第26号まで、以上18件を一括議題といたします。

安藤市長に提案理由の説明を求めます。

安藤市長。

○市長（安藤正明君）　次に提案し御審議いただきます議案は、条例関係議案13件、法定議決議案１件、予算関係議案４件でございましてその概要につきまして御説明申し上げます。

議案第９号情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理につきましては、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第10号刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理につきましては、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第11号弥富市職員の育児休業等に関する条例及び弥富市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正につきましては、育児休業、介護休業等育児又は家庭介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第12号弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正につきましては、国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第13号弥富市短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正につきましては、弥富市職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第14号弥富市消防団員等公務災害補償条例の一部改正につきましては、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第15号弥富市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正につきましては、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第16号弥富市犯罪被害者等支援条例の制定につきましては、犯罪被害者等の支援に関し必要な事項を定めるため、条例を制定するものであります。

次に、議案第17号弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正につきましては、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第18号弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正につきましては、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第19号弥富市国民健康保険税条例の一部改正につきましては、国民健康保険税の税率等を改定するため、条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第20号弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正につきましては、介護保険法施行規則の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第21号弥富市道路占用料条例の一部改正につきましては、愛知県道路占用料条例の一部改正に伴い道路占用料の額を改定するため条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第22号市道の認定につきましては、市道路線として認定し、公共の用に供するため路線を認定するものであります。

次に、議案第23号令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）につきましては、施設型給付費の増額等を計上するほか、歳入歳出予算を最終調整した結果等の補正予算であります。

次に、議案第24号令和６年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）につきましては、葬祭費の増額等を計上するほか、歳入歳出予算を最終調整した結果等の補正予算であります。

次に、議案第25号令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第５号）につきましては、歳入歳出予算を最終調整した結果等の補正予算であります。

次に、議案第26号令和７年度弥富市一般会計補正予算（第１号）につきましては、令和７年４・５月分の上水道基本料金を免除するための費用及び令和７年度の小・中学校の給食費の一部を補助するための費用を計上するものであります。

以上が提案する議案の概要でございますが、議案の詳細につきましては、関係部長から説明いたしますので、よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○議長（堀岡敏喜君）　議案の説明を関係部長に求めます。

なお、補正予算は総務部長に求めます。

伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　議案第９号情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について、１枚おめくりいただきまして、条例のあらましを御覧ください。

１．情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴い、弥富市税条例ほか３条例について規定の整理を行うこととした。

２．この条例は、令和７年４月１日から施行することとした。

続きまして、議案第10号刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について、１枚おめくりいただきまして、条例のあらましを御覧ください。

１．刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、弥富市職員の給与に関する条例ほか７条

例について規定の整理を行うこととした。

２．所要の経過措置を定めることとした。

３．この条例は、令和７年６月１日から施行することとした。

続きまして、議案第11号弥富市職員の育児休業等に関する条例及び弥富市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について、１枚おめくりいただきまして、条例のあらましを御覧ください。

１．育児を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限について、対象となる子の範囲を小学校就学の始期に達するまでの子に拡大することとした。

２．介護両立支援制度等について、対象となる職員への意向確認等の実施並びに研修の実施及び相談体制の整備等の措置を講じることとした。

３．その他必要な規定の整備を行うこととした。

４．この条例は、令和７年４月１日から施行することとした。

続きまして、議案第12号弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正について、１枚おめくりいただきまして、条例のあらましを御覧ください。

１．一般職の職員の給与について、職員給食費を控除して支払うことができることとした。

２．給料表の給料月額を早期昇格時の給与を改善し、より職責を重視した体系となるように号給及び昇給方法を改定することとした。

３．一般職の職員の配偶者に係る扶養手当を廃止し、子に係る扶養手当の支給額を引き上げることとした。

４．一般職の職員の地域手当について、支給率を100分の８に引き上げることとした。

５．一般職の職員の通勤手当について、支給上限額を15万円に引き上げることとした。

６．一般職の職員の管理職員特別勤務手当について、支給対象となる時間帯を拡大することとした。

７．定年前再任用短時間勤務職員について、住居手当を支給することとした。

８．一般職の職員の扶養手当の支給額変更及び地域手当の支給率変更について、段階的に行うこととした。

９．特定任期付職員の特定任期付職員業績手当を廃止することとした。

10．特定任期付職員に勤勉手当を支給することとした。

11．特定任期付職員の期末手当について、支給割合を100分の95に引き下げることとした。

12．特定任期付職員の勤勉手当について、支給割合を100分の87.5とすることとした。

13．暫定再任用短時間勤務職員に住居手当を支給することとした。

14．その他必要な規定の整備を行うこととした。

15．この条例は、令和７年４月１日から施行することとした。

続きまして、議案第13号弥富市短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について、１枚おめくりいただきまして、条例のあらましを御覧ください。

１．給与から職員給食費を控除して支払うことができることとした。

２．地域手当相当額の支給率を100分の８に引き上げることとした。

３．地域手当相当額の支給率変更について段階的に行うこととした。

４．この条例は、令和７年４月１日から施行することとした。

続きまして、議案第14号弥富市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について、１枚おめくりいただきまして、条例のあらましを御覧ください。

１．消防作業従事者等及び非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額及び補償基礎額の加算額を改定することとした。

２．この条例は、令和７年４月１日から施行することとした。

続きまして、議案第15号弥富市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について、１枚おめくりいただきまして、条例のあらましを御覧ください。

１．消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、これに準じて退職報償金の支給額を改定することとした。

２．この条例は、令和７年４月１日から施行することとした。

総務部所管は以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　議案第16号弥富市犯罪被害者等支援条例の制定について、１枚おめくりいただきまして、条例のあらましを御覧ください。

１．犯罪被害者等の支援のための施策を推進し、市民が安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とし、基本理念等を定めることとした。

２．この条例は、令和７年４月１日から施行することとした。

市民生活部所管の議案については以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　続きまして、健康福祉部所管の議案について御説明いたします。

議案第17号弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について御説明いたします。

１枚おめくりいただきまして、条例のあらましを御覧ください。

１．家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業者を除く。）が確保しなければならない連携施設の要件を緩和することとした。

２．家庭的保育事業者等（特例保育所型事業所内保育事業者を除く。）が連携施設を確保

しないことができる期間を５年間延長することとした。

３．栄養士法の一部改正に伴い、栄養士免許を有しない管理栄養士を配置できることとした。

４．この条例は、令和７年４月１日から施行することとした。

続きまして、議案第18号弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について御説明いたします。

１枚おめくりいただき、条例のあらましを御覧ください。

１．特定地域型保育事業者（居宅訪問型保育事業者を除く。）が確保しなければならない連携施設の要件を緩和することとした。

２．特定地域型保育事業者（特例保育所型事業所内保育事業者を除く。）が連携施設を確保しないことがきる期間を５年間延長することとした。

３．この条例は、令和７年４月１日から施行することとした。

続きまして、議案第19号弥富市国民健康保険税条例の一部改正について御説明いたします。

１枚おめくりいただき、条例のあらましを御覧ください。

１．国民健康保険加入者の医療費等で必要となる費用を確保するため、国民健康保険税の基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額の税率等を改定することとした。

２．１の税率等の改定に伴い、低所得者軽減及び未就学児均等割軽減の額を改定することとした。

３．この条例は、令和７年４月１日から施行することとした。

続きまして、議案第20号弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正について御説明いたします。

１枚おめくりいただき、条例のあらましを御覧ください。

１．介護保険法施行規則の一部改正に伴い、地域包括支援センターの人員配置基準を緩和することとした。

２．その他必要な規定の整備を行うこととした。

３．この条例は、公布の日から施行することとした。

健康福祉部所管の説明は以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　続きまして、建設部所管の議案の説明をさせていただきます。

議案第21号弥富市道路占用料条例の一部改正について御説明いたします。

１枚おめくりいただき、条例のあらましを御覧ください。

１．愛知県道路占用料条例の一部改正に伴い、これに準じて道路占用料の額を改定するこ

ととした。

２．この条例は、令和７年４月１日から施行することとした。

続きまして、議案第22号市道の認定について御説明いたします。

１枚おめくりいただき、道路認定調書を御覧ください。

市道佐古木297号線及び鯏浦303号線を住宅開発事業により新たに市道の認定をするものでございます。

建設部所管の議案は以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　議案第23号令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）につきましては、歳入歳出それぞれ２億9,884万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ182億363万5,000円とし、繰越明許費及び地方債の補正を計上するものであります。

歳入予算の主な増額の内容といたしましては、法人市民税6,500万円、固定資産税7,000万円、普通交付税１億8,704万2,000円、農林水産業事業債1,830万円であります。

歳出予算の主な増額の内容といたしましては、総務費の基金積立金事務におきまして、積立金4,526万1,000円、民生費の国民健康保険特別会計繰出事務におきまして、繰出金4,207万6,000円、児童福祉総務事務事業におきまして、施設型給付費6,557万1,000円、農林水産業費の農業基盤整備事業におきまして、県営経営体育成基盤整備事業負担金1,075万円及び県営地盤沈下対策事業負担金1,846万9,000円であります。その他、歳入歳出予算を最終調整した結果等の補正予算であります。

次に、議案第24号令和６年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）につきましては、歳入歳出それぞれ49万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ39億8,630万円とするものであります。

歳入予算の主な内容といたしましては、保険基盤安定繰入金保険税軽減分1,197万1,000円、保険基盤安定繰入金保険者支援分651万6,000円、その他一般会計繰入金2,500万円の増額を計上する一方、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分2,488万6,000円、後期高齢者支援金分現年課税分1,194万2,000円の減額を計上するものであります。

次に、議案第25号令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第５号）につきましては、歳入歳出それぞれ3,922万2,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ38億6,518万2,000円とするものであります。

歳入予算の主な内容といたしましては、介護保険料の現年度分普通徴収保険料1,286万7,000円、支払基金交付金の地域支援事業交付金223万8,000円の増額を計上する一方、介護保険料の現年度分特別徴収保険料1,072万1,000円、支払基金交付金の介護給付費交付金2,288万8,000円、繰入金の介護給付費繰入金875万円の減額を計上するものであります。

歳出予算の主な内容といたしましては、保険給付費の施設介護サービス給付費6,281万7,000円の増額を計上する一方、保険給付費の居宅介護サービス給付費１億4,605万6,000円の減額を計上するものであります。

議案第26号令和７年度弥富市一般会計補正予算（第１号）につきましては、歳入歳出それぞれ6,480万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ188億4,480万7,000円とするものであります。

歳入予算の内容といたしましては、国庫支出金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2,837万円、財政調整基金繰入金3,643万7,000円であります。

歳出の予算の内容といたしましては、衛生費の海部南部水道企業団負担金事務におきまして、海部南部水道企業団負担金5,224万3,000円、教育費の小学校給食事業及び中学校給食事業におきまして、臨時学校給食費補助金、小・中学校合わせて1,256万4,000円を計上するものであります。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　お諮りします。

本案18件は、継続議会で審議をしたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、本案18件は継続議会で審議することに決定をいたしました。

以上をもちまして、本日の議事日程は全て終了しましたので、本日の会議はこれにて散会をいたします。お疲れさまでした。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

午前11時13分　散会

本会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

弥富市議会議長　　堀　岡　敏　喜

同　　議員　　早　川　公　二

同　　議員　　平　野　広　行

令和７年３月11日

午前10時00分開議

於　　議　　場

１　出席議員は次のとおりである（16名）

１番	伊　藤　千　春	２番	柴　田　英　里
３番	鈴　木　りつか	４番	平　居　ゆかり
５番	横　井　克　典	６番	板　倉　克　典
７番	那　須　英　二	８番	加　藤　明　由
９番	小久保　照　枝	10番	堀　岡　敏　喜
11番	佐　藤　仁　志	12番	江　崎　貴　大
13番	加　藤　克　之	14番	高　橋　八重典
15番	早　川　公　二	16番	平　野　広　行

２　欠席議員は次のとおりである（なし）

３　会議録署名議員

１番	伊　藤　千　春	２番	柴　田　英　里

４　地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（34名）

市長	安　藤　正　明	副市長	村　瀬　美　樹
教育長	高　山　典　彦	総務部長	伊　藤　淳　人
市民生活部長	柴　田　寿　文	健康福祉部長兼 福祉事務所長	安　井　幹　雄
建設部長	立　石　隆　信	教育部長	渡　邊　一　弘
健康福祉部次長兼 保険年金課長	佐　藤　雅　人	会計管理者兼 会計課長	大　木　弘　己
教育部次長兼 歴史民俗資料館長兼 図書館長	伊　藤　隆　彦	監査委員 事務局長	水　谷　繁　樹
総務課長	横　江　兼　光	財政課長	村　田　健太郎
人事秘書課長	山　森　隆　彦	企画政策課長	佐　藤　文　彦
防災課長	太　田　高　士	税務課長	岩　田　繁　樹
収納課長	細　野　英　樹	市民課長兼 十四山支所長兼 鍋田支所長	下　里　真理子
環境課長	梅　田　英　明	市民協働課長	藤　井　清　和
観光課長	浅　野　克　教	健康推進課長	山　守　美代子
福祉課長	後　藤　浩　幸	介護高齢課長	富　居　利　彦

児童課長	飯田宏基	総合福祉センター所長兼十四山総合福祉センター所長兼いこいの里所長	中山義之
産業振興課長	上田忠次	土木課長	神野忠昭
都市整備課長	三輪秀樹	下水道課長	早川昇作
学校教育課長	田畑由美子	生涯学習課長兼十四山スポーツセンター館長	飯塚義子

5　本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	佐野智雄	議事課長	田口邦郎
書記	鈴木悦子		

6　議事日程

日程第１　　会議録署名議員の指名

日程第２　　一般質問

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

午前10時00分　開議

○議長（堀岡敏喜君）　会議に先立ちまして御報告いたします。

本日３月11日は、東日本大震災の発生から14年に当たります。震災の発生時刻の午後２時46分に合わせ、１分間の黙祷をささげたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

西尾張ＣＡＴＶより、本日及び明日の撮影と放映の許可されたい旨の申出がございました。

よって、弥富市議会傍聴規則第９条の規定により、これを許可することにいたしましたので、御了承をお願いいたします。

質問、答弁をされる皆さんは、努めて簡潔明瞭にされるようお願いをいたします。

ただいまより継続議会の会議を開きます。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（堀岡敏喜君）　日程第１、会議録署名議員を指名いたします。

会議規則第88条の規定により、伊藤千春議員と柴田英里議員を指名いたします。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第２　一般質問

○議長（堀岡敏喜君）　日程第２、一般質問を行います。

順次発言を許します。

まず、柴田英里議員。

○２番（柴田英里君）　おはようございます。

２番　柴田英里でございます。

３月３日のひな祭りが終わり、春の日差しが暖かくなってきました。また、先日、弥富市内３つの中学校、十四山中学校最後の卒業式も終わりました。新たな門出に、心よりお祝い申し上げます。

東日本大震災から今日で14年目を迎えます。震災による死者１万5,900人、行方不明者2,520人が確認されております。心より御冥福をお祈り申し上げます。

通告に従いまして、一般質問させていただきます。

まず初めに、近鉄弥富駅前の活性化についてお伺いします。

近鉄弥富駅前のポケットパークの土地の利活用の考えはございますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　近鉄弥富駅の南口にあります駅前ポケットパークは、芝生広場やインターロッキング通路、ベンチ等を設置し、通常時には駅利用者や近隣住民の憩いの場として活用していただいております。

また、夏祭りや冬季イルミネーション等のイベント開催時には、イベント会場やキッチンカーの出展ブース等、にぎわい創出につながる事業に活用していただいております。

今後も、駅前ポケットパークにおいてイベント等を開催することにより、弥富市の魅力を幅広くＰＲできる空間として駅周辺のにぎわい創出につなげていきたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　続きまして、一昨年、去年とキッチンカーを置いてポケットパークにてイベントを開催しました。改善点でもある電気の設備の考えはありますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　現在の駅前ポケットパークにはコンセント等の電気設備はありませんので、イベント開催時には主催者側に仮設電源を設置する等の対応をしていただいております。今後、駅前ポケットパークをイベント等に広く活用していただく場所としていく場合には、必要に応じて電気設備を含めた施設改修やルールづくり等が必要になると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　今年も駅前での地域活性化のため、催し事業をしていくべきだと思います。その中で、新規に起こす地域づくり補助金は現在あると思いますが、事業を継続的にする補助金はいかがでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　地域づくり補助金の要綱を一部見直しをし、令和７年度から補助金の種類を２種類とし、地域課題の解決等につながる事業や活動に対して財政的に補助をさせていただくものに変わります。

２種類ある補助金のうち、市民提案型地域貢献コースの５万円の補助金の継続的な活用につきましては、課題解決の効果が一定程度上がり、課題がおおむねなくなった時点で支援は終了すると考えておりますので、課題認識が継続していれば、支援についても行うことは可能であると考えております。

もう一方の行政提案型課題解決コース10万円の補助金は、同一事業での御利用回数は３回までとし事業の効果と補助金継続の有無を担当課と協議をさせていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　事業を継続していくことを可能にするためにも、前向きに考えていただきたいと思います。

次に、企業からの協賛を募ってイベントを行うことはよいのでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　地域づくり補助金を活用していただく市民団体等には、自立

を目指していただきたいと思っております。しかし、収入源がないため現実的には自立が難しい状況で、補助金に頼らざるを得ないと思っております。活動する際に協賛していただける事業者等があるならば御活用いただいて、それでも財源が不足する場合は地域づくり補助金を御利用いただきたいと思っております。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　一昨年に続き、去年12月９日から今年の１月27日の間、また２年連続駅前での活性化のイルミネーションが開催されました。明るさだけでなく治安対策、駅に着いたときにほっと安心できました。送り迎えだけの駅だけでなく、皆さんの憩いの場になっていたと思います。駅前イルミネーションを今年もさらにパワーアップしたイルミネーションにしてみてはいかがでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　弥富市商工会が行う近鉄弥富駅南口駅前イルミネーションが今年で３年目となりますので、令和６年度よりもさらに進化したイルミネーションを計画してもらえるよう要望させていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　今年のイルミネーション時にクリスマスイベントを企画して、にぎわいと活性化を図りたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　本市といたしましては、駅前のにぎわい創出は大変重要であると認識しておりますので、開催場所の提供などを可能な範囲で協力させていただきたいと思います。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　バレンタインデーに向けて、世界中からよりすぐりのショコラが集まる祭典アムール・デュ・ショコラのようなイベントを弥富市に誘致してみたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　本市で開催するにはかなりハードルが高いイベントであると思いますが、議員のお力添えにより実現が可能となりました折には開催場所の調整などを協力させていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　次に、駅前以外での活性化についてお伺いいたします。

昨年12月議会の江崎議員の一般質問での答弁で三ツ又池公園で開催しているやとみ青空市の運営方法を見直すとのことでしたがその後、進捗はどのようになっていますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　運営方法の変更点といたしましては、本市がイベントの企画と運営をしていた形態から三ツ又池公園を各種団体や企業等へお貸しする方式に変更いたします。

令和７年４月13日日曜日にやとみ青空市イベントを午前10時から午後３時まで開催予定です。また、やとみ青空市週間として、令和７年４月14日月曜日から４月27日日曜日までの３週間開催いたします。

やとみ青空市イベントでは、芝生広場にて農作物、加工品、商工業品などの販売や市内の企業ＰＲの場を設け、消費者、生産者、商工業者相互の交流を深めるとともに、にぎわい創出を目的とするイベントを行います。

やとみ青空市週間では、シバザクラの開花期間に拠点広場駐車場の一角を販売と中小企業のＰＲの場として提供いたします。そして、出店者の募集を弥富市商工会と連携しながら、３月号広報及び市ホームページにて掲載をしております。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　また、自治会、メディア、企業が発信する地域情報が集まるスマートフォンアプリＬｏｒｃｌｅを愛知県内35市町村が取り入れております。本市も取り入れてみてはいかがでしょうか。

Ｌｏｒｃｌｅには、新聞の地域ニュースと自治体、企業、団体の情報を組み合わせて掲載される。同社協はセミナーや相談会、イベントの開催など、地域に根差した活動を進めており、Ｌｏｒｃｌｅを活用してこれらの情報の周知を図ってはどうでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　議員御説明の地域情報発信アプリにつきましては、利用者の居住地の身近な情報や気になるジャンルの情報がパーソナライズにされて、無料で手軽に得られるモバイルアプリであると認識しております。

しかしながら、本アプリの全てのコンテンツを活用する場合、発信者となる自治体には利用料負担が発生いたします。近隣市町村が参加を表明されておることは承知しておりますが、費用対効果などを検証した結果、現段階では参加を見送ることとしております。

本市といたしましては、引き続き市公式ＳＮＳなどを利用した市政情報の発信を強化してまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　次に、２つ目の質問をさせていただきます。

昨今、セクハラ、パワハラ、カスハラ、マタハラだけでなく、何十種類ものハラスメントが存在するとメディアで紹介することもあり、中には面白おかしく論じ、ハラスメントを助長させるような扱いに疑問を感じることもあります。常に被害者の立場に立ち、ハラスメン

トは絶対に許さない姿勢での取組が必要です。

職場のハラスメントは個人の尊厳と人格を不当に傷つける重大な人権侵害であり、職員の労働意欲を阻害する、あってはならない行為です。そのような中、本市の職員に対するハラスメント、パワハラ、セクハラについてどうでしょうか。現状や傾向について実態調査はできていますでしょうか。また、対策はどのように取られているのかお伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　近年、職場におけるハラスメント、パワハラ、セクハラは社会的な問題として注目されており、深刻な課題となっております。

本市における職員に対するハラスメントにつきましては、実態調査は実施しておりませんが、その対策といたしまして、パワハラについては職場におけるパワーハラスメントの基本方針、セクハラについては職場におけるセクシュアルハラスメントに関する基本方針を策定、周知し、人事秘書課に相談窓口として職員が安心して相談できる体制を整えるとともに、必要に応じて相談の解決に向けた調整等を行っております。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　近年、カスタマーハラスメント、カスハラは社会問題化しており、民間企業にあっては営業に支障を来す、公共団体にあっては市民サービスの低下を招くなど、社会的影響を看過できない状況にあると感じられます。そして、官民ともに問題と言えることは、働く人たちの意欲を大きく減退させ、健康にも悪影響を来し、ひどい場合には退職の決め手にもなってしまう可能性もあるという点です。

労働組合の産業別組織であるＵＡゼンセンの調査によれば、サービス業に従事する組合員のうち、２年以内にカスタマーハラスメントの被害に遭った経験のある方は約半数であるとのことです。これでは安心・安全な職場ということはできません。

東京都では、このような状況を変えていくために、働く人に客が不当な行為で就業環境を害する行為を行わないように定めるカスハラ防止条例の制定に動いております。この働く人には、民間の就業者も市役所の職員も学校の先生も、全ての働く人が含まれます。厚生労働省でも、カスハラ対策企業マニュアルを配付し、事業主が従業員をカスハラから守るための対応を促しております。

カスハラ被害が起こり得ることは官民共通の課題であり、本市でも避けては通れない問題であると考え、関連する以下の項目についてお尋ねいたします。

本市の職員は、市民からのカスタマーハラスメントはございましたでしょうか。また、対策はどのように取られていますか、お伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　カスタマーハラスメント、カスハラは、来庁者等からの御意見、

御要望、言動のうち、当該要求を実現するための手段、態様が社会通念上不相当なものであって、それにより職員の就業環境が害されるものと認識しておりますが、パワハラやセクハラなどのように関係法令により定義がされておりませんので、現時点では正当な御意見等とカスハラとの見極めは難しい段階であるため、慎重な対応が重要であると考えております。

したがいまして、本市職員への市民からのカスハラにつきましては把握しておりませんが、カスハラに限定せず、対応困難な事例につきましては、所属長が責任者となり上司へ報告、相談することとしており、複数の職員で対応するなど、組織で対応するようにしております。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　本市の小・中学校において、カスタマーハラスメントは過去も含めていかがでしたでしょうか。また、対策はどのように取られているのかお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　カスタマーハラスメントの実態調査は、県教育委員会、並びに市教育委員会においても実施をしておりません。

現状の対策としましては、担任１人で対応するのではなく、主任や管理職と共に情報を共有し、学校としてやるべきこと、できることの線引きなど、対応について検討します。また、日頃より学校と市教育委員会の連携を図り、早期対応に努め、市教育委員会から学校へ指導・助言を行います。

ほかには、市校長協議会において愛知県教育委員会海部教育事務所に配置されているスクールロイヤーを講師に招き、昨年度より研修を行っています。各学校においては、様々なトラブルや事案が生じた場合にはスクールロイヤーを有効的に活用し、助言をいただいています。さらには、市スクールカウンセラーやスクールカウンセラー・スーパーバイザーを講師に、教職員対象のアンガーマネジメントや保護者対応について研修を行っております。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　カスタマーハラスメントに対応するためのマニュアルや指針の作成、職員研修などは行われているかお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　本市におきましても、社会的に問題視されてきておりますカスハラから職員を守るため、マニュアルなどの必要性は十分に感じているところでございます。

しかしながら、市役所は市民の生活を支えるため市民に開かれた施設であるべきであり、その対応は慎重に考えていかなければなりません。カスハラ対応マニュアルの作成につきましては、職員を守るとともに市民サービスの低下を招かないよう配慮する必要があることから、引き続き近隣市町村の動向や国・県における対応などについて注視してまいりたいと考えております。

また、ハラスメントに関する職員研修につきましては顧問弁護士による研修を実施しており、愛知県市町村振興協会研修センターやｅラーニングにおけるカスハラを含めたハラスメント研修も積極的に活用してまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　言われた言葉が、実際に行政の方に嫌な思いをしていないか、私は働く人のメンタルの面を心配しております。

発する側はハラスメントと気づかずに徐々に強くなっていないでしょうか。過日、議員内で動画視聴による研修を行いましたが、職員意識の向上を図って仕事のしやすい環境をつくるためにも欠かせないことだと思います。今後、職員をはじめ、教職員、議員内でも各職場で１年に１回はパワーハラスメント、カスタマーハラスメントの研修を行っていくべきだと思います。

令和４年４月１日より労働施策総合推進法に基づくパワーハラスメント防止措置が中小企業の事業主にも義務化されました。本市ではどのような対処をしているのかお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　令和２年６月１日に改正労働施策総合推進法が施行され、大企業におけるパワーハラスメントの防止が義務づけられました。そして、努力義務だった中小企業に対する職場のパワーハラスメント防止措置は、令和４年４月１日から義務化されました。この改正を受けまして、職場におけるパワーハラスメントの定義やパワーハラスメントを防止するために講ずべき措置などを市ホームページで周知して、中小企業の事業主の皆様へパワーハラスメントの防止を呼びかけております。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　労働施策総合推進法の改正後はパワハラ防止法という名称でも呼ばれており、中小企業もこの法律の対象となりました。

中小企業と関係が非常に深い弥富市商工会のホームページにはパワーハラスメント防止措置の義務化について掲載されていないようですが、市から商工会に掲載の働きかけをしてはいかがでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　労働施策総合推進法はパワーハラスメントの事前防止を目的に改正されており、中小企業の相談パートナーである商工会へパワーハラスメント防止措置の義務化に関する内容をホームページに掲載していただくように要望させていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　カスタマーハラスメントにより体調不良で休職や退職を余儀なくされ

た市の職員は現状どのくらいいるか、その推移はどのくらいかお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　カスタマーハラスメントの法律上での定義や本市独自の指標、定義がございませんので、現段階では把握しておりません。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　最後に、今後の本市のカスタマーハラスメントへの対策についてお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　カスタマーハラスメント、カスハラ対策は近年特に注目されている重要な課題であり、本市においてもその対策が求められております。他の自治体では、職員の名札からＳＮＳを通じて個人情報が検索される被害があるなど、カスハラは深刻な社会問題となっております。繰り返しとなりますが、パワハラやセクハラなどのように関係法令により定義がされておりませんので、現時点では正当な御意見等とカスハラとの見極めは難しい段階であるため、慎重な対応が必要であると考えております。

カスハラの対応につきましては、職員を守るとともに市民サービスの低下を招かないよう配慮する必要があることから、引き続き近隣市町村の動向や国・県における対応などについて注視してまいりたいと考えております。

本市といたしましては、職員の名札に関して、個人情報の保護や職員が安心して業務に従事できる環境を整えるため、名札に記載する情報を見直すことから取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　柴田議員のほうからは、大きく２点について御質問をいただいたところでございます。

ただいまのパワハラ、またカスハラというような御質問でございますけどこれは取り手側によってもかなり違ってくると思いますし、また言い手側も気をつけなければならない、これは職員間でも同じことでございまして窓口での対応でもそれは同じだと思っておるところでございますがいずれにしましても、このような被害を受けることのないように職員を私も守っていかなければならないと思いますしまたその場で注意できれば一番いいことでございますので、全庁一丸となってそのような対策を取ってまいりたいと思っておりますしまたカスタマーハラスメントにつきましては、先ほどから部長も答弁しておりますが大変まだ難しい段階にあるとは思っております。ただ、このようなことが横行してはならないものですからしっかりとまた市のほうでも対策を取ってまいりたいと思っているところでございます。

そしてもう一つですが、ポケットパークについて御提案いただきましたアムール・デュ・

ショコラ。これは名古屋にあるデパートがいろんなバレンタインデー商戦を展開する中で、最も日本でも大きな祭典ではないかと、お祭りのような感じをするわけでございます。私もここを今年訪れましたが、それぞれのお店に対して長蛇の列、順番待ちがひどく、なかなか買い求めるのも一苦労じゃないかなと思って見てきたところでございます。

このような大変大きなイベントを弥富市へというのはなかなか難しいということは御存じだと思いますが、このポケットパーク、かなりコンパクトで使い勝手のいい、議員の御地元の公園でございますものですから、ぜひもっともっと、夏祭りだけではなくイルミネーションもやっておりますので、そういった面で何かいい提案をしていただければ、またこちらのほうもこんなことをやってほしいというようなことがあればお伝えさせていただいて一緒にやっていければと思っておりますので、どうぞまた御意見等をお聞かせください。ありがとうございました。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田議員。

○２番（柴田英里君）　市民のためにも今できることから改善し、安心・安全なまち、住んでよかったと言ってもらえる弥富市のためにも、未来の子供のためにも、生徒や保護者だけでなく、現場の教職員も不安に駆られ、ストレスにさらされることと推察しますし、職務の執行を確保し、職員を守るためにも、いま一度見直していただきたいと思います。

病院、銀行、飲食店、警察等、様々な場所でカスタマーハラスメント防止啓発ポスターが掲載されているのをお見かけします。本市にもポスターにて啓発していただくこともよいのではないでしょうか。

また、近隣地域、桑名市、津島市、豊明市ではハラスメント防止条例を制定しました。また、一宮市でも議会に提出しております。愛知県でもカスハラ防止条例制度検討会議を設置し、６月の定例議会への条例案の提出を目指しております。10年、20年先の弥富の未来に向けて、新たに安全・安心な生活を守るまちづくり、誰にも優しいまちづくり、生きがい・笑顔あふれるまちづくり、産業・観光が元気なまちづくり、市民みんなが主役となるまちづくりの５つをモットーに、ぜひとも早急に本市もハラスメントの条例の制定に向けて研究や検討の体制を整えていただくよう強く要望しておきます。

これで、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　暫時休憩します。再開は午前10時40分といたします。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

午前10時31分　休憩

午前10時40分　再開

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、平野広行議員。

○１６番（平野広行君）　16番　平野広行。

通告に従って質問いたします。

昨年の12月議会までは小学校の統合に関し多くの議員から質問がなされ、議会においても十分審議した結果、令和６年12月議会において弥富市立学校設置条例の改正が議決され、令和10年４月に弥富市立よつば小学校が十四山西部小学校の位置にて開校されることになりました。これによって、大藤、栄南、十四山東部の３小学校は廃校となって、今後は廃校となる学校の跡地利用について、地域の御意見を伺いながらしっかりと取り組んでいかねばなりません。

そこで、今日は令和７年３月に廃校となる十四山中学校及び令和10年３月に廃校となる３小学校の跡地利用に関して、令和７年１月に策定された弥富市学校跡地利活用基本方針の案について質問いたします。

長年にわたり地域住民の皆様の活動拠点として親しまれた学校がなくなることは、地域住民にとって非常に寂しい限りであります。しかし、地域住民が求める施設ができるのであれば、地域のランドマークとして今までと同じ役割が果たせるのではないかと思っております。そういった意味では、この学校跡地利活用は非常に重要な問題であります。地域が求める時代に即した施設を地域住民の皆さんが考え、一致団結して取り組んでいく活動であると思いますし、私も地元議員として地域の活性化に向けて全力で取り組む決意をしております。

廃校は、終わりではなく始まりであります。このたび、広い面積の宅地ができました。これをチャンスと捉え、みんなで知恵を出し合い、地域づくりを進めなくてはならないと、このように思っております。

そこで、今後の学校跡地利活用の進め方について市の考えを伺います。

まず、十四山中学校については今年３月末に廃校となります。跡地利用については、12月議会において弥富市運動広場条例が改正され、校庭においては当面グラウンドとしての利用が可能となります。しかし、全体の利用については白紙の状態であり、ホームページ上で公有財産の活用アイデア募集にて掲載がされております。

３小学校については、令和10年３月までは学校として運営されますが、４月からは学校ではなくなります。跡地利用を進めるに当たり、今から動き出さないとスムーズな移行ができないと、このように思っております。

少子化が進む中、全国各地で小・中学校の統合が進み、廃校となる学校は、現在、全国で年間約450校と報告されております。これらの自治体では、統合小学校の開校に向けた準備を進めるために学校跡地利活用基本方針を定め、跡地活用に取り組んでおります。そこには、廃校利活用部会が跡地利活用の組織に入っており、統廃合の検討と一緒に跡地利用について

も検討がなされております。

残念ながら、本市においては、小学校再編委員会においては学校運営部会、教育計画部会、当市資料部会、通学路スクールバス部会、ＰＴＡ部会で構成をされておりましたが、その中に跡地利用部会はありませんでした。ようやく今年１月、本市においても弥富市学校跡地利活用基本方針案が策定され、議会に報告がありました。その内容として、１つ目が策定の背景と目的、２つ目が利活用の課題、３つ目が利活用の基本的な考え方、４つ目が利活用の検討体制と進め方、５つ目が利活用の配慮事項、これら５項目で構成をされております。全国自治体における跡地利活用の基本方針と比べ、大体内容は同じでありますが、利活用の検討体制、これについては少し異なっております。

そこで、本市において学校跡地利用はどのような考え方で進めていくのか、基本方針について順次伺っていきますが、まずは検討体制について伺っていきます。

現在は教育施設であって学校教育課が所管となりますが、廃校後は施設管理は財政課、また利活用についてはその用途目的において都市整備、介護、高齢福祉、児童、防災、産業振興、市民協働課と様々な部署が絡んできますので、全庁横断的な組織である公共施設マネジメント本部会議と教育委員会が相互に連携しつつ一丸となって進めると基本方針の中には記載がされております。

それでは、その組織の中でどこが主体となって進めていくのか。昨年12月議会で、高橋議員の質問に対して、小中学校統合推進計画部会において協議を行うと、このように答弁をされておりますが、弥富市学校跡地利活用基本方針案の検討体制の中の組織図には記載がされておりません。

そこで、新しく学校跡地利活用推進グループ、あるいは施設管理をする財政課が事務局として中心となるのか、その辺り、検討体制についての考えを伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　弥富市公共施設マネジメント推進本部の下に、庁内横断的な小中学校統廃合推進計画部会が組織されております。部会長は教育部長が充てられ、窓口は学校教育課でございます。地域からの相談があれば学校教育課でお受けし、教育委員会をはじめ、都市整備課や防災課、児童課、市民協働課、財政課などで対応し、お声がけをいただければ地域にお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　小中学校統合推進計画部会が組織され、窓口は学校教育課であるから学校教育課が中心であると、このように答弁をされておりましたが、私は、学校教育課はよつば小学校開校に向けていろんな問題があります。スクールバスとかいろんな問題があるので、開校に向けて全力で取り組むことが第一であると思います。跡地利活用に向けての取

組がしっかりできるのかどうか心配する部分でありますし、また利活用に対する検討体制において、いま一つ理解に苦しむ部分があります。

そこで、副市長に伺いますけど、この４月から財政課において営繕マネジメントグループが新設をされますが、学校跡地利活用を念頭に置いたものなのか、その辺りの目的について伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　副市長。

○副市長（村瀬美樹君）　営繕マネジメントグループを設置する目的は、公共施設マネジメントの本格化や公共建築物の大規模工事が増えており、専門性が増していることから、その業務に対応するため令和７年４月に新設をいたします。主な事務分掌といたしましては、公共施設のマネジメントに関すること、他の所管への公共施設の設計・管理に関すること、管理に関することについての情報提供、助言及び指導に関すること、公共施設を管理する他課との連絡調整に関することでございます。

よって、現時点において学校跡地利活用を念頭に置いて設置するものではございませんが、業務を担当する学校教育課とは連携を取ってまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　小中学校の跡地利用、４校ありますので組織がしっかりしていないとまとめ上げられません。３地域の学校跡地利用を進めるには、検討体制の中で職員の増員をしなければならないと思います。公共施設の適正配置の際には、事務局となった秘書企画政策グループにおいて専任部署に１名増員をしておりますが、今回もそのような増員体制を取るのか伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　令和６年12月議会の高橋議員への御答弁におきまして、令和10年４月の再編に向けての多忙な事務で職員の負担は増加すると思われますので、職員の人事につきましては内部で協議をし、適正に配置していくと申し上げました。そのような体制の中で、跡地利活用の事務につきましても行ってまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　確かに昨年12月議会で高橋議員の質問において、令和10年４月の再編に向けて職員の負担は増加すると思われるので、内部で協議し、適正に配置していくと、市長がこれは答弁されております。

跡地利用計画をはじめ、地域コミュニティの活性化支援、定住促進の事務等についての答弁では、担当課のみで進めることは困難であるから専任職員の配置を考えてまいりますと、このように前向きな答弁をされておりますので、私としては職員は増員されると認識しておりますし、当然のことながら職員は増員すべきと考えておりますので、市長、よろしくお願

いをいたします。

次の質問に移ります。

学校跡地は本市の行政財産でありますから、跡地利用については当然市が計画に沿って利活用を進めなければなりませんが、学校跡地の利用については、まずは地域の意向を重視して利用方針を決めなければならないと思います。

廃校となる学校は、十四山学区で２校、大藤学区１校、栄南学区１校でありますが、それぞれ地域の特性がありますので、住民が求めるものはおのずと異なるものと思われます。したがって、学校跡地の活用については個別に検討する必要があると思いますが、その辺りの考えを伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　学校跡地利活用については、学校の規模、立地、地域事情等によりそのニーズには違いがあると認識しております。また、栄南学区においては地域において協議会を組織し、意見集約を始めると伺っております。新年度になりましたら区長会に伺い、再編の進捗を伝えるとともに、跡地の利活用について意見交換を行い、それぞれの地域ニーズや課題の把握に努めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　このようなことから、それぞれの地域においては利用についての意見交換ができる地元住民代表で組織する団体、仮称となりますけど、学校跡地利用協議会なるものが廃校となるそれぞれの地域において必要かと思っております。

平成31年に公共施設を考えるワークショップが開催され、現在は市議会議員として活躍されてみえる佐藤仁志議員、加藤明由議員を含め33名の市民の方が参加され、各地域における公共施設の在り方について様々な意見を集約し、市に提言をされております。

このように、公共施設の適正配置に向けては、市長を本部長とする行政改革推進本部と民間人から成る行政改革推進委員会で意見交換を行い、進めておりますが、今回の学校跡地利用についても、このように市民から成る学校跡地利用協議会、こういったものを設置して市側と意見交換しながら進めるべきと思いますが、今、市が示されている検討体制の中には地域住民に対して跡地活用の意見交換を実施するとは書いてありますけど、地域を代表する検討組織との連携が示されておりません。

カメラをお願いいたします。

あの図のようなことになっておりますね。これは小山市の今から説明する図ですけど、先進事例を見ますと、ここにカメラに写っております栃木県小山市の学校跡地利用の検討手続の中の流れにおいて、市の利活用検討体制の中に地域の検討組織との連携、集約、調整、報告等が記載をされております。小山市のように地域との連携を検討体制の中に組み込むべき

と思いますが、この点についてはどのように考えているのか伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　学校跡地利活用につきましては、学校の規模、立地、地域事情等により、そのニーズに違いがある中で、地域において学校跡地利活用を協議する場を組織していただくことは利活用の協議を進める上で有効な手法であると考えます。そのときは、ぜひとも地域の議員の皆様にはその組織に加わっていただきたいと思います。本市におきましては、その地域組織と連携し、課題解決を行うことで利活用を進めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　地域の議員も組織に入っていただきたいとのことですけど小山市においては、学校跡地利用の組織において議員説明会を設けております。その中で、報告だけではなく意見交換こういう流れですので、本市においても同様な流れにして地域の全ての皆さんに喜んでいただける学校跡地利用になるようにしなければならないと思っております。

次の質問に移ります。

行政に対して、地域の要望において全てが可能なものばかりではありません。法的な制約を受けるものもあり、３小学校、１中学校の跡地はそれぞれ活用が違うと思います。十四山地区は１つにして、大藤、栄南合わせて３地区に分け、協議すべきと思います。

行政とそれぞれの地域との連携体制はどのように進めていくのか伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　各地域との協議につきましては、区長会を中心に連携し、意見交換を進めることとしています。

また、地域において跡地利活用に関する協議会が組織されれば、その協議会と連携し、協議を進めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　跡地の利活用を推進する組織についての考え方は分かりました。

それでは、次に跡地利用の基本方針について伺います。

学校跡地の利活用は、３つの基本方針に基づき検討を踏まえた上で総合的に判断するとありますが、それでは跡地利用の基本的な考え方についてはどのように考えてみえるのか伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　学校跡地対象地域は、全てが都市計画法の市街化調整区域に属していることから、都市計画法上の制限を受けることとなります。そのことを踏まえ、利活用基本方針（案）では３つの基本的な考え方をお示ししております。

基本方針１としまして、行政需要を踏まえた利活用。次に、基本方針２として、地域の活

力につながる利活用。基本方針３として、民間事業者等の需要を踏まえた利活用を上げております。

利活用の検討の進め方については、庁内横断的な弥富市公共施設マネジメント推進本部会議と教育委員会が連携し、検討を進めてまいります。その際には地域と連携し、そのニーズに寄り添い、利活用を進めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　大きく分けて３つの基本方針に基づいて検討を踏まえた上で総合的に判断していくとの答弁ですが、それではどのように順序立てて進めていくのか、考えを伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　弥富市公共施設マネジメント推進本部において、行政需要を踏まえた利活用について取りまとめたときは、地域に説明をさせていただきます。その際、地域からの利活用があれば地域とともに協議をさせていただきます。

行政需要、地域の活力につながる利活用がなければ、民間事業者等の需要を踏まえた利活用を進めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　私も今答弁された進め方でいいと思います。

順番としては、１点目は地域の意向を把握し、地域の活性化に資する活用方法を検討すること。２番目は、公共施設として弥富市公共施設再配置計画の方針を踏まえた上で、複合化や機能集約化を検討すること。そういったものがなければ、最後になりますけど、民間への売却、あるいは貸付、こういったものの検討という順番になると思います。

廃校となる学校の跡地利用については、検討が遅れております。特に、十四山中学校においては、この３月には廃校となりますが、跡地利用についてはいまだ白紙の状態で、当面はグラウンドとしての利用が決まっておる中で、跡地については企業に売却するんじゃないかと、こういった臆測が統廃合の地域の説明会、あるいはこの間開催しました議会カフェにおいてもささやかれておりました。

また、12月議会の厚生文教委員会における議案質疑においてこの件に関して生涯学習課長から跡地利用に関する計画はまだ何も決定していないとこのように答弁をされております。

そこで、市長、最初に確認をしておきますが、課長の答弁どおり、企業への売却をはじめ、跡地利用の計画は何も決定していないと、こういうことでよろしいでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　ただいま議員のほうから言われたとおりでございまして、十四山中学校の跡地につきましては、市民からの御意見、また企業等の売却という話は今のところござ

いません。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　この件は未利用地の利活用として市のホームページにいち早く掲載されちゃったんで、誤解をされた市民の方も見えたのではないかなと思っております。今、市長の口からそんなことはないとはっきり断言されましたので、安心をいたしました。

それでは、次の質問に入ります。

個別の利用計画の策定に当たっては、学校跡地における先行事例等の情報収集が必要と思いますが、その辺りについてはどのように進めていくのか伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　文部科学省が作成しました廃校施設活用事例集を参考にして行ってまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　全国における小・中学校の廃校は、高校まで含めると令和３年度時点で8,580校が廃校になっていると報告をされております。

また、廃校施設のうち約８割は活用されておりますが、残りの２割は未活用であります。その理由としては、建物の老朽化、それから財政面、地域からの要望がないということであります。

事務局、カメラをお願いいたします。

あれが廃校活用事例集ですね。

そこで、廃校活用推進のため、文部科学省ではみんなの廃校プロジェクトとして、全国各地の優れた活用事例、活用を希望する廃校情報等をホームページ上での公表を通じて廃校を使ってほしい自治体、そして廃校を使いたいという企業への情報発信、マッチングを行っております。

本市で参考となる事例としては、私的なことですけど、千葉県南房総市の診療所としての活用、高知県大豊町の住宅地としての活用、近くでは四日市市の子育て支援複合施設としての活用、愛知県新城市のレストランとしての活用が紹介をされております。

本市では現在、ホームページ上で公有財産の活用アイデア募集において十四山中学校の跡地利用について掲載がされておりますが、現状における情報発信方法ではよい利活用の提供を得るには難しいと思います。

民間事業者等による活用については、住民アンケート調査、住民懇談会及び実現の可能性が高いと、このようにされている、サウンディング調査において提案された内容に留意した活用の検討が必要であると、このようにされているわけですが、それではこのサウンディング調査とはどのようなものか、これについて伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　サウンディング調査とは、事業の発案段階や事業化検討段階において、事業内容等について直接民間事業者の意見や新たな事業提案の把握を行うことで、対象事業の検討を進めるための情報収集を目的とした手法であり、市場調査ともなります。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　確かにサウンディング調査は実効性としては適していると思います。跡地利用の進め方について、地域からのような施設が造ってほしいと言われても、法令上できない施設もあるわけですから、このような施設であればできるといったメニューをこういった事業者から出してもらって、それを検討したほうが現実的ではないかと、こういう御意見もいただいております。この辺りの進め方は、これからしっかりと議論していかねばならないと思っております。

次に、跡地を利活用する上での課題と視点について伺います。

まず、地域防災拠点としての視点から質問をいたします。

跡地利用を考える上で、当該４校は現在避難所に指定されておりますが、これを維持していくのか、あるいは地域の防災拠点の確保についてはどのように考えてみえるのか伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　現状の本市の学校施設は、災害発生時の避難所、緊急時避難場所として指定をしているため、今後廃止となる学校跡地を地域の防災拠点として維持していくことは、地域の防災力を高める上で大変重要な課題であると認識しております。

本市といたしましては、大規模災害に備えるために、避難所等の防災拠点の役割を含めて適切で最善の利活用方法を全庁横断的に検討してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　特に私の地元ですが、栄南学区。命山となる大型物流倉庫がたくさんできましたので、緊急時避難場所としてはたくさんあります。しかし、こういったものは何か所あっても構いませんので、大いに増やしていきたいと、こう思っております。

学校を地域防災拠点と考えるなら、垂直避難がすぐにできる建物は残しておいて、また避難所としての利用も可能となるよう、２階部分の改修も必要かと思っております。

また、地元の栄南保育所、これは津波、高潮からの緊急時避難場所として民間施設と協定を結んで現在対応しておりますが、ちょっと民間施設が離れた場所にありますので、避難には時間を要します。私個人的には、こういった栄南小学校跡地へこの栄南保育所の移設計画を立てればこういった災害リスクは減ると思っておりますので、地域防災拠点の考え方としてこういった点もしっかりと協議していくべきと思っております。

それでは、次に費用と収益の観点から財政面について伺います。

国庫補助金を財源として整備した建物等を財産処分する場合、あるいは民間事業者への貸付等を行った場合は補助金の清算等が想定されると聞きますけど、跡地利用４校について補助金の清算を伴うのか、この件に関してはどのようになるのか伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　空調設備やネットワーク整備の国庫補助につきましては、財産の処分制限期間内に転用や貸与、譲渡、取壊し等を行う場合は財産処分手続が必要となります。

十四山中学校の場合、新年度からの利活用が決まっておらず、当面は屋内運動場、屋外運動場とも現行と同様な活用をいたしますので、現段階での清算予定はございません。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　現状では清算の予定はないと、こういうふうに理解をしておきます。

もう一点、維持管理費の縮減を考えると、収益性がある民間事業者の誘導が必要であると考えます。跡地施設を民間に貸して収益を上げるという視点は必要であると思います。先進事例でも、公の施設としての利用のほか、有償貸付けの部屋を確保し、利益を上げております。市の施設として自前の予算で整備し活用するのか、また維持管理費の経費面から外部へ貸し出すのかの、こういった検討が必要であります。

その一方で、費用面において民間事業者が条件面で折り合いがつかず、借手側、相手側が尻込みした場合、この施設を無償で提供することは地域住民にとっての福利厚生のために寄与するんだと、こういう考え方がありますが、この点についてはどのように考えてみえるのか伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　跡地利活用について、地域ニーズに応える民間事業者への賃借を想定した場合の条件についての御質問でございますが、現時点ではお答えしかねますが、民間需要を検討するときの提案として承ります。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　地域における福利厚生に関することですので、この件であればぜひ市民に寄り添った判断をしていただきたいと思います。

次に、法令による規制の面から質問いたします。

市街化調整区域においては、都市計画法において活用できる用途が制限をされております。私の地元においてお聞きしますと、要望として一番出てくるのがドラッグストア、食品スーパー、そして病院、介護施設、学習塾、食堂、こういったものであります。

基本方針の中において、市街化調整区域において建築できる可能性がある用途として、飲食店、物品販売店、サービス業、診療所、有料老人ホーム、介護老人保健施設、地元で生産された農産物の加工工場等が例として挙げられておりますので、こういった点についてはク

リアできるかなと思っております。

私個人の意見としては、蟹江警察の南部交番としての設置をお願いしたいと思っております。以前から、交番の件に関しては服部前市長の時代に市役所の幹部の方、そして区長、会長さんと一緒になって２度ほど県にお願いに行きましたが、当時ちょっとタイミングが悪くて、蟹江署の建て替え、そして続いて津島警察署の建て替え、こういったものが予定をされておりまして、財政的な面から難しいということで採択をされませんでした。

しかし、今回は場所と建物も一部改修によって提供できますので、財政的な面からの問題はないと思いますので、市長には再度ゼロからのスタートで実現に向けてしっかりと努力していただきたいと思っております。

現在においては、南部地区、違法駐車の問題、危険運転、夜間における迷惑運転行為、治安の悪化等、南部地区では年々警察関連の問題が増加してきております。

設置に当たっては、中学校区に１か所という基準があることは承知をしております。現在、弥富中学校区内には国道１号線弥富駅前にある弥富幹部交番、弥富北中学校区内には東名阪の南に位置する弥富北交番の２か所がありますが、この両者間の距離は直線で約1.5キロメートルぐらいであります。南部の中心部の栄南小学校までは、約７キロから８キロはあります。本市は、北部、中部、南部と３地区に区分されておりますので、私がいつも申し上げております市民生活の平等性の点からしても、この不合理は見直すべきと思っております。残念なことに、市長も県議会議員の県議も弥富の一番北にお住まいですので、南部地区には目が行き届きにくいと思っておりますが、南部の住民の皆様はお２人に大いに期待をし、応援もしております。

私はいつも申し上げておりますが、南部地区の発展なくして弥富の発展なしであります。このことをしっかりと認識して南部地区に目を向けていただき、市長と県会議員２人が力を合わせて南部地区への交番設置に向けて頑張っていただくよう、南部地区住民を代表して強くお願いをしておきます。

では、次の質問に入ります。

学校跡地の利活用が決定するには時間がかかるケースも想定されます。その間は、必要最小限の経費によって維持管理しなければなりません。その間の暫定的な施設利用についての考えを伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　閉校後の学校の利用については、電気・ガスの供給やセキュリティーへの対応を検討する必要があり、暫定的な利用は考えておりませんが、屋内運動場やグラウンドについては市民が利用できるよう対応してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　令和７年１月に策定した弥富市学校跡地利活用基本方針の中においてスケジュールの記載がされておりませんが、スケジュールは大事でありますので、その点についてはスケジュールの点をどう考えてみえますか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　現在、スケジュールについて具体的な期限は定めておりませんが、まずは十四山中学校跡地利活用につきましては、区長会との意見交換を進めてまいります。行政需要の案について調整しておりますので、まとまりましたらお示しさせていただきます。

小学校跡地利活用につきましては、地域の意見を丁寧に伺うとともにニーズの把握に努め、事業を進めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　市側も準備不足の点があって、現状ではスケジュールが示せない、こういうことと理解をしておきます。

本市では、公共施設の全体状況を把握し、長期的な視点を持って更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことによって財政負担を軽減し、平準化するために平成28年３月に弥富市公共施設等総合管理計画が策定をされました。その後、令和３年３月には弥富市公共施設再配置計画に基づいて、個別施設の長寿化計画として施設ごとに長寿化方針を示す弥富市公共施設個別施設計画が策定をされております。

再配置計画において統廃合される１中学、４小学校においては、再配置方針において、いずれも統合を含めて検討とされておりますが、はっきりと方針が示されておりませんでした。しかしながら、今回統廃合が決定しましたので、長寿命化に対する更新費用等は一応発生してきません。しかし、その一方で地方交付税は減額となってまいります。

それでは、小・中４校が廃校となることによって、どれくらいの地方交付税が減額されるのか伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　小・中学校４校の廃校による普通交付税の基準財政需要額への影響について御答弁いたします。

減額となる要素といたしまして、学校数と学級数の減少により、中学校では令和７年度以降、小学校では令和10年度以降の基準財政需要額の算定に用いられる測定単位が小さくなることが上げられます。ただし、普通交付税の算定上、極端に減額されることがないよう学校数については５年間学級数については３年間減額幅が縮小される激変緩和措置が取られます。

一方、増額となる要素といたしまして、スクールバス導入や市債元利償還金に対する交付税措置がございます。

これらのことを勘案して、令和６年度の算定額をベースに試算いたしますと、令和７年度

から９年度までは中学校の統廃合により約100万円から400万円の減少が見込まれますが、令和10年度から13年度までは小学校の統廃合による減額要素があるものの、スクールバス等による増額要素が加わるため、約600万円から2,900万円の増加が見込まれます。その後、激変緩和措置が段階的に縮小されることにより令和14年で減少に転じ、激変緩和措置が終了する令和15年以降は約1,700万円減少すると見込んでおります。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　今回の小学校統廃合は教育環境の向上を目指して前倒しで出されたものであって、弥富市公共施設等総合管理計画に基づくものではありません。公共施設再配置計画では、適正な再配置計画を示し、財政的な面から統廃合し、財政負担の軽減を目的としております。再配置計画では、全公共施設を予防保全型管理として対象施設の延べ床面積16万平方メートルに対して、延床面積の縮減目標を23.6％、約３万6,000平米として計算して、36年間の更新費用への充当見込額の平準化した事業費を年間9.2億円として施設の長寿命化計画を基に中期財政計画を立てております。

しかしながら、今回の統廃合で一気に４校が対象から外れることになります。４校の延べ床面積は約２万平方メートルで12.5％を占め、縮減対象施設面積の約半分を占めることになります。長寿命化の更新費用及び学校運営費は削減されますが、先ほどの答弁にありましたように、歳入である地方交付税も削減をされます。そして、歳出としては高額なスクールバスの導入費用が生じていきます。

こういったものを全て勘案して、今後、公共施設再配置計画へはどのような影響を及ぼすとお考えでしょうか、お伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　公共施設再配置計画における公共建築物の延床面積の縮減目標は３万5,779平方メートルとなっております。このたびの再編対象小学校４校の減少分及び再編小学校の校舎増加分を考慮した延べ床面積の縮減可能面積は約１万8,500平方メートルとなり、全て縮減することができれば大きく縮減目標に近づくこととなります。

しかし、現在、小・中学校再編以外でも物価上昇により公共施設における建設コストや修繕コスト、運営コストが増加しております。現段階では学校跡地及び校舎利活用の方向性が未確定であることから、どこまで影響があるかは分かりませんが、公共施設の建設や改修に係る費用が増加することで当初予定していたスケジュールや予算が変わってくる可能性があります。

いずれにいたしましても、今後、新たな財源確保を図る上で物価の上昇を加味するなど、必要に応じて再配置計画及び施設運営等を見直す必要があると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　ちょうど１年前になりますけど、2016年３月に弥富市公有財産利活用基本方針が示されました。その中で、住民１人当たりの公有財産の面積及び建物の延べ床面積の近隣市町村及び類似団体との比較が示されていましたが、本市は近隣他市に比べ１人当たりの保有量が非常に多いことが示されております。

一口に公有財産といっても、行政財産と普通財産に分かれ、学校等は行政財産として区分されており、勝手に売却はできません。本市では、１年前の令和６年３月に弥富市公有財産利活用基本方針を策定し、ホームページ等で売却、利活用を進めてきましたが、思うように進んでおりません。これは購入希望者から見れば対象物件がいわゆる帯に短したすきに長しといったことだと思っております。しかし、今回の学校跡地は面積も広く各地域の中心部に位置して事業者から見ればポテンシャルの高い物件であり、引き合いも多いと思われます。

学校跡地の利活用事業を進めるに当たって大事なことは、地域の地域住民のニーズをしっかりと聞き、意見交換しながら一緒になって進めていくことだと思っております。まずは聞くということであります。

昨年開催されました小学校の再編整備方針等における住民説明会には、市長の出席が少なく、住民の生の声が届かないと一部の住民の方から反発の声もあり、このことが統合の再編整備計画を混乱させた要因の一つであると私は思っております。

今回は、学校跡地の利活用の問題であります。地域住民全員の生活に関わる案件ですので、地域住民との意見交換の場へは、公務との関係もありますので忙しいことは分かっておりますが、市長は可能な限り出席して、住民の生の声を聞いていくことが大事だと思います。これこそが、本市が目指す市民との協働のまちづくりではないかと思います。

最後に、小・中学校の跡地利用について市長の考えを伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　平野議員からは、学校跡地利活用について様々な角度から御質問をいただいたところでございます。

学校は市民の大切な財産であると同時に、地域にとって特別な場所でもあります。その利活用については、行政需要と地域のニーズについて丁寧な説明と十分な協議が大切であると考えております。

先ほど部長が申し上げましたが、地域で協議をしていただき、その際に生じた課題などについて窓口となる学校教育課にお知らせをいただきたいと思います。学校教育課をはじめ、都市整備課や防災課、財政課等が一丸となって対応させていただきます。また、必要に応じて、今議員からもお話ございましたが、私も会議等にも積極的に参加をさせていただきたいと思っております。

今後、議員も加わった地域による跡地利活用の検討を行う組織をぜひつくっていただき、

連携し、協議を進めてまいりたいと考えております。どうぞお力をおかしいただきますようお願いをいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　市長答弁ですが、行政と地域、議会が一体となって進めていくのが大事であると、こういうお答えでありました。

よつば小学校の開校に向けては、当然のことながら学校教育課が主体となって小中学校統合推進計画部会が進めることは、これは理解できます。学校が閉校となった後の跡地利用については、施設管理の面からして、私は財政課が中心となって進めるべきと思います。

よつば小学校の開校準備と跡地利用の進め方は同時進行であります。ハイブリッドでやらなければなりません。よく取り組んでいくべきと思いますが、この点については、市長、どうですか。市長の御意見を伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　先ほど答弁いたしておりますが、利活用基本方針案によりますと、やはり行政需要を踏まえた利活用、また地域の活力につながる利活用、そして民間事業者等の需要を踏まえた利活用ということでございまして、ここで一番大切になってまいります、重要になってまいりますのは、やはり地域の活力につながる利活用だと私も思っております。

質問の中でもございましたが、仮称でありますが、学校跡地利用協議会というものをやはり各地で立ち上げていただきまして、それによりまして地域の声をしっかりとそこで集約し、行政側との協議、また行政と一緒になって地域づくりを進めていかなければならないと思っているところでございます。先ほども、栄南小学校の跡地利用につきましてはぜひ南部で交番がほしいというようなお話もございました。そういうこともしっかりと協議をしていただきまして、また私どもと協議をし、県にも伝えていきたいと思っているところでございます。

いずれにいたしましても、地域特性、または地域事情がそれぞれ違うわけでございますものですから、それぞれの地域に合った利活用を市としても進めてまいりたいと思います。引き続きの御協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀岡敏喜君）　平野議員。

○１６番（平野広行君）　市長の考えは分かりました。

体制については私が今申し上げたとおりですが、渡邊教育部長、非常に優秀な方でありまして、また拝見すると体力もしっかりあるというふうに思っております。両立できるかもしれませんが、聖徳太子ではないのでね、あまり無理をしないようにやっていただきたいと思っております。

コロナが明け、昨年からは多くの自治会で忘年会が開催され、私も関係する全ての自治会の場に出席をさせていただきました。意見交換の場において出されたのが、開発に伴う地域

の生活環境の悪化をはじめとする不満であります。この地域は何もよくならない、何とかならないのかというお叱りの御意見を私は地域の方から多数いただきました。私への叱咤激励と受け止めておりますが、言っていただけるだけありがたいなと思っております。

私は、この小学校跡地を利用した地域活性化に向けた取組が、その答えを出す機会と捉えております。私も全力で地域活性化に向けて取り組んでいきます。そのためには、行政からのしっかりとしたサポートが必要でありますので、市長、よろしくお願いをしておきます。

これで私の一般質問は終わりますが、最後に令和７年度の予算案について私なりの考えを少し述べさせていただきます。

本市において最優先するのは、基本的に災害に強いまちづくり事業の予算であると私は思っております。この件に関しては、近年ずうっと市長の方針として最優先での予算措置をされておりますので、予算案に対してはずうっと賛成をしてきました。令和７年度予算においても、そのような形で予算配分がなされているものと理解しております。

よつば小学校に対して多くの請願者から出された意見も、児童の安心・安全を第一に求めるものでありました。よつば小学校として新築される校舎は、避難所としての機能も備え、防災面に充実した設計であり、その対策としての実施設計監理委託料も予算計上がされております。

本市における防災対策として一番重要なことは、津波・高潮から安心・安全な高さが確保でき、垂直避難が素早くできる施設の確保であります。本市において、緊急時避難場所の収容率が79％ということで、100％に満たない市内で一番収容率の低い弥生学区において、東名阪自動車道弥富インターチェンジに緊急時避難場所を整備する設計委託業務費が予算措置され、令和８年度の運用開始を予定しております。

また、八潮市で起きた下水道管の破損事故を含め、最近、全国各地でインフラの老朽化による事故が多発をしております。全国で毎年約１万件の陥没事故が起きておりますが、そのうちの９割が市町村道で起きております。

先月のことですけど、私の地元でも市道において、橋との接合部において水道管からの漏水がありました。これは水道管の老朽化ではなくて、大型車両、この通行量が増えて道路面が凸凹なんですね。この振動によって水道管の接合部が外れた、こういうことがありましたので、よろしくお願いいたします。

本市においては、南部地区の開発に伴い市内各地で道路の損傷が多発しております。その対策として、道路橋梁の維持管理費の増額が必要でありますが、令和７年度予算においてはインフラ整備対策に６年度に比べ多額の予算計上がなされております。私が昨年の12月議会で一般質問において令和７年度予算について指摘した要望が随所で満たされた予算編成となっており、私としては納得できる予算案であると申し上げておきます。

ただ一つ残念なのは、コミュニティバス関連の予算であります。長年の懸案事項でありましたコミュニティバスの再編について、市内３ルートの適正な交通システム構築のため、デマンドバス導入の実証実験を含めた予算として１億4,000万円が計上されておりますが、令和６年度予算と比べると2,400万円しか増額となっておりません。これで十分な実証実験ができるのか疑問であります。恐らくこれが最後の実証実験運行になると思いますので、もう少し増額して悔いのない実証実験ができればなと思っております。

また、まちなか交流館においては、商工会の移転、図書館のリニューアル工事、外構工事を行い、まちなか交流館の整備費約８億5,000万円が計上され、イベント施設としての活用が充実したものを目指した予算計上であります。

また、ＤＸへの取組としては、市役所窓口でのキャッシュレス決済、オンライン手続による電子決済も導入し、市民の便利さ向上への予算計上もされております。マイナンバーカードを利用してコンビニにおいて取得が可能となった今までの住民票、印鑑登録に加え所得証明、課税証明、納税証明の取得も可能となるコンビニ交付事業も予算計上されより便利な市民生活の向上に努める予算計上となっており予算に対してはおおむね理解しております。

賛成討論のような形になりましたが、令和７年度予算についての私の意見を述べさせていただきました。

令和７年度は、いよいよＪＲ・名鉄弥富駅自由通路事業の工事も本格的に始まります。そして、よつば小学校開校に向けてのスタート、老朽化施設への対応、そして今質問しました学校跡地の利活用と、様々な事業が待ち受けております。

また、まちなか交流館を拠点とした本市の観光イベントの拡充を目指さなければなりません。その中心は金魚であることを再認識し、弥富をＰＲし、元気なまち弥富市を目指さなくてはなりません。

財政面において、臨時財政対策債も含んだ地方交付税は大幅な減額が想定されており、一段と厳しい財政運営が続くものと思われますので、これに対しては安定した財源の確保に取り組まなければなりません。

来年は市制20周年、再来年は次なる10年の弥富市制構想を示す第３次弥富市総合計画の策定をしなければなりません。全庁を挙げて一丸となって弥富市発展のため頑張っていただくことを期待し、一般質問を終わります。

○議長（堀岡敏喜君）　暫時休憩します。再開は午前11時45分といたします。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

午前11時37分　休憩

午前11時45分　再開

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、伊藤千春議員。

○１番（伊藤千春君）　１番　伊藤千春でございます。

通告に従いまして、２つの質問をさせていただきます。

質問に入る前に、本日、３月11日は防災意識を育てる日です。

防災士であり、株式会社渋谷クロスＦＭの代表取締役社長である江﨑洋幸氏によって制定され、2011年３月11日に発生した東日本大震災にちなんで、震災の経験を風化することなく震災で得た教訓を次の世代につないでいくことを目的として制定されました。

改めて、東日本大震災で多くの命が失われ、命の貴さ、命の大切さを貴ぶために、命の日として記録されております。震災でお亡くなりになられた方々の御冥福を改めてお祈り申し上げます。

本日、防災花火がライブ配信されます。追悼の花火が未来への備えにもなります。防災花火の下には、命を守る避難場所があります。今年の３月11日は、家族と友人と自分のために、お近くの避難所を皆様、改めていま一度確認してください。よろしくお願いいたします。

それでは、１つ目の質問として本市における空き家対策についての質問をさせていただきます。

先週、３月５日の中日新聞県内版にも掲載されておりましたが、愛知県は2025年度、市町村と連携して人口減少対策の一つとして空き家を活用した移住促進を掲げております。

近年、全国的に少子高齢化や核家族化、都市部への人口集中などによる空き家の増加が問題となっており、特に地方部においては深刻な問題となっております。このような状況下の中、本市におきましても平成28年10月には空き家対策の推進に関する特別措置法に基づき弥富市空家対策協議会が設置され、空き家に関する様々な施策に取り組んでおられます。

そのことを踏まえた上で、より一層前進して取り組んでいただきたく、方向性を充実していただきたく、幾つか質問させていただきます。

１つ目の項目として、今年度実施した空き家の実態調査について質問させていただきます。

初めに、市として実態調査をした目的はどのような目的でされたのかお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　今年度実施した空き家等実態調査は、市内の空き家の実態を把握し、空き家に関する施策を推進するための基礎資料とすることを目的に実施した調査です。

これまでにも、平成28年度と令和２年度に同様の調査を実施しており、今年度は３回目の調査となります。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　市内の空き家の実態を把握し、空き家に関する施策を推進するための

基礎資料とすることを目的に実施された調査ということですね。

それでは、２として、実態調査の概要はどのようになっているのかお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　空き家等実態調査は、地図情報会社である株式会社ゼンリンが住宅地図を作成するために実施する現地調査で得られた空き家と思われる情報のデータを活用することにより、市内全域の空き家件数を調査したものでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　空き家対策実態調査の概要としては、空き家と思われる情報のデータを活用することにより市内全域の空き家件数を調査されたということですね。

次に３として空き家の判断基準についてはどのようになっているのかお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　この調査における空き家と思われる情報とは、住宅地図の作成時に行った現地調査において調査員による道路からの外観目視によるものとなります。

空き家の判断基準といたしましては、１つ目として、郵便受けにチラシや郵便物等が大量にたまったままになっているもの。２つ目として、窓ガラスが割れたままであったり、カーテンや家具がない状態にあるもの。３つ目として、門から玄関までの間に雑草等が繁茂し、出入りしている様子がうかがえないもの。４つ目として、売り物件や貸し物件等の表示があるもの等の点を中心に空き家と判断された建物を空き家件数としてカウントしております。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　判断基準としては、４つの項目を基に空き家と判断された建物を空き家件数としてカウントされていますね。

それでは、４として、実態調査をした結果はどのようになっているのかお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　今年度実施した空き家等実態調査の結果といたしましては、市内の空き家件数は357件であり、内訳といたしましては、市街化区域内の空き家が162件、市街化調整区域内の空き家が195件でした。この調査結果は、令和７年２月10日開催の弥富市空家等対策協議会において委員の皆様に報告させていただきました。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　市街化区域内162件、市街化調整区域内195件あり調査結果は令和７年２月10日開催の弥富市空家等対策協議会において委員の皆様に報告されたということですね。

過去３回実施した調査から、５番目として、実態調査をした上での分析結果はどのようになっているのでしょうか、お聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　平成28年度から令和６年度までの間に実施した３回の調査結果の推移を見ますと、平成28年度は空き家件数が315件、そのうち市街化区域内の空き家件数が170件、市街化調整区域内の空き家件数が145件でございました。

令和２年度は空き家件数が432件で、平成28年度から117件の増加、うち市街化区域内が207件で37件の増加、市街化調整区域内が225件で80件の増加となり、平成28年度調査時の空き家件数から大幅な増加が見られました。

令和６年度は空き家件数が357件で、令和２年度からは75件の減少、うち市街化区域内が162件で45件の減少、市街化調整区域内が195件で30件の減少となり、令和２年度調査時の空き家件数から減少していることが分かりました。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　令和２年度は前回調査した平成28年度より大幅な増加、令和６年の実態調査においては、前回調査した令和２年度より空き家件数が減少していますね。

それでは、２つ目の項目として、実態調査推移から見る本市の実情についてお聞かせください。まず初めに、１として、空き家が減少した要因についてどのように考えてみえるのでしょうか、お聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　令和２年度から令和６年度の間に空き家等が75件減少した理由を調査報告書等で確認いたしますと、令和２年度には空き家だった建物が建て替えやリフォームにより利用されたもの、空き家を除却後に分譲住宅や駐車場としての利用をされたもの、空き地として管理されているもの、空き店舗だった物件が新たな事業者により利活用されたもの等、新たな土地利用等により空き家が減少したものだと考えております。

しかしながら、調査結果を見ますと市街化区域内における空き家等の利活用は進んでいるものの、市街化調整区域においては住宅等を建築するための要件が厳しく、敷地や建物も大きいこと等の理由から市街化区域ほどは空き家の利活用が進んでいない状況でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　新たなる土地利用等により空き家が減少したと考えてみえるのですね。

しかしながら、市街化区域内における空き家の利活用は進んでいるものの、市街化調整区域内においては住宅などを建築するための要件が厳しく、敷地や建物も大きいことなどの理由から市街化区域内ほどは空き家の利活用が進んでいないのが現状なのですね。

次に、２として、本市が実施した空き家対策事業が空き家減少につながったのではないという考えについてどのように考えてみえるのでしょうか、お聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　本市が実施しております空き家対策事業といたしましては、広報

やホームページ、固定資産税納付書にチラシを同封する等、空き家になる前からの建物所有者に対する啓発活動を実施しております。

空き家の所有者や相続をされた方等から電話や窓口で相談があった場合には、空き家に関する総合相談窓口として、空き家等に関する対策の推進に関して協定を締結しております愛知県宅地建物取引業協会を御案内し、空き家に関する相談の解決につなげております。

また、空き家等の賃貸・売買希望者のマッチングにより、空き家等の流通、利活用を促進することを目的として、令和２年１月に弥富市空き家バンクを開設しております。そして、空き家除却費の補助制度として、倒壊等のおそれがある危険な空き家の除去を促進することで生活環境を保全することを目的に、一定の要件を満たした不良住宅の除去費用に対し、最大20万円を補助する事業を国と県の補助金を活用して実施しております。

さらには、国税である譲渡所得に対する制度で、確定申告が必要とはなりますが、空き家の発生を抑制するための特例措置として、一定の要件を満たした空き家を相続された方がその空き家を譲渡した場合に係る譲渡所得に対し、3,000万円の控除が受けられる制度もございます。

このように、国や県、愛知県宅地建物取引業協会等の関係機関と協力し、様々な空き家対策を実施していくことが市内の空き家の減少につながっていくと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　国や県、愛知県住宅建物取引業協会などの関係機関と協力し、国や県の補助金を利用するなど、様々な空き家対策を実施していくことが本市内の空き家の減少にもつながっていくものだと考えてみえるのですね。

前後いたしますが、３つ目の項目として、弥富市空家等対策協議会で議題に上がった内容についてお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　令和７年２月10日に開催されました弥富市空家等対策協議会の議事として委員の皆様に説明した内容といたしましては、１つ目に、空き家等の現状及び取組状況について、２つ目に、現在市内に２件ある特定空家に関する対応状況について、３つ目として、今年度実施した空き家等実態調査の調査結果について御説明をいたしました。

委員の方々からの御意見といたしましては、特定空家の解消に時間がかかっていることや、今年度４月から始まった相続登記の義務化に関する御意見等がございました。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　委員の皆様からの御意見として、特定空家の解消に時間がかかっていることや、今年度４月から始まった相続登記の義務化に関する御意見等があったということですね。

私も、先月２月に名古屋市で開催された愛知県司法書士会主催の勉強会に先輩議員の加藤克之さんと一緒に参加させていただき、相続登記の義務化の説明及び空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が令和５年12月13日より施行され、空き家は放置せずしまう、生かすで、この意味は空き家を除去、活用することで住みやすいまちにつながるという講話を聞き、大変意義のあるものとなりました。

本市も今以上に住みやすいまちになることを切に願い、お忘れになっているかもしれない相続登記の御確認について、市民の皆様、いま一度御確認していただき、相続登録手続をしていただきますようお願いいたします。

４つ目の項目として質問させていただきます。

本市の今後の空き家に関する取組についてお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　今後の空き家対策の取組といたしましては、今年度実施した空き家等実態調査の調査結果を基に空き家の所有者や管理者を特定し、空き家の適切な管理に関するチラシ等を送付することで空き家の適正管理の意識向上につなげてまいりたいと考えております。

また、本市が現在実施しております空き家対策事業を引き続き行うことで、市内の空き家数の減少につなげていきたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　今年度実施した空き家等実態調査の調査結果を基に空き家の所有者や管理者を特定し空き家の適切な管理に関するチラシなどを送付することで空き家の適正管理の意識の向上につなげていきたいと本市が考えてみえることを認識することができました。

私も、昨年10月に総務建設委員会のメンバーの一人として山口県山口市に行政視察に行かせていただき、今後の空き家対策について多くを学んでまいりました。本市といたしましても、山口市のような空き家対策に関する様々な取組を参考にして、一件でも多く空き家が減少するために今後も取り組んでいただきますことをお願い申し上げます。

最初にも述べましたが、現下の計画である減少対策にもつながると考え、また先週３月７日の中日新聞にも掲載されておりましたが、現在は自治体の経営力が問われる時代であります。不動産の2025年問題が取り沙汰される昨今、自治体の経営クライシス、危機管理にも通じるものと考えております。

課題から目をそらすことなく、対応を怠れば、まちは廃れ、魅力を失います。そのようなまちには人は集まらず、当然のことながら自治体にとって主な税収となる固定資産税と住民税を確保できず、行政サービスはおのずと低下していくものと思います。そのようなことにならないよう、引き続き空き家対策に取り組んでいただきますことを切に願い、１つ目の質

問としての本市における空き家対策についての質問を終わらせていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員の質問の途中ですけれども、ここで暫時休憩いたします。再開は午後１時15分といたします。

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

午後０時06分　休憩

午後１時15分　再開

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

引き続き、伊藤議員、お願いします。

○１番（伊藤千春君）　次に、２つ目の質問として、パートナーシップ・ファミリーシップ制度についての質問をさせていただきます。

パートナーシップ・ファミリーシップ制度は、平成27年に東京都の渋谷区と世田谷区が導入し、その後全国的に広がりを見せ、令和元年、愛知県内で初めて西尾市が導入し、令和６年４月１日からは、愛知県ファミリーシップ宣誓制度を開始しました。

愛知県下でも令和６年10月１日現在で、54市町村のうち35市町村が県制度開始前よりも前に独自制度により実施しており、県が制度開始後に新たに５市町が県制度を導入しており、今後も制度を導入する自治体は広がっていくと思われます。

愛知県では、愛知県人権尊重の社会づくり条例に規定する性的指向及び性自認の多様性の理解の増進を図り、同条例の理念である多様性を認め合い、誰一人取り残されることのない人権尊重の社会づくりの実現に向けた取組の一助として、自治体が独自で取り組むことができる愛知県ファミリーシップ制度を導入しました。

愛知県が導入しましたファミリーシップ制度は、様々な事情により婚姻制度を利用することができない、互いを人生のパートナーとして認め合う２人及びその子をはじめとした近親者などが家族と約した関係であることを宣誓し、自治体がその宣誓を受理したことを証明する制度となります。

パートナーシップやファミリーシップ制度は、法律の婚姻とは異なり、相続や税の控除などの法的効力は生じませんが、パートナーと共に歩む２人及びその家族の人生が生活の中で尊重され、自分らしく安心して暮らしていく環境づくりの一助となるよう制度設計がなされております。

本市において、ファミリーシップ制度の導入の方向性を充実していただきたく、幾つか質問させていただきます。

１つ目の項目として、愛知県内における現状についての本市の考えをお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　議員の質問内容の中にもありましたが、愛知県は令和６年４月１日にファミリーシップ宣誓制度を導入し、県内では令和７年１月１日時点で37市町村が導入をしております。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　令和７年１月１日時点で37市町村が導入されており、今後も導入する動きが広がっていくと考えていますね。各自治体が導入するという動きが広がっていっている昨今、本市においても２つ目の項目として、愛知県がファミリーシップ制度を導入することについての、本市としてはどのように考えてみえるのでしょうか、お聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　県が制度を導入することで、県内の未導入の市町村に住んでいる方も制度を利用でき、また県内の導入自治体から未導入の自治体に引っ越しをしても、県単位の制度があれば、パートナーや子供などの関係性を引き続き示すことができます。

その他、制度を導入している市町村に住んでいても、地元の役所に知り合いが働いているなどの理由で申請を避けていた方もいらっしゃるので、選択の幅を広げるものであると考えております。

また、性別を問わず、全てのカップル及びその子をはじめとした３親等内の近親者を家族として約した関係であることを宣誓し、県がその宣誓を受理したことを証明する制度であるファミリーシップ宣誓制度としたことから、多くの人たちが幸せになれる制度であると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　愛知県がその宣誓を受理したことを証明する制度であるファミリーシップ宣誓を制度としたことから、できるだけ多くの人たちが幸せになれる制度であると考えてみえるのですね。一人でも多くの人たちが幸せになられることを願っております。

３つ目の項目として、本市としてはパートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入について、どのように考えてみえるのでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　令和５年度の男女共同参画審議会におきまして、委員の皆様に対し、県下の導入状況と本市としても導入を検討していきたい旨を御報告させていただき、本年度の同審議会におきまして、要綱案や手引等をお示しし、導入に向けて御検討をお願いしました。

令和７年１月６日から１月31日までパブリックコメントを行い、市民からの意見募集等を行った上で、本年度第２回の審議会を２月７日に開催し、要綱案等に対して審議会としての答申をいただき、令和７年４月１日から制度導入を進めていくこととなりました。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　令和５年度の男女共同参画審議会で、委員の皆様に、本市においても導入を検討していきたい旨を報告され、幾度となく協議を重ねられ、令和７年２月の本年度第２回審議会にて、令和７年４月から導入するに至ったということですね。

それでは、４つ目の項目として、本市におけるＬＧＢＴＱ（性的少数者）の方々に対する認識について、どのように考えてみえるのでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　第２次弥富市男女共同参画プランを策定の際のアンケート等結果から、性的少数者の方々は、周囲の理解不足や偏見等により、社会の中で様々な困難に直面していることが分かりました。

このことからも、現代社会において、性の多様性への理解を深め、誰もが尊重できる社会づくりが必要であるとの認識を持っております。令和６年12月８日には、ＬＧＢＴＱ＋講演会「誰もが自分らしく輝ける社会へ」と題し、当事者の方々をお招きして講演会を開催いたしました。

当日は、多くの方に御参加いただき、ＬＧＢＴＱ＋についての基礎知識について学び、理解を深めていただきました。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　第２次弥富市男女共同参画プランを策定の際のアンケート結果に基づき、現代社会においては、性の多様性への理解を深め、誰もが尊重できる社会づくりが必要であるとの認識を持っておられるとのことですね。私もそのように認識しております。

次に、５つ目の項目として、本市としてはＬＧＢＴＱを含めた人権を守ることについてどのように考えてみえるのでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　現在のところ、本市におきましては、ＬＧＢＴＱに関する相談はほとんどございませんが、多くの人たちにＬＧＢＴＱを知っていただき、理解を深めていただくことは、住みやすいまちづくりにつながると考えており、今年度、男女共同参画セミナーにおいてＬＧＢＴＱ当事者のセミナーを開催させていただきました。

本市としましても、こうしたセミナー等を今後とも開催し、市民の皆様や事業者の皆様への幅広い啓発と理解に努めてまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　多くの人たちにＬＧＢＴＱを知っていただき、理解を深めていくことが住みよいまちづくりにつながっていくと考えてみえるとのことですが、男女共同参画セミナーを開催し、市民の皆様や事業者、事業者の皆様への幅広い啓発と理解に努めていただけ

ると考えてみえるとのことですね。継続してセミナーを開催し、幅広い啓発と理解に努めていただきますようお願いいたします。

それでは、６つ目の項目として、本市と他市との連携するメリットについてどのように考えてみえるのでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　自治体間連携は、制度利用者が転入・転出する場合、通常は転出元の自治体へ宣誓受理証等の返還等の手続を行い、改めて必要な書類等をそろえて転入先の自治体で宣誓を行う必要があります。

自治体間連携により、連携自治体に転居する場合は、転入先の自治体への手続のみを行い、転出元への手続は不要となります。加えて、転入先の手続の一部を省略できるようになります。愛知県下では、パートナーシップ・ファミリーシップ制度、愛知県内自治体間連携連絡協議会がございますので、本市も本制度の導入に併せて協議会への加入と連携協定の締結を進めていく予定でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　愛知県下では、パートナーシップ・ファミリーシップ制度、愛知県内自治体間連携連絡協議会があり、本市も本制度の導入に併せて協議会への加入と連携協定の締結を進めていかれるのですね。よろしくお願いいたします。

次に、７つ目の項目として、本市がパートナーシップ制度・ファミリーシップ制度を導入することでできることについて、どのように考えてみえるのでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　本市が制度を導入することに伴う対応可能な行政サービスといたしましては、住民票の続き柄を縁故者として記載できたり、保育所の送迎や放課後児童クラブのお迎えにパートナーが保護者として迎えに行くことができたりするほか、当事者自身、社会に認められたと前向きな気持ちの変化につながる性的少数者の社会的理解の促進につながる、市が性の多様性を認めることを意思表示することで、性的少数者が安心して生活できるまちであることをＰＲできるなどがあると考えております。

民間事業者のほうでは、携帯電話の家族割や生命保険の受取人を指定できるなどがありますが、まだまだ理解が進んでいないところがございますので、制度の趣旨の理解が進むよう、しっかりと啓発等を行ってまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　本市が制度を導入することにより可能な行政サービスとして、住民票の続柄を縁故者として記載することができることになり、保育所の送迎や放課後児童クラブのお迎えに行くことができたりするほか、当事者の方も社会に認められたと前向きな気持ち

の変化にもつながり、性的少数者の方々の社会的理解の促進につながるのですね。市が性の多様性を認めることを意思表示することで、性的少数者の方々が安心して生活できるまちであることをＰＲできると考えてみえますね。ぜひとも本市も住みやすいまちづくりにしていただくためにもお願いいたします。

次に、８つ目の項目として、近隣の導入をしているあま市を参考にするというような考えはあるのでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　あま市が令和７年１月１日からファミリーシップ宣誓制度を導入していることは承知しております。

本市とあま市では、制度の運用の中で、例えばオンライン申請ができる点などが異なっておりますので、制度の運用をしながら、市民の声や審議会の委員の皆様の御意見などを伺いながら、より使いやすい制度となるよう参考にしてまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　あま市とは、制度の運用上、オンライン申請などが異なることから、むしろ制度の運用をしながら、市民の皆様や審議会の委員の皆様の御意見を参考にして、使いやすい制度にしていこうと考えてみえるのですね。ぜひとも実現していただきますことを要望いたします。

前後いたしますが、９つ目の項目として、弥富市男女共同参画審議会について幾つか質問させていただきます。

まず初めに、１つ目として、審議会構成メンバーはどのようになっているのでしょうか、お聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　審議会のメンバーは10名です。

メンバー構成は、学識経験者の方が３名、人権擁護委員１名、女性の会１名、商工会女性部１名、男女共同参画人材育成セミナー修了生２名、市民公募委員２名となっております。女性の登用率は60％となっております。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　弥富市男女共同参画審議会構成メンバーは10名で構成され、そのうち女性の方が60％を占めておられるということですね。

それでは、２として、議題に上がった内容はどのようなものであったか、お聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　令和５年度の同審議会において、県下の現状を報告し、本市

としても男女共同参画プランの実現に向けた具体的な施策の一つとして、性的少数者についての理解促進を行うこととしており、その実現に向けて制度導入の必要性を委員の皆様に伺ったところ、導入に向けて時代の流れに合わせて前向きに進めてほしいとの御意見をいただきました。

令和６年度の第１回の審議会では、要綱（案）と手引（案）を提案し、審議会委員に御説明し、ＢＴＱ＋の確認はどのようにされるのか、当事者の講演会等に参加し、その方々の声を聞くことにより、制度の必要性や理解が深まるなどの御意見をいただきました。

第２回の審議会では、住民基本台帳の続き柄の記載についてどう表記していくのか、パートナーが死亡した場合、持家や賃貸、それぞれパートナー名義であった場合、遺言書等がなければ住み続けることができないのかなどの御意見等をいただきました。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　本市の男女共同参画プランに向けた具体的な施策の一つとしての性的少数者についての理解促進を行う目標実現に向けて、制度導入の必要性を説明した上で、審議会構成メンバーの方から前向きな御検討をいただき、さらには要綱と手引を提案されたときには、制度の必要性や理解が深まるなどの構成メンバーの方々からの御意見を、前回の審議会では、住民基本台帳の続柄についてどのように表記していくのか、パートナーが死亡した場合、持家や賃貸、それぞれがパートナー名義であった場合、遺言書等がなければ住み続けることができないのかなどの意見が出されたのですね。議題に上がった内容に基づいて、より一層前進していただきますようお願いします。

それでは最後に、10番目の項目として、今後のスケジュールについてお聞きします。

１として、今後の展開はどのようになるのでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　令和７年４月１日から制度をスタートさせていただく予定ですので、行政サービスが４月１日から提供できるよう、各担当課に制度の周知等をしっかりと図ってまいります。

また、審議会委員からも民間事業者への周知啓発をしてほしいとの御要望をいただいておりますので、市広報紙やＳＮＳなども活用しながら制度のＰＲを行ってまいりたいと考えております。市民、事業者の皆様へは、セミナー等を開催し、制度の啓発理解に努めてまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　令和７年４月１日制度スタート、行政サービスの提供を開始。審議会構成メンバーの皆様の要望でもありますよう、民間事業者への周知啓発をしてほしいとの御意見に基づいて、市広報紙やＳＮＳなどを活用し、制度のＰＲをし、セミナーを開催するこ

とにより、市民の皆様への制度の啓発に努めていただけるのですね。ぜひともよろしくお願いいたします。

２として、取り組んでいくべき姿についてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　この制度は、婚姻制度とは異なり、関係を法的に保護するものではなく、相続や税の控除など法律上の効果はありませんが、市が認めることにより、性的少数者当事者の生き方を応援し、多様な在り方や人権が尊重される社会の実現を目指してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤議員。

○１番（伊藤千春君）　制度は、婚姻制度とは異なり、関係を法的に保護するものではないがゆえに、相続や税の控除など法律の効果はないものの、市が認めることにより、性的マイノリティー当事者の方の生き方を応援し、多様な在り方や人権が尊重される実現を目指し、取り組んでいただけるのですね。

導入することにより、当事者の存在を自治体が認識することができ、啓発につながり、また病院での面会などがスムーズになることが期待できますので、令和７年４月１日、本市導入以降も引き続き継続して取り組んでいただきますことを要望します。

パートナーシップ・ファミリーシップ制度についての質問を終わらせていただきます。

これをもちまして、私の今回の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（堀岡敏喜君）　暫時休憩いたします。再開は午後１時45分といたします。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

午後１時38分　休憩

午後１時45分　再開

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、平居ゆかり議員。

○４番（平居ゆかり君）　４番　平居ゆかりでございます。

通告に従いまして、自治会を守ることを念頭に置き、地域コミュニティの在り方と協働について質問をさせていただきます。

令和６年６月定例会において、自治会支援について一般質問をさせていただきました。自治会の未加入世帯や役員の成り手不足の問題に対し質問をさせていただき、自治会の会員に対して興味を引くメリットを付加すべきではないかと提案しました際、行政が立ち入って指導することは、自治会の主体性や自主性を阻害し、やらされ感を感じるのではないかと懸念

されます。加えて、住民と行政の協働により、お互い対等の立場でよりよい地域づくりを行ってまいりますと御答弁いただきました。

何らかのメリットの創出を市側主体ではできないこと。できることがあれば、まずは自分の自治会でと御判断された根拠はよく分かります。ただ、令和６年９月30日、総務省の地域共生社会の在り方検討会議、地域コミュニティについての資料でもありますように、市町村と自治会等は本来対等な立場であるべきところ、実際は自治会等が行政側の下請のような立場になっており、住民は受け身で地域活動に参加させられていると感じ、双方向のコミュニケーションが必ずしも十分と言えないことや、自治会等の内部で役員中心主義というべき状況になっていることが、負担感の大きさ、担い手不足に拍車をかけていることが指摘されているというように、自治会というその名の下においては、何をするにも既にやらされ感が強い。文句は言っても自分はやりたくない、もしくは無関心という雰囲気が漂ってしまうことは当然なところでもあり、若い世代はもちろん、定年後の方も生活のために仕事を持ち、余裕の少ない日々を送っていて、これ以上自治会として新たな負担感を増やすようなことはしたくないと思うのと同時に、自治会というものの活性化は今、非常に難しい課題であると肌で感じております。

現代において、昔からのこのルールに従えというような強制的な押しつけも違いますし、逆に時代の流れだとか、多様性だからということに重きを置き過ぎることによって、地域がカオス状態になったり、散り散りになることをよしとすることも違うかと思います。

ただ、自分が住んでいるまちに対して無関心であることや他力本願になることは、実は結果的にはその地域にそして自分に戻ってくるということにもなりそれをただ知らないだけ、あるいは考えたことがないだけということが根本にあることも問題ではないかと思います。

そんな中で、先回、早川議員が御質問していただいた内容の御答弁は、市民の皆様にもしっかり受け止めていただきたいものであると思っています。

自治会の衰退で困ることはとの質問に、地域防災力の低下、情報供給の減少、地域活動の停滞、防犯活動の弱体化などが懸念されますと御答弁いただいておりました。

今お伝えした４つの問題は、私たち市民が困ることです。特に高齢者にとっては大惨事です。となれば、それこそ自治会問題に対して、はい、そうですよねと放っておくわけにはいきません。私は行政にはもっと介入してほしいという思いで質問をしていましたが、実は少し反省点もあります。

自治会という団体ではありませんが、それぞれの小さな単位でまちのために様々な活動をされている方や団体の方々と触れ合う機会が多くありました。私自身が市民の皆様の力をちゃんと知らないのだと思います。あるグループがごみ拾いをしていて、あるグループが子供たちのための活動をしています。そして、あるグループがお年寄りや障がい者との触れ合い

をつくります。

弥富市には、小さくとも地域のための活動がたくさん広がっていることに気づかされました。自治会という単位でなくとも、まちのために動いている方々はたくさんいて、行政としては、先日の地域づくり補助金説明会などを通し、応援していただいていることと思います。そう思うと、違った方向から自治会を守る方法として、自治会単体だけの活性化だけではないということに気づかされます。

市も現場も自治会にメリットを付加していくことが難しいのであれば、余力のあるうちに何らかの対策を取り、守っていきたいと考えます。

自治会は強制ではありません。自治会に加入しようがしまいが、御本人の問題です。もちろん、歴史的背景からすれば、自治会に加入して当然だと考える方も多く見えます。私もこの立場です。しかし、御近所付き合いが苦手だとか、人となるべく関わりたくないなど、様々な事情でどうしても入れませんという考えがあることもみんなで理解し、受け入れることができるといいなと思っています。

外国の方が多くいらっしゃる地域もありますし、共働き世帯や単身高齢者世帯がさらに増加する実情もあります。大切なことは、その多様性のメリットを生かしていくことであり、決して排他的になることではありません。地域のためにやれることをやっている方々がいます。できる人ができることをやる。現に自治会はなくなると困るものなのだから、できるような形にしてやるべきだと思います。少なくともやれる人で、自治会の加入率にこだわる必要はなくとも、その持続性にはこだわってやっていくことが重要であるかと思います。

加入促進をしないということではありません。参加できる人が話し合って、今後も残すべきものは残す、守るべきものだけは守っていくというような前向きな縮小を行うことで存続させるということです。地域住民にとって負担に感じることが増えるほど共助はもちません。ボランティアでも社会保障でも同じことが言えるはずです。個々の感覚として大変になり過ぎれば破綻していきます。そういった意味で、緩くつながる地域の中で居心地よく暮らしていけることが理想であると考えます。

例えば、玉野和志氏の著書「町内会」では、町内会はいざというとき住民同士が助け合うこと（共助）や、行政や政治に要求すること（公助）が円滑に連動できるように、日頃から緩やかなつながりを維持することにその存在意義があると伝えることはそのとおりであると思います。

加えて、私がまずここで強調しておきたいのは、例えば、ある自治会長さんから新規で加入してもらえなかったとか、途中で自治会を抜けられてしまったとお聞きすることがありますが、その件に関して責任を感じたり、不安に思うことは一切必要ないということです。

地域の危機意識はとてもありがたいことではあると思いますが、一生懸命やっていただい

ている中での心の負担になるようなことだけは避けていただきたいと考えます。では、本市が言う住民と行政の協働により、お互い対等の立場でよりよい地域づくりを行うには、お互いにどのような対策を取っていくべきかを考えると、さきの総務省の資料にあります地域コミュニティに関する研究報告書の中に上げられている３つの視点から考えることが重要になってくるかと思います。

まず１つ目は、地域活動のデジタル化を進める視点からです。

令和６年９月の一般質問においては、自治体ＤＸ分野について質問させていただきました。

では、地域ＤＸとしては具体的に電子回覧板やオンライン会議、災害時活用というものがピックアップされますが、例えば岩倉市のように自治会専用アプリ「結ネット」が市主導で進められています。ただ、現状はまだデジタルとリアルのダブル負担となる可能性も危惧され、地域のＤＸについては各自治会等の自主的な判断部分が大きいかとは思いますが、令和６年３月、総務省の自治会等における地域活動のデジタル化実証事業成果報告書を確認すると、継続的にデジタル化を推進していくためには、自治会等だけでなく、伴走支援を実施する市町村も主体的に検討に加わることが重要であるとあり、各自治会単位だけではその推進がなかなか難しいかと感じますが、これについて質問します。

ある自治会ではうまくブログを活用しているともお聞きしましたが、どこかのタイミングで自治会側がデジタル回覧板を活用していきたいと相談した場合、本市としては何か推奨できる地域交流アプリがあるなど、どのような形で対応していただけるのでしょうか。地域活動のデジタル化に対する行政の考えとともにお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　デジタル回覧板機能等を有するアプリにつきましては、議員もおっしゃるように課題がございますし、導入コストや維持費等も自治会に御負担をいただく必要があることからまずは役員間でのメールやＬＩＮＥなどを活用してイベントの連絡や会議の出欠席などから活用されてはどうかと提案をさせていただければと考えております。

地域活動のデジタル化につきましては、モデル地区などを設定して自治会活動継続、役員の担い手不足の解消などの観点から実験をしている自治体等もございますので、今後注視してまいりたいと思っております。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　役員間では既にＬＩＮＥの活用はしていると思います。

費用面の部分が大きいのであれば、自治会だけの負担でなく、広報紙、広報等の紙媒体の完全デジタル化という部分とも一緒に検討していく必要があるかもしれません。それでも、市民満足度を最大限落とすことなく進めていくには、デジタルに切替えができる、ここぞという最適な時期を見計らう必要もあるかと思うので、おっしゃるとおり、モデル地区で実験

をしている自治体を注視して検証いただきたいかと思います。

２つ目に、自治会等の活動の持続可能性を向上させる視点からです。

本市の取組としましても、自治会において行政窓口の一元化、加入促進チラシの作成や役員の負担軽減、組織や運営のスリム化を図ってもらえるような助言を行っていただいているものと理解しています。

では、具体的に、行政側は加入促進の取組として、何をどのようにどの程度行っていますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　本市といたしましては、自治会への加入促進につきまして、自治会・町内会加入促進ガイドブックや加入促進チラシを作成し、自治会等の役員の皆様に自治会活動の際に御活用いただけるよう準備をさせていただいております。

また、自治会や町内会の必要性や役割などを広く市民の皆様に理解していただくために、地域づくりと協働の講演会を開催させていただいております。自治会においても、各自治会において取り組んでいる行事や自治会として担っている役割が異なっておりますので、新規加入者から質問や御要望などがあった場合に、役員の皆様が説明できるよう取り組んでいただくことが重要であると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　今回、11月に出席させていただきました講演会は大変意義のあるものでした。お聞きしたところによると、次回は４月に開催されるということで、年度が始まる時期に開催していただけることは、新しくスタートされる区長さんや区長補助員さんはじめ、市民の皆様にとっても、より意味のある取組であると思います。ぜひ、各市民団体さんなどにも開催のＰＲをしていただきたいかと思います。

次に、その加入促進の取組は、ニーズに即したものなのかどうかという点について、どう評価されるか、できるか教えてください。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　加入促進につきましては、自治会の責務の中で行っていただくことと考えておりますが、その活動の一助となっているかとの観点からいたしますと、市で作成した自治会・町内会加入促進ガイドブックを自治会等の役員の皆様に御覧いただくことで、自治会等の役割や必要性を認識していただくことができ、新規加入者からの質問等があった場合にも丁寧に受け答えができるなど、自治会と加入者との間に透明性や信頼性が醸成されると考えておりますので、自治会に対しての一助になっているものと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　加入促進ガイドブックやチラシは大変ありがたいものであると理解

しております。ただ、自治会加入は行政の責任でも自治会役員さんの責務でもなく、加入しない本人の課題だけでありますので、一助になっているとお考えであるのであれば、そこは協働的なお気持ちで寄り添っていただけますようにお願いしたいと思います。

次に、自治会長になると、不動産会社からの問合せが何件か入ります。私が自治会長をやっていたときは、団地への引っ越しを考えている方がいて、自治会には入らないといけませんかという内容が二、三件ありました。

質問します。

本市の空き家に関する連携協定のように、宅建協会や不動産協会との自治会加入促進のための協定を、区長会等を含め検討したことはあるのでしょうか。また、それについての考えを教えてください。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　愛知県下の自治体でも、宅建協会と町内会等の加入促進に関する協定を締結し、町内会等への加入促進チラシの配布を行い、加入を促すことや、町内会等への加入促進に関する情報提供を行うなどの連携をしていることは承知をしております。

本市におきましては、住宅の販売、仲介、賃貸などを行う場合、地域性があることから、区長会等において協定締結について検討などはしておりませんが、協定締結のメリットや有効性などについて調査・研究を今後してまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　地域性があるというのは、お聞きして確かにそうだと思います。その有効性は調査いただきますようお願いいたします。

次に３点目は、様々な主体間の連携を強化する際の視点からです。

地域で自分たちができることは自分たちで取り組むという仕組みをつくるには、市民の皆さんにどう当事者意識を持ってもらうかが課題になります。

自治会に加入していなくとも、何らかの団体、何らかのボランティアには関わっていたりすることがあります。防災が好きな人もいれば、イベント関係を得意としている人もいます。そこに横のつながりを幅広く持って自治会を守れるよう、他市のようにまちづくり協議会へと発展させていく必要があるように感じます。

他市の例でいえば、まず自治基本条例があって、まちづくりの参加における市民の責務や住民自治に関する市民の役割などが上げられております。まずは、まちづくり協議会の前提として、ばらばらにならないために、その骨組みあるいは土台として、他市のような自治基本条例がまず備わっている必要性があると判断いたします。

確かにそれがあるからといって変わらないとか、憲法や地方自治法という上位法が保障する地方自治の本旨に反しているのではないかという問題が出たところもあり、制定を中止し

た自治体もあります。私としては、今の時代だからこそ、多様性の尊重と統一性という意味においても必要性を強く感じております。

ただ、制定する場合は、多くの住民が参加できる組織をつくり、特定の団体や住民・組織に偏らないように注意を払う必要があるところに難しさがあるかと思います。ただ、骨組みがないままふわふわ連携してしまうと、これから弥富市の財産となる多様な主体が生まれても、その連携はどこかでばらばらと崩れてしまうのではないかと危惧されます。

自治会を守るということだけでなく、例えば今盛り上がっているＮＰＯ法人ヤトミーティングのやとみっけベースのような、本市の大切な１つの主体が、地域のマッチングによって生み出す新たな主体の誕生をうまく持続可能なものにしていくという観点からも必要な条例ではないかと考えます。

質問します。

全国で見ると、現在409の自治体が制定している自治基本条例ですが、これはまちづくり基本条例なども含みますが、本市としてはその必要性についてどう考えますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　自治基本条例は、自分たちのまちのことは自分たちで考え、自分たちでつくっていく、決めたことに責任を持つという地方分権の趣旨を踏まえ、まちづくりに携わる市民、議会、行政の役割を明確にし、自治に関する仕組みや制度の基本的なルールになるものです。

本市の第２次総合計画には、今後のまちづくりにおいて、市民の参画・協働意識を生かした地域力の維持強化によって、生涯にわたって市民が活躍できるまちの実現が求められていますが、この条例の大切なポイントは、条文の案をつくる段階から市民の皆さんと共に進め、考えていくというプロセスであると考えております。行政としては、講演会などを開催し、市民自らがこういったことに対し参加していこうという機運の醸成をまずは図る必要があると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　この条例自体、全くもって新しいものでもなく、ほかの市町村にできていて、本市にはできないことなのだろうかとも思いますが、条例の必要性を決めるのは市民だということかと思います。

でも、ほとんどの市民はそういったことを知りません。だからこそ、条例をという音頭まで持っていくには、講演会などを参加していこうという機運の醸成をまずは図る必要があるとおっしゃるのはそのとおりかと思いますので、市もぜひそこに熱量を持ってやっていただくことをお願いしておきます。

では、まちづくり協議会についてですが、一主体である自治会が衰退傾向にあったとして

も、協働の世界がそこにあるように枠づくりをするイメージです。先日の本市が主催しました講演会で、岩崎恭典教授が説明されていた地域自治組織の立ち上げと同じ意味になるかと思います。その形は様々であるので、本市は本市オリジナルのものでいいはずですが、一番強調したいのは、その地域自治のシステムが縦割りのイメージから横のつながりへ持っていけるよう、まちづくり協議会の意思決定機関、実行機関を中心に持ち、周りにそれぞれの主体が取り囲む形となることです。

そこに市は横に並ぶ形でつながっているような協働のシステムです。各主体には自治会、住民、ＮＰＯやボランティア団体、商工会や企業、学校、教育関係団体、福祉関係団体、防災団体、防犯団体、美化団体、イベント団体、まちづくり団体、文化保存会、女性の会、福寿会やサロンなどが取り囲み、横の関係を取ります。市民は加入というより、自らがどこかに参加している参画というイメージが強いかと思います。

それがまさにさきの研究報告書にあるように、市町村による多様な主体に係る情報把握と見える化を前提に、明確な目的を持った活動を中心として、資金面、非資金面の支援を行うことが期待されるという部分に当たってくるかと思います。

その意味では、自治会に集約されていた住民の声を行政に要望するばかりでなく、例えば自治会から任せられる内容の各団体に任せるということが期待されます。現在の本市のまちづくり協議会としては、コミュニティ推進協議会があるかと思いますが、その姿としてはイベント団体のような状況に置かれてしまってはいないでしょうか。ではなく、そこにさきに述べた各団体の実行委員が入り込む形を取り、役割分担をし、見えるという状況をつくることが重要です。また、だからこそ、そこに必要なまちづくりコーディネーターの職員以外の養成にも力を入れる必要は必然的にあるかと思います。

まとめまして質問します。

さきの岩崎教授の資料の中で、現在の役員の方々の御苦労の程がしのばれるが、だからこそ自治会、町内会を核として小学校区単位にまちづくり協議会を立ち上げてみてはどうかとおっしゃられることについて、本市としてはどう考えますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　11月に開催いたしました岩崎先生の講演会において、まちづくり協議会とは、おおむね小学校区を単位として、地域の各組織・団体が集まり、地域の課題を協議し、自分たちで解決を図る場であると定義をされていたと思っております。

本市におきましては、小学校区を基本的なエリアとしたコミュニティ推進協議会があり、交流促進事業や環境美化活動、防災訓練などを行っております。本市としても、コミュニティ推進協議会が、議員おっしゃるまちづくり協議会につながるものと考えておりますが、現在、自治会において役員の担い手不足などが地域課題となっており、新たな協議会の立ち上

げは地域へさらなる負担をお願いすることとなるため、難しいと考えております。

まずは、既存のコミュニティ推進協議会の事業等の棚卸しなどを行いながら、推進協議会の目的や活動が時代のニーズに合ったものであるかを地域の皆様で模索していただく必要があると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　さらなる負担を望むわけではありませんので、現状のままのコミュニティ推進協議会では難しいものがあるかと思います。だからこそ、コーディネーターの必要性を考えますので、次の質問に行きたいと思います。

例えば、他市のホームページではまちづくりコーディネーター養成講座のお知らせがアップされていたりしますが、本市としては、新たなまちづくりコーディネーターの発掘や育成の方法などについては、担当課職員は現状どのような形で学んでいて、市民に対する呼びかけなど、その方法をどのように考えているのでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　新たなまちづくりコーディネーターの発掘や育成に関しましては、担当課職員が県主催の地域づくりフォーラムに参加して、基礎的な知識の習得を図っております。まちづくりに関する専門的な知識や技術を習得するために、実践的なスキルを身につけることができる研修機関へ派遣を行っている自治体もありますが、研修所が遠方であったり、研修期間が長期間であったりするため、現状では受講が難しい状況でございます。

市民に対する呼びかけにつきましては、やとみっけベースが中間支援機能を有しており、コーディネーター的な役割を担えると考えております。やとみっけベースでは、市民や市民団体等からの相談対応のほか、必要な情報を得て交流できる場として活用できる活動の継続と拡大につながる場となると考えております。

本市におきましては、地域づくり補助金活用団体等が集い、情報を共有する場として地域づくり交流会を開催しておりますが、さらなる活動の充実、新たな発見、取組の発展につなげ、市民活動の充実を図るために、他市で開催しておりますまちづくり講座のようなものを開催して、市民の郷土愛を醸成し、地域活動へ参加する意欲を持つ人材を発掘・育成していく必要があると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　今、やとみっけベースがコーディネーター的な役割を担えると考えているということで御答弁いただきました。ただ、今まさに衰退し、問題になっている自治会を守る意味を込めたまちづくり協議会へのコーディネーターとしては、少し役割が違ってくるかなと思いますので、まずはやとみっけベースを拠点にしていただけるのであれば、先ほどおっしゃるようにまちづくり講座のようなものを積極的に開催し、新たなコーディネー

ターの発掘に力を注いでいただきたく思います。

関連でお聞きしたいのですが、文科省の調査によると、全国のコミュニティ・スクール導入校は６割以上となっています。今、私は自治会を守ることから始まり、地域づくりやまちづくりを核に捉えていますが、小学校区単位での地域連携でいえば、学校を核としたコミュニティ・スクールをまずは重要視するという考えもあるでしょう。どちらが優先というわけではないかもしれませんが、コミュニティ・スクールの立ち上げこそ、そこからの地域協働学校活動への発展こそ、地域協働の活性化への近道と考えられるものなのかなど、本市の思いとしてはどうでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　全国的には、地域社会とのつながりや支え合いの希薄化が指摘され、地域社会の教育力の低下が懸念されています。この問題に対応するため、地域社会、学校、家庭が一体となった学校づくりを推進するコミュニティ・スクール制度がございます。

本市では、全ての学校において地域との関係が深く、連携が取れております。例えば、白鳥小学校では、白鳥子ども応援団カルボラと称し、地域からボランティアを募り、学校や児童のために学校修繕等の手伝いや音楽会などの行事を開催しています。ほかに、地域の方から稲作や野菜づくりの指導を受けている学校もあります。

また、学校評議員会や教育懇談会、スクールガードによる学校支援等、多面的な協力も行われており、開かれた学校運営が進められていますので、コミュニティ・スクールの趣旨と同等の協働体制が構築できていると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　コミュニティ・スクールの立ち上げこそというわけではないということを理解しました。

私もカルボラの地域会員ですので、学校現場が地域とのつながりを大切にしたいと御尽力されていることがよく分かります。だからこそ、まちづくり協議会が立ち上がれば、より横のつながりが広いものになる期待がありますので、少し関連でお聞きしました。

では次に、ここまで述べてきた守るべき自治会を、その理由となる視点について、さらに３つ発信しておきたいと思います。

まず１点目、健康増進の視点について。

人口減少社会は並行して高齢化が着実に進んでいく社会であることは言うまでもありません。弥富市の人口ビジョンでは、高齢化率2024年26.3％から、2045年の予測で34％と推定されています。また、日本の約47兆円ほどの国民医療費は、高齢者の医療費が約６割を占め、増加の一途をたどっています。

広井良典教授の著書「人口減少社会のデザイン」によると、例えば長野県が相対的に低い

医療費で高い健康水準を実現しているのは個人のライフスタイルや生きがい、あるいはコミュニティないし社会とのつながりが要因となっていることや山梨県の健康寿命が１位であるのも地域コミュニティにおける相互扶助の活動が盛んであるということを上げています。

そう考えると、さきに述べてきた持続的な自治会及びコミュニティの活動を考えることは、持続的な医療を考える一翼も担うことにつながっていると判断することができます。

また、厚生労働省の健康日本21（第三次）の推進のための説明資料には、１．地域の人々とつながりが強いと思う者の増加、２．社会活動を行っている者の増加、３．地域等で共食している者の増加などを社会環境の質の向上における基本的な考え方の項目として上げており、それに伴って、愛知県の第３期健康日本21あいち計画でも同じような項目を目標指標として上げているように、人々の健康増進と地域のつながりを切り離すことはできず、その目標計画には必ず地域と絡み合わせる必要性があると判断します。

質問します。

本市が2016年から2025年までの第２次弥富市健康増進計画の次期改定において盛り込んでいこうとする地域のつながりに関連する取組等の考えがあれば教えてください。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　健康増進計画を作成するに当たり、初めに市民へのアンケート調査を行い、市民の生活実態や健康に関する意識の把握をし、最近の動向を踏まえて策定してまいります。地域とのつながりに関連する取組としましては、現時点において未確定ではございますが、現在実施している健康セミナーや地域へ出向いた健康講座など、健康づくりの取組を継続し、推進していきたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　特に第２次健康増進計画でいう生活習慣病対策や心の健康においては、社会参加の増進であったり、孤立を防ぐ地域づくりという視点は重要であるはずですので、ここにしっかり盛り込んでいただきますよう、よろしくお願いいたします。

２点目に、防犯強化の視点について。

昨年、私の友人宅から保管してあったスノータイヤが盗まれました。先日、サロンに参加しました愛知県警の出前講座では、愛知県において刑法犯認知件数は令和４年から増加傾向にあるとのことでした。

特に自動車の部品狙い、車上狙い、自転車盗難が多いことをお聞きしました。本市の犯罪発生状況、刑法犯は令和４年260件、令和５年298件で増加しておりました。

私は、防犯という部分においては、自治会というつながり、御近所のつながりは非常に大きい役割があるものと考えております。御縁あっての御近所は、無料の共同防衛機能であると思っています。侵入者は近所付き合いがよく、連帯感のある住宅地を嫌うと言われていま

す。ある防犯対策マニュアルには、向こう三軒両隣とは仲よくというように、御近所付き合いが大切なのは空き巣被害を未然に防ぐための大きな抑止力になるからですとあり、侵入犯罪者の約６割が声をかけられたから犯行を諦めたと答えていますとありました。

また、例えば弥富市は住むということに関しては最高のベッドタウンだと思っていますが、不動産系サイトでは住みたくない理由ランキングの１位は土地の低さではなく治安の悪さになっているので、ここは各地域力も大きな見せどころになります。

質問します。

自治会あってこその防犯的な支援として防犯設備整備事業補助金がありますが、犯罪件数が増加傾向にある中、今年度、各行政区からの防犯カメラの設置需要に対し、補助金280万円の予算額は適正でありましたでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　防犯設備整備費補助金につきましては、防犯カメラを新たに設置する自治会に対する補助と、特殊詐欺対策機器購入の際に、その経費の一部を補助させていただいております。

令和６年度の防犯カメラの設置につきましては、楽荘団地をはじめ４自治体から補助申請をいただきまして、御申請をいただいた補助額を交付させていただくことができましたので、予算額は適正であったと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　分かりました。

再質問をさせていただきます。

防犯カメラは、補助金が利用できる初めの導入費だけでなく、その後も各地域でランニングコストがかかるということを自治会の皆さんに理解いただいているかということを役員さんに確認を取っていますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　防犯カメラの設置を検討されている場合や、補助金申請の準備の際に窓口にお見えになったときに、自治会のほうで御負担いただく維持費について御説明をさせていただいております。

また、自治会等の議事録を拝見いたしますと、総会での防犯カメラの設置についての内容が記載されておりますので、地域住民へ伝わっているものと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　分かりました。であれば大丈夫です。

何度も言いますが、自治会あってこその支援ということでお聞きしました。

あわせまして、割れ窓理論の防犯の大事なポイントかと思い、空き家対策事業に関しての

質問を通告させていただきましたが、先ほど伊藤議員が詳しく質問いただきましたので、ここは飛ばさせていただきます。

次に行きます。

さきの出前講座で教えていただいた、全国防犯協会連合会の資料にある在宅時も鍵をかけるなどの防犯10個のポイントが記されている内容を参考にしていただきたいという点と、愛知県警のアイチポリスというアプリのＰＲをしていただきたいという意味で言いますが、本市のホームページにあります防犯に関する予備知識のページ等を一度見直していただきたいと考えます。

アイチポリスは、通勤・通学に安心な痴漢撃退機能や子育てや防災に備えておきたい防犯ブザー機能やイマココ機能、そしてゲーム感覚でできるパトロール機能があり、若い世代を中心に周知いただきたく思いますが、いかがでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　ホームページへの掲載情報につきましては、他市などを参考にさせていただき、より見やすく分かりやすいものになるよう研究をしてまいります。また、犯罪情報等につきましては、いち早く市民の皆様に届くよう弥富市安全・防災メールにて発信をしておりますが、防犯等に関する有益な情報もこのメールで発信していければとも考えておりますので、一人でも多くの市民に登録していただけるよう啓発等を行ってまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　弥富市の安全・防災メールのさらなる啓発ということであれば、それはそれで大切ですので理解いたします。防犯のページは分かりやすいものへ見直していただけるということで、研究をよろしくお願いします。

私が言いたいのは、今まさにこうやって私が依頼することも全て、地域から地域のためになることを学んできたことです。地域のつながりがあるからこそ、私はこの場で代弁し、発信することができます。そしてまた、行政から地域へと防犯の強化を市民の皆さんに返していただくことができます。これも自治会をはじめとする地域のつながりを守るべき理由の一つとしてお聞きしました。

３つ目に、社会資本の危機に対する住民の補完的活躍について。

私たちの社会資本は、高度経済成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化するという自治体を先日、他県で目の当たりにする事故がありました。

道路橋、上下水道などは、建設後50年以上経過する割合が必然的にどんどん高くなります。平野議員からもありましたが、国土交通省によると、道路陥没は年間約１万件発生しており、もはや有事ではなく平時となっています。

下水道については国有化も考えられるべきではないかと思うところではありますが、末端

の自治体には緊急的に維持管理や更新が求められていても、膨大な費用や人手不足などの問題で進みにくいこともあるかと思います。

そんな中で、完全でも完璧でもないことは分かっていますが、微力であってもかゆいところに手が届く補完的な立場で活躍できるのは地元住民ではないでしょうか。自分の周囲の環境に対してベテランであるのは職員ではなく、現場の地元住民です。

例えば、あそこの道路の水たまりがひどくなってきたような気がするから直してほしいというような要望を取りまとめた自治会から、土木課へ連絡が行きます。そういった日常の違和感や、何かおかしくなってきてはいないかという変化への気づきなど、地元にしかできないことがあるはずであり、それが地元だけで処理できるのか相談したり、できなければ行政が対応したりする連携で事故を未然に防ぐというような、本当に必要である対応ができているということを考えれば、その中心となる自治会のつながりを簡単に壊していいわけがないですし、自治会のシステムが全部古いと否定することは絶対に違うと思います。

だからこそ、衰退する自治会を、コーディネーターの育成であったり、自治基本条例であったり、まちづくり協議会で外側から守りたいと考えていることを、まずここで発信させていただき、市民の皆様にはどんな形でもいいので、自分が住んでいる大切なまちなのだから、自分たちのまちは自分たちで守るものと思ってほしいと私自身は考えています。

岩崎教授が自治体はセーフティーネットを維持するから、住民も小さな公を持ち寄ってほしい。これが協働の推進とコミュニティづくりの含意であるとおっしゃったことは、それこそ行政が市民に伝えるべき双方のための重要なメッセージであるのではないでしょうか。

最後に質問します。

社会資本の老朽化への危機という視点からは、地域との協働を本市がどのように捉えているか、市長のお考えをお聞かせいただきたいのでお願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　平井議員からは、地域コミュニティの在り方と協働について、議員自身がしっかりと地域の御意見を聞いてということで、地域の代弁者として今日質問していただいたところでございます。

社会資本の老朽化は、我が国全体において深刻な問題となっており、老朽化したインフラは、住民の安全や生活の質に直接的な影響を及ぼすため、早急な対応が求められています。

本市においても、この問題を真摯に受け止め、地域との協働を通じて解決に向けた取組を進めております。

本市では、地域の声を直接聞くことで、どのインフラが特に危険であるか、またどのような改善が求められているかを、区長・区長補助員の皆様が中心となり取りまとめていただき、行政と地域とのパイプ役として御尽力をいただいております。

市役所職員だけでは目が行き届かない部分も多くあり、住民の皆様の御協力により対応ができることが幾つかあると考えます。

例えば、道路の路面状況や公園遊具の破損など、ふだんから利用していただいている市民の方から、いつでも御連絡がＬＩＮＥから送信できるまちれぽの仕組みがございます。また、地域の市民団体等の皆様との協働につきましては、地域づくり補助金要綱を見直し、地域が抱える課題の解決や、行政が提案したテーマに対して、市民団体の皆さんが事業や活動を企画し、協働で解決につなげる事業等に対して支援させていただくものに見直しをさせていただき、地域との協働で対応していくことで、市民の皆様の地域への誇りと愛着、シビックプライドの醸成、市民との協働の機運や機会の拡大につなげてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　平居議員。

○４番（平居ゆかり君）　冒頭にお伝えしておりました自治会の衰退で困ることの中に、地域防災力の低下がありました。

地震はまさにそうですが、災害は地震だけではありません。社会資本の老朽化においても、今後たくさんの危険が取り巻く環境が身近になることも、そして１人では何もできないことも、誰もが分かっていることと思います。

今、市長にもお答えいただきましたとおり、全ての市民のために、行政にも地域のつながりが必要ですし、地域住民にとっても自治会のつながりが必要です。それを守りながら横の関係を広げ、いい地域づくり、いいまちづくりができるシステムを構築していけるよう、私自身も継続して働きかけていきたいと思いますので、本市の皆様にも、できる限り自治会で緩くつながっていようとする気持ちだけでも持ち続けていただきたいと、この場で呼びかけさせていただきまして、質問を終わりたいと思います。

○議長（堀岡敏喜君）　暫時休憩します。再開は午後２時45分といたします。

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

午後２時28分　休憩

午後２時45分　再開

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

本日３月11日は、東日本大震災の発生から14年に当たります。ここで震災により犠牲となられた方々に対して哀悼の意を表するとともに、心から御冥福をお祈りするために、１分間の黙祷をささげます。

皆様、御起立お願いいたします。

黙祷。

〔黙　祷〕

○議長（堀岡敏喜君）　黙祷を終わります。御着席ください。

それでは、一般質問を再開します。

次に、小久保照枝議員お願いします。

○９番（小久保照枝君）　私のほうからも東日本大震災から14年、お亡くなりになられました方々の御冥福を心よりお祈り申し上げます。

それでは、一般質問に入らせていただきます。

改めまして、９番　小久保照枝でございます。

通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まずは、子育て支援についての観点から３項目の質問をさせていただきます。

まず１点目は、リトルベビーハンドブックについて質問させていただきます。

皆様、リトルベビーハンドブックという言葉は御存じでしょうか。現在使われている母子手帳では、低出生体重児の発育記録が1,000グラム以上からでないと記録を記載できない様式となっています。このことから、低体重児を育てたママからは、成長曲線が描けないのが不便ではなく、体重はどこまでいっても標準には乗らず、ずっと痩せ過ぎだったので、書くのも見るのもしんどかったです。また、できるようになった欄では、いいえが目立っていました。精神的にしんどく、1,000グラム未満の低出生体重児のお母さんが自分を責めたり悲しまれていることを知り、他市町村ではそうしたお母さん方が寄り添って対応を図るため、リトルベビーハンドブックが独自に作成され利用されております。

そこでお伺いいたします。本市において、低出生体重児の現状をお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　低出生体重児の出生数は、令和２年度は21人、令和３年度は16人、令和４年度は30人、令和５年度は24人、令和６年度は令和７年２月末現在19人でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　５年間で合計で110人も見えることに驚きましたが、低出生体重児の親の気持ちに目を向けてみます。母親はおなかの中で赤ちゃんが動くのを感じた頃から、自分の赤ちゃんのイメージを膨らませ、わくわくするような期待をお持ちだと思います。ところが、10か月まで待たず、心の整理ができないまま出産。赤ちゃんを初めて見たときに、イメージとは全く違う痛々しいチューブがたくさんついた小さな我が子の姿に、深い自責の念にかられてしまうのではないでしょうか。

出産後には赤ちゃんを残して退院するつらさを伴うだけではなく、元気な赤ちゃんを産んだ友達には言いづらい、家族にも心配をかけてしまい申し訳ないといった落ち込んだ状態が

続きます。人生のどん底だったという声も多く聞きます。

私も、子供が低出生体重児ではないものの、障がいを持って生まれた我が子を授かったとき、同じような気持ちになったことがあります。そうしたつらさに拍車をかけるのが、既存の母子健康手帳が使いにくいことです。

書画カメラをお願いします。

一般的な母子健康手帳の場合、赤ちゃんの体重が1,000グラム以上からしか記録ができないため、低出生体重児のママたちは書きたくても書けずに不安を感じて落ち込むケースも少なくありません。こうした実態を踏まえて、リトルベビーハンドブックは、低出生体重児を出産した母親たちが考案し誕生しました。

愛知県でも、リトルベビーハンドブックが作成されておりますが、市の見識と見解をお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　令和３年４月から、愛知リトルベビーハンドブックが1,500グラム未満で生まれた極低出生体重児に出生した病院や市町村等で配付されていることは認識しております。

リトルベビーハンドブックは、入院中に病院で渡されることが多く、市町村で渡すことはほとんどございません。本市では、未熟児養育医療の給付申請の手続や、赤ちゃん訪問の際に対象となる方にリトルベビーハンドブックの所有の確認をしております。愛知県から毎年配付状況等の調査がございますが、令和３年４月の開始から現在まで、本市からリトルベビーハンドブックをお渡しした実績はございません。

また、令和７年４月の母子健康手帳交付から、成長曲線の体重の最小値が1,000グラムからゼログラムの表記に変更予定となっております。例えば、800グラムで生まれた超低出生体重児の出生時からの記録ができなかった部分の記入が可能となります。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　令和７年４月から、母子手帳の中の成長曲線がゼログラムの表記に変更されるとのことですが、母子手帳の月齢ごとに記入していく成長の記録という質問の欄では、赤ちゃんの発達について、はいかいいえで答える形式です。そういったところにも配慮があるのでしょうか。

リトルベビーハンドブックは、赤ちゃんの細かい発達のステップを記載できるようになっています。ＮＩＣＵ新生児集中治療室での記録欄や退院後の見通し、相談窓口の情報も載っています。また、先輩ママから体験やメッセージに１人じゃないよと伝えられています。リトルベビーハンドブックは、ほかの赤ちゃんと比べることなく、ゆっくりでも確実に成長していく我が子の記録を残していくことができる励ましの母子手帳だと思います。

また、外国の方の出産も増えてきていると伺いました。外国語版母子手帳やリトルベビーハンドブックも必要だと思いますので、県にお願いしていただきたいと要望いたします。

書画カメラをお願いします。

次に、本市のホームページで未熟児養育医療給付が掲載されています。

養育医療とは、１歳未満で身体の発育が未熟のまま生まれ、養育指定医療機関の医師が入院治療を必要と認めた乳児に対して、その医療に必要な医療費を市が負担する制度です。この申請手続は、入院中のお子さんに対しての給付となることから、必ず入院中に健康推進課へ申請してくださいと書かれてあります。７項目の申請書類の多さに驚くとともに、小さな子供の入院中に書類をそろえ作成するのは大きな負担ではないかと思いました。

そこでお伺いいたします。

未熟児養育医療の給付申請手続をされた方が何人見えるのかをお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　未熟児養育医療給付の申請をされた方は、令和２年度は６件、令和３年度は６件、令和４年度は13件、令和５年度は４件で、令和６年度は令和７年２月末現在12件でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　５年間で低出生体重児で出産されたお子さんが、先ほど110人とお伺いしました。医療給付申請をされた方は41人で、約３分の２の方が利用されなかったと見受けられます。申請手続の簡素化と利用したい方が利用できるよう、リトルベビーハンドブックを渡すときに周知できるよう対応ができないかお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　未熟児養育医療給付の申請でございますが、以前は申請者が病院で一旦自己負担分を支払い、子ども医療助成の適用により保険年金課で申請していただき、自己負担分を還付しておりましたが、令和２年度からは健康推進課と保険年金課の双方で事務処理を行い、申請者が一旦自己負担分を支払うことのないよう、手続の簡素化を行いました。

未熟児養育医療給付には制度上申請が必要となりますので、御理解いただきたいと思います。また、未熟児養育医療の給付申請の手続の際に、リトルベビーハンドブックの所有の確認につきましては、引き続き継続してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　公費負担医療（未熟児養育医療）のデジタル化について、令和６年11月20日、こども家庭庁育成局母子健康課から資料が出ておりました。マイナンバーカードを利用した医療費助成の効率化が書かれています。デジタル化が進むよう、本市におきまし

ても今後取り組んでいただきたいと思います。

また、低体重児とその家族への支援については、ハンドブックの充実以外にもサポートの輪を広げていただき、小さな紙おむつ代や母乳冷凍パック代、産後ケアをサポートできる体制の整備なども取り組んでいただきたいと要望いたします。

次に、２点目の項目として、安心して搾乳できる環境をと質問させていただきます。

リトルベビーのママたちが入院中の赤ちゃんに母乳を届けるために、自分で定期的に母乳を搾る搾乳を行いたいが、公共施設などにある授乳室を１人では使いづらいという声が寄せられました。また、産後に職場復帰する女性にとっても、職場で安心して搾乳できる場所の確保や周囲の理解などが課題となっている状態であります。

搾乳は、搾らないと胸が硬く張って痛くなり、乳腺炎になるとインフルエンザのような高熱や悪寒、倦怠感が起こります。また、搾らないと母乳育児を継続したくても母乳が出なくなってしまいます。女性が出産後、安心して職場復帰し、健康に働き続けるために、雇用者側が出産後の女性の健康管理について正しく理解し、職場に安心して搾乳ができる清潔な場所を用意するなどの環境を整えることが重要です。

そこで、出産した子育てへの支援の充実として、授乳室でも搾乳しやすい工夫や職場における搾乳室など、必要な方が安心して搾乳できる環境づくりを取り組むべきと思いますが、御見解をお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　市役所や子育て支援センターでの授乳室は、搾乳の使用も可能となっております。公共施設だけでなく、他の施設でも気兼ねなく授乳室を搾乳でも利用していただけるよう、環境整備や周知することはとてもいいことだと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　書画カメラをお願いします。

昨年、神奈川県では、授乳室だけではなく搾乳にも利用できる旨の表示を行ってきましたが、より分かりやすいシンボルマークなども作成したいと考え、併せて市町村や商業施設に対しても表示いただくよう呼びかけられています。神奈川県独自のシンボルマークは、趣旨に沿った目的であれば、県外の自治体や事業者も含めて、どなたでも自由に御使用いただけますと記載されており、多くの市町村で活用されております。

本市においても、このような搾乳マークを取り入れられないかお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　愛知県では、授乳室を搾乳でも利用できる旨の表示が作成されております。本市におきましても、その表示を活用するなど、公共施設等

の授乳室に搾乳の利用も可能である旨の表示をしていきたいと思います。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　前向きな御答弁ありがとうございます。

どなたが見ても搾乳室が分かるマークを表示していただきたいと思います。

今、外国の方とかもいらっしゃるということで、マークであれば分かりやすいのではないかと思います。

また、低出生体重児の赤ちゃんが入院中、お母さんが搾乳のため１人で気兼ねなく授乳室を利用できる環境整備や、産後間もなく職場に復帰するお母さんも増える中、安心して搾乳のできる環境整備を目指していただけるよう、周知啓発を重ねてお願いいたします。

次に、３点目の項目として、コドマモアプリについてお伺いいたします。

総務省の令和５年通信利用動向調査によると、世帯における主な情報通信機器の保有状況で、スマートフォンの世帯保有率が90.6％に達しました。スマートフォンの普及によりＳＮＳの利用者が増え、近年では撮影した写真や動画をＳＮＳ等のアプリを通じてインターネット上でシェアをすることが定着しております。

スマートフォン保有率の高さは、子供社会にとっても例外ではなく、こども家庭庁、令和５年度青少年のインターネット利用環境実態調査によりますと、令和５年度の青少年インターネット利用率は98.7％でした。子供が自分専用のスマートフォンを利用している割合は、小学校10歳以上が98.2％、中学生が98.6％、高校生が99.6％と、年齢とともに利用率が高くなっております。インターネットを利用する機器は、スマートフォンが74.3％、学校から配付、指定されたパソコンやタブレット等（ＧＩＧＡ端末）が69.7％、ゲーム機が65.9％、自宅のパソコンやタブレット等が46.1％です。

また、青少年のインターネット利用時間は、平均１日当たり約４時間57分です。学校種別の利用時間は、10歳以上の小学生が約３時間46分、中学生が４時間42分、高校生が約６時間14分です。

このように、子供にとって身近なスマートフォンでの写真・動画とＳＮＳ投稿は、個人的な情報を公開する行為であることから、保護者も子供と一緒に様々な危険性があることを理解する必要があります。インターネット上での自撮り写真・動画の共有に潜む危険は、子供自身が被害者になることも、加害者になることも想定されます。近年では、学校配付の学習用タブレット端末による自撮りや盗撮による問題も全国的に見受けられます。

そこでお伺いいたします。

本市において、学校配付の学習用タブレット端末で自撮りや盗撮による問題の事例はありますか、お伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　本市が児童・生徒に対して配付しておりますタブレット端末は、特定のコンテンツやウェブサイトのアクセスを制限するようにフィルタリングをかけており、自撮りや盗撮での問題事例はございません。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　安心いたしました。

愛知県警によりますと、ＳＮＳなどを通して、子供たちに裸や下着姿などを自撮りさせる手口が全国的に広がり、愛知県内では令和４年度に中・高生などを中心に36人の被害が確認されているということです。こうした子供による性的な自撮りに関する被害が増える中、愛知県警が被害者を防止する策について、企業家を育成するプロジェクト団体に相談をされました。参画されていた藤田医科大学が名のりを上げ、産官学（企業・行政・教育機関）の連携の下、ＡＩ・人工知能を利用して被害を防止するアプリが開発されました。このアプリは子供を守るという意味からコドマモと名づけられています。

そこでお伺いいたします。コドマモの認識をお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　コドマモは、児童・生徒がタブレット端末やスマートフォンを利用する際のサポートツールとして非常に有用であり、児童・生徒自身が自分の安全を守るための意識を高める手助けとなるアプリであると認識しております。

令和５年度に、弥富北中学校で蟹江警察署により開催しました安心安全フェスタ蟹江の際に紹介をいただいたこともございます。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　書画カメラをお願いします。

令和４年の愛知県内での児童ポルノ事犯などの被害者の４割は中学生だったことから、令和５年７月、全国で最も平均年齢の若い長久手市の中学生を対象に、コドマモ無料アプリを使い実証実験が行われました。

コドマモアプリに期待される効果としては、犯罪を減らす抑止力になること、親子の対話を促進する仕組みとなること、子供が加害者になることを予防すること、また学校配付の学習用タブレット端末にインストールすることで、学校内外での性的な自撮りや盗撮を防ぐことができることだそうです。子供たちが心豊かに健やかに育つためにも犯罪に巻き込まれる危険性を遠ざけトラブルを未然に防ぐ手だてを講じることは重要なことであると考えます。

そこで質問いたします。

本市においても、愛知県警が開発したアプリ、コドマモの周知啓発を行ってはどうかと思いますが、いかがでしょうか、お伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　市校長協議会において、愛知県警の作成したコドマモアプリのチラシを紹介し、各校において周知してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　子供を被害者にも加害者にもさせないために、学校配付の学習用タブレット端末にコドマモアプリをインストールしてはどうかと考えますが、見解をお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　学校配付のタブレット端末のＯＳはWindowsです。コドマモアプリはWindowsに対応していないため利用できませんが、個人所有のスマホ等には有効であると考えますので、ＰＴＡと連携し、連絡アプリでチラシを配布し、周知、活用を促してまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　最後に、市長総括をお願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　近年、タブレット端末やスマートフォンの普及に伴い、児童・生徒に対する犯罪や加害者となる事案が増加していることは非常に憂慮すべきことであります。

特に、インターネットを介したいじめや個人情報の流出、さらには不適切なコンテンツへのアクセス、最近では小さい子供さん、低学年の子供さんがゲームへの課金というような、100万とか、そういう大きなお金が知らない間で、本当に数週間の短い間に課金をされてしまっているというような、親がびっくりするような情報もあるわけでございますが、そのような様々なリスクが存在しているところでございます。

本市といたしましては、これらの問題に対処するために、情報モラル教育を強化することが重要と考え、学校と警察が連携し、児童・生徒が安全にインターネットを利用できるよう、正しい知識や判断力を身につけさせるための教育を行っております。今後も児童・生徒が安全にデジタル環境を利用できるよう、教育機関や地域社会と連携し、対策を講じてまいります。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　よろしくお願いいたします。

それでは、２つ目の医療費助成についての観点から、２項目質問させていただきます。

まず１点目は、がん患者外見ケア（エピテーゼ）補助についてお伺いいたします。

愛知県では、がん患者に向けて実施する医療用ウイッグや乳房補整具購入費の一部を補助する事業を拡充し、治療により失われた顔の一部を再現するエピテーゼの検討をしていくことが新聞に掲載されていました。

本市においても、令和２年12月の定例会で乳がんの早期発見とがん検診の取組を質問させていただき、乳がんを自己検診するためのセルフチェックシートの配付や、抗がん剤の副作用による頭髪の脱毛に悩まされている方への医療用ウイッグや乳房補整具の一部を補助する事業が行われております。

まず初めに、令和４年から医療用ウイッグと乳房補整具の利用件数をお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　山守健康推進課長。

○健康推進課長（山守美代子君）　本市では、医療用ウイッグと乳房補整具の補助を令和４年７月から開始しました。利用件数につきましては、令和４年度は医療用ウイッグ８件、令和５年度は医療用ウイッグ12件、乳房補整具８件の計20件、令和６年度は令和７年２月末現在、医療用ウイッグ18件、乳房補整具３件の計21件でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　令和４年から令和７年２月現在まで、医療用ウイッグが38件、乳房補整具が11件と利用していただいているとのことでした。

私の知人からも、補助が出てありがたい、おしゃれなウイッグで気分も晴れると話してくださっています。

それでは、愛知県が検討されている治療により失われた顔の一部を再現するというエピテーゼとはどのようなものか、お伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　山守健康推進課長。

○健康推進課長（山守美代子君）　エピテーゼとは、がんやけがなどの治療において、欠損した体の一部を補う人工的な装具です。例えば、乳がん治療により切除された乳房などが含まれます。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　費用負担はどれぐらいかかるか、お伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　山守健康推進課長。

○健康推進課長（山守美代子君）　部位や欠損範囲により異なりますが、数万円から数十万円と高額になるものもあるとのことです。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　私も調べたところ、がん治療の副作用で眼球や頬、鼻、耳などを欠損した際、医療用具として身体に取り付ける人工物のことをエピテーゼといい、人体の部位欠損により心理的コンプレックスを抱いている方への精神的負担を緩和する目的などで使用されていると書かれてありました。

人から最も見られる顔の欠損への支援、またがんに罹患した患者が前向きに治療に向かい、安心して社会生活を送るためにも、本市においてもエピテーゼの補助拡充を御検討できない

かお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　山守健康推進課長。

○健康推進課長（山守美代子君）　令和６年12月の愛知県議会福祉医療委員会において、エピテーゼの補助について質問があり県は医療用ウイッグと乳房補整具に加えてエピテーゼの補助拡充に向けて検討してまいりたいという回答でしたので県の動向に注視してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　次に、２点目として、帯状疱疹ワクチンの定期接種化についてお伺いいたします。

帯状疱疹の主な症状は、赤い湿疹や水膨れ、神経痛などが現れる皮膚疾患です。長引くと後遺症が残る場合もあります。特徴は、50歳以上の罹患率が高く、70代がピークで、80歳までには約３人に１人が発症のおそれがあると言われています。発症の原因は、過去に感染した水ぼうそうのウイルスが治癒後も体内に潜伏しており、大人になって免疫力が低下したときにウイルスが再活性化し、発症します。私も令和４年６月定例会の一般質問で、市民の健康を守る啓発と周知と題し、帯状疱疹の費用助成の考えはと質問させていただきました。

本市では、令和５年度より50歳以上の方の帯状疱疹予防接種費用の一部補助する事業が始まりました。助成額は5,000円を上限とし、予防接種費用が助成額に満たない場合は予防接種費用が助成額となり、また帯状疱疹ワクチンの種類に関係なく助成は生涯１回ですと周知されています。

厚生労働省の資料を参考にし、現在使用中のワクチンは生ワクチンと不活化ワクチンの２種類あります。接種方法は皮下注射で、費用が約１万円、不活化ワクチンは接種回数２回で、持続期間が10年以上、接種方法は筋肉注射で、費用が２回分で約４万円です。

そこで質問いたします。

令和５年からの帯状疱疹ワクチン接種助成の利用人数をお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　本市では、帯状疱疹ワクチンの一部助成を令和５年度から開始いたしました。利用者数は、令和５年度は303人、令和６年度は令和７年２月末現在110人で、合計413人でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　多くの方が利用していることが分かりました。

国が、各市町村の総接種費の３割程度を地方交付税の手当で、帯状疱疹ワクチンが４月から定期接種化され、接種費用の一部が公費助成されることが決まりました。

そこでお伺いいたします。

令和７年度からの定期接種の内容と対象者をお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　令和７年度から始まります定期接種の対象者は、国の示す65歳以上の５歳刻みの年齢の方と、60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障がいを有する方が対象となります。ワクチンの種類により自己負担額が異なる予定でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　65歳以上の５歳刻みが対象ということですが、通知が届くのでしょうか。また、令和５年度から帯状疱疹ワクチンを受けられた方は、今後定期接種はどのようになるのか、再質問でお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　帯状疱疹ワクチン定期接種の対象年齢を迎える方には、毎年個別で御案内しますが、令和５年度、令和６年度に市の帯状疱疹予防接種費用助成を受けて接種された方には過剰接種のリスクが考えられますので、御案内は送付いたしません。

国の説明資料によりますと、過去に帯状疱疹ワクチンを接種したことのある方が定期接種の対象年齢となった際は、基本的には接種したことがある方は対象とならないとしておりますが、当該予防接種を行う必要があると医療機関において医師に判断された場合は対象となり得ます。５年間の経過措置の間に接種対象を迎え、接種を希望される方は、医療機関または保健センターに御相談いただければと思います。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　ありがとうございます。

定期接種の対象者には案内がある。令和５年から６年、接種された方においては混乱するので案内はしない。また、定期接種補助に対しては、接種された方は本来対象にはならないが、今回は対象者となり得るということで、当該予防接種を行う必要があると医療機関において医師に判断された場合は対象者となり得るということで、５年間の経過措置の間に接種対象を迎え、接種を希望される方は、医療機関または保健センターに相談してくださいということでございました。

次に、令和７年度から始まります定期接種の自己負担は幾らになるか、分かる範囲でお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　現在、海部地区保健医療部会で調整中でございますが、自己負担額は、生ワクチンが3,000円程度、不活化ワクチンが7,000円程度となる予定でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　今後は、定期接種が行われることにより、従来より自己負担が軽減されるということでありました。

帯状疱疹ワクチンは、費用が高額で自己負担額が大きいため、費用助成を求める市民の声はとても多いです。また、50代、会社の中核の立場から、無理やストレスで若くして罹患されている方も私の周りではたくさんお見えになります。

そこで質問いたします。

50歳から64歳の方も、市の助成を継続してできないかお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　国内の帯状疱疹の調査において、帯状疱疹の罹患者数は50歳代から増加し、70歳代がピークとなっております。発症率は年齢とともに増加する傾向にあり、特に50歳から60歳代と比較して70歳代以降で増加するとあります。令和７年度からは定期接種となり、国の示す65歳以上の５歳刻み年齢の方が対象となり、５年をかけて65歳以上全ての方の接種機会となっております。国の指針により実施してまいりますので、御理解いただきたいと思います。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　定期接種は65歳からの５歳刻みで、接種時期を間違わないように進めていくことは大切なことだと思います。

今まで50歳以上の方に帯状疱疹ワクチンの補助をしていただきました。今後なくすのではなく、定期接種時期を間違わないために、例えば50歳、55歳、60歳の５歳刻みの方に接種補助と同様の接種ができないでしょうか。50歳からも帯状疱疹ワクチンの接種が安心してできるよう、またシニアライフが元気に過ごしていただけるよう、本市においても十分な取組をお願いいたします。

最後に、市長総括をお願いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　帯状疱疹は、水痘帯状疱疹ウイルスが再活性化することにより、神経に沿って痛みを伴う水疱が現れる皮膚の病気であります。神経に沿ってということでございますので、頭とか目の近くにできますと大変重篤な症状が現れるものですから、お気をつけいただきたいと思う次第でございますし、またどこにできても針が刺すように痛いとかよく言われますものですから、そのような水疱が現れましたら、すぐに病院を受診していただければと思う次第でございます。

また、合併症の一つに皮膚の症状が治った後にも痛みが残ることがあり、日常生活に支障を来すこともあります。帯状疱疹ワクチンは２種類あり、それぞれが特徴があります。５年

間の経過措置により、65歳以上全ての方が接種機会となります。対象者の方には、４月中旬頃、個別に郵送で御案内させていただきます。効果と安全性、副反応など御理解をいただきまして、接種していただきますようお願いをいたします。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　小久保議員。

○９番（小久保照枝君）　きめ細やかな子育て支援、また医療助成を細やかに御支援いただけるよう要望し、私の一般質問とさせていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　暫時休憩します。再開は午後３時35分といたします。

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

午後３時27分　休憩

午後３時35分　再開

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

ここで渡邊教育部長より発言を求められておりますので、これを許可します。

渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　失礼いたします。

先ほど小久保議員の答弁の中で、コドマモの答弁のところでございます。

１番の設問の回答中、私が児童・生徒に対しタブレットを配付しておりますと回答しましたが、貸与しているというふうに訂正させていただきます。失礼いたします。

○議長（堀岡敏喜君）　一般質問を再開します。

次に、板倉克典議員。

○６番（板倉克典君）　６番　板倉克典。

通告に従い一般質問いたします。

１つは広島研修に関して、もう一つは非核平和のまち弥富市と題して質問してまいります。

１つ目、平和教育推進事業、分かりやすくいいますと、中学２年生全員が行く被爆地広島研修ですが、公立の中学２年生全員で行くという形が他市町や他県の学校と比べてもほぼなく、貴重な平和教育となっています。

早速質問してまいります。

中学２年生全員が行く被爆地広島研修の意義を伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　広島研修を通じて生徒たちは実際に被爆地を訪れ、語り部の方々から直接お話を伺うことで、単なる知識としてではなく、感情として心に刻まれるため、平和と命の尊さを意識するきっかけとなります。

また、広島研修は、生徒たちに自分たちが平和を守る責任があるという意識を育む機会で

もあります。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　被爆地広島への研修に関して、予算をしっかりつけていただきたいという観点から質問してまいります。

過去の平和教育推進事業の細かい内訳、金額に関して、学校教育課に聞く中で、平成26年度まで分かるということでしたので、過去の基準を平成26年度として、しばらく数字や金額を聞いてまいります。

令和６年度の引率者も含めた参加人数と、平成26年度の同じく引率者も含めた参加人数を伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　広島研修の参加人数は、令和６年度は420人、平成26年度は446人でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　決算書を見ると、広島平和研修でかかった総額費用は、令和６年度は1,682万8,000円、平成26年度は1,688万209円です。今聞きました人数で割りますと、１人当たりかかった費用は、令和６年は４万67円、平成26年は３万8,520円となります。大ざっぱではありますが、１人当たり使った費用は、平成26年度と比較すると令和６年度は5.9％の上昇率です。

続けます。

宿泊費用に関して聞いてまいります。

広島研修が始まった当初からの宿泊施設である国立江田島青少年交流の家に関してです。

青少年に対して教育的観点から運営されている社会教育施設で、施設使用料が手頃な料金で、青少年の集団宿泊に適した施設と聞いております。

宿泊施設の国立江田島青少年交流の家ですが、施設使用料や食事など一番最近の令和６年度、生徒１人当たりが江田島で使った費用、そして平成26年度の費用は幾らでしたか、お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　国立江田島青少年交流の家で、宿泊と食事に係る生徒１人当たり経費としては、令和６年度は1,940円で、平成26年度は1,250円でございました。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　上昇しています。計算しますと、上昇率55.2％です。

続けます。

広島平和研修でかかっている費用のうちのＪＲ、バス、フェリーなどの交通費用代金を、

最近の令和６年度と、そして平成26年度の１人当たりの金額を伺います。お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　広島研修でかかる交通費用代金としましては、１人当たり令和６年度は３万1,363円、平成26年度は２万6,973円でございました。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　最初のほうに質問し、計算した１人当たりの総費用から計算してみます。総費用のうち交通費が占める割合が平成27年度は71.3％でしたが、令和６年度は78.3％、１人当たりの費用で、交通費が占める割合が大きく上昇しています。また、交通費の上昇率も平成26年度と比べると、令和６年度は16.3％の上昇率。ガソリン代金や新幹線代金、バスの運転手の賃金など上がっているので、これは仕方ありません。しかし、江田島での施設使用料金の上昇率、交通費の上昇率などが予算の上昇率より高い状態です。この平和教育推進事業費の予算をもっと上げないと、できていたことができなくなっていくのではないかと気にかかっております。

費用の約78％を占めるのが交通費で、それが平成26年度と比べると、令和６年度は16.3％の上昇率ですから、私独自の計算ですが、令和６年度の予算は1,960万円ほど必要と考えます。令和７年度の平和教育推進事業費の予算金額を答弁お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　令和７年度の平和事業推進費につきましては、1,682万円の予算を計上しております。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　足りておりません。

世の中の物価上昇に合わせて予算を増やしていかないので、結果的に現場が何かを削って予算に合わせていると私は想像しています。

続けます。

名古屋市名東区にある民間の施設、戦争と平和の資料館ピースあいちですが、過去、広島研修の事前学習で中学２年生が利用し学んできましたが、令和６年度広島研修の事前学習でこのピースあいちを利用しましたか、お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　令和６年度は１校がピースあいちを利用した事前学習を行いました。各学校では、広島研修の事前学習として、平和についての資料を視聴する授業や、生徒自身で調べ、考え、まとめる学習を行っております。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　３校のうちの２校は利用しなかったということですが、各中学校の判

断だと思いますが、予算を考えたという側面、あるんじゃないでしょうか。

続けます。

広島県呉市にある大和ミュージアムに見学に行っている年度もありましたが、行かなくなった理由を答弁お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　大和ミュージアム等、平和記念公園以外の見学地の選定は、学校・学年裁量としております。

大和ミュージアムに行かなくなった理由としては、移動時間の問題と聞いております。広島研修では、平和教育としての広島平和記念公園での学習の時間を十分に確保するために、移動時間に時間を費やす大和ミュージアムの見学は困難であるとして行いませんでした。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　承知しました。

続けます。

広島研修に参加した生徒の感想などが編集された広島研修まとめですが、これです。先日いただきました。読ませてもらっております。ありがとうございました。

多感な中学生が核兵器の恐ろしさや平和の尊さを学んで感想を文章にしています。生徒が広島研修を終えて感想を記録し、まとめているわけですが、この広島研修まとめは、大人が中学生の感想を読んでもう一度学ぶ大きな機会にもなっていると考えます。

広島研修に参加した生徒の感想などが編集された広島研修をまとめは、参加した引率者全員に配付していますか、答弁をお願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　広島研修のまとめにつきましては、参加した引率者全員に冊子としては配付しておりませんが、生徒が作成した広島研修のまとめのデータをＰＤＦに変換し保存しており、必要なときに誰もが利用できるようにしております。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　引率者はほぼ教員だと思います。学校の先生はいつの日か転任されます。他の市町の学校で勤務するときに、この広島研修の意義も広めてほしいと私は思っています。一教師がどこかの市町で校長や教育長になるかもしれません。そのときに、弥富市の平和教育を思い出して、自分のところでも計画してみようとなるかもしれません。転任するとき、ＰＤＦデータで持っていけるのかどうか分かりません。直接生徒と一緒に広島に行った教師には、紙媒体で、これです。紙媒体で配付してほしいと思っています。

広島研修まとめを参加した生徒全員に配付していますか、答弁お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　先ほどの答弁と重複いたしますが、生徒が広島研修後に事後学習としてまとめたデータを保存し、それを生徒や教員が活用しています。また、冊子にしたものを２年生のクラスで閲覧できる学校もありますが、生徒全員には配付しておりません。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　事後学習をした後、生徒は平和について考えることをやめるわけではありません。卒業したら広島研修のまとめを見ることができません。残念な事実です。生徒の手元に冊子で配付することで、何度も見返すことができます。いつか生徒が成人して、自費で広島に行くときに活用もできます。保護者にも見せることができます。原爆ドームや広島平和記念資料館に行ったことがない保護者もいます。親に冊子を見せることで、家庭の中で平和について考える機会にもなります。紙媒体で配付してほしいと要望します。

広島研修まとめは誰に配付していますか、答弁をお願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　広島研修のまとめにつきましては、議員の皆様をはじめ、教育委員、市長、副市長へ配付しております。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　いただき読ませてもらっております。ありがとうございます。

今、答弁にあった対象者こそデータでよいのではないかと思います。ペーパーレス化で動いていますから。

では、広島研修まとめ、これです。参加した生徒に配付する考えはありませんか、答弁お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　先ほど答弁申し上げましたが、広島研修後にまとめたデータを保存して、必要なときに活用できるようになっております。また、各学校では、研修後にそれぞれが学んだことのまとめを学校内で発表を行っていますので、冊子を配付することは考えておりません。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　予算の都合上という言葉は使われませんでした。

活用できるのは学校にいるときだけであり、生徒の手元には資料が残らないこと、保護者にも見せる必要があることから、冊子の配付を要望します。

私の大ざっぱな計算ですが、昨年の参加者が420人で、冊子を白黒印刷で外注に出すとして、１冊500円として21万円です。検討をお願いします。

続けます。

集合場所を学校集合から名古屋駅集合に変えた理由を答弁お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　名古屋駅集合としたことにつきましては、学校から観光バスにて名古屋駅に向かっていたときは、朝の交通渋滞を見越して、集合時刻を６時半としておりましたが、直接名古屋駅とした場合は、８時頃を集合時間とすることができるため、生徒及び家族の負担を考慮したものであります。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　予算の都合上という言葉は使われませんでした。

大ざっぱな計算ですが、参加者全員が近鉄で弥富駅と名古屋駅を往復した場合、430円掛ける２、掛ける420人で36万1,200円です。この金額は、平和教育推進事業費から外れて、個人の持ち出しで支払われていることになります。バスのチャーターだったらもっとかかっています。実際はＪＲを使ったり佐古木駅を利用したりしますので、金額は少し変わります。

今まで述べてきた宿泊費、交通費が数字で見て大きく上がっています。冊子にしても必要なお金であると私は考えています。コストカットをしてはいけない部分だと思います。

平和教育推進事業費は、世の中の物価上昇に合わせ、今より270万円から300万円ほど増額が必要と考えます。予算が足りていないですが、市長の見解をお願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　平和教育としての広島研修につきましては、担当課におきまして必要な経費を算出し、予算計上をしていただいております。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　絶対に必要な経費が上昇している中で、金額の枠を決められて、その中で何かを削って枠内に収めていると私には見えます。物価上昇に合わせてしっかり予算をつくってください。

市長の平和学習、平和研修を続けていく思いを答弁お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　中学２年生に対する平和教育の一環として、広島研修を実施する意義は非常に大きいと考えております。

広島は、昭和20年に原子爆弾が投下された歴史的な場所であり、生徒たちが実際に被爆地を訪れ、平和記念資料館や原爆ドームを見学し被爆の実相を語り継ぐ語り部のお話を伺うことで、歴史の重みを体感し、平和の尊さを実感することができています。生徒たちが単なる知識としてではなく、心に響く形で平和の重要性を感じ取ることができると考えております。

また、研修後には、学んだことを発表したり、展示や広報掲載等生徒たちの思いや考えを伝える機会を設けています。これにより、平和へのメッセージが地域に広がり、次世代へと受け継がれていくことが期待をされています。

本市といたしましては、この広島研修という取組を通じて、生徒たちが平和の大切さと命の貴さを理解し、それを実現するための行動を起こすことができるよう支援をしてまいります。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　広報「やとみ」の「教育の広場・広島研修」をしっかり読んでおります。安藤市長の平和を願う気持ちが伝わってきています。中学２年生全員の被爆地広島への研修は、弥富市の教育行政の宝物であると考えます。絶対なくさないようお願いします。

次に移ります。

２つ目、非核平和のまち弥富市と題して質問してまいります。

昨年2024年ノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会が受賞しました。1956年に結成され、原水爆の禁止、核兵器の廃絶を訴えられてきた団体です。ノルウェーのオスロであった授賞式では、この日本原水爆被害者団体協議会の代表の方の講演の後、１分間の拍手が鳴りやまなかったということで、心からうれしく思っています。

被爆した日本の団体がノーベル平和賞を受賞している中で、日本は核兵器禁止条約に署名・批准しておりません。３月７日、つい先日ですが、核兵器禁止条約の第３回締約国会議が国連本部で開かれましたが、日本はオブザーバーとしても参加しませんでした。今の日本の首相は、核抑止、アメリカが持つ核兵器の傘で日本は守られているという論理を持っています。

2011年に、広島、長崎の被爆の悲劇を繰り返さぬよう、核兵器廃絶に向け都市として連帯する平和首長会議に弥富市は加盟しています。その平和首長会議では、国内加盟都市会議総会が今年１月に東京の武蔵野市で開催され、その中で、核兵器廃絶に向けた日本政府に対する要請文の提出について決定しています。内容は、先ほど３月３日から開催された核兵器禁止条約の第３回締約国会議に日本がオブザーバー参加し、対話による外交努力により核兵器廃絶のためにリーダーシップを発揮し、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准するよう強く要請するというものでした。

政府が考える核兵器で脅し合って戦争が起きないようにする核抑止、核の傘の論理ですが、いざとなったら核兵器を使うという論理です。核兵器は人類と共存できないので廃絶するという弥富市の考えとは全く違います。

安藤市長に伺います。

核抑止、核兵器で他国を牽制し、平和をつくる国の考えと、弥富市の目指す核兵器のない世界、この矛盾を市内小・中学生に質問されたら、市長はどのように答えられますか。お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　国は、核兵器のない世界の実現に向け、核兵器の非人道性と安全保障の２つの観点を考慮しながら、現実的かつ実践的な核軍縮のための措置を着実に積み上げていくことが重要であるとの見解を示しております。また、核抑止を掲げる考え方は、核兵器の存在をもって他国を牽制し、抑止効果を期待するものでありますが、本市といたしましては核兵器そのものが平和を脅かす存在であると認識をしております。

本市は、平成11年３月12日に平和都市宣言を行い、平和行政を推進しております。具体的には平成23年より平和首長会議に加盟し、市内の中学２年生全員を広島へ派遣し、平和学習を継続して実施しております。

本市といたしましては、平和都市宣言のまちとして、市民の皆様が安心して暮らせる社会を築くため、引き続き平和教育及び核兵器廃絶に向けた取組を推進してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　ありがとうございました。

前半部分での答弁で現状を答えていただいたと受け止めておりますが、子供には難解じゃないかと思います。核兵器を持つ国は自国を否定したくないですから、強引な論理を持ってきます。しかし、日本には核兵器はないし、世界で唯一の被爆国という現実があります。

同じことを再質問したいので、ひとつお願いします。

教育長にお願いしたいんですが教育経験を持つ教育行政のトップの教育長に伺います。持っていたら使ってしまう核兵器で、どうやって日本や世界の平和を守るのか。無邪気な小・中学生に質問されたらどう答えますか。教育長、お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　高山教育長。

○教育長（高山典彦君）　教育委員会は、この広島研修の有効性や生徒の意識の変化を知るために、広島研修に出かける前と帰ってきた後に原爆を投下したことについてどう思いますかという質問を、同じ質問をしております。

毎年、広島へ行く前は分からないと答える生徒が20％ほどいますが帰ってきた後はその割合は毎年減ります。それに対して増える項目があります。それは何かといいますと、人道上許せないと答える生徒と戦争を早く終わらせるために必要だったと答える生徒が増えます。

私ども教育委員会は、これはおぼろげだった平和や原爆に対する認識が、実際に広島へ行き、自分の目で見たりガイドの方の話を聞いたりすることによって少しずつ見えてきた結果だと分析しております。その見え方は、戦争や原爆に対する認識としては、是の部分と非の部分と相対するものでありますが、多感な中学生に大きな一石を投じることができたと考えています。

また、アンケートの最終項目には、自分にどんなことができると思いますかと尋ねています。そこには、戦争の悲惨さを後世に語り伝える、もっと戦争について知るという直接的な

意見もあれば、平等な社会をつくる、いじめをなくせるようにする、人に優しくするなど身近な自分事として捉える生徒も数多くいます。

生徒は、まだ自らの答えを見いだせなく暗中模索をしているところもあるかもしれませんが、この広島で見聞きしたこととして事後学習で自分の気持ちを整理したことは、必ずや生徒の将来に生きてくると私どもは信じております。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　ありがとうございました。

戦争を終わらせるためには必要だったと、怖いですね。相手を、言うこと聞かないから最後に殺してしまうということですよね、けんかをしていて、という論理。これを大人が投げかけられたときにどうやって答えるかというのが、そこからが学校の教育ですし、もし自分の子供が言うなら家庭の教育の始まりだと思うんですけど、大変重いテーマの答弁ありがとうございました。

弥富市から核兵器のない世界を目指す考えをこれからもしっかり発信していただきたいと思います。広島研修をやめることなど絶対ないようお願いします。

今年８月に第11回平和首長会議が長崎市で開催されます。４年に一度の大きな会議です。

４年前にも質問いたしました。市長に出席していただき、市民に広島首長会議の報告をしていただきたいですが、今年８月に長崎市で開催される平和首長会議に市長、出席されますか、お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　平和首長会議への出席につきましては、現時点で考えておりませんが、他の加盟都市と同様、核兵器のない平和な未来を目指し、本市の取組を継続してまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　４年に一度しかありません。そろそろ出席をお願いします。

この平和首長会議ですが、幾つかビジョンを掲げていますが、そのうちの一つに平和文化の振興というものがあります。さらに、その中に次代の平和活動を担う青少年の育成が掲げられています。平和の尊さを考える取組の中で、平和首長会議のホームページでは、「平和教育の好事例の紹介」というところがあり、海外も含めた加盟都市の平和教育の活動が掲載されています。

弥富市の公立中学２年生の広島研修は首長として世界に誇れると思いますが、平和首長会議の平和学習の好事例の紹介に弥富市の中学２年生全員の広島平和教育研修を掲載依頼する考えはありませんか。お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　本市の中学２年生全員を広島の平和記念資料館等へ研修派遣する平和教育推進事業を掲載依頼する考えにつきましては、現状そのような予定はございません。

本市同様、他自治体でも派遣研修の取組が行われておりますので、その他好事例として提案できる平和教育活動等がございましたら考えてまいりたいと思います。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　よろしくお願いします。

広島や長崎で80年前放射能を浴び、被爆者と認定され、被爆者健康手帳を所有している市民に原子爆弾被爆者健康管理手当が支給されています。弥富市の原子爆弾被爆者健康管理手当を受給されている市民は何名ですか、お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　令和６年度上半期分としまして、令和６年９月に９人の方へ手当を支給しました。その後、１人が受給資格を喪失したため、本年３月下旬に支給する下半期分は８人となる予定でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　９名見えて、９月以降に受給手当を喪失された市民が見えるということですが、請求をされているのかなと想像します。

昨年夏の厚生労働省の発表ですが、広島と長崎で被爆した人たちの平均年齢が85.58歳となったとありました。被爆者が高齢化し、核兵器廃絶への取組をどのように受け継ぎ、つないでいくか課題となっています。現実に、弥富市に核兵器、原子爆弾で被爆した方が住んでみえます。日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞した今、行政でもっと核のない世界を考えなければならないと思います。

先ほど答弁にありましたが、平成11年の弥富町時代に弥富市は平和都市宣言をしています。その中で、核兵器の実験や開発競争は人類の生存、地球環境に大きな脅威であり、世界の人々と力を合わせ、核兵器のない世界の実現に向けて努力することを決意しています。

事務局の方、写真１、お願いします。

津島市と愛西市庁舎前の看板です。

日本非核宣言自治体協議会というものがあります。長崎市の平和推進課に事務局があり、真の平和実現のため、全世界の全ての自治体に核兵器廃絶、平和宣言を呼びかけ、非核宣言を実施した自治体間の協力体制を確立することを目的とした協議会です。全国約360自治体が会員になっています。近隣自治体では、愛西市や稲沢市、蟹江町が会員自治体で非核平和都市宣言をしています。

写真ありがとうございました。

日本非核宣言自治体協議会の会員になり、平和都市宣言を非核平和都市宣言に名称変更を

する考えはありませんか。お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　本市は、非核宣言自治体協議会の会員ではございませんが、核兵器の廃絶や平和の確立は市として課題であると認識しております。現時点では平和都市宣言を非核平和都市宣言に名称変更する考えはございませんが、今後も市民の安全な生活を確保するため、平和の実現に向けた取組を進めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　津島市は、独自に非戦・核兵器廃絶都市宣言をしています。先ほどの協議会に入らずとも名のったらよいとも思います。

まちなか交流館の前にある看板ですが、青少年健全育成宣言都市と書かれています。まちなか交流館リニューアル工事をするときに、せめて平和都市宣言のまち弥富市という言葉を並べて掲げてほしいと要望します。弥富市は、平和都市宣言文の中で、核兵器のない世界の実現に向けて努力することを宣言しています。ですから、これはほぼ非核平和宣言都市です。名称に非核をつけることは被爆80年で大きな意味があります。要望します。考えてください。

さて、ヒロシマ・ナガサキ被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名、通称ヒバクシャ国際署名、これは被爆者の字は片仮名表記です。これに弥富市は署名しています。2020年に署名活動は終わっています。個人と団体で約1,370万人分の署名が集まり、国連総会に提出されました。署名活動期間は核兵器禁止条約の交渉会議開始と条約が発効されるまでの期間が重なっていたので、条約の誕生を後押しする役割を果たしたと言われています。弥富市が署名し、その先に核兵器禁止条約があったことをうれしく思います。

最後に、自治体の首長として核兵器のない世界への答弁をお願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　1945年８月、終戦から間もなく80年を迎えます。広島、長崎両市への原爆投下により約21万人を超える命が奪われた歴史を後世に伝えるべく、本市では引き続き子供たちの平和教育に力を入れてまいります。

また、本市は平和都市宣言のまちであり、かつ平和首長会議に加盟する都市でもあります。戦争のない世界、核兵器のない世界の実現、そして恒久平和に向け引き続き努力をしてまいります。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　板倉議員。

○６番（板倉克典君）　最後の被爆地広島と長崎に核兵器が使用されてから80年たちました。被爆された方が現在弥富市にも見えます。核兵器をなくし、平和な日本、そして世界をつくっていく教育、さらには自治体の平和を望む考えをこれからも大きく発信していっていただきたいと要望しまして、私の一般質問を終わります。

○議長（堀岡敏喜君）　暫時休憩します。再開は午後４時15分といたします。

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

午後４時08分　休憩

午後４時15分　再開

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、横井克典議員。

○５番（横井克典君）　５番　横井克典です。

通告に従いまして、質問いたします。

今回の質問は２題、安全・安心な生活環境の充実についてと、弥富市におけるＤＸの推進についてであります。

まず、安全・安心な生活環境の整備について質問いたします。

１つ目、昨年12月定例会では弥富市立学校設置条例の一部改正が可決され、令和10年４月より、十四山西部小学校の位置によつば小学校が開校することになりました。市側から避難所となるよつば小学校の体育館に空調設備を整備するとの答弁がありました。しかし、現在、弥生小、白鳥小、桜小、日の出小、弥中、北中学校等の体育館には、いまだ空調設備が整備されておらず、整備計画も示されておりません。令和６年３月定例会の一般質問の市の答弁では、他の大規模事業との優先順位をつけ検討していくと具体的な整備計画は示されませんでした。

一方、津島市は全小・中学校にスポットエアコンの設置を済ませ、愛西市では４つの中学校で空調設備の設置が済んでおります。さらに、蟹江町の２つの中学校と飛島村の飛島学園、大治町の全小・中学校では令和６年度に設置のための設計を行い、令和７年度に設置工事を予定しています。私の調査では、岩倉市や高浜市をはじめ県内18の団体が令和７年度当初予算に空調設備関連の予算を計上しています。今後、自治体間の格差が懸念されております。

また、文部科学省から令和６年11月29日付で、避難所となる学校体育館の空調設備の加速化についてという事務連絡が発出され、補助金も令和15年度までとなりました。

近隣市町村の設置状況やこの文部科学省の通知を踏まえて、市長は空調設備の整備についてどのようにお考えになっているのでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　令和６年９月議会の伊藤議員の一般質問で答弁申し上げましたが、小・中学校体育館の空調設備の整備につきましては、今後、他の大型事業との優先順位を精査しながら進めてまいります。

現時点では、学校においては特別教室等の空調設備の整備を優先して進めていく考えでご

ざいます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　市長に再度質問します。

近隣市町村は設置に向けて現実に予算化して動いておりますけれども、弥富市は令和何年度までに全小・中学校の体育館に空調設備を整備完了される計画等はお持ちでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　ただいま部長から答弁申し上げましたが、大型事業との優先順位で決めてまいりますものですから、何年とはここでは申し上げることはできません。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　再度質問します。

なぜこの見通し、めどが立たないのか。大型事業があるとはいいますけれども、具体的にどのような大型事業なのでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　よつば小学校再編に向けた数々の事業がございますし、また学校等の長寿化事業もございますものですから、そういった事業もありまして、この空調設備の事業につきましては、その中でどうやってやっていくかということを検討してまいりたいと思っております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　３月６日、まだ数日前ですけれども、文部科学省の資料によりますと、その中では、いずれ体育館への空調設置を自治体でお考えであれば、特別教室と並行して設置を進めるなど、早めの御活用についても検討してくださいと文科省のホームページには記載されております。ですので、先ほど部長が言われたように特別教室から優先的ではなくてもう並行的に学校体育館の設置も早急にしていただきますようよろしくお願いいたします。

次に、一時避難所となっている弥富市総合社会教育センター総合体育館や、ＴＫＥスポーツセンター第１アリーナにも空調設備が整備されておりません。愛西市の親水公園総合体育館のメインアリーナやあま市の甚目寺総合体育館では、既に空調設備が整備されております。

弥富市の両体育館の空調設備の整備について、市長の考えをお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　市民の安全と快適さを守るための重要性は認識しております。

今後、他の大型事業等との優先順位を精査しながら進めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　市長にまた再度質問します。

この２つの体育館についての設置のめどはあるのでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　先ほどの学校の体育館の答弁と同じになりますが、大型事業との優先順位で決めてまいりたいと思っております。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　私は、それぞれの大規模事業があるとは思いますけれども、やはりこれは子供たちの、または地域の防災施設ともなります。これはぜひとも同時並行に進めていただくよう要望をさせていただきます。

次に、昨年10月に総合社会教育センターの中央公民館ホールでピアノの発表会が開催されました。参加された方から、会場が暑く、冷房が使えず気分が悪くなる方がいたとのお話をお聞きしました。

生涯学習課では、毎年10月に冷暖房機の切替え作業を行っているということであります。昨今の温暖化で10月末まで暑い日があります。冷暖房機の切替え時期を見直すべきではないかと考えますが、市長にお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　施設の冷暖房は家庭用のエアコンとは異なり、施設全体の温度を調整するために切替え作業が必要となります。このため、切替えのタイミングについては作業期間を要します。

施設の冷暖房の運転時期につきましては、冷房の期間を７月１日から９月30日、暖房期間を12月１日から３月31日と設定しております。温暖化の影響や近年の気候変動を考慮し、冷暖房の切替えの時期を見直し、令和７年度からは冷房は６月から10月まで、暖房は12月から４月まで使用可能とします。引き続き、市民の皆様が快適に施設を利用できるよう努めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　ぜひともよろしくお願いいたします。

次の質問です。

昨年９月定例会の一般質問の市の答弁では、十四山西部小学校西側のプール前の道路のところに水がたまることは承知しておりまして、今後対応していくよう今調べておりますとの趣旨の答弁がございました。あれから半年が経過しましたが、現在どのような調査が行われているのでしょうか。進捗状況等についてお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　十四山西部小学校の西側の道路に水がたまっていた原因としましては、学校敷地から流れ出た土により側溝の隙間が埋まってしまっており、排水不良を起こ

していたことによるものでございましたので、既に対応いたしました。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　ありがとうございます。

また今年も梅雨や台風のシーズンが参ります。ぜひとも先ほど対応された部分の検証をよろしくお願いいたします。

関連して、洪水対策として、近隣でいけば稲沢市、愛西市などでは、土のうステーションを市内各所に整備して、市民に土のうの配付を行っていることがあります。

モニターを御覧ください。

弥富市でも10年ほど前に市内に土のうステーションのようなものの整備を進めていましたが、現在の整備状況及び活用状況についてお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　土のうステーションは、主に大雨などの洪水等による浸水災害から地域を守るために設置し、土のうを迅速に供給する役割を果たすものであります。

本市においても、以前は市内に防災課が管理する土のうステーションが９か所ございました。現在はございません。

廃止した理由につきましては、土のうは長期間保管することが非常に難しく、劣化や破損が生じ、また袋の中の土が大きな石のように固まるため、定期的な点検や交換が必要となります。このため、本市は災害協定を締結しております弥富市建設業協力会に土のうステーションの在り方について御相談をしましたところ、長期間屋外で土のうを管理するより、浸水災害の発生が予想されるときに、その都度要請により土のうを作成して、指定される場所にまとめて運搬する方法が効率的という御提案をいただきました。現在は、土のうステーションを設けず、災害予測により必要に応じて建設業協力会へ要請する方式を取っております。

しかしながら、浸水災害を危惧し、不安になる住民の方もお見えになることを想定して、現在は市役所に配付用の土のうを配備しております。

必要とされる方につきましては、その都度支給し在庫に不足が生じないよう適宜補充をしてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　過去９か所あって廃止されたということです。

先ほどの写真のところが実際の廃止になった、地べたに土のう袋が積んであって、そこから草が生えておったということです。

ですけれども、稲沢や愛西市などでは、そういった専用の置場を設けて、直接地面に触れない、また市民の方がいつでも取りに来られる。市役所に置くのはいいんですけれども、弥富市は南北に長い15キロあるまちであります。そういったときに、ここまで取りに来るとい

うのはなかなか難しいということがありますので、そういった器具等も検討いただくよう、よろしくお願いいたします。

７番目。

次に、弥富市では、公衆無線ＬＡＮサービスが市役所本庁舎や弥富まちなか交流館、総合社会教育センターの３か所で利用ができます。

災害発生時の情報伝達手段のため、最低でも防災拠点となる１次開設避難所に公衆無線ＬＡＮサービスの環境を拡大する必要があると考えますけれども、市の見解をお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　公衆無線ＬＡＮサービスに関しましては、本市は現在、弥富フリーＷｉ－Ｆｉを市役所、まちなか交流館、総合社会教育センターの３施設に配備をしております。大規模災害によって携帯電話のネットワークが被害を受けた場合には、情報収集等の手段として使用する災害用無料Ｗｉ－Ｆｉサービス00000ＪＡＰＡＮ（ファイブゼロ・ジャパン）を提供し、認証不要でどなたでも利用することができます。

そういった中、避難所施設に公衆無線ＬＡＮサービスを拡大する必要性につきましては、現在のところ具体的な整備計画はございませんが、避難者が迅速に各種情報を取得することはもちろん、家族や知人との連絡手段の確保など、避難所における生活環境の向上を推進するために、今後、他自治体の導入状況や平時の使用方法等を研究してまいります。

なお、本市の避難所施設における災害時用の通信設備の整備状況といたしましては、被災者の通信手段を確保するために、平成30年にＮＴＴが１次開設避難所と十四山福祉センターの７か所に合計17台の災害時特設公衆電話を配備しております。この電話は発信専用ですので着信を求めることはできませんが、被災者が無料で使用することができるため、大規模災害時の連絡手段として有効に活用することができます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　これも前向きにしっかり検討していただくよう、よろしくお願いいたします。

次に、８番目です。

津島市をはじめあま地区の６市町村全てで役所に電話をしますと、録音機能のメッセージが流れ、市民と職員との会話が録音されます。

目的としては、職員の接遇意識や市民サービスの向上、業務の公正かつ適正な業務執行の確保、カスタマーハラスメント対策であります。

弥富市における通話録音サービスシステムの導入状況についてお尋ねいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　現状の電話交換設備には録音機能はございませんが、一部の部署

におきまして録音機能がついたものも設置をしております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　やはり先ほど、２人の方でしたっけ、カスタマーハラスメント等の話もしてみえましたけれども、全ての部署がカスタマーハラスメントの被害に遭わないためにも、ぜひとも設置に向けて考えていただきたいと思いますけれども、この録音システムの導入について、市長の考えをお伺いしたいと思います。再質問です。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　令和６年６月議会の板倉議員の一般質問で御答弁しましたように、市民サービスの向上のために電話交換設備に録音機能をつけることにつきましては、近隣自治体の動向を参考に検討を進めているところでございます。

引き続き、電話設備そのものを入れ替えるのか、後づけ機により対応するかといった点のほか、録音データの取扱いなど、運用面の課題についても対応を検討してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　先ほど私も発表しましたように、弥富市を除くこの海部地区６市町村は既に導入しています。ですので、近隣市町村を研究というよりも、もう即対応しても逆に遅いぐらいですので、早急に導入に向けての検討をお願いしたいと思います。

次に、弥富市は、軽度・中等度難聴児補聴器等購入助成事業を県内でも早い時期に実施しております。それ以降、他市町村も助成制度を始めております。一方、東浦町では、令和７年度より対象者を18歳以上とする制度拡充のための事業費を新年度予算に盛り込んでおります。小牧市や豊田市でも既に実施されております。

弥富市でも、学業や仕事、生活の支援、認知症予防の観点から、切れ目のない継続的な制度の拡充が求められております。

市長に制度の拡充についてお考えを伺います。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　現在実施しております軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業は、障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度の対象外となる軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に係る費用を助成するものであり、補聴器の早期装用を促し、もって聴力の向上、言語発達の支援並びに周囲とのコミュニケーション障害及びこれに伴う情緒障害の改善を図ることを目的としております。また、愛知県も同様の目的により、事業を実施した市町村に対して補助金の交付を行っているところでございます。

18歳以上への拡充となりますと、既存事業の目的や趣旨と異なるため、別事業として考える必要がありますが、現状において国による公的制度がないことから、本市としましては、まずは加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設を国に対して求めてまいりつつ、

国等により補助制度が創設されれば、本市としても助成制度の導入に向けての検討ができるのではないかと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　検討されないということです。

ですけれども、18歳以上で、やはり障害者手帳にも該当しない、そういった境目の方の聴覚に対して補助する施策であります。いずれにしても、全ての市民がコミュニケーションに不自由をしないためにも対象者の拡大は必要であると、当然検討もしていただきたいというふうに考えております。

関連して、65歳以上への拡大の考えについてお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　加齢性難聴者に対する補聴器購入助成につきましては、令和５年３月議会における小久保議員及び同年６月議会における那須議員に対して、現行の制度によって必要度の高い方への支援がされていることや、今後の高齢化のさらなる進展なども踏まえ、現時点で加齢性難聴対策として補聴器購入助成を行うことは難しいと考えていると答弁をしているところでございます。

今後、国等による補聴器購入に対する補助制度が創設されれば、本市としても助成制度の導入に向けての検討ができるのではないかと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　愛知県内でもあま市をはじめとして既に15団体が65歳以上を対象にしています。国の施策を求めるのではなくて、弥富市独自で考えていただいて、弥富市民に対してコミュニケーション不足にならないための施策をしっかり考えていただきますよう、よろしくお願いいたします。

次に、２題目の弥富市のＤＸの推進について質問いたします。

国は、令和２年12月に自治体ＤＸ推進計画を策定し、デジタル社会の構築に向けた取組を全国の自治体において着実に進めていくこととしました。その中で、マイナンバーカードの普及促進、自治体ＡＩ・ＲＰＡの利用推進など６つの重点取組項目を位置づけました。

弥富市においては、第２次弥富市総合計画後期本計画や弥富市デジタル田園都市構想総合戦略にＤＸの推進が明記されております。また、令和７年度市長の施政方針においてもＤＸの推進について述べられております。

国が自治体ＤＸ推進計画を策定して既に４年が経過しております。全国の自治体では、独自のＤＸ推進計画が策定されるなど計画的にデジタル化が進められております。県内では、津島市、愛西市、稲沢市、江南市、長久手市などが独自のＤＸ推進計画の策定を済ませております。

弥富市は市独自のＤＸ推進計画の策定意義についてどのようにお考えなのかお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　ＤＸ推進計画につきましては、令和２年12月に国が自治体の重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、支援策等を取りまとめ、自治体ＤＸ推進計画を策定いたしました。これを受け、各自治体はＤＸ推進計画等を策定しているところでございます。

この計画等によりデジタル技術やＡＩ等を活用して重点施策に取り組み住民の利便性を向上させるとともに行政の業務効率化を図る自治体ＤＸの推進に寄与するものでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　質問の途中でございますが、本日の会議時間は議事の都合によりあらかじめこれを延長いたしますので、よろしくお願いいたします。

すみません、横井議員。

○５番（横井克典君）　そこで、弥富市の推進計画の策定状況等についてお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　国が策定した自治体ＤＸ推進計画を参考に、令和４年１月に弥富市ＤＸの推進についてという方針を作成しております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　そうすると、それが推進計画に値するということで理解してよろしいんでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　お見込みのとおりでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　次に、オープンデータの活用について質問いたします。

国は、平成28年12月14日に官民データ活用推進基本法を公布・施行し、オープンデータ基本方針をまとめ、地方自治体に対して市町村官民データ活用推進計画の策定を努力義務といたしております。

市独自の官民データ活用推進計画の策定の意義についてお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　官民データ活用推進計画につきましては、平成28年12月に公布・施行されました官民データ活用推進基本法に規定する手続における情報通信の技術の利用等に係る取組、官民データの容易な利用等に係る取組、個人番号カードの普及及び活用に係る取組、利用の機会等の格差の是正に係る取組、情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組を基本方針とし、市町村の実情に応じて定めるものでございます。

各市町村における計画策定の意義につきましては、計画的かつ効率的に官民でのデータ利

用が促進され、事務負担の軽減や業務の効率化、住民及び事業者の利便性向上等に寄与するものと考えられます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　そこで、弥富市の官民データ活用推進計画の策定状況についてお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　官民データ活用推進計画につきましては、未策定でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　再度市長に質問します。

計画策定の進めない理由についてどんなことが上げられるんでしょうかお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　ただいま部長のほうが答弁しておりますが、この推進計画につきましてはもう少し時間をいただきたいと思っているところでございます。市でよく検討しまして、また計画策定の時期には議員にもお伝えしてまいりたいと思っております。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　ぜひとも来年度新しい部署ができるということですので、積極的な策定をお願いいたします。

５番目として、次に、弥富市が保有する対応可能な全てのデータについて、現在、市民や企業などが２次利用できるよう市ホームページ上で機械判読できる形式、ＣＳＶ形式などのデータとして公開されているのでしょうか。進捗状況等についてお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　本市では、市ホームページにおいて、市統計資料などの情報をＰＤＦ方式等で公開をしております。

今後につきましては、公開する項目や利用しやすいデータ形式等について調査・研究を行ってまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　他自治体ですと、ＣＳＶ形式で掲載がなされておったんですけれども、それがＰＤＦでしか公開されなかったということですけど、進まなかった理由って何かあるんでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　あいち電子自治体推進協議会ホームページ上のオープンデータカタログにつきましては、認識が不足していたためでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　じゃあ、しっかりよろしくお願いします。

次に、さっき言われたように、あいち電子自治体推進協議会ホームページ上のオープンデータカタログというページで弥富市のページを開くと、図書館の位置情報と利用案内、また地域生活支援事業所一覧の２件しか表示されませんでした。岩倉市は、調べてみると25件、稲沢市は24件、長久手は22件、日進市は19件、そのデータカタログに掲載されておりましたけれども、なぜ弥富市は他市より件数が少なかったのでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　先ほど御答弁申し上げましたとおり、認識が不足していたためでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　ぜひとも民間利用者や市民の方もＣＳＶ形式でデータ化されれば２次利用は可能になりますので、ぜひとも早急な対応をよろしくお願いいたします。

７番目として、市ホームページやあいち電子自治体推進協議会ホームページ上に本市が所有するデータを今以上に公開件数を増やす考えはあるのでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　あいち電子自治体推進協議会ホームページ上でのオープンデータカタログへの掲載につきましては、周辺自治体の状況を調査し、公開する項目やデータ形式等の検討を行い、掲載してまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　ぜひともよろしくお願いいたします。

８番目です。

庁内の内部事務におけるＤＸの取組について質問いたします。

弥富市が目指す庁内の内部事務のＤＸとは、市役所の職場環境がどのようなことになることでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　庁内の内部事務のＤＸにつきましては、デジタル技術やＡＩ等を活用して市役所の業務の効率化を図るもので、業務のデジタル化により事務処理の時間短縮や職員の負担の軽減が図られます。これにより、時間外勤務の削減や休暇の取得率の向上等ワーク・ライフ・バランスが充実し、職員が働きやすい職場となり、業務を効率化し、生産性を高めていくことです。ひいては、行政サービスの向上に寄与するものと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　総務部長の御答弁を踏まえて、弥富市役所において、職員の業務の効率化や働き方改革を実践していくに当たり、文書管理、電子決裁を含みますけども、そうい

ったシステム及び勤怠管理システムの導入が必要ではないかと考えます。内閣府によると、文書管理システムの導入状況は、全国の市区町村では54%、愛知県内では59%が導入しています。弥富市におけるこれら２つのシステムの導入状況等についてお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　文書管理システム及び勤怠管理システムにつきましては、調査はしておりますが、いずれのシステムも未導入でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　未導入ということでありますので、10番目の質問ですけれども、この２つのシステムを導入することになれば、どのような経費がかかってくるのか、予算がかかるのかお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　現時点での各システムの導入経費につきましては、概算で文書管理システムは約1,500万円、勤怠管理システムは約1,200万円と見込んでおり、ランニングコストも発生すると見込んでおります。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　そういった経費がかかるということですけれども、みよし市とか日進市、長久手市では、年次有給休暇や各種休暇の届出、時間外勤務の届出など、手続に関しては勤怠管理システムを導入しております。また、文書管理決裁システムについては、岩倉市や日進市、清須市などでは既に導入が済んでおります。弥富市でもこの２つのシステムを導入すべきではないでしょうか、市長にお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　文書管理システム及び勤怠管理システムにつきましては文書の管理ペーパーレス化や職員の勤務状況の把握・管理等に効果的なものであると考えております。

本市といたしましては、これらのシステムによる業務効率化等の有効性を認識しているところではございますが、窓口におけるキャッシュレス決済や施設予約システムの導入など、市民の皆様の利便性が向上する施策を優先的に取り組んでまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　再度市長に質問します。

第５次弥富市行政改革大綱、あと実施計画等が令和７年１月に策定しており、財政状況が厳しいということであります。このシステム導入が行政改革の一助になるかと思いますけれども、市長はどうお考えなのでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　先ほど部長のほうからも答弁いたしましたが、市民の利便性が向上す

る施策を今優先しているところでございます。

本市が進めるＤＸの推進につきましては、この２つのシステム、文書管理システム、また勤怠管理システムにつきましては、これは近い将来といいますか、いずれやらなければならないようなことだと思っておりますものですから、そのシステム導入の時期についてはまた内部で検討してまいりたいと思っております。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　令和７年度予算を見ていましても、人件費等が急増しております。そういったことから、やはり職員の働き方改革も必要となって、時間外の削減、休暇の取得増加、そういったものも当然必要となってくるものですから、やはりこういったものは進めていただくようよろしくお願いします。そういったことで、機械でやっていけば、入力さえきちんとすれば支払いがきちんとできるということですので、いろんな方の印鑑が必要となくなりますので、やはりこれは電子化を進めるべきかと思っております。

次に、12番目、契約の電子化について質問いたします。

令和３年１月に地方自治法施行規則が改正され、自治体も企業の間で普及している電子契約サービスを利用できるようになりました。

入札手続については、あいち電子調達共同システムが導入されて既に電子化されております。東海市や高浜市、みよし市、設楽町などでは契約手続も電子化が進んでおります。

弥富市の契約手続についての現状等についてお尋ねいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　本市の契約手続の現状といたしましては、契約書を印刷・製本し、押印を行う書面契約の方式を採用しております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　相手方から、企業側からしても役所に出向かなければならないそういった経費等もかかりますし、契約書を製本する手間もかかりますので、ぜひとも導入していただきたいと思うんですけれども導入に向けてどのような金額がかかるのかお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　概算金額といたしましては、導入費用で約130万円程度だと見込んでおります。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　そうであれば、これは弥富市でもすぐに導入できるようなシステムであると考えますけれども、市長はどのようにお考えでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　電子契約システムの導入により、業務時間削減やペーパーレス化

が見込めることに加え、印紙税が不要になることから、発注者と受注者の双方にメリットがあると考えております。

本市といたしましては、市内業者をはじめとする受注者の意向を確認するとともに、電子決裁システムなどの連携可能なサービスとの連動につきましても調査・研究をしてまいりますが、先ほども御答弁しましたように、窓口におけるキャッシュレス決済や施設予約システムの導入など、市民の皆様の利便性が向上する施策を優先的に取り組んでまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　この当該システムの導入も、これも行政改革の一つとなってまいります。早期導入をお願いいたします。

15番目に、公共施設予約サービスについて質問いたします。

これからは行かない窓口を推進していく必要があります。スマートフォンやパソコンなどから電子申請により施設に出向くことなく公共施設を予約できるシステムがありますけれども、本市ではこのシステムの導入状況がどうなっているかお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　あいち共同利用型施設予約システムにつきましては、システム導入のための調査を進めている段階でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　そうすると、具体的に調査されて何年後をめどに導入するかというようなスケジュールは持ってみえるんでしょうか、再度質問します。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　現状におきましては、先ほども御答弁申し上げましたとおり、キャッシュレス決済やそちらのシステムの導入などを優先しておりますので、今のところスケジュールについては検討しておらない状況でございます。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　この公共施設の予約サービスも、行く行くは結局、予約できてキャッシュレスでできれば、電子でできればキャッシュレス決済も同時にできるということも考えられますので、ぜひとも併せて検討をお願いします。

16番目、弥富市では、体育館などの施設を借りたい場合は各施設に出向いて申請手続を行っています。県内では既に28の市町があいち共同利用型施設予約システムを導入しております。このシステムの導入について、弥富市の考えをお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　施設予約システムにつきましてはパソコンやスマートフォンにて施設の利用状況照会から予約支払いまでを行い利用者の利便性向上を図ることができます。

施設予約システムの導入につきましては、施設管理部署を中心に、あいち電子自治体推進協議会の共同利用型施設予約システム等を含め、本市に適したシステムの検討を進めているところでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　これも再度質問します。

これも令和何年度までに導入をしていきたいというようなタイムスケジュールのようなものはお持ちなんでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　先ほど御答弁しましたとおり、スケジュールについては現在まだ未定でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　スケジュールがないとなかなか進まないものです。スケジュールを立てて目標に向かっていくのが、やはり新しい施策を進めていく上でのマニュアルになりますので、ぜひとも計画はつくっていただくようよろしくお願いいたします。

17番目に、津島市やあま市、清須市、みよし市などでは、市民課や税務課の窓口で各種証明書発行の手数料をキャッシュレスで決済ができます。あま市は、先ほどのように公共施設の使用料もキャッシュレスで決済ができます。昨年９月定例会の厚生文教委員会の私の質問に対して、市は導入に向けて調査・研究しているところですと御答弁がありました。キャッシュレス決済導入について、改めて市の見解をお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　キャッシュレス決済につきましては、令和７年度一般会計予算に計上させていただきました。市民の利便性向上を図るため、証明書等の発行が多い部署である市民課、税務課及び収納課の３か所の窓口にて、証明書等の手数料の納付をクレジットカード、電子マネー、ＱＲコード決済で支払うことができるキャッシュレス決済の導入を進めたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　再度質問します。

そうしますと、公共施設を借りたときの使用料は今回の予算には入ってないという理解でよろしいでしょうか。お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　お見込みのとおりでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　ぜひとも公共施設の申請した後もキャッシュレスで決済できるように

していただくと、銀行等へ納める必要もなくなりますので、事務が簡素化できる、そういったことも可能になりますし、以前、金庫からお金がなくなったというようなこともなくなると思いますので、なるべく人が現金を触らないようなシステムづくりに持っていっていただきたいと考えております。

18番目、次に、令和６年７月５日版「総務省自治体における生成ＡＩ導入状況」によりますと、全国の政令市を除く市町村では、「導入済み」が162団体（9.4％）「実証実験中」が271団体（15.7％）「導入予定あり」が248団体（14.4％）でした。合計すると681団体（39.5％）が生成ＡＩ導入に向けて動き出しかけております。

弥富市は、このアンケートの問いについてどのような回答をされたのでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　令和６年１月に調査があり、選択方式の質問に対して、「導入予定はないが、担当課レベルで検討している」と回答をしております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　検討しているということです。

そうしますと、このアンケート結果から、生成ＡＩの導入で業務削減効果が得られたという自治体もアンケート集計結果から出ております。また、近隣でいけば、愛西市やあま市では令和６年度に生成ＡＩの試験導入が進んでおります。令和７年度には本格導入に向けた予算を計上しております。

本市における生成ＡＩの導入の考えについて市長にお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　生成ＡＩにつきましては、文書・画像・音声などを自律的に生成できるＡＩ技術の総称で、急速に普及し、多くの分野で活用されております。

本市におきましては、令和６年５月より電算事業者が主体となる生成ＡＩ実証部会に近隣の４市と共に参加し、自治体における生成ＡＩの実証を進め、現在総務部においてその検証を行っております。

生成ＡＩの導入につきましては、今年度で実証は終了となりますが、引き続き生成ＡＩの機能や自治体における活用方法、効果など調査を進めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　今現在、実証実験をしてみえるということですけれども、この検討はどういった組織で行われているのか具体的にお尋ねします。再質問です。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　総務課を中心とする総務部でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　再々々質問です。

その検討結果は令和７年度中に出されるお考えでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　今回、生成ＡＩの実証部会で検証した内容につきましては、５市で担当を分けて検証しておりますので、近隣の中で公開がどのようになるのかというのをまた検討してまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　私もあま市の方や愛西市の担当の方とお話をさせていただいて、やはり利用して、実証実験を行って、業務の効率化ができたということで本格導入をしたというような話も承っております。ぜひとも前向きに検討いただきますよう、よろしくお願いします。これも一つの行政改革、働き方改革の一つですので、近隣市町村も導入しているところありますので、そんなに周りを見ずに、弥富市としてどうしていくかというところから考えていただきたいと思います。

20番目、令和３年６月定例会の一般質問で、私は市のＤＸ担当課の組織強化についての市の考え方について質問しました。

市は、現在、総務課情報管理グループは２名ですが、今後の自治体情報システムの標準化・共通化やＲＰＡの利用推進に向けて、ＩＴを推進できる職員の採用を含め増強し、職員の意識改革、ＩＣＴ活用能力の向上を図りますと答弁がありました。あれから３年半が経過いたしましたけれども、ＩＴを推進できる職員の採用はどのようになったのでしょうか。その経緯についてお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　ＩＴ推進に関する業務は、専門的な知識を持つ職員だけでなく、各部署の職員が協力し合いながら進めることが重要でございます。各部署におきましても、デジタル化の重要性を理解し、自ら積極的に取り組む姿勢が求められております。そのため、ＩＴ推進職員を新たに採用するのではなく、既存の職員がその役割を担うことができるよう、現在、本市ではデジタル化の推進に向けた取組を進めており、職員に対してはデジタルスキルの向上を図るための研修会を実施しております。このような研修会を通じて、ＩＴに関する知識や技術を習得し、業務に生かすことができる環境を整えているところでございます。

また、建設部では、ＩＣＴの活用の一環としてあいち建設情報共有システムを用いて発注者と受注者間における工事書類の提出を電子化して効率化を図り、生産性の向上に役立てております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　今の部長の答弁をお聞きいたしますと、令和３年６月定例会の職員の採用を含め、増強という答弁にちょっと疑問を感じております。国からもそういったアドバイザーを呼ぶことも、専門家を呼ぶこともできますので、そういったことも考えていく必要があるのではないでしょうか。

また、弥富市のＤＸの取組は、これまでの答弁をお聞きすると近隣自治体と比べて先行しているとは言い難い状況です。私は、弥富市のＤＸが進まない要因の一つに、ＤＸを推進する庁内体制が脆弱であったからではないかと考えます。本市のＤＸ担当部署は、総務課情報管理グループです。数年前より行政グループリーダーと情報管理グループリーダーが兼務となり、２名から１名となっております。令和７年度を目標とする自治体情報システムの標準化・共通化を踏まえ、また官民データ活用推進計画の策定、オープンデータ化、庁内の内部事務のＤＸの推進などが進んでいない本市の状況において、なぜこれまで行政グループと情報管理グループのグループリーダーを兼務させてきたのでしょうか。やはり先ほどの答弁でいけば、情報がこれからＤＸ化・ＩＣＴ化がもう自治体には求められている状況であり、兼務させてきた意図についてお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　行政グループと情報管理グループは、日常的に密接に関連する業務を行っており文書管理やデータの管理等、課内横断的に事務を円滑に進めることで業務の重複を避けることができます。これにより職員の負担軽減や業務の効率化・迅速化が実現しより質の高い意思決定や効果的な行政サービスの提供が可能になると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　２つを１つにすれば効率化ができというようなお話ですけれども、私はそうではなくて、令和６年度以前の人事異動等中日新聞を見ますと、もうそれまでに他の自治体ではＤＸ推進課とか推進室とか、そういった組織をきちんと立ち上げてみえるものですから、行政グループと分掌業務が一緒だからといって一つにまとめて効率化をしたというのは、ちょっと私は逆行しているのかなというふうに思っております。

22番目、次に、令和７年４月より総務課の情報管理グループがデジタル推進グループに変更されます。東海市や蒲郡市、一宮市では、令和３年度には既にデジタル行政推進課などを設置して、自治体ＤＸの推進に向けた取組を進めています。この体制整備は、私が考えるには、遅くとも、先ほど言いましたように令和６年度以前に行うべきではなかったでしょうか。市長にお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　本市におきましては、令和４年４月１日に弥富市行政組織規則の一部改正を行い、総務課情報管理グループの事務分掌にデジタルトランスフォーメーション

の推進に係る総合的な企画及び調整に関することを規定し、ＤＸの推進に取り組むとともに、令和５年度から２年間、知識習得のため愛知県へ実務研修生として市職員１名を派遣しております。

今後ＤＸをさらに推進していくため、総務課情報管理グループからデジタル推進グループへと役割を明確化し、ＡＩやＩＣＴ等のデジタル技術を活用するとともに、市民の皆様の利便性向上を図るＤＸに積極的に取り組んでまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　デジタル推進グループへと名称が変更されて、事務も変わってくるということです。

再度質問します。

そういった組織を強化されることで、先ほどできていなかった官民データの推進計画の策定とかオープンデータ化、庁内で内部の事務のＤＸ、生成ＡＩの検討が進んでいくというふうに解釈してよろしいんでしょうか、お尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　順番に進めていこうと思っております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　順番ということ、これは例えば５年計画とか10年計画とか、そういったものは。結局、ＤＸ推進計画上にそういったことはうたわれていないものですから、その辺りのうたい方というのはどうなっているんでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　今後、そのようなことも含め検討してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　ぜひとも、もう検討ということよりも、いつまでにやるという目標を立てて、それに向かってやっていくのがやっぱり大事だと思いますので、よろしくお願いいたします。

令和７年４月から、先ほど総務部長から御答弁があったように、総務課の情報管理グループがデジタル推進グループへと変更されますが、それに伴ってグループリーダーの兼務を外すとか、デジタル推進の担当の職員を増員するなどの体制強化は行われるのでしょうか。市長にお尋ねします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　デジタル推進の体制強化につきましては、本市においても重要な課題であると認識をしております。

デジタル化は、行政サービスの向上や業務の効率化に寄与するものであり、今後の社会に

おいて不可欠な要素となっております。そのため、令和７年４月より総務課では情報管理グループからデジタル推進グループへと役割を明確化し、組織体制を見直すこととしております。また、ＩＴを推進できる職員の育成につきましては、令和５年度からこれまで愛知県の情報政策課へ実務研修生として派遣しており、職員の知識習得等を図っております。

引き続き、庁内のデジタル化に関する取組を強化するとともに、より効果的なデジタル施策を実施し、市民の皆様にとって使いやすいサービスを提供するよう努めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　再度質問します。

先ほど、県へ実務研修生として行っているということですけど、その方がこの４月１日から戻ってくるというか、配置されるのか、またそれに合わせて職員も増員されるのか、その辺り分かる範囲でお答えをお願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　今、実務研修生として出ております職員は、デジタル推進グループで配属をされます。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　いずれにしましても、行政改革大綱、また実施計画でもありましたように、時間外の削減等で300時間とか、そういったもろもろの計画も立っております。これまで、皆さん職員の方は時間外勤務に対してしっかり削減効果を努めてみえたと思います。ですけれども、やはりデジタル化をすることによって、その300時間というのが出てくると思います。人間だけでは限度がありますので、こういった電子化を推進して、業務の効率化、また市民サービスの向上につなげていただくよう、また加速化して対応していただくよう要望させていただいて、私の質問を終わらせていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　本日はこの程度にとどめ明日、継続議会を開き本日に引き続き一般質問を行いたいと思いますので本日の会議はこれにて散会いたします。お疲れさまでした。

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

午後５時14分　散会

本会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

弥富市議会議長　　堀　岡　敏　喜

同　　議員　　伊　藤　千　春

同　　議員　　柴　田　英　里

令和７年３月12日

午前10時00分開議

於　　議　　場

１　出席議員は次のとおりである（16名）

１番	伊　藤　千　春	２番	柴　田　英　里
３番	鈴　木　りつか	４番	平　居　ゆかり
５番	横　井　克　典	６番	板　倉　克　典
７番	那　須　英　二	８番	加　藤　明　由
９番	小久保　照　枝	10番	堀　岡　敏　喜
11番	佐　藤　仁　志	12番	江　崎　貴　大
13番	加　藤　克　之	14番	高　橋　八重典
15番	早　川　公　二	16番	平　野　広　行

２　欠席議員は次のとおりである（なし）

３　会議録署名議員

３番	鈴　木　りつか	４番	平　居　ゆかり

４　地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（34名）

市長	安藤正明	副市長	村瀬美樹
教育長	高山典彦	総務部長	伊藤淳人
市民生活部長	柴田寿文	健康福祉部長兼 福祉事務所長	安井幹雄
建設部長	立石隆信	教育部長	渡邊一弘
健康福祉部次長兼 保険年金課長	佐藤雅人	会計管理者兼 会計課長	大木弘己
教育部次長兼 歴史民俗資料館長兼 図書館長	伊藤隆彦	監査委員 事務局長	水谷繁樹
総務課長	横江兼光	財政課長	村田健太郎
人事秘書課長	山森隆彦	企画政策課長	佐藤文彦
防災課長	太田高士	税務課長	岩田繁樹
収納課長	細野英樹	市民課長兼 十四山支所長兼 鍋田支所長	下里真理子
環境課長	梅田英明	市民協働課長	藤井清和
観光課長	浅野克教	健康推進課長	山守美代子
福祉課長	後藤浩幸	介護高齢課長	富居利彦

児童課長	飯田宏基	総合福祉センター所長兼十四山総合福祉センター所長兼いこいの里所長	中山義之
産業振興課長	上田忠次	土木課長	神野忠昭
都市整備課長	三輪秀樹	下水道課長	早川昇作
学校教育課長	田畑由美子	生涯学習課長兼十四山スポーツセンター館長	飯塚義子

5　本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	佐野智雄	議事課長	田口邦郎
書記	鈴木悦子		

6　議事日程

日程第１　　会議録署名議員の指名

日程第２　　一般質問

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

午前10時00分　開議

○議長（堀岡敏喜君）　おはようございます。

ただいまより継続議会の会議を開きます。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（堀岡敏喜君）　日程第１、会議録署名議員を指名いたします。

会議規則第88条の規定により、鈴木りつか議員と平居ゆかり議員を指名いたします。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第２　一般質問

○議長（堀岡敏喜君）　日程第２、一般質問を行います。

順次発言を許します。

まず、鈴木りつか議員。

○３番（鈴木りつか君）　３番　鈴木りつかです。

通告に従いまして質問させていただきます。

私が質問させていただくのは、１つ目は、スポーツで元気な弥富をということでスポーツについて、２つ目はｅスポーツについての２点です。

私の中学生になる娘が部活動でハンドボールをしておりますが、日頃の努力が実りまして、昨年、同じ弥富中学校の女子ハンドボール部から３人の生徒が愛知県の選抜選手に選ばれました。ハンドボールはあま市や名古屋市も盛んで強いんですけれども、あま市、弥富市、名古屋市を中心に選ばれた選手が県外へ練習試合、予選大会へ遠征へ行ったり、全国大会に向けて毎日のように練習に励んでおりました。そんな中でもやはり保護者の皆さん、遠征費や宿泊費の負担が大きいという声もありました。選手やその家族の経済的負担を軽減し、さらなる挑戦を後押ししてくれる支援制度が必要であると思います。

本市にも全国大会など出場激励金というものがありますが、その仕組みについて質問したいと思います。

１つ目の質問です。

本市の全国大会など出場激励金とはどのような仕組みでしょうか、お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　市民が全国大会などに出場する際、激励金を交付しております。対象者は弥富市民で、国際大会及び全国大会に選手として出場する者、また教育委員会に社会教育団体として登録している団体及びその構成員で選手として出場する者となっています。

交付条件としましては、地区予選または選考会を経て出場資格を得ることが必要でござい

ます。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　他自治体と比較して支援内容に違いはありますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　近隣自治体との支援内容に違いはございませんが、本市とあま市では、国際大会出場枠を設けております。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　これまでの出場激励金の交付実績、利用者数、交付総額を教えてください。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　スポーツ種目での過去３年間の実績は、令和４年度は個人出場42名、団体出場２チームで交付額は26万5,000円。令和５年度は個人出場54人、団体出場２チームで、交付額は33万5,000円、令和６年度の２月時点では個人出場のみ26人で、交付額は27万円となっております。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　出場激励金ですが、どの競技種目の選手が多く利用していますでしょうか、お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　競技種目としましては、ハンドボール、なぎなた、卓球の選手から多くの申請をいただいております。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　再質問です。

先ほど競技種目としてスポーツ種目を回答いただきましたが、スポーツ以外での交付実績はありますでしょうか、お願いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　他に文化部門としまして、ピアノ、着物、将棋などで全国大会や世界大会への出場による申請がございます。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　文化・芸術面でも全国で活躍する市民がいらっしゃることが分かりました。着物など珍しいことは知りませんでした。

こういった弥富市の誇りである未来ある市民を応援するまちとして、引き続きもっと市民の皆さんにも知っていただいて、ひいてはスポーツ以外でも人材育成につなげていただけたらと思います。

次の質問です。

出場激励金の申請手続は、利用者にとって分かりやすくなっていますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　本市のホームページには、全国大会への出場や激励金に関する情報が掲載されております。こちらのページでは、対象者や交付条件、手続の方法を説明しており、申請書はダウンロードも可能でございます。

なお、ホームページを御覧いただけない方には、生涯学習課の窓口にて手続のお手伝いを行っております。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　出場激励金の周知は徹底されていますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　本市では、市民の方々へのホームページを通して必要な情報を提供しております。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　ぜひとも全国を目指して頑張る子供たち、また市民の皆様が分かりやすく、支援から漏れることのないよう周知をしていただけたらと思います。

次の質問です。

少子化が進む中、次世代を育てる支援は重要であると考えます。スポーツを通じて地域に誇りを持つ若者を育て、地域社会の活力を高めるという意味でも選手への支援の強化が必要であると考えます。

先ほど、他市との支援の違いはないということでしたが、本市では全国大会出場の場合の激励金は個人で5,000円、団体でも１人当たり上限がありますが5,000円です。他市の例を挙げますと、近隣では蟹江町、あま市も個人では5,000円の支援、愛西市では8,000円でした。津島市では市内在住または在勤・在学で5,000円、在住及び在勤・在学で１万円の交付金、飛島村では大会参加費と参加に要する旅費に対して、上限はありますが支援がされています。稲沢市では、優秀なジュニア選手への支援として５万円の奨励金を交付されています。

他市の例を踏まえまして、本市でも全国大会出場に伴う参加費や宿泊費などへ支援を広げることはできないでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　選手たちの全国大会出場は、日々の努力と成果の証であり、地域全体の誇りでございます。本市では選手たちの頑張りを認め、応援するために激励金を交付しておりますが、公費による参加費や宿泊費等の支援は考えておりません。

なお、学校教育課においては、部活動として全国大会等に出場するときは、選手派遣費に

より交通費等を公費で支援をしております。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　部活動として全国大会等に出場する場合は、交通費などの公費支援があることが分かりました。ただ、先ほどの全国大会出場実績のある競技を伺いましても、部活動以外での活動も多くあると感じました。次世代を育てる支援は、ひいては少子化対策にもつながっていくのではないでしょうか。ぜひとも今後ともスポーツを頑張る若者の支援の強化をお願いしたく、強く要望させていただきまして、次の質問に参りたいと思います。

日々スポーツ競技に打ち込むためには、活動の場の確保、環境づくりも重要です。

そこで次に、市内の体育館や運動場など施設利用料金について質問させていただきます。

１つ目の質問です。

体育館や運動場の施設利用料金はどのような基準で設定されていますでしょうか、お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　平成28年度から公共施設の使用料適正化に関する方針に基づき、段階的に改定していくこととしております。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　施設利用料金について、近隣自治体との比較は行っていますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　使用料の見直し時期において、他の自治体の料金と比較しながら必要に応じて改定を行っております。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　スポーツ団体や市民がより利用しやすくなるよう、施設利用料金の減免制度や支援策はありますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　現在、教育委員会が認めた社会教育登録団体に対しては、使用料の減免措置を設けております。屋内施設においては、使用料の２分の１を減免し、小・中学生の活動には使用料の10分の９を減免しています。また、屋外施設においても使用料の５分の４を減免し、小・中学生の活動には10分の９を減免しております。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　社会教育登録団体に登録をすれば減免措置を受けられることが分かりました。より利用しやすくなるよう登録の呼びかけと周知をしていただけたらと思います。

次の質問です。

先日の議会カフェでも御意見がありましたが、例えばバレーボールやバスケットボールなどは、どの体育館を使用しても使用するコートのサイズは決まっていますが、施設によって料金が違う、ばらばらであると、その料金を統一することはできないかという声がありました。施設利用料金を統一することはできないでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　使用料の基礎となる原価は、施設運営費や維持保守費等が基となっており、施設によって差異がございます。例えば、同じ用途である総合体育館と学校体育館では運営方法や設備等が大きく異なり、人件費及び修繕費等に差が生じますので、算定した使用料は異なってまいります。

公共施設の使用料適正化に関する方針に基づき、使用料の改定を続ければ、激変緩和措置の影響が少なくなり、使用料の算定方法による差はなくなりますが、運営方法や設備が大きく異なり、同じ用途の施設について差はなくなりません。今後、使用料算定については、スポーツ振興及び受益者負担として公平で公正な料金体系となるよう検討してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　総合体育館と学校体育館のように運営方法、設備が違うと算定料金が変わってくることが分かりました。公平・適正な料金体系になるよう、引き続き検討いただければと思います。

続いての質問です。

市民の健康増進やスポーツ振興のため、体育館や運動場に無料開放デーなどを設けて地域全体でスポーツの機会を増やす取組をすることはできないでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　市民の健康増進やスポーツ振興に対する取組は非常に重要なテーマでございます。本市では、現在、ＹＡＴＯＭＩスポーツフェスティバルを開催し、多くの市民が楽しく参加できる場を提供しております。

また、参加費無料のスポーツ大会や教室を実施しております。体育館や運動場の無料開放デーを設けることにつきましては単に施設の利用料を無料化するのではなくどのようにすれば市民が積極的に参加できるスポーツ環境を整えることができるかが大切と考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　無料開放などではなく、違う方向で現在でもＹＡＴＯＭＩスポーツフェスティバルやスポーツ大会、スポーツ教室を無料で実施されていることで、地域全体でスポーツの機会を増やす取組をされていることが分かりました。今後ともスポーツのハードルを下げ、より多くの方が積極的に参加できるように環境を整えていただき、市民の皆様の健康維持、スポーツ振興を促進していただければと思います。

次の質問です。

体育館や運動場の予約方法についてですが、現在、窓口での予約受付になっていると思いますが、現在の予約方法に不便の声はないでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　施設の予約方法について、定期団体は一般団体に比べ、年間を通じて優先的に希望される施設を利用することができるため、定期的にスポーツ活動を行っている団体や一般団体からの施設予約について不便の声はいただいておりません。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　現在、窓口での予約受付になっていますが、日中お仕事をされている方や交通手段に制限がある方などがなかなか窓口に行くのが難しいというケースもあるかと思います。オンライン予約を導入すれば時間や場所を問わず、もっとスムーズに予約ができるようになると考えます。オンライン予約の導入を検討することはできないでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　施設予約システムの導入につきましては、施設管理部署を中心に本市に適したシステムの検討を進めております。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　ぜひとも時間や場所を問わず、誰でも予約しやすくなるよう、オンライン予約の導入を検討いただきたく要望いたしまして、次の質問に移ります。

本市のスポーツ振興について、市長の考えをお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　鈴木議員からは、スポーツで元気な弥富をということで御質問をいただいたところでございます。

昨年の12月ですかね、表敬訪問をいただきまして、娘さん、ハンドボールでということで愛知県の代表として全国大会、長野での開催へ向かわれたわけでございますけど、まだ２年生ですよね。ですから、もっともっと大きくなって弥富を代表する、ぜひハンドボールの選手として今後も御活躍いただければと思っている次第でございます。そうした中におきましては、しっかりとまたそういった支援も考えてまいりたいと思っておりますものですから、どうぞよろしくお願い申し上げます。

本市では、昨年８月に弥富市スポーツ推進計画を策定しました。この計画は、地域全体でスポーツを楽しむ環境を整え、市民の健康促進やコミュニティの活性化を目指すものでございます。具体的には、スポーツイベントの開催や施設の充実、指導者の育成、そして市民参加を促進するプログラムを計画しております。これにより幅広い世代が気軽にスポーツに触れられる機会を提供しそれぞれの健康維持や体力向上に貢献することを目的としております。

また、地域のスポーツ団体や学校との連携を強化し、スポーツの楽しさを多くの方に伝えられるよう取り組んでいるところでございます。全ての市民がスポーツを通じて心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるよう、引き続きスポーツ振興に努めてまいります。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　弥富市スポーツ推進計画は、市民の健康促進やコミュニティの活性化を目指し、地域全体でスポーツに親しめる環境を整える大変重要な取組であると思います。市民の皆様がより身近にスポーツを楽しめる環境づくりにもつながると期待しています。

先ほども非常に前向きな御答弁をいただきましたが、またスポーツ振興の点からも、全国大会へ挑戦する次世代の支援をさらに充実することで、子供たちが夢を持って努力できる環境を整えていけるよう検討していただけたらと思います。

そういった環境を整えることが、子育て世代がこのまちで子育てしたいと思える要因の一つになるのではないでしょうか。スポーツの観点から次世代の育成、地域の発展につなげていただきたいと思います。

続いての質問に移ります。

スポーツといっても近年は多様化が進んでおりまして、新たな形のスポーツも注目を集めています。特に若い世代を中心に関心が高まっているのがｅスポーツです。スポーツ振興の一環として、ｅスポーツの可能性についても考えていく必要があるのではないかと考えまして、続きましては、ｅスポーツについての質問に移らせていただきます。

１つ目の質問です。

本市として、ｅスポーツをどのように位置づけ、振興する考えがありますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　現在、本市では、ｅスポーツを地域振興や健康促進、教育の一環としての位置づけはしておりませんが、ｅスポーツは年齢や障がいの有無に関わらず、誰もが一緒に楽しめるコミュニケーションツールであり、ゲームの枠を超えた多世代交流、地域活性化、地域でのコミュニケーションを創造する新たなツールとして、多様な機会において活用が期待できると考えています。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　本市の小・中学校においても、授業や課外活動の一環としてｅスポーツを取り入れる考えはありますでしょうか、お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　ｅスポーツは近年、若年層を中心に拡大し世界大会も開催され、その市場規模に期待する声や2026年開催予定のアジア競技大会正式種目であることで注目も

高いことは承知しております。しかし、その一方で青少年に与える健康面での心配やネット依存につながる懸念もございますので現時点で学校教育活動に導入する考えはございません。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　世界的にも注目を集めているｅスポーツを現時点で学校へ導入できないのは非常に残念です。確かに健康面やネット依存への懸念は理解できます。しかし、北米スポーツ連盟の日本本部NASEF JAPAN統括ディレクターの内藤裕志さんのインタビュー記事によりますと、ｅスポーツによって論理的な思考や問題解決をはじめとしたチーム教育やコミュニケーション力を身につけることができると言われており、教育上のメリットも多くあると考えます。さらに、運動が苦手な子供にとっても、得意分野を生かして活躍できる場の一つになる可能性が大いにあります。今後、そういったリスクやメリットを十分に踏まえた上で、活用の可能性についても前向きに検討していただくよう強く要望いたしまして、次の質問へ移ります。

ｅスポーツは若者だけでなく、高齢者の認知機能維持や障がい者の社会参加促進など多方面で活用されています。少子高齢化が進む中、世代を超えた交流、また地域活性化、高齢者の健康維持などの手段として、ｅスポーツの活用を市としてどのように考えていますか。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　本市では、ｅスポーツを単なる競技や対戦にとどまらせず、幅広い年齢層が楽しめる交流の場として考えております。異なる世代が協力し、つながりを深めることで地域の活性化や市民の健康促進を図りたいと考えております。

また、高齢者の脳の活性化や認知機能の低下の予防になるという研究結果が発表されており、多くの自治体や介護施設で導入されております。例えば、津島市や愛西市では老人クラブ連合会がｅスポーツ大会を実施しておりますので、本市におきましても福寿会やふれあいサロンで取り入れてもらうよう進めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　先日、朝日新聞にて東北福祉大学やＮＴＴ東日本が60代以上の高齢者を対象にレーシングや格闘ゲームの体験を行ったところ、注意分割機能など認知機能の向上が見られたとの報告があります。楽しみながら健康増進を行い、また多世代間の交流に役立つことが大いに期待できますので、ぜひとも導入を検討いただきたいと思います。

続いての質問です。

市としてｅスポーツ振興に向けた具体的な施策を検討する考えはありますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　ｅスポーツは、にぎわい創出や年齢、性別を問わず、誰もが参加できることにより多様な可能性がありますが、具体的な施策を検討することにつきましては、

今後、国や県、他自治体の動向を研究してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　幅広い年齢層が交流でき、また高齢者の健康促進が図られるということは、非常に社会的意義があることだと考えます。他市町村の事例を参考に、本市でもぜひともｅスポーツ大会等の実施を具体的に検討いただき、ｅスポーツが交流の場の一つとして地域の活性化につながることを期待しまして、最後の質問に移ります。

本市のｅスポーツ振興について、市長の考えをお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　鈴木議員からｅスポーツの振興について御質問をいただきました。

ｅスポーツ、エレクトロニックスポーツ、電子機器を使ったスポーツということになるわけでございますが、一般のスポーツ、健康や体力の保持増進を目的とした身体活動とは少し違うわけでございますけど、ただスポーツ同様に競技性が高く、手や頭脳など身体を使うスポーツということで、その定義に当たるんではないかということでｅスポーツがメジャー化しているところでございます。

ｅスポーツは全国的に普及し、教育や福祉の分野においても注目をされています。ｅスポーツが持つ将来的な可能性については本市でも注目しており、昨年10月にはＹＡＴＯＭＩスポーツフェスティバルにおいてｅスポーツ体験会を実施いたしました。この取組は単なるゲームの競技にとどまらず、若者同士の交流、高齢者の脳の活性化を促し、さらには認知機能の低下の予防につながると研究結果も発表されています。

今後はｅスポーツをスポーツ分野だけではなく、教育や福祉など多面的に活用できる可能性について研究をしてまいります。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　鈴木議員。

○３番（鈴木りつか君）　ＹＡＴＯＭＩスポーツフェスティバルにてｅスポーツの体験会が実施されているということで、地域の皆様にｅスポーツに触れる機会を提供していただき、今後の普及につながる一歩であると思います。ぜひとも今後とも多くの方にｅスポーツに親しめる環境を引き続き検討いただければと思います。

これで私の一般質問を終わります。

○議長（堀岡敏喜君）　暫時休憩します。再開は午前10時35分といたします。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

午前10時25分　休憩

午前10時35分　再開

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、佐藤仁志議員。

○１１番（佐藤仁志君）　11番　佐藤仁志。

通告に従い一般質問をさせていただきます。

一般質問、行政について住民の望むとおりに全て行っているわけではありませんので、その問題点を深掘りして事前通告をします。市長と職員が十分に議論をして改善策の回答をもらうのが一般質問ですよね。ですので、議会での答弁は市民に対する約束です。約束は守られなければなりません。

ただ、肝腎なことを最初に言っておくと、市の職員や市長が聞かれたくないなと思っているようなことを公の場で、議論で、議場で正す、これが一般質問の最も大事なことです。

早速本題に入ります。

最初に市長に次の言葉を贈りたいと思います、職員の方にも。

ホンダの本田宗一郎さんがインタビューに答えて、こんなふうに言っています。

うちは俺も含めて全員が社員なんだ。身分の相違は一つもない。仕事によって給料の差はあるが、権利は一緒だと。

また、こうも言っています。

私たちはもちろん一生懸命やりました。自分の思うことだから精いっぱいやれた。命令されて仕事をしたんじゃない。人間は自分の考えで物をつくるぐらい、愉快で苦労はあるけど、心を満足させるものはない。自分の意思が入るのだから。

これに対して、これを紹介した解説者はこう言っています。

この背景として、ホンダの創業地である浜松の風土、やろまいか精神、何でもやってやろうという合い言葉、これが大事で、挑戦した人の周りの目線が結構大事で、何もやらない人もやってやろうという挑戦する人の邪魔だけはしない。これが大事なんです。やる人を変わり者とか迫害したり邪魔をしない、出るくいを打たない。

さて、それに引き換え、我が弥富市役所です。

弥富市役所は耳の痛い発言をお互いに言い合って、本気で聞き合っていますか。ちょっと普通と違う行動でも中傷でなく、真摯な提案側として発言できますか。そんな発言をした人を無視したり降格したり、配置替えするようなことがありませんか。やろまいか精神、勇気を持って行うことが受け入れられる風土がありますか。

過去の一般質問で質問している係長段階への昇進に本人の意欲確認を行うことについて、現在の取組と今後の考え方を踏まえ、今後の職場の改革について答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　心理的安全性の高い職場環境の整備は、職員の生産性向上や組織の活性化において非常に重要な要素であり、職場において自分の意見や感情を自由に表現で

きる環境が確保されることで職員は安心して業務に取り組むことができ、創造的なアイデアや意見が生まれやすくなります。

本市では、組織横断的な業務を重視し、関連する部署において積極的にチーム編成や勉強会を実施するなど臨機応変で柔軟な発想が可能な職場環境の整備に努めているところでございます。

そのような中、今後につきましても、心理的安全性の高い職場の整備を進めつつ、適切に人事評価等も活用し、職員の能力が昇任させる職に必要な職務遂行能力に見合うかどうかを考慮し、単に年功序列にこだわらず、意欲と能力に優れた有為な人材の積極的な登用、また女性職員の積極的な登用を図るとともに、チームとして大きな成果を期待できる適材適所の職員配置を推進し、職員の意識改革と組織の活性化を目指しております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　模範的な答弁をいただいたわけですが、今最も注目されているのが心理的安全性です。でも、これって人事権を握っているトップ次第なんですね、これが。だから、最初に言ったように、本田宗一郎さんは繰り返し声をかけているし、いろんな方法を使って、例えばレースをやるとか、いろんな方法を使って心を砕いていたと思います。

ただ、日本の全ての組織で共通していますけど、上からの人は俺は優しいし、思いやりもあるし、意見を聞いていると思っているんだけれども、下からはそう思っていないというか、これはもう永遠の課題ですよね。いや、だから今、弥富市が間違っているとは言いません。

再質問なんですけど、やっぱりその上と下、特に上のほうがそういう心構えがあるということが最終的に大事だと思うので、ちょっと再質問で再答弁をお願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　心構えはできていると思っております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　次に、２番、⑵に行きます。

職員の意欲が生かされる年間を通した予算編成システム化についてなんですが、この組織風土の改革といっても、具体的に一番実践の場としては、やはり年間を通した予算編成のシステム化です。このことは過去の一般質問でも繰り返し質問してきましたので、現在の取組状況と今後の考え方について答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　当初予算案作成については、担当課内でグループリーダーを中心に若手職員も交えて市民からの御意見・御要望の整理、必要性や費用対効果等の検証、優先順位の検討などといった予算化に向けた議論がされていると認識しております。したがいまして、議員のお耳に入ったとされる御指摘には当たらないかと考えております。

なお、予算編成に当たりましては、毎年度、改善に向けた取組を重ねてきております。令和７年度予算では、人件費や物価の高騰により厳しい財政状況にある中、事業そのものの必要性を見直す観点から、財政課、企画政策課と共に事務事業の総点検を行った上で、８月上旬には概算要求の照会を行い、サマーレビューを９月に実施いたしました。

また、各課とのヒアリングの時間をなるべく確保するため、11月中旬から財政課長査定を実施し、その際も市民・職員が求める事業の背景や必要性を伺っております。各課からの数多い提案の中から、総合計画や各種計画の内容との整合を図った上で、限りある財源を有効に活用していくために優先順位をつけて判断をし、部長査定、市長・副市長査定へと諮り、予算化をしております。

今後につきましても、令和７年度やそれ以前の予算編成事務の状況を踏まえつつ、予算措置した事業につきましても、事業効果や必要性を確認しながら予算編成をしてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　４年前からしつこく質問させていただきましたし、本当によくなってきたなということについては、敬意を心底表します。特に伊藤部長については、企画政策課長としても少しずつ改善をされてきていると思います。

再質問として、大分できたのかな。先ほどの再質問と重なるんですけど、やっぱり上のほうが下の意見を聞こうという姿勢、これは多分あると僕は思っているんですけれども、そこを踏まえて、やっぱり部下のつぶやき、一生懸命聞いてみえると思うんですけど、それでも漏れがあるのはしようがない部分はあるんですけど、大分よくなっているんだと思うんですけれども、そこら辺を改善してみえた経験を踏まえて、部下のつぶやきについてもう少し答弁いただければ、再質問いただければありがたいです。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　先ほども御答弁させていただいておりますけれども、担当課内でグループリーダーを中心に若手職員も交えて検証等をしておりますので、御了承いただければと思います。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　今の言葉ですね、繰り返し、今、上のほうからグループリーダー、あるいは担当、あるいは市民の方にそういうつぶやき、意見を聞いて一緒にやっていこうというふうに言ってみえますので、ぜひそうやっていきましょう。

次に、(3)予算編成における住民への公開と対話について。過去でも言いましたが、本気で予算と施策を変えるのであれば、１年以上かけて、特に今後、財政改革でいろんな補助金、施策等を厳しく見直していくということを考えると、住民、特に実際の関係団体、この対話なくして大胆かつ、もう一つは切ればいいというもんじゃないもんですから、効果的に組み

替えるというか、制度を変えていくことはできません。予算編成における住民への公開と意見募集について、現在の取組と今後の考え方について答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　本市の予算案の公表につきましては、これまでも議会への提案以降に行ってきているところでございます。予算に関する情報の早期の公開につきましては、議会と調整を行う必要があると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　この件は以前もこの場で言いましたけど、岩倉市が議会が主導して予算議会の前に市民に公表し、議会として意見を聞くということをやっていらっしゃいます。なので、今後の課題です。

ただ、市側の予算スケジュールが従来の、昔の遅いペースだとそれができなかったんですけど、大分予算編成スケジュールも前倒しというか正常化してきているので、次の課題として一緒に議会と市で一緒になって市民の意見を聞いていくといいなと思います。これについては再質問は求めません。

さて、次の(4)令和７年度の予算案の課題と今後の見通しについてです。

過去何度も言っていますけれども、端的に言えば借金を毎年返した分以上に借金をしないということが令和７年度予算でも残念ながら達成されていません。返すほうの公債費が11億6,000万円、新たに12億8,000万円を借入れですから、１億2,000万円借入れが増えています。僅かな差のように見えますけれども、実は弥富駅自由通路事業など開発工事がもう控えていますから、今後もっと増えます。過去の質問でもしている弥富駅自由通路橋上駅舎化事業が重荷になっているんじゃないか。それ以上に義務的経費の増加が見込まれている中で、令和７年度の予算案の課題と今後の見通しについて答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　令和７年度の予算編成に当たりましては、人件費及び委託料をはじめとする物件費の上昇のほかに、道路整備事業などの投資的経費の増加があり、投資的経費の財源として市債を約12億8,000万円計上しております。

自由通路等整備事業のみならず、小学校の再編事業、公共施設の長寿化事業など本市においては、今後も公共施設の老朽化対策や安全・安心なまちづくりのために行わなければならない事業が数多くございます。そのための財源といたしまして、これまでも答弁しておりますが、将来施設を活用することで利益を享受する世代の方からも御負担いただくという趣旨で市債を活用することは、世代間の公平性の観点から適切であると考えております。

今後につきましても人件費や物価の動向を注視しつつ令和６年度に実施しました事務事業総点検により事業の必要性、妥当性、有効性、効率性の観点からその方向性や手法等におい

て検討すべき課題があるとされる事業にあっては事務事業の見直しの方向性も検討しながら貴重な財源を必要な事業にしっかりと配分することができるように取り組んでまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　いろんなことをバランスよく目配せした答弁だと思います。なんですが、７年度は実はまだ嵐の前の端境期だと思っています。ＪＲにしても、まだ今準備工事的なものですから、本格的に何十億と立ち上がってくるのはこの先なんですよね。

再質問です。以前は、中期財政計画が12月に出ていたんですよね。最近３月になってしまっているんですが、やはり来年度の予算は非常に苦労してやっていらっしゃいますから、それにＪＲ以外のことについてはあまりけちをつけたくないんですが、やはりその先のことについて、年間を通じて３月では遅いので、遅くとも10、12月、あるいは９月の決算議会のときに今後の５年、10年の当初の見通しというのを議会にも出していただきたいなと思いますが、その点について、中期財政計画、あるいは将来、今後の大型事業のことについての資料の提出について、ちょっと再質問で答弁願います。

○議長（堀岡敏喜君）　村田財政課長。

○財政課長（村田健太郎君）　御答弁いたします。

中期財政計画の策定の時期についてなんですけれども、以前は12月だったという御指摘なんですけれども、新年度予算の一番最新の額を反映させるという観点から、３月議会で間に合うように我々としても計画を立てているものでございます。

以前は、新年度予算の数字ではなく、前年度の決算の数字を使っておったと認識しておりますけれども、それを改めたものでございまして、今のところはその新年度予算の新しい数字を使って計画を立ててまいりたいなと考えております。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　あえて再々質問で、それを基に、その次の年度の予算に向けて６月とか９月にそういう大型事業について、何らかの形で議会と情報交換をしてほしいと思うんですが、それはできると思うんですけど、再々質問です。答弁願います。

○議長（堀岡敏喜君）　村田財政課長。

○財政課長（村田健太郎君）　今後調整をさせていただきたいと思います。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　次に、(5)ひので保育所の建物の無償譲渡についてです。

ひので保育所を今年の４月に民営化の予定です。ひので保育所は平成16年３億7,275万円かけて建築した建物なんですが、これが移管先の学校法人に無償、ただで譲渡する予定です。しかし、名古屋市では評価額の10分の１、もちろん最初の４億と言っていませんよ。その時点における評価額の10分の１で有償譲渡しています。さすがに市民の財産を無償で譲渡する

のは、たとえ相手が公益的な法人であったとしても、訴訟リスクを含め妥当性を欠くんだと判断したんでしょうね。行政として真っ当な判断だと思います。ひので保育所も評価額の10分の１で有償譲渡するのが妥当じゃないですか、答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　名古屋市では建物を有償譲渡としておりますが、民営化基本方針の策定に当たり、県内を調査したところ、ほとんどの自治体でより多くの優良な法人に応募いただけるよう、また民営化後も健全な運営が継続されるよう、既存の建物は無償譲渡または無償貸与している状況でございました。

市立ひので保育所の民営化に伴う施設の取扱いについては、令和４年１月に策定しました弥富市公立保育所の民営化基本方針により、建物及び備品類は無償譲渡を原則としており、土地の有償貸与等を含めた条件を提示して移管先法人を選定しておりますので、建物の有償譲渡は考えておりません。

また、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に規定する公私連携幼保連携型認定こども園制度を活用することにより、民営化後も引き続き地域の教育・保育施設として健全な運営かつ適切な保育が継続されるよう、建物は無償譲渡としてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　再質問、ちょっと２つ問題点について再度お聞かせください。

１つは、老朽化の度合いです。私が見た感じでは、やっぱり古くてもう建て替えなきゃいけないような保育所を民営化したいという、それはただでもいいでしょう。

２点目、立地的な不利、立地的にむしろこっちは有利なところだということです。立地的に不利なところだったら、子供を集めるのも大変だしということで無償もいいでしょうけれども、ここは一番有利なところだと思うんですよね。その点について配慮はしてほしいと思います。されていませんか、再答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　飯田児童課長。

○児童課長（飯田宏基君）　ひので保育所の建物につきましては、先ほども部長が答弁いたしましたように、優良な事業者に、より多く参加してもらうために無償譲渡といたしました。選定に当たっては、認定こども園という幼稚園の機能を持たせた施設になりますので、より多くの子供たちがそこに通えるよう、できるだけ大きな施設としたということでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　今の答弁では、私が非常に思っている２点については、古くない、場所も一番いいという点、実は考慮されていないと思います。

６番目、ひので保育所の民営化の検証について、民営化でもちろんよい点もあったんでし

ょうが、きちんと公平・公正に、特に子供の立場に立った検証等がされるのが令和７年度じゃないかなと思っていました。どのような検証を想定されるでしょうか、答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　本市の保育所民営化に関しては、移管先法人との間で公私連携幼保連携型認定こども園設置に係る協定を締結しますので、移管後も市が一定の関与を保ち続けることになります。

したがいまして、当該認定こども園の適切な運営のため、本市が報告徴収及び立入検査等を行うことができるほか、同園が正当な理由なく協定に従っていないと認めるときは、是正勧告及び指定の取消しを行うことができますので、これらの措置を通じて適切な指導監督を行ってまいります。

また、保護者の代表を含めた三者協議会や課題等の解決処理のための第三者委員を設置するなど教育・保育のさらなる質の向上と運営の透明性を高めるとともに、市として継続的に検証及び評価を行い、当該施設の運営並びに今後の民営化施策に生かしてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　再質問します。

ということは、今とても重要な答弁だったので、これは議事録に残して守っていかなきゃいけないんですが、ひので保育所は、住民が言っているように、売り払ったんじゃなくて、ただでやったんじゃなくて民間移管はしたけれども、今までどおりひので保育所のよかった点、公立保育所としてのよかった点を守ってもらう、維持してもらう、その上で民間のよいところを上乗せしてもらうと。

確かにこれは私ずっと注視していたので、募集要項とか細々書いてあります。なので、それをしっかり守っていただきたいと思います。経営の安定化というのはそういうことだろうと、最も有利な条件で渡したからちゃんとやってくれということですね。

だから再度質問します。

だから、それを維持していくためには、市民が知らないところで密室で民間保育所の経営者で議論していてもしようがないんです。現状をきちんとあぶり出して、毎年公の場でちゃんとひので保育所が子供たちにとってどんな保育環境を与えているか、経営のお金のことは言いませんよ。あくまで子供たちにとって、保育の質が公立保育所以上に行われているということをアンケートを取るとか、実地に調査をするとか、そしてその話合いについてはオープンにしていく、分かりやすく言えばホームページに公開する。それが担保されなければ安心して住民としてひので保育所をただで民間に渡すことはできません。そうですよね。

再答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　先ほどの答弁で申し上げましたけれども、保護者の代表を含めた三者協議会ということで、保護者、法人、また市のほうが連携をしながら適切な保育をやっていただけるように、こちらのほうも関与しておりますので、その点は大丈夫かと思っております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　やっていただくんじゃなくて、やらせなきゃ駄目なんです。それは議事録にそうやって異議ないですよね。やっていただくって、もちろんやっていただくんだけど、やらせてもらわなければ困るので、うなずいていらっしゃいますので、いいですね。

次行きます。

次の(7)の安藤市長の職員や住民への考え方の発信や対話の姿勢については、これについては昨日、平野議員からしっかりと対応してくれということがありましたので、重複しますので、次へ進みます。

大きな２番、住民の意思表明権と自己決定権についてです。

就任から６年がたつ安藤市長の基本姿勢を聞いていきたいと思います。他都市では、市長と住民が直接対話を活発に行われています。それに引き換え、安藤市長から弥富市民に対しては対話がほとんどない。何を考えているかさっぱり分からないという声をいただいているし、私もそう思います。

(1)小学校統合校問題に関して住民から出された意見に対する市長の対応についてなんですが、12月定例会の十四山中学校跡地に小学校再編後を新設することを求める請願、基本的に地域の学校のことなので地域の声を尊重してほしいという切実な思いが踏みにじられたと。それから、確かに制度上、議会に出したんですが、市長、副市長、教育長、議員も含めて見捨てられたというふうに請願者は感じているんじゃないでしょうか。十四山、大藤、栄南の未来を託す請願がなぜ拒否されるのか、請願者は理解できません。答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員、何を答弁を求めますか。

○１１番（佐藤仁志君）　市長として、この請願がどういうふうに考えたかについて答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　請願に対しての市長としての見解ということですね。

○１１番（佐藤仁志君）　はい。

○議長（堀岡敏喜君）　市側。

村瀬副市長。

○副市長（村瀬美樹君）　議員が言われる請願につきましては、市議会に提出をされ、令和６年12月議会において、市民の代表である議員の皆様が十分に審議をされ、結果、不採択であったということで認識をしております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　再質問します。

請願、議会の場でかなりの時間を費やして、ある意味熱心に議論がされました。ただ、紹介議員に対する質問というのが、市が増築面積を増やしたことを紹介議員がちゃんと説明していないんじゃないかとか、小学校跡地での何かきれいな案を作ってハロー効果を出してあおったんじゃないかというような発言まであって、請願人が聞いたら、私たちは何も知らない無知な住民なのか、ちゃんと考えずに請願したのかと。請願者の人格と人権を否定されたと感じるような質問、あと公式動画を見て民主主義と住民に対する冒涜だという意見もいただきました。

結局、これは市長が中学校でなく、もう西部小で仕方ないでしょうという決定をしたから、それを前提に議会が市長を擁護するためになったんじゃないかというふうに言われています。だから、その……。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員、今の発言は、議会の議決を冒涜する発言ですので、訂正してください。

議会が請願を受けて審議をして、議決をした結果だと副市長は答弁をいたしました。議会も議決をした内容ですので、それが市長を守るとか、そういう主観的な理由をつけて判断するのは、個人の範囲で言うのはいいけれども、公然の場でそれを発表することは議会の発言としては不適切だと思いますので、訂正してください。

佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　民主主義というのは、少数意見を最後まで尊重して折り合えなかったので、多数決なんですよね。だから、多数決の結果について私が否定するつもりはありません。ただ、少数意見は少数意見としてきちんと記録もされるべきだし、実際にそういうことを言われているんです。だから、答弁がなければないで、そういうことを言われたということをお伝えして、次へ行きます。

(2)統合校は中学校跡地で十分間に合うことについて、統合校は間に合わない理由の説明は破綻していると思います。日の出小学校の建築工期は実質２年でした。だから、昨年12月の時点で中学校跡地で令和８年に着手すれば、令和10年３月には完成します。地元は中学校跡地を希望しており、地元調整と設計は１年もかからないはずです。答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　本市としましては、その現状の計画を変更し、十四山中学校跡地に新校を開校させることは計画を変更したこと、そして変更後の計画について、保護者・地域の方々にこれまで以上にその計画について丁寧に説明する必要があると考えております。その上で設計をし、工事等に取りかかることから、令和10年４月開校は不可能であると説明

してまいりました。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　不可能であると説明してまいりましたということなので、世の中、絶対に不可能であるということはないということなので、不可能だという断言はなかったと思います。

(3)小学校再編に当たり、令和７年１月25日の地域説明会について、広報「やとみ」だけの広報で十分と言えるのか、答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　令和７年１月25日の地域説明会につきましては、広報「やとみ」と市ホームページで周知いたしました。

また、対象地域の小学校の保護者の方には連絡アプリを活用して周知しました。ほかに、10月から12月にかけて学校や保育所で開催しました説明会においても周知をしてまいりましたので、多方面での周知をしたと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　見たんですけど、くらしの情報のページで４行なんです。再編小学校に関する地域説明会、時、ところ、問合せ先、これで何があるか分かりますか。特集ページというか、ある程度まとまった説明、進捗状況を含めて説明した上での地域説明会ならば地域の住民も分かりますけど、もちろんさっき言われた保護者の方は分かっているし、メールもあるから、地域説明会というんだったら、そういう説明があってホームページを含めてじゃないんですか、再質問します。答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　周知につきましては、今申し上げたとおり、周知の形を取ってまいりました。また、今後についても説明会をやってまいります。その際には、議員の言われた、説明されたことについて参考にさせていただきたいと思っております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　再質問します。

実際に私、午前も午後も行ったんですが市役所の職員と議員の傍聴者がたくさんいらっしゃるんですけれども完全に住民だなというのは恐らく10人前後だったと思います。どうなんですかね。もっとたくさんやる必要があると思うんですけれどもできれば再答弁願います。

○議長（堀岡敏喜君）　今の質問ですけど、３の２の質問ですかね。今、３の２の質問になるんですか。

○１１番（佐藤仁志君）　３の２の質問です。

○議長（堀岡敏喜君）　ですよね。その参加者が十分だったのかという趣旨の質問ですよね。

○１１番（佐藤仁志君）　はい、そうです。

○議長（堀岡敏喜君）　３の２の質問です。

渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　先ほど御答弁申し上げましたが、対象地域全ての小学校や保育所では、10月から12月にかけて説明会を開催いたしました。また、弥富はばたき幼稚園の保護者には資料を配付し、質問をお受けいたしました。区長会や地域からの御要望を受けて11月に説明会を開催もいたしました。このように丁寧に説明を行ってまいりました。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　地域説明会にやり直しが必要ではないか、答弁を求めます。

通告したでしょう。

○議長（堀岡敏喜君）　はい。３の３ですね。

渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　これまでのように事業の進捗に合わせて説明会を行ってまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　(4)広報「やとみ」と地域説明会の会議録について質問します。

住民の疑問は残さず会議録に記されたか、答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　令和７年１月25日開催の地域説明会につきましては、市ホームページの教育委員会、小学校再編計画の中の小学校再編だより第９号に掲載いたしました。また、保護者説明会、地域説明会の資料の中にも掲載しております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　再質問します、これについては。

私、たよりも見ましたし、ホームページも記録を見て全く不十分です。今質問していることとか、この後質問するようなことが実際に質問されました。それが載っていないんです。だから、こうやって質問しています。

再質問として、総合教育会議や教育委員会の議事録というのは全て文字起こしがされていますよね、答弁願います。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　総合教育会議等の議事録は公開されております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　住民にとってはそれほど重要なことなんです。だから、言ったことがないことにされているというのは、全く民主主義が崩壊するような話なんです。だから、

そこをしっかりやっていただきたいと思います。

②番かな。これをもって住民への周知、対話、地元了解が得られたというのでしょうか、答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　市ホームページには、小学校再編について都度再編だよりを作成して掲載しております。小学校の保護者には連絡アプリを活用してお知らせをしております。ここに至るまでに、議員の皆様にも都度報告をしてまいりました。

また、対象の小学校や保育所の保護者の方との意見交換や説明会を開催し、地域の方にも説明会を開催してまいりました。そして、令和６年12月議会において、弥富市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部改正について議決がされましたので、了承が得られたと認識しております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　再質問します。

行政は当たり前ですけど、隠し事をしない、うそをつかない、えこひいきしない、約束は守る、この信頼が崩れたのでは行政も公務員ももたないことは言うまでもないですよね。だから、この議事録というのは、その住民にとってこんな大事なことなので、絶対残してほしかったんです。逆に言うと、それを残さなかった、あの質問を残さなかったということは、あの質問は大したことはなかったというふうに言った住民について断言しているというふうに言っているということですねという再質問です。

言ったことについて言った人は、なかったことについて、私の意見は切り捨てられたというふうに思っている。さっきから言っているように、後で質問、また通告していることをやりますけれども、全員の地域住民のアンケートをしてほしいとか、様々意見言っていらっしゃいました。僕、全部聞いていますから。それがないんです。ないということは、なかったことにされたということなんです。書いてあって、これについては答弁できませんと書いてあるのは、まだそれは隠していない。うそをついていないんだけど、あの議事録ですといって、ホームページに堂々と公開してないということは、隠滅したと言われてもしようがないじゃないですか。答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　高山教育長。

○教育長（高山典彦君）　全て文字起こししたものではございませんが、議員が言われるような隠蔽ということではございません。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　それについては平行線のようですので、⑸番に行きます。

関係地域住民の意思を反映しない決定は、憲法の地方自治の精神に反することについて。

十四山中学校跡地でのよつば小学校であれば、地域住民は皆心から喜んだのに残念ですと。日本国憲法は第８章で地方自治を規定しています。第92条から95条までの全部で４条です。

第95条は以下のようなものです。「一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない」。この趣旨は、ある特定の地域社会に関わるような制度などは、その地域の住民の意向が重視されるべきであるとの精神を明確に表したものです。公務員であれば、当然この条項を承知しているはずです。確認の答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　憲法第41条において法律を制定する権限については、国会が唯一の立法機関とされており法律の制定は国会の議決のみで成立するのが原則とされております。

憲法第95条はその例外であり、一の地方公共団体に適用される特別法を制定する場合には、国会の議決に加え、当該法律の適用対象となる地方公共団体の過半数の同意を法律の成立要件とするものと認識しております。

通常、法律は広く一般に適用されるものではありますが、特定の対象に対する法規制が可能になれば、地方公共団体に与えられている地方自治権が侵害されるおそれがあるため、憲法第95条は、当該地方公共団体の地方自治権を尊重して、住民の過半数の同意という要件を加重したものとされております。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　(6)です。日本の法体系では、瑕疵ある意思表示による法律行為はどうなるかについて、公務員であれば当然承知のはずです。無効あるいは取消しではないですか、確認の答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　いわゆる瑕疵ある意思表示につきましては、民法第93条から第96条において無効とする、または取り消すことができる意思表示として規定されております。それぞれわざと真意と異なる表明をする心裡留保、相手方と示し合わせて真意と異なる意思を表明する通謀虚偽表示、間違って真意と異なる意思を表明する錯誤、だまされて意思を表明する詐欺、強迫されて意思を表明する強迫の場合が規定されております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　再質問します。

ですから、本来なら評価対象として中学校跡地も含めるべきところを、それを早い段階で外してしまっている。それが住民に十分に出ていない。評価要素についても、４項目何度も言っていますけれども、それは行政の公共管理施設として公共施設の保有量とか、連携とか、居住地区分とか、将来負担工事費、これは行政の都合であって、本来重要だった子供の安全

性とか地域の防災、そういうものを外した、ごめんなさい、外したと言っちゃ駄目だったらば、ない、瑕疵ある評価対象について順々に決定されてきて、それが議会に提案されていると。そういう意味で、これは無効あるいは取消しということに相当するのではないかというのが私の考えですが、その決定過程においてきちんと十分に要素について公開の場で議論をしてこなかったという点で瑕疵があると思いますが、その点について答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　今議員から御指摘を受けた件でございますが、本市としましては適切に対応したものと考えており、違法であるとは思っておりません。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　どちらにしてもこの決定過程について、この議会の公式な議事録であったり公式な記録、ホームページの記録なんですよね。それについて私は十分尽くしたとは思えない。結果的に私は瑕疵があると思う。それは見解の相違だと言われるのでしょう。

そこで、(7)鍋田村は十四山村と弥富町の合併が対等と言えるかどうかについて。

今回の小学校統合で周辺の調整区域は駅近くの市街化区域に比べて不利だということを実感させられたと言ったら言い過ぎでしょうか。確かに立地条件で中心部と周辺部には大きな違いがあります。だからこそ、周辺農村地域に必要な政策が実行できるように憲法で地方自治が定められ、先ほどの特別の条項もあり、やっているわけです。鍋田村、十四山村と弥富町の合併が対等と言えるかどうか、何のための合併だったのでしょうか、答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　合併の経緯につきましては、昭和30年の鍋田村、弥富町及び市江村の一部の合併は新設合併であります。

また、平成18年の弥富町及び十四山村の合併は、対等の精神の理念の下、編入合併であります。こうした中、合併する各町村の歴史・伝統・文化やまちづくりの歩みをお互いに尊重し、新たなまちづくりを進め、一体的な発展と住民福祉の向上を目指すとされております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　再質問します。

地方自治の主人公、主役は住民だったはずなのに、ある意味、住民というのは市長や議員を雇っているんです。だから、地域間格差は現実に存在します。だから合併したとしたら、まさに大は小を抱きかかえる、大が小を補うということが合併の均衡ある対等です。そうですよね。再質問します。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　先ほども御答弁いたしましたが、合併する各町村の歴史・伝統・文化やまちづくりの歩みをお互いに尊重し、新たなまちづくりを進め、一体的な発展と住民

福祉の向上を目指すということでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　再々質問しませんが、対等というのは、自分が相手に対して、ならやってあげる、相手が、ならやってあげるというぐらいのときにやっと対等になる、対等に見えるんです。だから、強い側がこれで半分だよねと言ったら、弱い側は半分とは思いません。これは当たり前過ぎるので再質問しません。

(8)農村地域の不安について。

弥富市の都市計画マスタープランでは、国の政策をうのみにしてコンパクトシティといって公共施設や住む機能を中心市街地に集め、周辺部の農村の土地利用は農業と工業と物流だと言っています。これを本気で実行すれば農村地域で人が住めなくなります。子育てができなくなっちゃいます。安藤市長は、本気で農村地域を住むことができなくして、南部の住民が中心部に引っ越すような誘導を本気でしているんでしょうか。農村地域の不安について答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　本市の将来像や土地利用の方針、都市計画や都市づくりに関する様々な分野について、その整備や保全の総合的な指針となるものとして策定された弥富市都市計画マスタープランでは、人口減少の中で持続可能なまちづくりを進めるため、市街化区域だけでなく、市街化調整区域においても、地域生活拠点を中心とした既存集落の維持を含め、弥富市全体の土地利用や都市施設の配置を示しております。

具体的には、農村地域では、既存集落の維持や公共施設跡地の活用、インターチェンジ及び幹線道路周辺などでは、流通業務施設等周辺の土地利用との調和を図りつつ、市街化調整区域の性格を変えない範囲において、地区計画による適切な規制、誘導を図ることとしております。しかしながら、全国的に進む人口減少や都市部への人口集中等に対応した行政運営を維持するためには、都市機能が集約された利便性の高いコンパクトなまちづくりを推進し、長い年月をかけ、居住や都市機能をまちの中心部へ緩やかに誘導していく等、将来を見据えたまちづくりを進めていく必要があると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　再確認の質問をします。

今の答弁で、前半では市街化調整区域にも拠点をつくると言っておきながら、しかしながらの後ですよね、中心部に長い年月をかけて誘導すると言っています。これは前半が建前であって、建前上では地域振興もしますけれども、最終的には中心部へ誘導しますと言っているんですよね。確認の答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　三輪都市整備課長。

○都市整備課長（三輪秀樹君）　先ほど部長が答弁いたしました調整区域においての生活拠点を中心とした既存集落は維持ということですので、これから拠点をつくるという意味ではなく、今現状を維持していくということを答弁させていただきました。

また、その後のコンパクトシティにつきましては、全国的な少子高齢化に対応するために、先ほど部長が言いましたように、長い年月をかけて世代を超えて、そういったことを今のうちから将来を見据えたまちづくりをしていく必要があるというふうに市では考えております。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　では、今の答弁を踏まえて再質問します。

最後の質問です。

安藤市長は土地改良区の事務局におられたので、農村地域の課題はよく理解しておられるはずだと、特に農村地域の皆さんは思い込んでおられるようですけれども、実際、この昨年来の学校問題の地域説明会で、女房役である副市長の答弁は、住民が何度聞いても、結局は市街化調整区域では新たな住宅地はできない。学校はより中心部に持ってくる。いわく、がっかり、夢も希望ないのが弥富市かという意見をいただいています。これでは農村地域に安心して住めません。

これに対して、宮沢賢治はこう言っています。全体の幸せなくして個人の幸せはあり得ない。要するに、地域の幸せなくして個人の幸せはないということですよね。

中島みゆきはこうも歌っているんですよね。一人きり泣けても、一人きり笑うことはできない。やっぱりみんなの力が大事だということです。

学校は単なる不動産ではありません。地域のみんなが育った物語としての原風景は、やっぱり学校なんです。仮に今度３つの学校かな、４つか、なくなっても、地域のみんなが思い出とする場所は学校だし、集う場所はどうしても要るんです。明治時代から地域のみんなでつくって以来100年にわたり守り育ててきた学校です。だからこそ、なくなったとしても、これからの百年の計として地域郷土の集いの場は必要です。これを再び新しい形でつくり上げなければ、地域のみんなで共有していけなければ駄目なんです。

昨日の平野議員の質問にもあったように、今の弥富市の方針は、１番が行政需要、２番が地域、３番が民間活力と言っていますが、これは間違っています。これは平野議員も言っていました。あくまで１番が地域の意見と要望でなければなりません。

問題なのは、地域の人に何ら検討資料も出さずに、さあ意見を出せと言ったって出るはずがないんです。どうすればいいか。第１段階として、地域住民の声をアンケートで取る。世帯単位じゃなくて、全員の声をアンケートに取って集約する。そのみんなの声が出て初めて地区で地区の代表者が集まってワークショップを何回もやって、そこに昨日の質疑でもあっ

たように、市の関係課長が行って地域の問題点をどうしていくか、もちろん簡単に多数決にやると結局誰か偉い人が決めたわさ、自分事じゃなくなっちゃう。しかも決めたほうも結局誰も責任を取りません。最後まで平等に話し合い、少数意見を尊重し、合意点を見つけることを諦めなければ、地域のことが自分事化して郷土の力が高まります。ここに真の地域の魅力が生まれます。

それがあって初めて地域の未来があって、その一つの形としての学校の跡地利用であって、学校の跡地利用のために地域をどうするかじゃないんです。それには最低でも２年、３年、５年はかかるでしょう。機が熟すまでは拙速な跡地利用を決めてはいけません。

２点、再質問します。

○議長（堀岡敏喜君）　最後っておっしゃいました。

○１１番（佐藤仁志君）　対象地域全員に住民がやれといったって、それは無理ですよ。市として、きちんとアンケートを取る必要があるんじゃないですか。

２点目、やっぱりこれについてはじっくりと時間をかける。昨日の答弁でも時間をかけるとおっしゃっていましたが、僕はやっぱり５年ぐらいかかるだろうと思います。少なくとも。それまでは軽々に民間に売らない。

この２点について、答弁を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　村瀬副市長。

○副市長（村瀬美樹君）　先ほどの佐藤議員の答弁には、議会という弥富市の最高の議決機関の場で言っていないことをさぞかし言ったように発言されることについては訂正を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤議員。

○１１番（佐藤仁志君）　残り33秒ですが、だから公開の場で僕は言っているんです、公開の場で。だから、僕が公開の場で言ったことについては、一つも取り消しするつもりはありませんよ。議事録を残すために言っているんだから。それは自分たちはちゃんとやってきたと思っているんでしょう。だから、さっきから言っているのは、上と下の関係ですよ。上の者はちゃんとやってきたと言うかもしれないけれども、下の者は、地域の者はちゃんとやってきた。やってきたんだったら、その証拠を見せてよと言っているんですよ。見せてもらっていないから理解できませんと言っているんですよ。そのことを僕が陰で言ったら駄目ですよ。

だから、こういう公の場で言っています。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　村瀬副市長。

○副市長（村瀬美樹君）　私が申し上げたのは、私が発言していないことをさぞかし言ったみたいなことで発言をされる。これは弥富市の最高の議決機関であります。そのような公式の場での発言は取消しを願いたいという発言をさせていただいております。そのことについて、しっかりと受け止めていただきたいと思っております。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　これで、佐藤議員の一般質問を終わります。

暫時休憩します。再開は午前11時40分といたします。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

午前11時36分　休憩

午前11時40分　再開

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、早川公二議員。

○１５番（早川公二君）　15番　早川公二でございます。

１件質問させていただきます。

今回は、本市の公共交通の再編について質問させていただきます。

以前、鈴木みどり議員が公共交通に関する一般質問で、北部ルートエリアへのデマンド型交通の導入をとの質問をされておりましたが、市側の答弁は、本市では、このチョイソコ運行の予定はないと冷たい回答でありました。

また、議会側の最近の動きとしましては、小久保議員を部会長として公共交通部会を立ち上げ、高齢者をはじめとする移動困難者に対する日常の移動を何とかしていかなければならないと考え先進地などへ行き実際に試乗体験したり利用者の声を伺ったりしております。

現在、全国の自治体デマンド型交通の導入が増加しております。愛知県下でのデマンド型交通を導入している自治体は、豊明市、岡崎市、豊田市、刈谷市、扶桑町が本格運行をしており、高浜市や東海市では今年度、本格導入に向けての社会実験を行っております。

多くの自治体でデマンド型交通をなぜ導入しているか、デマンド型交通の何がいいかといえば、高齢者の方が行きたいところに気軽にいつでも行くことができ、日常生活で当たり前に高齢者の方々が気軽に外出を楽しむことができることにあると思います。また、このことが高齢者の皆様の新たな生きがいや希望につながっているのではとも思っております。いずれにしましても、このデマンド型交通というものを議会としても期待をしております。

それでは、幾つかお伺いさせていただきます。

このデマンド交通を活用しての社会実験を行っていくということで、新年度予算にもその経費が盛り込まれておると思いますが、まずは本市の公共交通のきんちゃんバスから質問をして参ります。

きんちゃんバスの利用者は、コロナによる外出自粛等の影響で利用者が大きく落ち込んだが、その後の回復状況はどの程度か。本市の公共交通であるきんちゃんバスの利用状況についてお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　全体の利用状況としましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和元年から令和２年にかけて大きく減少しておりましたが、令和３年以降回復傾向で、令和５年度は約８万人の利用数がありました。

ルート別の状況は東部ルートが令和３年以降回復傾向ではありますが、令和５年度の利用者は約１万人でコロナ前の７割程度となっております。東部ルートは便数が３ルートの中で一番少なく利用状況がなかなか戻らない状況でございます。北部ルートも令和３年以降回復傾向で令和５年度は約２万6,000人でコロナ前の８割程度まで回復をしてきております。南部ルートも回復傾向で令和５年度の利用者は約４万2,000人で過去最大の利用となりました。南部ルートはコロナ前を上回る水準で、全体の半数以上を占める乗車人員となりました。

○議長（堀岡敏喜君）　早川議員。

○１５番（早川公二君）　ルートによって回復状況が異なっていることが理解できます。

南部ルートは過去最高の利用者であり、このニーズをデマンド型交通で運ぶことは難しそうですが、北部ルートや東部ルートは７割から８割程度しか戻っていないとのことですが、少子高齢化の中、公共交通に関して市民からもいろいろ御意見や要望をいただくことがあると思いますが、どのような意見や要望があるのかお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　乗車人数の割に車体が大き過ぎる、もっとコンパクトな車両にして経費を抑えたらどうか、乗車時間が長い、便数が少ない、バス停まで遠いなどの御意見や御要望をいただいております。

○議長（堀岡敏喜君）　早川議員。

○１５番（早川公二君）　それでは、市として、担当課として、本市の公共交通が抱える課題はどのようなものがあるとお考えでしょうか、お伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　喫緊に解決していくべき課題として、２つあると考えております。

１つ目は、バス停などから離れている方や公共交通空白地などに住んでいる方々に対して、生活交通サービスの提供が必要という点です。また、公共交通が活用できるエリアとなっていても、高齢者の方はバス停まで歩くと20分も30分もかかる方もお見えになります。そういった状況の方々に対しても、公共交通空白と同様に課題として考え、その方たちのニーズに対応する移動手段を確保していかなければならないと考えております。

２つ目は、高齢者ドライバーが加害者となる事故が多数発生しており、テレビや新聞でそれらの記事を皆さんも目にすると思います。それらの報道等をきっかけに、家族に運転免許証の返納を勧められたり、本人も不安になったりして返納する高齢者が増加しております。

今まで自力での買物や通院に行けていたのに、免許返納してしまうと自分で移動ができなくなってしまいます。そのような状況にある移動手段を持たない高齢者等の移動困難者の需要に対応した公共交通サービスの提供が必要となっております。行政としても、免許返納できる環境をつくっていくことは重要であると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　早川議員。

○１５番（早川公二君）　市では、令和７年10月から新しい移動手段を使って社会実験を計画しているとのことですが、その計画について現在、担当課による地域説明会、意見交換会を土・日返上で行ってくれていますがその会の趣旨や目的は何かお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　今回、住民意見交換会の趣旨、目的ですが、１点目は、本市の公共交通の現状と抱える課題の把握。２点目は、北部・東部ルートにおける新しい移動手段を導入しての社会実験についてということで、その新しい移動手段デマンド型交通というものを皆さんに知っていただくために自治会単位で開催をさせていただきました。

○議長（堀岡敏喜君）　早川議員。

○１５番（早川公二君）　その計画では、北部ルート、いわゆる白鳥学区と東部ルート、十四山地区のエリアでデマンド型交通を活用した社会実験を行うとの説明がなされているとのことですが、その現在計画している社会実験の概要はどのようなものなのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　北部ルートエリアと東部ルートエリアを別々に分けるのではなく、北部ルートエリア、東部ルートエリアを一体的に捉え、デマンド型交通の車両を２台導入して実験を行っていく予定でございます。

実験期間中は、北部ルート内でデマンド型車両では賄い切れないバス利用者が多い停留所を一部残しつつ、北部ルートの一部と東部ルートのきんちゃんバスは運休させて、実験していきたいと考えております。

今後の本市の公共交通を維持していく上で、きんちゃんバスとデマンド型交通の両方を運行させることは難しいため、まずは多くの皆様に社会実験に参加いただき、きんちゃんバスに代わる移動手段としてデマンド型交通が利用できるか、利用者の希望に合わせた運行がおおむねなされているか、デマンド車両台数は足りるのかなどを検証させていただきたいと考えております。

このデマンド型交通は需要、予約に応じて運行することできんちゃんバスと比較して無駄の少ない移動で目的地までの乗車時間が短くなりより効率的な運行が可能になると考えております。デマンド型車両が想定どおり２台で賄えればきんちゃんバスの台数より減ることに

なるので若干ではありますが経費の削減につながる可能性もあると期待をしております。

また、きんちゃんバスに比べ車両がコンパクトになり、狭い道路も通行できることから、停留所が自宅近くに設置できることで、今までバス停が遠かった方、買った荷物を運ぶのが大変だったなどの理由できんちゃんバスを使わなかった、使えなかった方々でも、１人で移動できる可能性が広がり、今まで公共交通を利用したことがない新たな公共交通利用者が掘り起こされ、全体として公共交通利用者が増える部分もあると期待をしております。

○議長（堀岡敏喜君）　早川議員。

○１５番（早川公二君）　もう少し具体的にお聞きしますが、デマンド型交通を導入して社会実験を行っていくとのことですが、その運行曜日や運行時間、利用料金、利用できる人などは既に決まっているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　南部ルートエリアで行った社会実験の課題を踏まえまして、運行曜日は月曜日から土曜日、運行時間は８時から17時か18時まで。利用料金は一般料金を200円か300円、小・中学生及び高校生と75歳以上をその半額と想定をしております。

利用者につきましては、南部ルートで行った社会実験と同じ考えで、年齢制限等は設ける予定はありません。

最終的な決定につきましては、本市の公共交通活性化協議会で御審議等をいただき、決定となります。

○議長（堀岡敏喜君）　早川議員。

○１５番（早川公二君）　東部ルートや北部ルートで社会実験を行う前に、南部ルートで令和５年度に同様の社会実験を行っています。しかし、結果はきんちゃんバス南部ルートの見直しを中心とした再編を進めることとなりデマンド型交通の本格導入は一旦凍結となりました。

現在、市の担当課では南部ルートと再編案を大藤・栄南地区で説明会を行っているとのことですが、市としてどのような再編案を地域に説明しているのか、お伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　第３期社会実験運行の検証結果を踏まえ、南部ルートにおける再編の方向性としては、１つ目、きんちゃんバス南部ルートの見直しを中心とした公共交通の再編を進める。２つ目、目的地までにかかる時間が短縮され、分かりやすい公共交通とするために、大藤・栄南の両地区にまたがる周回ルートを見直して、南部ルート全体の短縮、削減やバス停の廃止、ダイヤの見直しを検討していく。３つ目、路線の廃止、削減によって公共交通空白地となってしまう地域、エリアについて、高齢者需要に対応できるよう、タクシー等を活用した移動手段の導入も視野に入れた再編案を検討するとの考えの下、４つの再編案を提案させていただきました。

案１は、飛島バスや木曽岬町バスのように周回ルートではなく、単線化とし、バス路線を富島・鍋田方面と操出・西末広方面の２系統とする案。案２は、南部ルートを単線化し、第１期と第２期の社会実験で行った急行便のルート、中央幹線を走るルートとする案。案３は、大藤・栄南それぞれの地域を分けて巡回するバスとし、栄南学区と大藤学区の結節点、乗り換えする場所を鍋田支所か黎明高校とするか、もう少し南進して南部コミュニティセンターとする案。案４は、公共交通の利用者が少ない栄南地域を運行しているルートを廃止し、栄南地域には、交通結節点までタクシーによる送迎や飛島村で導入している予約制のエリアタクシー等の移動手段を導入していく案。この４つの案をたたき台として、御意見等を伺いさせていただきました。

伺った意見などを参考に、案４のルートをベースとし、きんちゃんバスの運行時間を始発から８時までと夕方17時以降の朝夕のみとし、公共交通空白となる８時から17時まで日中の時間帯をチョイソコやとみのようなデマンド型交通で補完していくとしてはどうかと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　早川議員。

○１５番（早川公二君）　次に、最後の質問であります。

今後、ますます少子高齢化が進んでいくことが人口ピラミッドからも明らかであり、外出手段に不安を覚える方や移動困難となる人口が増えていくこととなることは想像がつきます。そのために、公共交通が担うべき役割が非常に重要になってくると思います。

交通の便の悪さは住みにくさにもつながります。住み続けられるまちとなるためには、移動手段の充実は欠かせないものと考えます。東部ルートはきんちゃんバスの便数も少なく、またバス停のない公共交通空白と言われるエリアも多数存在するとの部長からの答弁もありました。

最後に、今後の公共交通の充実、交通弱者対策をどのように考えているのか、お伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　デマンド型交通の導入については、地域住民の移動手段の確保と利便性向上を目的として、多くの自治体で導入が進んでおります。本市も高齢化の急速な進行に伴い、コミュニティバスでは対応し切れない部分が増えてきており、より柔軟で効率的な交通サービスが求められております。

デマンド型交通は利用者からの予約に基づいて運行されるため、必要なときに必要な場所へ移動できる利点があります。これにより、利用者は自分の都合に合わせた移動が可能となり、特に高齢者や障がい者など、公共交通機関の利用が難しい方々にとって大きな助けとなると考えております。

一方、デマンド型交通の弱点といたしましては、大量輸送には不向きであるというところです。したがいまして、今回の社会実験につきましても、きんちゃんバスの乗車実績を研究し、バス路線も一部残しつつ、公共交通の充実を図ってまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　先ほど柴田市民生活部長のほうから社会実験の概要について御説明させていただきましたが、ちょっと一部誤解を招く点がございましたものですから、訂正をさせていただきます。

きんちゃんバスに替わりまして車両がコンパクトになるということで、狭い道路でも通行できることから、停留所が自宅に設置できるというような答弁をさせていただいたところでございますけど、これは自治会のほうで十分協議していただきましてバス停を決定していただくということになるものですから、自宅の前にバス停が設置される方も当然出てくるわけでございますけど、皆さんがそれぞれ御自宅の前にバス停が欲しいということになりますと、これちょっと運行上も大変なことになりますものですから、その点は間違いないようにしていただきたいと思い、これは地域でまた十分な説明を行ってまいりたいと思っております。

また、デマンド型交通につきましては、これまできんちゃんバスを利用されている方は、バス停で待っていれば時間になればバスが来るというような点がございました。ただ、デマンドは御登録いただきまして、予約をしてそこで待つということになるもので、少し方式が違って最初は煩わしいかと思いますが、これも慣れていただくことが一番で、また自分の時間で行動ができるという大きな利点がございますものですから、そのように社会実験でぜひ御活用いただければと思います。

また、実験段階におきまして１年間の実験ということでございますものですから、どこかの点で中間点になるかもしれませんが、見直す点があればしっかりと見直して、よりよい運行を目指してまいりたいと思っておりますもので、どうぞ御協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀岡敏喜君）　早川議員。

○１５番（早川公二君）　これにて終了いたします。ありがとうございました。

○議長（堀岡敏喜君）　暫時休憩します。再開は午後１時ちょうどといたします。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

午前11時58分　休憩

午後１時00分　再開

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、加藤克之議員。

○１３番（加藤克之君）　皆さん、こんにちは。

13番　加藤克之です。

通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

今回は、十四山中学校の統合と跡地利用の方向性、考え方、方針、それに当たりまして質問をさせていただきます。

この数日間、寒暖差が定まらぬ時期が続いております。皆さんにおかれましても、乾燥、そしてまた寒気、寒暖差、体調をやはり整える季節でございます。議会も４つの季節があり、季節も４つあり、そのように体調を整えながら、また変化のあるまちづくりのいろいろな質問、状況にもなってまいります。

しかし、今回、非常に大切な十四山中学校の跡地利用の利活用、これについて質問をさせていただきますが、その中で、やはり皆さんの御期待どおり花卉組合から本日も寄贈していただいております。まずお花、ラナンキュラスといいます。こちらのほうは、やはり晴れやかなる、魅力的、そしてまた光を放つという意味がございます。魅力的であるお花というわけでございますんで、どうか皆さん方もそれぞれ気持ちのいい毎日を過ごしていただきたいなと思います。

その中でも、今回はこちらピンクが飾ってあります。ピンクは、飾らない美しさという意味があります。また、赤は、あなたは魅力的に満ちていると言われています。そして、緑はお祝い、希望という意味でもございます。黄色は優しい心遣いだそうですね。もう一つありました、すみません。紫、幸せというわけでございます。

やはり明るく笑顔で、皆様方の親からいただいた年齢に応じて、ライフワークを整えてお過ごしをいただきたいなというふうに思う次第でございます。そして、満ちあふれる活力のある春を生き生きと共に過ごしていきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、令和７年４月、十四山中学校を弥富中学校に統合することで、弥富中学校においては十四山中学校の生徒の受入れのためどのように進めてこられたか、御質問させていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　現在、弥富中学校は生徒数599人、20学級でございます。令和７年４月十四山中学校が編入し、生徒数708人、24学級となります。

これに伴い、弥富中学校では、校舎等のハードの面の整備においては、駐輪場を増設し、教室についても普通学級を３室増やし、各学年７学級に対応するよう整備をするとともに、特別支援学級の増加に対応するよう整備しました。また、第２音楽室も増設いたしました。

他に、学校南側駐車場を舗装し、利便性の向上を図るとともに、学校敷地内に新たに駐車場48台分確保いたしました。

次に、教育に関するソフト面においては、生徒たちがよりスムーズに再編が迎えられるよう両校による交流授業を進めてまいりました。

中学１年生は、合同で校外学習を東山動植物園で実施しました。班編制を両校を混ぜて行い、グループで課題解決等を実践し、親睦を深めました。２年生は合同で広島平和研修を実施し、被爆ピアノによる合唱交流を行いました。また、特に環境変化に敏感な特別支援学級の生徒たちは４回の合同授業を行いました。一例としまして、十四山中学校の生徒たちが育て収穫したサツマイモで、鬼まんじゅうを協力し合い作りました。大きく心の距離が縮まる授業でございました。

また、４月に中学１年生になる再編４小学校の６年生を対象に合同で防災キャンプを実施し、防災知識を習得するとともに、４校を混ぜて編成した班により親睦を深めました。

交流授業の振り返りでは、生徒たちからは、再編には不安もあるが、楽しみにしているなどの意見も多くありました。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○１３番（加藤克之君）　今部長の答弁の中で、学校、また教育委員会を中心に、しっかりと丁寧に生徒に寄り添って進めてこられた経緯、よくお話しをしていただいて分かりやすく感じました。

また、安心して新学期を迎えられると思います。どうかそのような形を進めていただいて、またその中でも見直す点があったら、しっかりとまた声を聞いていただきたい、そういうふうに思う次第でございます。

そして３年生についても、中学校生活最後の年になってまいりますので、その時期には、また時期を見て、受験もありますんで、心の変化、心の対応、精神面、どうか気強く皆様方の明るい目で大切に、生徒、また保護者も指導に当たっていただきたい、そういうふうに思う次第でございます。

そのことを進めること、また小学校は小学校で楽しみは持って過ごされておられます。最近は中日新聞でもよく取り沙汰されておりますし、やはり教育長が中心としてやっているなというのも感じます。どうかしっかりと小学校の育む交流、やはりやっていただいて、そしてまた防災教育もしっかりやってみえますんで、大人よりも小学校や中学校の生徒のほうが防災意識が高いかなというふうに、弥富市の方たちのお話を聞いているとそう思います。ですから、しっかりと防災訓練は対応している。

私もいろんな場面でも、やはり市が取り組んでいる内容をしっかりとＰＲして話をさせていただいていますが、やはり相手に話をするということは気づかせることが大事です。気づかせることによって市民もああ大切だなと感じますんで、どうかしっかりと取り組んでいただきたいなと思います。

引き続いて質問に入っていきたいと思います。

十四山中学校の閉校式が３月の24日にいよいよ行われるわけでございますが、この地域におかれまして、海部管内、津島管内、非常にこれ初めての状況かなと思う次第でございます。

ただ、旧立田村でしたかね、分校では閉校式がありまして、その当時の村井校長先生が十四山の中学校の今校長先生です、ちょうどね。ですから、その方が就任されておられます。しっかりと対話をされて、今回の閉校式にも臨んでおられるかなというふうに思う次第でございますが、ただ、イベントを10月に行っていただいて盛大に吹奏楽もありましてその後、悲しみの雨なのかまた喜びの雨なのか、雨が舞い込んでまいりました。そういう意味でよき一日がイベントで過ごすことができた、そういうふうに感じた次第でございます。

その中で、今回、このようなことを初めてこの地域におかれまして行われます。学校の閉校式というものを私も初めてでございます。どのような内容で執り行われますか、お伺いをいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　令和７年３月には十四山中学校が閉校のときを迎え、78年の歴史に幕を閉じます。

十四山中学校の閉校式につきましては、令和７年３月24日月曜日、修了式後に午前９時20分から挙行いたします。内容としましては、市長、校長式辞の後、来賓挨拶、そして卒業生代表挨拶、生徒代表の言葉の後、校歌斉唱、最後に校長と生徒から校旗を教育委員会に返納し、式は閉じさせていただく流れでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○１３番（加藤克之君）　78年の歴史に幕をというわけでございますが、少し十四山中学校の沿革をお話しすると、昭和22年（1947年）４月、村立十四山中学校が開校し、それ以後、一番大変な時期が、また昭和34年（1959年）９月26日、伊勢湾台風により校舎は半壊と。その後、昭和35年（1960年）、校舎木造２階建てを竣工し、その後は特別教室、技術室、料理室、普通教室竣工、村民体育館竣工、プールも竣工と引き継いで、十四山中学校に設備投資いたしていただく先人の方たちがおられました。

そしてまた、登下校時にはヘルメット着用をスタートされたのが昭和44年（1969年）でございます。

クラブハウスも竣工なされたのが1970年、昭和45年でございます。そのときには、県から健康優良校としても表彰を受けられた中学校でもございます。

昭和46年（1971年）は卒業記念として時計塔も完成されました。昭和52年（1977年）は新校舎を竣工し、昭和55年（1980年）、給食調理室も竣工をなされました。

その後は様々な変革はございましたが大きな話題としては、この後質問をしていく中で言

いますが話題ですから一つ言いますが昭和61年（1986年）、十四山中学校野球部が全国大会出場されました、横浜スタジアムで。本当にこれも非常にすばらしい状況でございました。

そういう意味で、十四山地区におかれて非常に熱のある、愛のある十四山地域でもございます。その中でも、この村づくり、まちづくりを励んでこられたのが、皆さんも御存じのとおり吉川博先生でもございます。

そういう意味でしっかりといろんな方たちが後世にある立場の方たちが務めて上げ今の十四山中学校を整いそしてまた次の子供さんたちを育み取り組んできた内容かなと思います。

多くは語りませんが、やはりそれぞれ地域におかれます状況は変化はございます。そういう意味でしっかりとその地域におかれます財産を有効に使う、どういうふうに使うとか、よき式典の終え方進め方在校生はもちろんでございますが実行委員会や卒業生も厳かに式を遂行していただいて修めていただければよろしいかなと思う次第でございます。

引き続いて質問に入ります。

次に、いよいよ学校の跡地利活用についてお伺いいたします。

これまで幾度となく質問がこの議場内でもさせていただいておりますが、関心が高い話題だと思います、課題でもあります。

初めに、さきに説明ありましたが、昨日も平野議員のところで、学校跡地利活用基本方針について、いま一度ポイントだけ御説明を求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　昨日の平野議員の答弁と重複するところもございますが、跡地の利活用を検討するに当たり、弥富市学校跡地利活用基本方針（案）では、跡地利活用の課題を２点上げております。学校跡地を取り巻く状況と、法令による規制でございます。

１点目の学校跡地の状況として、広い敷地や大きな建物については、利活用の検討の場合、課題となることがございます。

２点目の法令による規制については、学校跡地が都市計画法において市街化調整区域に属し、開発行為には一定の制限が伴うことでございます。

これらの課題を踏まえ、利活用の基本的な考え方について３つお示ししております。

基本方針１として、行政需要を踏まえた利活用。

次に、基本方針２として、地域の活力につながる利活用。

次に、基本方針３として、民間事業者の需要を踏まえた利活用を上げております。

また、利活用の検討の進め方について、庁内横断的な公共施設マネジメント推進本部会議と教育委員会が連携し、検討を進めてまいります。その際には、地域と連携し、そのニーズに寄り添い、利活用を進めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○１３番（加藤克之君）　跡地利用について、今後進めるにおいては、最後の部長の言っていただいたことは、庁内横断的公共施設マネジメント推進本部会議、教育委員会というわけでございますが、しっかりと目の前に起きてくる状況だと思いますんで、早期対応をしていただいて、皆さん方のお話を取りまとめながら、また地域の声もということもなってくると思いますが、引き続いて質問をさせていただきます。

十四山中学校の跡地利用について、初めに校舎はどのように進めていく考えでしょうか、お伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　十四山中学校の跡地利活用につきましては、学校跡地利活用方針（案）に基づき地域ニーズを伺いながら庁内では行政需要について調整を進めてまいります。

十四山中学校全体の利活用にもよりますが、２階建ての北校舎は十分活用が可能であると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○１３番（加藤克之君）　２階建ての北校舎、これを十分に利活用していくというわけでございます。南校舎はちょっと老朽化かなという感じに思いますが、しっかりと大変立派な校舎でもありますし、耐震補強もしてありますし、避難所でもありますんで、しっかりと校舎、対応していただいて、何をこれからしていくか、委員会のメンバーで考えていただきたいなというふうに思います。

引き続いて、十四山中学校の体育館利活用についてはどのように進めていくんでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　十四山中学校が使用している体育館は全体に老朽化しております。特に床や点検用通路、電気設備などの老朽化が進んでおり、跡地利活用の計画を進める中で解体してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○１３番（加藤克之君）　やはり体育館、こちらはもう60年目に入ってまいります。でも、利用者は多いですね。本当にたくさんの声が、窓が開いていると聞こえてまいります。でも、やはり安心・安全という言葉をいつも皆さんは思っておられます。そう思うと、節目、どこかで取壊し、解体という言葉が出てくると思います。

並びに、プールもそうかなというふうに感じますが、先ほど言いましたけど、プールも59年目になってまいりますのでね、そういう意味で大きな土地、大きな場所となってくると思います。そういう意味で、いろんなことを考えながら進める状況かなと思います。

引き続いて、十四山中学校のグラウンドの利活用についてお伺いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　令和７年４月から、十四山グラウンドとして市民の方々に利用していただけるよう条例を改正しておりますので、跡地の利活用が決定されるまでの当分の間は、グラウンドとして御利用いただきたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○１３番（加藤克之君）　十四山グラウンドという名称は変わりて進んでいくというわけでございますが、当然グラウンドを見ると、野球場の状況もあるわけですが、先ほどの答弁の中でも体育館やプールも解体となってきますと、本当に大きなグラウンドになってくるかなと思いますし、今の現状をまずは進めないといけないわけですから、今あるグラウンド、ボールパークとか、スポーツパークとか、そういう形で市民の方にたくさん利用していただく。そして足を運んでいただいて、にぎわい、活用していただく、いい声を出していただく、そのようなグラウンドかなというふうに思う次第でございます。

人が多く通うほど、人間というのは、周りが人は人を呼び、そして穏やかな会合になったり、穏やかなスポーツができたり、そして穏やかな一日を過ごせるかなと思います。僕としては、やはりグラウンドは十二分に最高の場所かなと思います。ナイター施設もありボールパークがいいかなとあえて申し上げますが、どうかそういう運びで進んでいただき先々、ネーミングライツ事業もやっていただくのもいいのかなと思います。そのことが、やはりあの土地を維持管理していくということも、これからは大事なモチベーションかなと思います。

そういう意味で、皆さん方が多くの方がどんな方が来てもいいように、今は今の状態、先々は解体が始まってきた折にはどのようにしていくか、それがこれからの10年、20年後、まちが変わってくるな、魅力があるな、そういう形でも少しでも魅力のあるグラウンドづくりが、ボールパークができればなというふうに思う次第でございます。

最後に、総合的に十四山校舎をはじめとする、どのような形で、どのようにこの利活用の場所をしていくのか、市長にお伺いしたいと思います。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　十四山中学校につきましては、間もなく閉校を迎えるわけでございますが、昨年10月19日に閉校イベントが行われました。私も出席させていただいたところでございますが、十四山の方々、これまで学校と関わってこられた方々は本当に懐かしんでおられました。いろんな趣向を凝らした展示もされており、その一つ一つがやはり思い出深いものであったと思っているところでございます。

また、３月７日、卒業式が行われました。51名の生徒が巣立っていったわけでございますが、生徒のげた箱があるところには地域の方が書かれた黒板アート、そちらのほうが展示を

されておりました。かなり立派なものといいますか、すばらしい出来栄えのものであったと。生徒たちにしっかりとエールが届いたのではないかと思っているところでございます。

また、先ほどからお話があります閉校式、３月24日でございます。こちらにつきましては、議員各位の御臨席をお待ちしているところでございます。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

そして、いよいよ３月31日に78年の歴史に幕を閉じるところでございます。これまでの本当に伝統ある十四山中学校でございますが、78年の歴史に幕を閉じ、これが決して終わりではなく、ここからがまた新たな始まりということで、市もしっかりとバックアップをしていきたいと思っているところでございます。

加藤議員からの質問ではございますが、学校跡地は市の貴重な財産であり、その利活用はこれまで十四山中学校に関わってきた方、近隣で生活される地元の方にとって重大な関心事であると認識をしております。そのため、利活用の検討に当たりましては、地域との協議を十分行っていく必要があると考えております。

地域との協議につきましては、区長会を中心に意見交換を進めてまいりますが、今後、地域において跡地利活用を協議する場が組織されれば、利活用の協議を進める上で有効であると考えております。

地域の議員の皆様におかれましても、ぜひそちらのほうの協議会等が立ち上がってくれば加わっていただきまして、またお力添えをいただければと思う次第でございます。

本市における地域との窓口といたしましては、小・中学校統廃合推進計画部会を組織しております。地域からの相談等をお受けし、内容により関係課が対応させていただきます。

今後の方向性といたしましては、まずは地域の皆様から丁寧にニーズ等を伺いながら行政需要等との調整を図り、地域の活力につながるよう丁寧に進めてまいりたいと思っております。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○１３番（加藤克之君）　市長の前向きな、完全に前へ進んでいくお話を皆さんも聞いていただいたかなと思いますが、区長会を中心に、それから協議をする場が組織されれば、利活用の協議を進める。それから、小・中学校統廃合推進計画部会、これも組織。

最後に、地域ニーズ、地域の皆様からという方向性、本当にみんなでやらなかんなと、みんなでやるよと、そういうような言葉の尻を持っていくと、そういう感じかなというふうに思います。当然だと思います。やはり有効活用するには、どのように皆さんの意見を束ねて前へ進むか。でも、前へ進む上でもいろいろな提案が出てきて、明るい話ができれば一番いいかなと思います。

先ほども、今日は何度も言いますが、この地域におかれましては、魅力のある利活用の建

物をしていかないといけない。そして、部長答弁の中で、広いグラウンド、地域に合った形、そして子供たちがにぎわう場所、子供の声がいつまでも聞こえる場所、響き渡ることによって周りが元気になる、そして思い出がいっぱい詰まっている場所。

地域のニーズに合わせながら、自分たちの本当にこれからのまちづくりをしていく上で、お互いが支え合い、助け合い、思いやり、すばらしい利活用の建物を進める状況をつくり上げていく。そういう意味で、市長もエールという言葉も言っていましたが、本当にみんなにそういう言葉を、エールを送り、この利活用に海部津島管内で、いい最初の形の利活用の建物ができれば一番いいかなというふうに思います。

その中でも、少し提案だけさせていただきます。

教室ですから、１年１組が、例えば脳トレができる場所とか、１年２組がその教室に生け花や書道ができたりとか、また１年３組に将棋や茶道ができたらとか、調理室にはパンづくりやそういう関係者ができたらと。そして、卓球人口が多いですね、卓球や空手の方も利用できるようにしたりとか。

そして、ポイントになるのは、地域の多目的施設利用かなと思います。やはり地域の建物を、大変公民館とかそういう施設が難しいという地域であれば、遠慮なく借りる形を利用していただく、そういうのもいいんじゃないかなと思います。

あとは、現在、体育館を使用している団体がございますが、ダンスや全国大会も今月行くわけでございますが、そのように２階にそういうフロアをつくっていただければいいかなというふうに思います。

そういう意味で、魅力のある、今日のお花と同じです。魅力ある、そういう活力ある利活用。しっかりと人が人と交流ができる、最新的なことではないですけど、やはり行っていく上で、この地域におかれていい手本となれるような利活用の中学校の校舎から、跡地からとしていただきたい。それを力を合わせて進めていくのが私も大事かなと思っていますんで、どうかそのような形で、組織をつくるメンバーの皆さん方と共に考えていくのも、私もそう思っていますんで、よろしく申し上げながら、本日も私の一般質問を納めさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（堀岡敏喜君）　暫時休憩します。再開は午後１時35分といたします。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

午後１時28分　休憩

午後１時35分　再開

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、那須英二議員。

○７番（那須英二君）　７番　那須英二。

通告に従いまして質問させていただきます。

まず、今回のテーマといたしましては、浸水を想定した防災意識の向上をという点と、２番目には土曜日午後の保育、給食費無償化など、子育てするなら弥富市でを取り戻すためにというふうにいたしております。

まず初めに、昨日、東日本大震災から14年、そして能登半島から１年弱が経過しております。これらの件に関しては、やはり対岸の火事ではなく、我が事として教訓を取り入れていく必要があるかと思います。そうした中で、この弥富市における浸水を想定した防災意識というのは大変重要なところだというふうに感じております。

まず１つ目ですけれども、弥富市の40か所の指定避難所のうち、海抜より低いところが34か所、緊急避難場所でいえば75か所のうち68か所が海抜より低いと前回の議会でお答えいただきました。

まず、市長はこの現状をどのように捉えておりますでしょうか。市長の認識を問います。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　御答弁申し上げます。

本市は、大規模災害に備え、住民が迅速に避難できるようにするために、緊急時避難場所の指定を市有施設に限らず民間施設との災害協定を推進し、現在市内75か所まで増加してまいりました。

しかしながら、浸水期間が長期化した場合、市内に40か所ある指定避難所が、浸水による機能低下などにより長期間避難生活をすることができない状態に陥る可能性があると危惧しております。

このため、本市は、広域避難の必要性も踏まえ、現在、市外への広域避難の実現に向けて、木曽三川下流部広域避難実現プロジェクトや東海ネーデルランド高潮洪水地域協議会、海部地域津波浸水避難研究会などにおいて、国・県、関係市町村等と議論を行っております。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　私はまず市長に尋ねたんですが、市長の今の現状を踏まえて、その思いというのを語っていただきたいんです。要するに、今の弥富市の防災体制が、うちは万全だと、安心してくれというのか、それとも、いや、まだまだ不足しているから、これからやっぱりしっかりと整備していかなきゃいけないとような思いなのか、その思いを語っていただきたいんですが、市長、お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　防災には100％ということは絶対私はないと思っておりますものですから、常に危機意識を持って災害対策に当たってまいりたいと思っております。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　もちろんそのとおりなんですが、私が聞きたいのは、やっぱり今の弥富市の防災的な意識が満足しているのかどうかというところが、僕はやっぱり今一番必要な部分だと思っています。また先のほうで聞きますので、ちょっと考えておいてください。

まずは、この弥富市における浸水に対しての一番の重要なポイントとしては、まずは水が入ってこないようにすること、要するに堤防を強化すること。当たり前ですけれども、これが最優先です。

特に一番致命的になりますのは、やはり尾張大橋のところと、その周辺の堤防だというふうに思いますので、まずこの尾張大橋の架け替え、堤防強化の進捗はどのようになっておりますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　尾張大橋の架け替えにつきましては、令和５年12月議会の一般質問で板倉議員へまた令和６年６月議会において那須議員へ答弁しておりますが、適切に修繕等の対応を実施していると中部地方整備局より聞いておりその後の進展等はございません。

また、その周辺堤防の強化につきましても、令和６年12月議会の一般質問で平野議員へ答弁しておりますが、その後に報告できる事案はございません。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　まずはやはり計画に載せてもらうことだと思いますので、この辺は市からも要望していると思いますので、また強く要望していただきたいと思います。

堤防が強化されてという前提の上で、その次に考えられるのは排水機だと思うんですが、それをこの排水機は、弥富市かなり力を入れていただいていると私も理解しております。

ただ、それでも、やはり限界能力があるわけです。弥富市の排水機の能力は、今どの程度の雨量が来ると耐えられなくなるのか、お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　令和６年12月議会で平野議員の一般質問でも答弁しておりますが、市内の土地改良事業によって整備された排水機場は、20年に一回の確率で発生する３日間連続雨量341ミリを計画基準降雨として排水能力を決定しております。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　３日間341ミリということで、かなりの雨量には耐えられるというふうに思っております。

ただ、幾ら排水機が強くても、堤防がどこか決壊してしまえば、やっぱりかい出してもまた入ってくるわけで、それは効果がないというところで、幾ら堤防を強化しても、その堤防が崩れる可能性だってある、液状化だってする危険性もある。そういう中において、排水機

を強化しても、やはりそういったケースもあるということで、想定外というところで大きな大災害、これまでも東日本大震災や能登半島地震等において幾度か目にしてきたと思います。

特に一番注視しなければならないのは、この辺りの近辺で、周辺で発生率が上がっている南海トラフ地震であり、東海、東南海の３連動の地震になる可能性も指摘されています。今までにないような想定外を考えて備える必要があるかと思います。

再度尋ねます。市長はその状況の下で、この弥富市における防災、特に深水に対しての備えというのが十分だと思っているのか、あるいは何が足らないと思っているのか、お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　海抜ゼロメートル地帯である本市は、南海トラフ地震が発生した場合、津波や液状化現象による堤防の破堤により甚大な浸水被害が想定されております。このため、本市は災害に強い安全・安心なまちづくりを目指し、大規模災害に備えてハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進しております。

具体的には、南部地区防災センターの建築をはじめ、学校、保育所等の市有施設の屋上を活用した緊急時避難場所の整備や、建築非構造部材の耐震対策として、施設の天井撤去工事、さらに避難所の各種備蓄品の整備等を進めております。

令和７年度には中日本高速道路株式会社と令和６年度末に締結予定の基本協定に基づき、東名阪自動車道弥富インターチェンジに災害時の緊急時避難場所を整備するために、令和８年度の工事及び運用開始を目指して設計業務を委託する予定をしております。

また、地域防災力向上のために、自主防災会への補助金体制の充実をはじめ、防災ワークショップや出前講座の啓発活動など、地域住民との協力体制の構築にも力を入れております。

このように、本市の防災対策は常に向上を目指しており、住民一人一人が自助、共助、公助の役割を理解し、実践できるように取り組んでおります。

以上のことから、防災対策には終わりがなく、常に改善と強化を続けていくことが重要であると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　実務としては、今、部長が答弁したことだと思うんです。ただ、私が聞きたいのは市長の思いなんですよ。市長が今の浸水に対しての、例えば備え、弥富市の浸水に対しての備えが十分か十分じゃないか、その２択でいったらどうでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　災害に対する備えというのは、私は終わりがないと思っておりますし、現在でも国・県において堤防の強化を進めていただいておりますし、また生命線となります排水機の更新工事等も行っているところでございますものですから、これはずっと永遠に続

く防災対策であると私は思っておりますし、またソフト面におきましても、市民の皆様には防災ワークショップや出前講座等を通じまして、防災意識向上に努めているところでございます。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　まだまだ不足しているという解釈でいいかなと思いますが、そのような認識であるならば、今後も発展的にしていかなければならないと思います。

今おっしゃったのは、机上で議論というのをされている、防災ワークショップや出前講座、啓発等をしている、そういったところでいいと思うんです。でも、不足しているのは、やっぱりここに書かれているように実践だと思うんですよね。例えば訓練や防災運動会など、あるいは一日避難体験とか、そういった体験をしてもらう。あるいは、僕聞いたんですけれども、自主防災会等でなまず号を呼びたいと市に問い合わせても、それはかなえられなかったというようなことも聞いております。だからやっぱりそういった、せっかくそうやって自主防災会等が提案してきているんだったら、そういった体験をさせていくべきだと思っておりますので、今後そういったところにもしっかりと目を向けて、実践ということで今後頑張っていただきたいと思っています。

続けます。

弥富市の浸水被害で最も被害が大きかったのは伊勢湾台風だと思います。その中でも助けになったのは、水のつかない場所だったと聞いています。私は生まれておりませんので、そういった見聞としてしか聞き及んでいないわけですが、そういう意味でも、水のつかない場所を整備していく必要があるんじゃないでしょうか。特に、今後避難所として考えていく公共施設に対しては水がつかない場所に、それが難しければ盛土を行ったり、かさ上げしたりして整備するべきだと思っています。

その点、今、名古屋市ではこの浸水が予想される地域には海抜0.5メートル以上にするという方針、これ条例です、名古屋市臨海部防災区域建築条例というものがあるわけですが、こうした条例を立てて行っているようですが、市長、弥富市でもこれぜひ行っていただきたいと思いますが、市長のお考えは。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　建築基準法第39条の規定を根拠として、名古屋市においては、直接高潮による危険のある、おそれのある区域等を災害危険区域として指定した上で、その区域における公共建築物の１階の床の高さをＮ．Ｐ．プラス２メートル以上にすることを義務づける条例を定めておりますが、本市におきましては、海抜ゼロメートル地帯にある近隣市町村等との状況も踏まえ、今のところ災害危険区域を指定することは考えておりません。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　これも市長に聞いたんですけれども、市長はお答えにならないということでございます。

ただ、意識として、やはり近隣で行っているのであれば、それは参考事例としてぜひ積極的に取り入れていただきたいと思っています。

そういう状態にもかかわらず、現在、弥富市では海抜マイナス1.9メートルのところに４校を小学校を統廃合した新しい学校、よつば小学校を持ってくると決めてしまいました。私は今からでも変更していただきたいわけですが、仮に場所が動かせないならば、大胆に計画を変更して、海抜ゼロメートル以上になるようにかさ上げするべきだと思います。

市長は前回、議会でかさ上げすると言って、申し訳なさ程度に50センチ程度のかさ上げをするという計画を示しましたけれども、マイナス1.9メートルから50センチ上げてもマイナス1.4メートルになるだけで、これははっきり言って意味がありません。最低でもゼロメートル以上、余裕を持ってプラス0.5メートル以上にするべきだと考えています。

大きくかさ上げできない理由というのは、既存校舎を残すことにこだわっているからだというふうに思います。既存校舎から離して造れば、例えばグラウンド側に切り離して造っていけば、そのところに盛土をして地盤を上げる、あるいはピロティー形式にして、１階床面を海抜ゼロ以上に上げていく、かさ上げする。そうした校舎を造れば、ゼロメートル以上に持ってくることも十分可能だと思います。ぜひそうした大胆な設計変更をしていただきたいと感じています。

前回の議会で、結局、開校予定の令和10年から令和17年、要は７年後には１クラスになることまで示されました。むしろその７年間のために多額の税金を使って、リフォームして既存校舎を残すことにこだわると、無理が生じてきます。補助金の対象にだってならない可能性も出てきます。

また、取り壊す際も大変になって経費がさらにかかってくる可能性、給食室などを無理やり造るために不具合が出る可能性、新しい校舎に移すときにも工事が必要となり無駄に経費がかかる可能性など、様々リスクを抱えます。であるならば、いっそ既存校舎へのこだわりを捨てて、設計を大幅に考え直してはいかがかと思いますが、どうでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　令和６年12月議会において、使える施設は利用する、新しい校舎は可能な限りかさ上げする等の市の説明について御理解いただき、設計変更に伴う補正予算が議決されたと認識しておりますので、その計画を変更することは考えておりません。

なお、よつば小学校につきましては、新築校舎に普通教室と特別支援教室などを配置し、最大50センチメートルかさ上げを行い、１階職員室には止水板を設置して浸水対策を講じるといった基本設計の変更は既に実施済みであり、基本設計を終え、実施設計の段階に入って

おります。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　大きな設計変更はできないということですけれども、私たちは大きな設計変更をしてほしいと思っております。

今の説明というのを、おおむね理解されてと言っているんですけど、理解していないですよ。決めたのは、十四山西部小学校にその位置を置くと決めただけであって、誰も50センチかさ上げしてオーケーなんて言っていませんから、それはやっぱり今からでも計画変更をするべきだと思っています。

特に新しい学校においては、海抜マイナスにならない、ゼロメートル以上にすべきだと思いますし、今までゼロメートル以上になるようにかさ上げしてきたんですよ。なぜこの南海トラフなどのリスクが上がっているこの時期に、わざわざ後退させてマイナスの地域に造るのかということなんです。

前回、学校、保育所における標高を聞いた際に、入り口付近の標高を答えていただいたんです。そうすると、この入り口付近の標高だと、例えば弥生保育所だとマイナス2.2メートル、日の出小学校だとマイナス0.5メートルだということでお答えいただいたと思うんですが、ここで事務局、書画カメラ１お願いします。

この書画カメラ１の説明は、これ日の出小学校の学校紹介のホームページです。何が書いてあるかというと、４．安心・安全な学校、ゼロメートル地帯に弥富市があるため、浸水被害から守るため、校舎地盤をかさ上げして校舎が建てられていますというふうに書いてあります。

続きまして、事務局、書画カメラ２お願いします。

こちらは、当時の議会だより、平成23年に発行している議会だよりですけれども、このある議員の答弁において弥生保育所の答弁が出てきています。紫で線が引いてある部分です。当時の児童課長が答えられていますが、ここでは、震災前に新築した弥生保育所は海抜ゼロメートルまでかさ上げをしてというふうに書いてあるんですよね。要するに、答弁いただいた、マイナス2.2メートルと言った保育所が、ゼロメートル以上にかさ上げしてあるというふうに言っているんですよ。

ということで、周辺道路の標高じゃなくて、やっぱり１階床面積の標高を知る必要があるかなと思いますので、この１階床面積になると、この学校、保育所の標高というのは幾つになるのか。ついでに、各体育館も併せてお答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　学校、そして保育所、それぞれの１階床面、また学校における体育館の床面の標高ということでございますが、その標高の調査は行っておりませんので、手

元に資料がございません。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　床面の標高調査は行っていないと言っております。造るときに記録があると思うんですが、その記録も残っていないということでよかったですか。一応確認です。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　手元に今、資料がございません。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　打合せでいくと、その記録もないということで言われたわけですが、せめて避難所となる部分でありますから、この避難所となる建物の標高というのは、特に床面積というのは把握していないと、これまずいんじゃないかなと思いますので、これはきちんと測量していくべきだと思いますので、ここは強く要望しておきます。

そして、事務局、書画カメラ３お願いします。

こちら、弥生保育所のところです。階段がかなりかさ上げしてあるわけです。その上に弥生保育所が建っていると。

書画カメラ４お願いします。

こちらは、東から西に向けて見た、ちょうど消防倉庫があったものですから、その分かりやすいように消防倉庫をわざわざ入れていた弥生保育所の現場です。要するに消防倉庫よりかなり、消防倉庫の床面から見るともうかなり上にあるかというふうに確認できるんです。要するに、海抜ゼロ以上に上げたという証明なんですよ。

書画カメラ５をお願いします。

こちらは日の出小学校です。マイナス0.5メートルと言われた日の出小学校もこうした、ちょっと分かりにくかったんで紫でライン引きましたけれども、こうやってかさ上げしているんです。だから、海抜ゼロ以上に上がっているということなんですよね。

書画カメラ６お願いします。

これも日の出小学校ですけれども、西側から給食室の前ぐらいのところに、測ってみると、ここもかさ上げしてあるということで、要するにマイナスと答弁されたものがかさ上げしてプラスに、プラスというかゼロ以上にはなっているということなんですよ。

でも、なぜよつば小学校はマイナス1.9メートルを、1.9メートル以上上げるんだというふうにせずに、マイナスのまま残すのかというところが問われていると思います。だからこそ、今後、学校や保育所、体育館の建て替えの際には、海抜ゼロメートル以上、むしろプラス0.5以上にすることを名古屋市のように方針を出していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　先ほど総務部長が御答弁申し上げましたとおり、近隣市町村の状況を踏まえ、今のところ海抜ゼロメートル以上とする方針はございません。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　近隣市町村じゃないですよ、弥富市のことを聞いているんです。弥富市はやっぱり臨海部に接しておりますので、しかも埋立地が多いので、そういう部分では海抜マイナス地域がかなり多い地域ですよ。だからこそ、ここはやっぱり安心・安全の弥富市をつくる、災害に強いまち弥富市をつくるというのであれば、そういった基準をつくっていくべきだと思います。

だから、市長、ぜひここは市長の意気込みで、こういう形で方針を取って、今後条例に持っていけるように努力していただきたいと思いますが、いかがですか。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　先ほど来御答弁させていただいておりますけど、近隣市町村の状況を見ながら対応してまいりたいと思っておるところでございます。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　安藤市長は弥富市の市長ですよ。それで、近隣市町村でいえば名古屋市はやっているわけです。隣接していますよね、名古屋市港区。そういったところでやっているわけですから、ぜひ考えていただきたいと思います。

そして、学校や保育所で今度浸水した場合どうなるかといったら、孤立するわけですよね。この孤立した場合の想定をしていく必要があると思います。イメージとしては、伊勢湾台風のときに水がついたときを想像してみていただければと思います。

そういう中で、例えば学校があるとして、ここに水が来たら取り残されるわけですが、そういう中で取り残された場合、外から物資を持ってくるということは容易じゃないと思うんです。さきの能登半島地震の場合、珠洲市や輪島市の状況、これを見てもなかなか物資が届かなかったと。ああいう状況を見ても、それは想像に難くないと思います。そして、学校や保育所で備えられている物資、特に食料や水など、弥富市の場合１日も持たない。

そこで、やはり以前より何度も提案している緊急防災パックについて、ぜひ前向きに検討していただきたいわけですが、事務局、書画カメラ７お願いします。

これ、以前にも紹介させていただいた名城大学で行っている緊急防災パックと僕は呼んでいますけれども、実際には帰宅支援バッグと呼ばれるものでございます。

８をお願いします。

８はその中身ですね。水とかカロリーメイトみたいな食事とかできるように、あとは毛布というか、アルミのシートとか防寒具も入っている、軍手も入っている、そういうものになるわけです。

ついでに今、前ケ須の自主防災会からお借りしてきたこうした防災セット、前ケ須防災会、作っているんです。こういう中に水と乾パンとか食料とかを入れて、こういった形で作られているわけですよね。

その中身が、例えば今質疑させていただくと、学校とか置く場所がないと言っておりました。なので、今ここに現物を持ってきましたけど、本当にこのぺらぺらのふりかけみたいなサイズのこういう食料がいろいろ増えてきているんですよね。だから、置く場所もコンパクトにすることができるんです。

だから、学校とかにこういうパックを、自分たちで必要なものを考えながら、それだって教育だと思うんですけど、考えながら詰め込んで、そしてそれをやっぱり学校に保管していく、自分たちのロッカーに保管していく。ロッカーがなければ、ぜひこれは逆に作ってほしいと。森林環境税の来ている交付税もあるわけですから、そういうのを活用して作ってもらえば、そこに自分のものを入れておくと、いざというときにもそれを持ち出せるし、あとは通常でもそういう意識が、自分たちで作った防災セットということで意識も芽生えてくるし、さらに言えばローリングストックで、さっき紹介したおにぎりですけど、保存期間５年もちますから、６年にも満たないものですから、３年ぐらいで、中学校３年ですからローリングストックしていく。だから３年になったら持ち帰るということで、家庭内でもこうしたものをやっているんだよということで紹介して、家庭内での防災意識も育っていくと思うんです。だから、ぜひこうした防災緊急マップについて前向きに検討していただきたいんですが、どうでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　学校や保育所施設は、避難指示の発令時などに利用する２次開設避難所として備蓄品等が配備されております。

なお、保育所では、各クラスに非常時持ち出し袋や防災グッズ等を備えておりますので、災害時に必要な物資はおおむね確保できております。

また、災害発生時に避難する際に、命の安全を最優先に考え、園児にライフジャケットを着用させるため、防災パックを持ち運ぶことが困難な状態となります。

このようなことから、学校や保育所で個別の防災パックを備える予定はございません。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　その必要な物資はそろっていると言われますけれども、学校や保育所での食料や水、これは３日間過ごせるだけ用意されているんでしょうか。

弥富市が示している防災計画の中に、ずっといっぱい500ページぐらいあるんですが、482ページに主要資機材一覧というものがあります。ホームページで出ています。この中では、学校や保育所を見ていくと、例えば日の出小学校、アルファ米900、水はなし。10リットル

があるのかな。白鳥小学校でもアルファ米300、水もない。弥生小学校でいうとアルファ米が600、水がない。桜小学校はアルファ米が500、クラッカーが280、水はない。プラス、何か横に書いてある10リットルのものは５個だけあると。大藤小学校でいうとアルファ米が300食あります。水をなぜか４万個あると書かれています。10リットルも25個あると記載されてあるわけですが、そもそもちょっと大藤小学校は特段なぜか水が多いんですけれども、それ以外のところは水もないんですよ。

そういう状況の下で水没して取り残された場合、弥富市の場合は最長３日間救助までかかると想定されているわけですよね。３日間どうやって過ごすんですかと。水なしで３日間過ごせますかというところなんです。そうすると、自助で持ってきていただくのが基本ですからと言うんですけど、いやいや、水がついているところでどうやって持ってくるのと。泳いでくるんですか、保護者が。船で渡ってくるんですか。あり得ないんですよ。だから、こうした緊急防災パックを備える必要があるんじゃないですかと、再三申し上げているわけです。

今では防災備品、非常食ともかなりコンパクトで場所を取らないものになっています。

事務局、書画カメラ９をお願いします。

この画像でいくと、すごく分かりやすい、全然コンパクトで持ち運べるというところなんで、こういう箱に入れればすぐ入ります。ここに取っ手もついていますから、普通に持っていけるんですよ。ちょっと取っ手が分かりませんけど、取っ手つきのものをすれば入るわけです。例えばあと、女性の生理用品等もこうした中で紹介してくれということなので、こうした中に全部詰まっているんですよね。

書画カメラ10をお願いします。

このおにぎりを実際作ると、勝手に三角になって、結構なボリュームで１食分食べられるぐらいのボリュームがあるんですよ。本当はお皿に移さないんですけれども、手を使わず、要は泥水で手が洗えない状況を考えて、手を使わずそのまま食べられるようになっていますが、あえてこれを皿に移していますが、ボリューム感を分かっていただくために。こういう形で用意しておけば、備えがあればそこで食べられるという状況なので、やっぱりこうしたものをぜひ取り入れていただいて、弥富市が真に災害に強いまち、常に備えられているまちとして、市民に誇れるような姿勢を持っていただきたいと思います。

災害が来ても、必ず命を守るというような安心感をその姿勢で与えていただきたいと思いますが、市長の姿勢はいかがでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　先ほど教育部長が答弁いたしましたとおり、本市といたしましては、避難所における備蓄品の整備を優先して行うことで、災害時の円滑な避難生活の確保を確保する方針であることから、個別防災パックの導入については予定をしておりません。

また、大規模災害時の発生当初におきましては、命と生活環境に直結する必需品は、国が調達し、被災地へ緊急輸送するプッシュ型支援にて物資が供給される仕組みが構築をされております。

さらに、本市は、市町村間の相互応援協定をはじめ、民間企業と物資供給の協定を締結しているため、本市の災害対策本部において各避難所における必要物資を具体的に把握し、支援物資の受入れや保管等を調整して不足が生じないように行ってまいります。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　現状で、先ほどホームページの内容を紹介しましたけど、不足しているんです。その上で、今、市長はプッシュ型支援で国が供給してくれるというんですけれども、だったら珠洲や輪島はどうなったか。届かなかったんですよ。うちも水がついている状況の中で、個別の避難所、学校、保育所にピンポイントでそこに物資が、例えば食料や水がすぐに供給されるかと、そこまで想定して協定を結ばれているのか、どうやって物資が届けられるのか、そこまでされているんですか。その辺りどうなんでしょうか。されていますか。どうやって、どこがどういうふうに運んできて、水がついてでもボートで運ぶとか、そういう形で想定されているんですか。そういう協定まで結んであるんですか。いかがですか。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　御答弁申し上げます。

そのようなところまでの協定は結んでおりません。しかしながら、まずは災害が突発的に起きた地震なのか、それとも台風なのか、そういった災害によって想定が変わってきますので、それについて御理解いただきたいと思います。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　もちろんそうなんですよ。台風とかの場合は、先ほど一番最初のほうに答弁があったように、集団避難を考えればいいとか、そういうことは対応できると思うんです。でも、やっぱり備えなきゃいけないのは、私はやっぱり南海トラフ地震だと。そういう中で堤防が決壊する、水が入ってくる、そういう取り残された状況の最悪の想定をやっぱり考えて、物資は置いておかなければならないと思うんですよ。

そういう上で、先ほどホームページで紹介しましたけれども、300とか500とかだと、全校生徒１人１回、３日間のうち１回配ったら終了しちゃうわけですよ。それでしのげないでしょうと。だから個別に、それを全部置いておくことあれなものだから、個別で備えていく必要があるんじゃないのということを提案しているので、ぜひこれはよそがやっていないとか、置場がないとか、そういう言い訳はもうやめて、今後本格的に導入するように考えていただきたいと。

例えばそれを、僕は本当は弥富市が用意していただければいいわけですが、それをやっぱ

り保護者負担でも僕はいいと思っています。例えば、こういう防災パックの自分たちで作る、3,000円分のものを作ると。１年間1,000円ぐらいの負担ですよ。それぐらい何とかで捻出してしもらう。低所得者には学費の準要保護とかを使って、そういう形で対応できれば十分できると思うんですよ。そういう形で前向きにぜひ考えていただきたい、そのように思います。ぜひそういう姿勢を持っていただきたいと思います。

ちょっと時間がないので続けます。

第２テーマです。

土曜日午後保育、給食費無償化など、子育てするなら弥富市を取り戻すためにと題しまして、市長は施政方針で基本目標の２．笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまちで子育て支援について述べています。

昨年言っていた子育てするなら弥富市を取り戻すという言葉を聞いて、「子どもの未来をはぐくむまち・弥富」「こどもまんなか社会」と新しくなりました。その中で、こども家庭センターの設置や保育所民営化、南部保育所での土曜日１日預かり、土曜日午後保育の実施、児童クラブの預かり時間の延長を述べておりました。

そうした中で、まずどのような思いで子育てするなら弥富市でから「子どもの未来をはぐくむまち・弥富」「こどもまんなか社会」と新フレーズを掲げたのでしょうか。お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　子育てするなら弥富市というフレーズは、第２次弥富市総合計画後期基本計画にも記載しております。

令和７年度施政方針で述べました「子どもの未来をはぐくむまち・弥富」は、平成27年３月に策定した第１期弥富市子ども・子育て支援事業計画に引き続き、令和２年の３月策定の第２期計画及び令和７年３月に策定いたします弥富市こども計画の基本理念として継承いたしました。

また、こどもまんなか社会は、こども基本法の施行に伴い国が策定したこども大綱に掲げられており、全てのこども・若者が身体的、精神的、社会的に幸福な生活を送ることができる社会を目指すこととしておりますので、本市といたしましても同様の取組を推進してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　子育てするなら弥富市でを消したわけじゃないと、継承して新フレーズになっただけということでございます。

そうした中で、具体的に聞いていきますけれども、まずこども家庭センターとはどのようなものでしょうか、お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　こども家庭センターは、全ての妊産婦や子育て世帯、子供への切れ目のない一体的な相談支援を行うことを目的とし、その設置が市町村の努力義務とされております。

本市におきましては、現在、妊産婦や乳幼児と保護者の相談支援を行う子育て世代包括支援センターを健康推進課に設置し児童虐待や子供の貧困等の相談支援を行う子ども家庭総合支援拠点を児童課に設置しておりますが令和７年４月からこの母子保健機能と児童福祉機能を一体化し双方の業務を十分に把握した保健師を統括支援員として配置して関係部署や関係機関と連携を図り支援が必要な家庭に寄り添いながら様々な支援に取り組んでまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　切れ目ない支援を行うためのものだと把握しております。

続きまして、保育民営化については他の議員も質問されておりましたので飛ばして、児童クラブの延長についても前回触れました。これも早朝預かりを継続して求めていきたいと思いますので、その辺はぜひ考えていただきたいと思います。

次に、ついに長年求めてまいりました土曜日保育１日預かりが弥富市の公立保育所で解禁されると聞きまして、これは本当に喜びました。ありがとうございます。

でも、ただ少し腑に落ちない部分があります。

以前、私の一般質問にて土曜日午後保育を求めた際には、私は保育士が確保できないのであれば、一部からでも始めるべきだと提案しました。そのとおりに今回、南部保育所から始められるということです。

しかし、そのときの答弁では、行うなら一斉に行いたいという旨の答弁だったと記憶しておりますけれども、なぜ急に方向転換されて南部保育所のみになったのでしょうか。お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　土曜日の１日保育については、複数の保育所での実施も含めて検討してまいりましたが、利用条件として保護者のいずれもが土曜日に保育を必要とする理由がある場合に限りますので、実際には市全体での利用希望者が少ないことから、一部の保育所での実施といたしました。

また、実施保育所の選択に当たりましては、給食調理業務を委託していない市の職員が調理を行っている保育所の中で、病院関係者など土曜日利用の希望者が比較的多い、桜、日の出地区のうち、ひので保育所は民営化により土曜日１日保育を実施いたしますので、施設的に余裕のある南部保育所といたしました。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　こうした提案の中でキャパの広いところを選んだということですが、私の提案の中では、受入れのキャパが広いところで、ふだんその保育所に預けていなくても土曜日預かれるように求めましたが、この南部保育所の土曜日１日預かりは土曜日だけ、ふだんほかの保育所に通っていても預けることは可能なんでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　南部以外の保育所に通う児童は、土曜日のみ南部保育所を利用することができません。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　なぜ預けられないんでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　土曜日であっても預かるだけでなく保育を行いますので、同じ施設で児童と面識のある保育士が対応することを基本としているためでございます。

　また、土曜日の利用は前月20日までの申込みとなっており、申込状況によって他の保育所から職員を配置することが困難なため、土曜日１日保育を利用される方は南部保育所に入所していただくこととなります。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　もちろん面識がある保育士が見ていただけるのが理想的ですけれども、例えば今、白鳥保育所で行っている一時預かりなどは、この面積がある保育所とは保育士とは限らないわけです。また、例えば毎週土曜日通うとなれば、いずれ慣れてきますので、そういった対応も可能かと思いますので、ぜひ考えていただきたいと思っています。

　そして、今現時点で南部保育所に入所していなければ預けられないよということだったんですが、こうした中で市民にはこの周知というのができていないと感じておりますけれども、この土曜日午後預けられるなら南部保育所がよかったと今から希望を出したとして、その受入れは可能なんでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　令和７年４月の待機児童はありませんが、今のところ空きがございませんので、現時点での受入れはできない状況となっております。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　もう既に時遅しで預けられないということで、今すぐという対応できないということです。

　今後、どの保育所でもこの土曜日午後預けられるようにしていく方針なのかどうか、お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　令和10年度より民営化を計画しております弥生保育所については、土曜日１日保育の実施を条件に指定候補法人を募集してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　民間企業はもともと今、はばたきさんは１日預かりやっているわけですから、土曜日。公立保育所でやっていくかということなんですが学区の編成上、なるべくその地域での保育所預かりを希望する方が多いかなと感じておりますが、やはり全保育所で土曜日午後預かりを行っていくべきだと思いますがなぜ行おうとしないんでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　土曜日１日保育の利用希望者がさらに増加した場合には、需要の多い地区から実施していきたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　需要次第ということでおっしゃいましたけれども、ただ、現在、保育所、特に公立保育所を利用されている方というのは、今の保育所での条件、要するに土曜日午後が預けられないという条件の下で、今職場を探して仕事を探してお勤めになっている、その条件の下で預けているということですので、今すぐに土曜日午後の利用がわあっと増えるかというと、そうではないと思っています。

ただ、今後そうしてほしいのは、やっぱり土曜日、今どんどん仕事がある方、ある職場が増えておりますので、その土曜日の仕事をしていても預かってくれると周知されれば、この土曜日午後の利用、土曜日一時預かりの利用も、需要も増えるかと思っておりますので、ぜひそういったことも考慮しながら考えていただきたいと思っています。

そして、具体的に次に進めてまいりますが、今、ひので保育所の民営化によって、今何名の保育士が市の保育士として残られるのでしょうか、お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　現在、ひので保育所に勤務する正規保育士は、13人が他の保育所に配置替えとなります。会計年度任用職員については、民営化後の認定こども園に転籍する保育士以外で、他の保育所へ配置替えを予定している保育士は９人となります。したがいまして、市の保育士として残る人数は22人となります。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　かなりの保育士さんが残っていただけるということで、安心はしておるわけですが、そうした保育士さんたちが今本当に不足というのが深刻だと思います。

弥富市でもかなり努力を続けていろいろな募集をしてきたと思います。ただ、残念ながら離職がやっぱりちらほら目立っている。私も今６歳の子供を預けているわけですがその経験

を通してもかなりの保育士さんの方特に担当されている方も含めて辞められているということでその原因がどこにあるのかということで、やっぱり探っていく必要があると思います。

その離職を抑えるために、ぜひ一度、無記名で職場アンケートを行って、環境改善につなげていっていただければと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　環境改善につきましては、保育所長会及び副所長会それぞれで保育業務における課題とその改善策の検討を進め、写真販売のウェブ利用や保育所情報配信システムの導入のほか、園庭除草作業委託の拡大など、保育士に係る業務負担の軽減に取り組んでまいりました。

また、保育士の働き方などについて、所長、副所長はもちろん、正規・非正規職員を問わず、職員本人や関係者から直接または間接的に御要望や御指摘を受けておりますので、今のところ職場アンケートを実施する考えはございません。今後も人事秘書課及び児童課等における現在の相談体制を維持し、保育士の相談・要望に耳を傾け、可能な範囲で反映してまいりたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　職場の不満を直属の所長や副所長、要するに上司に相談する、かなり難しいなと思います。あるいはそうでなくても、市役所の人事秘書課等に相談する、これもやっぱり職員につながっているわけですから、そういう中でやっぱり相談しづらい環境があると思っています。

ただ、そういう中で、本当の今抱えている悩み、これをやっぱり吐き出してもらうには無記名でのアンケート調査が必要だと思いますので、ぜひ考えていただきたいと思っています。

そして、続きまして、前回、弥富市議会の12月議会で、弥富市の子育て支援に不足しているところというのは何かと尋ねたら、不足しておりませんという答弁が返ってまいりました。私はこの自信過剰な答弁に大変驚いたわけですが、今でもその認識というのは変わっていないんでしょうか。お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　本市では、これまでに各地区及び各小学校区で子供を安心して預けられる保育所や児童クラブのほか、子供が安全に安心して過ごすことができる児童館や乳幼児期の子育て相談ができる子育て支援センターなど、子供の居場所づくりと相談支援体制の整備に取り組んでまいりました。

また、保育内容の研究・実践や支援が必要な子育て家庭への迅速かつ適切な対応など、数値では測ることができない取組を推進していると認識しております。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　私は弥富市で子育てが優れている部分、今どうなんだと言われたら、唯一自信を持って言えるのは給食の自校方式、おいしい給食だということが一つ、給食の質だと思っています。ほかの部分に関しては、他市でも行っているか、あるいは出遅れているところが多々あると考えています。

例えば、給食費無償化にはなっておりません。子供の遊び場、公園も少なくて、大学の学費補助もありません。そして、それを実証するかのように、子供の人口は今どんどん大きく減っていっています。

こうした中で、やはり手を打とうとせず、出遅れていない、大丈夫だとあぐらをかいている、この姿勢が私の問題だというふうに考えています。ぜひ先進自治体をより多く見ていただいて、取り入れていただきたいと思っています。

そして、津島市では今年度も学校給食費無償化が行われました。来年度、この４月から保育所も含めて給食費完全無償化が行われるようです。国でも今、2026年以降に早期に無償化していきたいとあるわけですが、弥富市は給食費無償化を行わないんでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　保育所については、国の基本的な考え方として、義務教育の学校給食や他の社会保障分野の食事は自己負担とされていることや、在宅で子育てをする場合も同様に食費がかかることから、公平的な判断により無償化する考えはございません。

学校の給食費無償化については、市町村の財政力に関わらず国が行うものと考えており、全国市長会を通じて要望しております。今後も国の方針に沿って対応してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　これも国任せということでございます。

今、本当に物価高騰が深刻なわけですが、給食に関して、食材に関して、こうした急激な物価高騰のため、今の食材費ではかなり苦しいんじゃないかなと考えています。他の自治体の給食を見ると、質も量も減らされていて、中にはちょっと大変ひどいと思われるようなものもあるわけですが、弥富市ではそのようなことがないようにしていかなければならないと思っています。

こうした食材費を確保するため、その食材費の引上げが必要だと思っています。しかし、それを保護者の負担に乗せるというのも、今、物価高な状況の中、一般家庭も苦しんでおるわけですが、これはやっぱりやってはいけないと思っています。なので、そこを弥富市が負担して、給食の質・量を下げないようにしていく必要があると思いますが、いかがでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　保育所においては、給食の質及び量の維持を前提として、食材費

等の高騰分を一般会計の賄材料費で対応しておりますので、今のところ保護者に御負担いただく給食費を値上げする予定はございません。

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に資すると位置づけられており、食育の一環としても大切な役割を果たしておりますが、近年の食材費の高騰により、現行の給食費では運営が困難な状況に直面しております。学校給食の質や量の維持のためには、値上げを検討せざるを得ない状況でございます。

そこで、令和７年度より学校給食費を20円値上げさせていただきますが、令和７年度におきましては、値上げ分の20円を国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して補助するための予算を計上しております。

今後も食材購入や献立を工夫しながら、安全・安心な学校給食の維持に努めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　食材費を上げて質を担保するということで安心しました。

その上で令和７年度は負担を上げないんだということですが、ただ、今国が行っている物価高騰の対策交付金の中で行うだけであって、令和８年度以降は分からないと。以前、その物価高騰が始まったときに50円弥富市値上げした。しかし、その部分の30円分は弥富市が持ちますと、20円分は保護者に負担が上がりますということでやりました。

ただ、その時限が切れて、実際には50円値上げしています。その上でまた今回20円値上げする。しかし、その部分を見てみますよと、令和７年に見ますよといっても、じゃあ令和８年度以降70円上げると、以前と比べてね。そういう形になると思うんで、そういうふうにしないように、ぜひ弥富市としては手当てをしていただきたいと考えています。

ちょっと時間がないので続けますが、今度、学校の廃校後の跡地利用について、市は積極的に他の自治体に視察を行ってほしいと思いますが、現在の視察予定はありますでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　渡邊教育部長。

○教育部長（渡邊一弘君）　学校跡地利活用につきましては、まずは地域の意向を伺うとともに、ホームページにおいてアイデア募集もしております。また、行政需要について庁内で検討しております。

現時点では他の自治体の視察の予定はございませんが、今後、必要に応じ検討し、公的利用や地域の活性化につながるような利活用となるよう進めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　先ほど誰かの質問でもあったんですが、地域の意見を聞くというのはもちろんすごいいいと思うんです。ただ、他の自治体ではこんなふうにやっているよというところを見ていただいて、それをやっぱり紹介して例示を行っていく。その上で、こんなメニューもある、あんなメニューもある、そういう提示をして、じゃあ市民の方にどうでしょ

うかということで聞いていくほうが僕やっぱりいいと思うんで、ぜひ先進事例の視察を行っていただきたいと思っています。

続けます。

弥富市でも子供の人口減が大きくなっています。若い人たちが定住したくなるような魅力ある弥富市にしていく必要があると思います。そのためには、後手後手に回っていては遅いんですよ。他の自治体よりもここに住んでよかったと思えるようにしていかなければならない、そういうまちづくりが必要だと思います。

とりわけ子育て支援の充実度というのは、近年ではかなり出遅れてしまっています。その点を踏まえて、市長の目指すこれからの弥富市についての展望をお答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　本市の子育て支援施策につきましては、第２次弥富市総合計画を柱として、家庭任せにしない地域社会が一体となった子育て環境が整ったまちを目指し、第２期弥富市子ども・子育て支援事業計画を基に、保育所や児童クラブなど子育て関連施設の運営を重点施策として取り組んでまいりました。

今後は、弥富市子供計画における「子どもの未来をはぐくむまち・弥富」を基本理念として、これまで取り組んできた子育て支援施策を継続・拡充していくこととともに、こども家庭センターの設置等により、支援が必要な児童やその家庭を支える事業などを充実させ、市民全てが子供と一緒に元気になれるまち、こどもまんなか社会の実現を目指してまいります。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　市長には、ぜひ今ある出遅れた部分を補修するだけじゃなくて、より一歩先、一歩先に行っていただいて、より多くの先進自治体を見ていただいて、特に子供の人口が増えている、そうした自治体を見ていただいて、どのような努力をされているのかということを研究して、少しでも多く取り入れて、弥富市の子育て環境を整えると同時に子供の人口を増やしていく、そうした努力を頑張っていただきたいと思いますので、ぜひ研究を続けていただければと思います。

以上で質問を終わります。

○議長（堀岡敏喜君）　暫時休憩します。再開は午後２時40分といたします。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

午後２時34分　休憩

午後２時40分　再開

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、加藤明由議員。

○８番（加藤明由君）　８番　加藤明由でございます。

米の暴騰の裏で、一般農家を泣かす弥富市政について質問をさせていただきます。

農地賃貸借料問題に表れた弥富市政の課題、昨年６月議会に始まり、９月、12月、今回と４回目の質問となりました。令和６年度はこの農地問題で終始することとなりました。そろそろ農家の皆さんが納得できる答弁をいただきたいと思い、今回で終わりにしたいと思いますが、答弁次第ではまた次回の６月もやらせていただきます。

封建社会を表す言葉「民」、民間の「民」ですね、「百姓は由らしむべし知らしむべからず」、お上が決めたことには下々から異論を挟むことは許されないし、民、百姓にあまり情報を渡さなければ異論も出なくなるというような真っ当ではない行政側にとって誠に都合のよい考え方です。そのような考え方は、常識な自治体であれば決して採用するはずがないのでありますが、我が弥富市もそうした考え方とは全く縁がないと信じたいのであります。

以下、順次質問させていただきます。

質疑を聞かれた市民の皆様には、弥富市は果たして民・百姓は由らしむべし知らしむべからずとは縁がない自治体であると胸を張れるかどうか御判断をしていただきたいと思います。

これまで何度も質問をしてきましたが、農地賃貸借料の問題に関して、農家の皆さんから大いに不満があるとの声が届いております。この議会でも市長はじめ当局の見解をただしてまいります。

それでは、１つ目の質問から参ります。

令和の米騒動とも言われるが、高騰した米価の利益は誰が得ているのか、質問をさせていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　本市では把握しておりませんので、お答えすることができません。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　多分同じ答えになると思いますが、それでは、弥富市内の農地所有者で、この米価高騰に対して利益を得た農家の割合はどのぐらいあるのでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　本市では把握しておりません。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　この質問は、一般の消費者の方が、米の高いのは農地を持ってみえる方、農家がこの高騰ですごく潤っていると、そういうふうに誤解をされている方がかなりお見えになります。農地所有イコールこの高騰の利益、今の弥富市、弥富市というか全国ですね、農地の維持が、下請というと一番簡単なんですけど、農家は全て、全てとは言いません

けど、大半の方が農地を貸してみえますから、その利益というのは一銭もない。それどころか、特に弥富市の農地所有者は、去年の例でいきますと7,000円ももらって借地料を一反、それで実質に経費を１万円近く払ってみえて、全く赤字ですよね。それでもって今はちょうど確定申告の最中で、もうそろそろ締切りですかね。これはもうほとんどの方が赤字を申告してみえるようでございます。

それで、昨日も米の価格をちょっと見にスーパーへ行きましたら、あいちのかおりが一番安くて、５キロで3,480円、税別ですけど。それでその棚を見ましたら、商品はありませんでした。それ以上に高い米についてはたくさん積んであった。現実にもう米の価格がこのぐらい高いから、かなり生活が苦しいことをよく私も見てきました。もうこの米の価格が高いのはどこへ行ってしまったか知りませんけど、取りあえずは、地元の農家の方はほとんど恩恵を受けてみえません。そういうことだけ一般の消費者に分かっていただきたいということで、取りあえず質問をさせていただきました。

次、参ります。

従来の質問させていただいておる農地賃貸借料検討会議、この規約について、この規約の成立根拠はあるのか、お尋ねをいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　弥富市農地賃貸借料金検討会議開催規約は、市内部の打合せによりまして作成しており、最終決裁者は部長となります。

この規約は、会議の開催を目的として構成員の人員等を定めているものであって、構成員に対して合意を得るまでの内容ではないと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　この規約が昨年の７月１日に突然できた。それまではなかったものが突然できた。多分私が６月の議会で一般質問したことによって、これはまずいだろうということで、急遽独自でつくられた、言い方は悪いですけど勝手につくったと、こういう私は判断しておるんですが、次、参ります。

農地賃貸借料金の決定手続を示す条項はありますか。

規約では、農地賃貸借料金を定めるのに必要な意見を聴取するとの条項はあるが、決定手続は何も示されていません。決定するのは、賃貸借権に直接関わらない市役所や農協の職員などを含む構成員全員の一致なのか、変則多数決なのか、単純多数決なのか、あるいは鍋田、十四山、市江・弥富の３地区の農地所有者の受託者の代表による合意なのか、料金決定方法、手続を示す条項は何もないのにどうして決定できるのか、法的根拠をお聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　弥富市農地賃貸借料金検討会議開催規約は、開催を目的としてい

る規約のため、決定手続に関することは定めておりません。

この検討会議によりまして、各地区の貸手側と借手側の代表者による話合いで定めていただいた賃貸借料金を、農地法第52条の規定に基づき情報提供しているものとなります。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　今の御答弁ですけど、賃貸借料金検討会議で検討されておった結果が、どうもそのまま中間管理機構の価格に反映をされておるということでありますから、何ともちょっと不可解ですけど、この点につきまして、６月議会にまたちょっと質問させていただきます。ちょっと納得が多分いかないと思います。

次、参ります。

料金決定には何らの代理権等が必要だが、それが欠けている。会議において、中間管理機構関係の農地賃貸借料金が決定されるのであれば、農地を貸す農地所有者側から、賃貸借料は会議の決定に委ねるとの事前委任行為または事後承認を得るか、あるいは農地所有者の代弁者でもあろう生産組合長代理に代理権が与えられなければならない。このような手続もなく、なぜ賃貸借料金が決まるのか、法的根拠を知らせてください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　検討会議は、平成22年度から開始された農地利用集積円滑化事業をあいち海部農業協同組合が受付業務を行っていたときから、あいち海部農業協同組合によって開催されており、事業の変更に伴って平成27年度から開始された農地中間管理事業の受付業務を市町村で行うことになったため、本市が検討会議を引き継ぐことになり、同じ協議内容を継承しているものでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　これも関係者と１回協議をさせていただきます。

農地中間管理機構の事業規程に合致しているか、農地賃貸借料検討に関する市の上部機関である農地中間管理機構の事業規程では、賃料について、「当該地域における基盤整備状況が同程度の農用地等の賃料基準を基本とし、所有者及び貸付先と協議の上、決定することを原則」としているが、その制度に合致するような会議の在り方、規約を改正すべきは当然だが、どのように考えますか。再検討する余地はありますか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　本市は適正であると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　いやに簡単な答えでしたけど、これも再検討をさせていただきます。

農地賃貸借料金検討会議の運営等について。会議のために提出された文書の極めて不公平な取扱いについて。

昨年開催の会議当日に配付された資料は、市役所が受託者、いわゆるオペレーター側から提供された事前協議した賃借料の資料のみであり、農地を貸す側の一般農家の代弁者として、会議に出席した生産組合長が市長名の事前質問書提出要請に応じてわざわざ提出した事前質問書は何ら配付されることもなく、言わば握り潰して会議の運営を行いました。

そもそも市長の依頼に応じて提出、収受された文書は、もはや個人的な文書ではなく公的な文書であり、会議の場で配付すべきは行政として常識であり、なぜ配付をしなかったのか、お尋ねをいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　あくまで個人に対する回答であると解釈したことが理由になります。

来年度の検討会議の運用の在り方などについて、関係機関であるあいち海部農業協同組合と共に協議してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　個人的な文書ではないと思います。市長の要請で質問書を出してください、事前に出した。それに対して生産組合長との立場で出したものが個人的な文書ですか、もう一回お答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　今回の会議では、あくまで個人に対する回答であると解釈しておりました。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　全く理解できませんね、それ。市長名で提出してください。それが特定の個人の農家の方が出したんじゃなくて、生産組合長という身分で事前に出したものが、その当日、その方の机の上にぽんと置いて回答だと。なぜその会議のテーブルに皆さんおいて、その内容を会議の検討課題にしなかったのか、全くこれは理解できません。これも次回もう少し詰めたいと思います。

次、行きます。

会議録の整理について。

農地の賃貸借料を決定し、これで少なくとも年数千万円以上の賃借料の差額が生じるような大事な会議なのに、今まで会議録は作らずにいたということにも驚きました。今回から初めて整理することになったという会議録には、当日実際に配付された会議資料のみならず、市長名での要請に応じて提出された事前質問書、その回答、会議の発言録なども当然行政文書として整理されているはずだが、どのように扱われましたか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　行政文書として整理しております。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　行政文書として整理したということは、きちっとファイルしてとじて、誰が見ても見られるような状態にして置いてあるということで解釈してよろしいですか。

○議長（堀岡敏喜君）　上田産業振興課長。

○産業振興課長（上田忠次君）　議員のおっしゃるとおり、つづりという形で行政文書として作成して整理しております。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　行政文書としてあればそのとおりだと思います。

中立、公平な会議運営がされたのか。

11月６日の会議での出席者の発言内容をうかがうと、農地所有者の意見を代弁する立場の生産組合長代表２名の方から賃貸借料金の算定根拠の不合理性を厳しく指摘、あるいは今回の料金検討価格に異議ありとの意思表示があったにもかかわらず、市が事前協議したオペ側（受託部会側）提案の賃貸借料金のまま決定することで会議が閉じられたと受け止められるが、市主催の会議として果たして中立、公平な会議運営と言えるのか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　弥富市農地賃貸借料金検討会議におきまして、参加者の方々に対しまして意見の再確認を行い、料金を定めていただいておりますので、適正であると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　この件に関して、先ほども申し上げましたとおりに、生産組合長が出した文書を全く取り上げずにやられたという、これは事実はあるわけです。これもまた次にやりたいと思います。

次ですね。事前の協議をオペ側とだけ実施することの不当性について。

公平、中立の立場であると市が主張するならば、事前の協議はオペ側とだけやるのではなく、農地所有者側とも同じようにやるのが当然であるが、なぜしなかったのか。今後は農地所有者側ともやるべきだが、今後はどう対応されますか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　事前会議の内容は、あくまで早期に会議資料を作成することを目的に、料金と算定方法を確認するためお集まりいただいたものでございます。

来年度に向けましては、検討会議の運用の在り方などについて、関係機関であるあいち海部農業協同組合と共に協議してまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　ちょっと再確認ですけど、やはり今回のその片方の協議だけして、事前に２回もやったそうなんですけど、その資料を出されて、貸す側の農家の意見を全く反映せずに、書面上反映せずにやられた、今後は改善するという、こういう方向で向かうというふうに解釈でよろしいですか。

○議長（堀岡敏喜君）　上田産業振興課長。

○産業振興課長（上田忠次君）　来年度の賃貸借料検討会議に向けまして、まずは、年度早めに関係機関である農協と協議してまいります。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　おかげさまで、やる都度多少進歩はしておるかなということで評価はさせていただきます。

会議に必要な賃借料情報をなぜ出さなかったのか。

本年１月17日に公表された令和６年１月から12月締結の弥富市賃貸借料情報で、私が、令和６年６月議会で異様さを指摘した、最低も最高も平均も全て同じというような不可解な情報とは異なり、１年間に締結された農地賃貸借料が示され、農地10アール当たり１俵、あるいは１万7,000円などの農地賃借料が情報として提供されております、今回は。これらの情報はいつ、どのようにして得られたものなのか。あわせて、このような情報は、昨年11月の農地賃貸借料金検討会議の前のみならず、それ以前の過去の会議の前にも十分に把握されているはずの情報だが、なぜそうした貴重で不可欠な情報を会議資料として提出しなかったのか。提出していれば、中間管理機構の賃借料も大幅アップが見込まれたのではありませんか。お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　御指摘をされたことを受け、令和６年１月から12月までの農地法第３条許可、相対契約などの申請を調べ、情報提供したものになります。

過去からの賃貸借料金は、検討会議により定められた金額を重視し、情報提供をしており、情報提供時にはあくまでも目安であって、当事者間の話合いによって適正な金額を決めていただくことを明記しております。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　確かにこれは情報提供で、最終的には借手と貸手の相談で決めるということになっておりますが、あくまでも情報はたくさん出されたほうが結果的にいい結果になると思うんですが、その情報の出し惜しみといいますか、都合のいい部分だけ何か出しているようにしか私は見えないんですが、これもちょっと検討させていただきます。

会議の傍聴について。

農地賃貸借料検討会議では、市内農家のほとんどを占める農地の貸手である一般農家や、

少数ではありますが借手にも重要な会議であり、であれば、原則的に公開の会議として傍聴を許可すべきは当然であります。あえて非公開にするという根拠は何もないのでは。今後はそのように取り計らうべきではありませんか、どうしますか。

仮に傍聴を許さないとの答弁をするならば、法的に明確の根拠が必要だが、その法的根拠はありますか、具体的な理由をお知らせください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　弥富市農地賃貸借料金検討会議は、平成22年度から開始された農地利用集積円滑化事業が、平成27年度から、農地中間管理事業への変更に伴って本市が検討会議を引き継いでいるものでございます。傍聴規定につきましては、今のところ定める予定はございません。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　それでは、安定した農地保全ができる施策展開についてお伺いします。

十四山地区をはじめ、弥富市内と同程度の圃場条件と思われる隣接・飛島村の賃借料は10アール当たり１万7,000円で、なおかつ農家が払う土地改良区賦課金は弥富市内に比べ極めて低く、農地所有者にとっては弥富市とは比較にならないほどのよい条件で農地の保全ができている状況にあります。

飛島村の一般農家は、市内の農家に比べて誠に幸いであります。それに対し、例えば隣接の市内十四山地区の賃借料は9,900円、飛島は１万7,000円なのに、十四山は9,900円。それでもって公租公課、すなわち固定資産税や高い土地改良区賦課金を払えば、農家の手元にはほとんど何も残らない。逆に、これまでは賃借料をもらってもマイナスが続いていたという悲しい実態があります。市長はこのことを知っていましたか。

また、農家が中間管理機構に農地を全て預けている場合、農家が食べる、いわゆる飯米、農協からあっせんで比較的安価に購入できるのでありますが、それでもこのあいちのかおり、かなり安いんですよね、これ。それで、ちょっと順番が違っていました。

まず、飛島村の土地改良区の賦課金と固定資産税相当額の総額は、飛島村の場合は幾らか承知してみえますか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　各個人に関する内容になるため承知しておりません。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　聞くところによりますと、かなり弥富と違って安い。なぜか、海部土地改良区の賦課金は全て村で払っておるというように聞いておりますけど、その事実も御存じないですか。

○議長（堀岡敏喜君）　上田産業振興課長。

○産業振興課長（上田忠次君）　申し訳ありません。存じ上げておりません。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　知らないことにしておいたほうがいいと思います。もうめちゃくちゃ低いらしいです。入ってくるほうは１万7,000円入ってきます。十四山地区は9,900円もらっても、ほぼ、そこそこ固定資産税と土地改良区の賦課金で消えてしまいます。飛島のほうは１万7,000円の７割８割が農家の懐に残るような話を聞いております。一度確認をしていただきたいと思います。

それで、農家が中間管理機構に農地を全て預ける場合、農家であっても米は全然入ってきません。ですから、農家もお米を買っておるそうです。これ幾らか、御存じありますか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　各農家が御自身で米を購入されていると考えてはおりますが、米の銘柄にもよりますが、ある販売店に現時点の販売価格を確認したところ、あいちのかおり10キロが約8,000円であることを聞いております。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　その8,000円というのは一般の小売価格であって、農家は、まだその米があまり高くない、この高騰する前に、農家のそういう方向けの価格で２万3,620円で60キロ、ただし、これは玄米です。玄米で60キロ２万3,620円で、そんなに安くない米を農家ですら買って食べておられる。そこへもって、農地を１万円ぐらいで貸しても、本当そこそこ全部経費で出ていっちゃうと、こういう状態ですね。ほとんど手元にはお金は残らない。ですから、こんな状態で農地を維持しようと思ったって、赤字が出るようなものを延々と持ち続けるというのは全く不可能だと思います。

たとえ1,000円でも2,000円でも残れば、まあなかったと思えばいいかと思いますけど、確実にお金が出ていってしまうものは、1,000円でも2,000円でもマイナス食うようなものは、そんなものいつまでも持っておれるわけない。ですから、これが乱開発につながっておるんじゃないか。

最近私びっくりしますのは、名四から南へ行きますと、まあのどかな田園風景とは全くかけ離れたヤードとか大型車の駐車場、倉庫、もうこんな状態で、それが整然と並んでおればいいんですが、売りたい人からぼんぼん売っちゃって、この間も鍋田地区の航空写真を見ますと、数千台の中古車が置かれていますよね。現場を実際見に行くと、珍しい車もありました。何ですか、宮型の霊柩車、あれも輸出されるんですね。２台ぐらい金ぴかの霊柩車も置いてありました。ああいう光景をあまり皆さん見たくないと思うんですが、この原因が、農地が維持ができないからこういう結果になっておるんじゃないかと。売れる人からどんどん売っちゃえということで、現場、名四から南は特にひどい。

ですから私はずうっと見て、のどかな田園風景といえるのは、まあざっと私が見ると、川原欠と中山地区ぐらいかなと思います。あの地区はあんまりそういうもの見えませんから、あとはもう点々といっぱいヤードとかそんなのになってきましてね。これあとしばらくしたらどうなるんかなと思って、それでお伺いします。

安藤市長就任後６年間の農業施策、これは安価なまま抑え込まれている農地賃貸借料で苦しんでいる市内の農家の苦渋を思うならば、隣接自治体のみならず、県下他の自治体や隣接県の実態を踏まえ、弥富市の農地賃貸借料決定に関する行政はこのままでよいのか、反省すべきは何なのか、今後どう改革するのか、その覚悟と具体的な答弁を市長に求めます。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　農業施策では、本市独自の米の生産調整に対する農家への補助やカメムシ防除、農業経営の向上を目的とする機械設備の更新に対する補助など、農業の発展の施策を行っております。

また、本市は中立的な立場で弥富市農地賃貸借料金検討会議を開催し、それぞれの地区の貸手側と借手側の代表者によって十分に意見を交わしてもらい、賃貸借料金を定めていただければと思っております。しかしながら、一部の構成員からの開催方法に対する御指摘等もございましたので、あいち海部農業協同組合と共に協議をしてまいります。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　それでは、次の質問でございます。

先ほどから申し上げておりますが、農家の負担の大半が市内土地改良区、この賦課金、これがどうも一番重荷になっている。それで調べてみますと、弥富市外の土地改良区の賦課金はかなり安い。弥富市はかなり高いということが分かってきました。

それで、前回、去年の９月議会の市長の答弁で経常賦課金はほとんど職員の給料となる。土地改良区を合併してもその職員の雇用は守っていかなければならない。経常賦課金の占める職員給与が削減できれば合併のメリットがあると思いますがその雇用をしっかり守っていく。合併しても総代さん、役員さんの人数が減る。また理事長が１つに合併すれば１人になるからその分経費が浮くその程度のことですというこういう答弁をされました。理事長が合併すれば１人になるその経費が浮くその程度その程度だとおっしゃいました。なかなか土地改良区が合併するのは難しい。各土地改良区の意見や考え方を尊重、合併の機運、理事長同士の話合い本市としても応援をしていくこういうふうに答弁をされました。

市内土地改良区、３つの土地改良区、弥富、鍋田、十四山、この理事長さんの月額報酬額は幾らなんですか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　各土地改良区に確認しましたところ、弥富土地改良区が費用弁償

といたしまして日額4,000円、鍋田土地改良区が月額10万円、十四山土地改良区が月額10万円と聞いております。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　この件で、私、弥富土地改良区の理事長さんにお尋ねをいたしました。

そのときは確かに4,000円だとおっしゃいました。そのときは１月4,000円だとおっしゃいました。というのは、どうも１か月に１回ぐらいその会議があると、その都度、どうも4,000円ぐらいいただいておると。私、ちょっと半分、申し訳ないけど疑いました。ちょうど私がお邪魔したときに、ちょうど今確定申告の書類を作っておると。だから、よかったら見せてもいいよとおっしゃいましたので、これはもう信用するしかない。周りにも聞きましたけど、これは事実だそうです。

ところで、鍋田は10万円。言ってみれば、弥富土地改良さんは大体確定申告で年間12万ぐらいだって言ってみえたかな、全ていろんな費用弁償が。ということは、月１万円ぐらいでそれなりにちゃんと仕事をこなしてみえる。

ところが鍋田土地改良は月10万円の固定給。十四山もさっき今10万円とおっしゃいましたけど、ここまだ一、二年前は20万だったそうですよね、20万。確かに私も資料をもらっていますけど、年間240万円支払われておりました。ということは、今年の場合、今年度予算、昨年もそうですけど、弥富市から各300万円ずつの補助金が出ておりますよね。そうすると十四山土地改良区に関しては、300万円の補助金のうち、理事長さんがその８割の240万円を持っていってしまう。それで、やっぱり見ると、賦課金の大半が人件費、これは将来的にこうやって田んぼがどんどんどんどん減っていきますよね、転用されて。ということは、賦課金がどんどんどんどん減っていきますよね。これがこのまま続くんかな、続かんかったらまた賦課金の値上げが始まるのかなとも、こういう余分な心配までせないかんけど、まあ、それで、これが以前は20万だったということを御存じですか。

○議長（堀岡敏喜君）　上田産業振興課長。

○産業振興課長（上田忠次君）　はい、確認しております。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　20万円の方は、何か十何年この金額でお勤めになったそうです。ですから私ね、片や4,000円、50倍のその理事長報酬を得てね、この方は過労死したんじゃないのと私一瞬言ってしまいました。別の病気だったそうですが、もうこれだけ格差があるものを300万円ずつ、弥富市と合併した当時は、合併する前は650万掛ける２ですよね、鍋田と弥富の分。それで合併しましたら、十四山が入って650掛ける３で1,950万の補助金が予算計上されています。この補助金を出す立場にある人がこの中身を精査したり、意見を入れることはしないんですか。

○議長（堀岡敏喜君）　答弁できますか。

○８番（加藤明由君）　できなかったら結構です。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員、質問を続けてください。

○８番（加藤明由君）　予算書を見たら、ということになっておりましたので、一時は650万円の合併当時、合併前後は650万。それでもって、なぜか何年か前には150万ずつ掛ける３になっておりました。それがまた300万円に戻ってきた。それぞれいろんな都合があるから変わることはいいんですが、このぐらい格差がある理事長さんの報酬がどうしてこんなふうになるのかね、よく理解できませんよね。ましてこの方常勤ではなかったそうですから、どのぐらいの勤務をされておったか知りませんが、とにかく20万円という数字にはびっくりしています。農家の人もいや、それは知らなんだと。人件費のかなりの率を占めるこの理事長報酬が支払われておった。

次に行きます。

このこれだけの人件費がかかるのであれば、負担軽減のために、やはり土地改良区の合併しかもう方法がないと思うんですよ。先ほども言いましたとおり、だんだんだんだん農地が減っていけば賦課金も減ってきますよね。いずれこのままやれば行き詰まりますよね。進捗どうですか、合併の。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　平成24年３月26日以降、合併準備委員会を２回、作業部会を６回開催しており、当時の作業部会では各土地改良区の現状及び合併した場合の運営等について議論を重ね、合併準備委員会に報告を行っておりましたが、それぞれの土地改良区の成り立ちが違うことや、保有施設、財産も異なるなどの意見により、合併の結論には至らなかった経緯となっております。

しかしながら、愛西市のような合同事務所の設置を鑑み、令和３年７月以降に数回打合せを行い、令和７年10月頃に弥富土地改良区が十四山支所へ移転する予定となっております。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　一歩前進だと思いますが、これを調べてみますと、愛西市はもう15年以上前に合同事務所になっております。ですから、市町村合併、４か町村で合併して直後にどうも土地改良区は１回、合同事務所に変わったように見えます。何かこれ特別な理由があるか何か知りませんけど、まず一つ一つ質問させていただきます。

確かに過去の議事録を見ますと、服部市長時代ですかね、たしか合併の連絡協議会があったということが議会広報か何かに書いてありました。それで、やっぱり今部長のほうから説明があったとおりにうまくいかなかったということなんですが、このうまくいかなかったことをいつまでもずるずるずるずるやっておって、どうもこうもならんようなふうにならない

かなと思って心配するんですが、そのしわ寄せが結局のところは農家に降りかかるということだけは何とも避けていただきたい。

昨年９月の議会の私の一般質問で、農家の負担する経常賦課金の大半が職員給料であり、土地改良区を合併しても職員の雇用を守らなければならないと市長が答弁されました。平成18年４月に弥富町と十四山村が合併した際に、何人の役場職員が職を失ったのか、失職した職員は何名いたのか、お聞かせください。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　合併した際の失職者はおりません。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　何かですね、この９月の質問の答弁でいきますと、あたかも合併すると職員が首を切られるんだというような、こんなふうにクローバーテレビを見ておった人もおっしゃるわけです。これこそ私一つ覚えましたけど。12月議会で言ってました、これはイメージ操作じゃないか、こういうイメージを与えておいて、いかにも合併したら職を失うような人がいっぱい出てきて大変なんだと、こういうようなことを言われたように思うんですけど、現実にそんなことねどこの銀行が合併しようが農協が合併したってそんなに簡単に首は切れない。これは常識だと思うんですけど実際ゼロだったんですね。そうでしょうね。

鍋田がまだ合同事務所にされないみたいなんですが、愛西市はもう終わった。既に15年前以上に終わっている。何か愛西市にないような、弥富は特別な事情でもあるんですか。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　先ほど答弁したとおりでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　多分このままやっておりますと、いずれ行き詰まると思いますので、できるだけリーダーシップを発揮して、市長、土地改良区に見えたんだから、もう一番中身を分かっていますから、一番経験が豊かですから、一番リーダーシップを取りやすい立場に市長お見えになりますので、市長がぜひともリーダーシップを取って、早期に農家の負担を軽減されることをやってください。農家はかわいそうですよ。

最後に、飛島村、愛西市の土地改良区賦課金は安いと聞いていますが、この金額を調査されましたか、飛島、愛西市。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　飛島土地改良区と愛西市の土地改良区合同事務所内の各土地改良区に確認しましたところ、一反当たりの経常賦課金は次のとおりになります。

飛島土地改良区、田2,500円、畑1,250円、佐屋町土地改良区、田500円、畑500円、立田村土地改良区、田500円、畑500円、八開村土地改良区、田1,500円、畑1,500円、佐織土地改良

区、田550円、畑550円。

ただし、賦課金は他市町村も同様に農地の場所と用排水受益地によって関係する土地改良区が多岐にわたることや、市町村からの補助金を受けることで賦課金が抑えられていることがございます。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　確かに同じ十四山村の中でも排水のほうが違ったり、いろんな条件で多少バランスは、金額は違ってきますけど、この愛西市は確かに安いですよ。ですから前回でしたかね、愛西市は賃借料が3,000円だから、うちよりもまだ随分安いんだというような、それこそイメージ操作されましたけど、払うほうも安いんです。

ですから、これは正確な情報を流して賃借料を決めていただかないと、ただ、あそこは単純に安いとか高いという話じゃなくて、出てくほうが少なければ入ってくるほうが少々少なくてもいいじゃないですか。周りの金額はもう全て１万5,000円とか２万円とかいう数字が出ておるわけです。もう少し農家に寄り添った農政をお願いしたい。

最後に市長、どうですか、総括をしていただければありがたい。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　令和６年12月議会の一般質問でも答弁いたしましたように、昨今の農業情勢は依然として厳しい状況であることは十分把握しており、農地は私たちの食生活に必要な生産基盤であることや、この地域の主力産業でもあることを常に考えております。

農地中間管理事業に伴う賃貸借料金につきましては、本市は中立的な立場として、貸手側と借手側の代表が話合いを双方で重ね、お互いの賃貸借料金を定めていただければと考えております。

また、農業の体質強化とする収益性を向上させる支援制度を国や県、本市からも引き続き行うことで、生産性の向上に反映されることを期待しております。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　加藤議員。

○８番（加藤明由君）　少しでも農家の収益が上がることをお願いいたします。

ちょっとさっき言い忘れましたけど、ちなみに十四山土地改良区の二、三年前の理事長さんは20万円、鍋田は10万円、田んぼの面積は十四山は半分しかないですよね。土地改良区の対象面積、田んぼ500ヘクタール。鍋田はその倍の1,000ヘクタールありますよね。それでもって理事長さんの報酬は小さい土地改良区のほうが20万円、鍋田は10万円だった。こんな事実が出てきました。ぜひともこういったことは、十四山さんは今何か10万円にされたそうですけど、まだ改善の余地があるようなことを言ってみるそうです。ですから、できるだけ皆さんに情報を開示して、納得のできる農政をお願いしたいということで、取りあえずこれで終わりです。

２問目ですけど、もう時間がございませんので、次回６月にやらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（堀岡敏喜君）　暫時休憩します。再開は午後３時40分といたします。

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

午後３時31分　休憩

午後３時40分　再開

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

○議長（堀岡敏喜君）　休憩前に引き続き会議を再開します。

次に、江崎貴大議員。

○１２番（江崎貴大君）　12番　江崎貴大でございます。

通告に従いまして２題一般質問をいたします。

１題目はスタートアップについてです。

国では、2022年をスタートアップ創出元年と位置づけ、同年11月には、今後のスタートアップ支援指針であるスタートアップ育成５か年計画が策定されました。そして現在、各省庁を挙げて、スタートアップの創出に向けた様々な取組が行われています。

愛知県では、愛知県が競争力を維持し、日本、世界をリードしていくため、スタートアップを起爆剤としてイノベーション誘発の土壌となるスタートアップ・エコシステムの形成・充実を目的に、2018年10月に愛知スタートアップ戦略を策定しました。そして、昨年10月に名古屋市鶴舞に国内最大級のオープンイノベーション拠点STATION Aiが開業されました。私も先月見させていただきました。

STATION Aiオープン後は、STATION Aiを中核として、スタートアップ支援の取組を一層強化し、スタートアップの創出、展開、育成、誘致を推進し、愛知県独自のスタートアップ・エコシステムの形成の促進を目指しています。エコシステムとは、本来は生態系を意味するもので、経済分野においては地域資源が有機的に結びつき、循環する中で自立的に成長、発展していく成り立ちを意味します。

あいちスタートアップ戦略においては、起業希望者に対して、企業や弁護士等の専門家、地域資源などを有機的に結びつけ、循環させながら、スタートアップの創出を地域で戦略的にバックアップしていく仕組みのこととなります。ちなみに、昨日の小久保議員の一般質問で出てきた、コドマモが相談したとんがりというプロジェクト団体は、スタートアップ・エコシステムのプラットフォームになっています。

そこで、本市のスタートアップへの考え方、地域課題解決へ向けた協働の考え方をお伺いしていきます。

まず初めに、今これだけ力を入れて取り組んでいる県のスタートアップ推進事業に対する

市長の考えをお伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　あいちスタートアップ戦略では、スタートアップとは、ＩｏＴ、ＡＩなどの最先端の技術を活用し、新しい革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す企業と定義をされております。

県のスタートアップ推進事業として、創業や新事業を立ち上げるにしても、取組に関心があるが何をすべきか分からない、具体的な行動に踏み出せない、同じような悩みを持つ人とつながりたいといったニーズに対し、対話によるきっかけの場を提供するためにSTATION Aiを設立して、スタートアップ支援体制の確立と支援プログラムの展開を進められていると考えております。

本市におきましても、創業希望者への支援事業として創業支援等事業計画を策定し、経済産業省から認定を受けております。

この計画は、弥富市・大治町・蟹江町・飛島村の４市町村と各市町村の商工会及び株式会社日本郵政金融公庫で創業支援のネットワークを形成し、創業検討段階から創業後５年程度の方を中心に、創業・開業に関するセミナーやあらゆる課題を解決するための専門家による相談、融資、支援制度の拡張などを行いながら、開業率の向上、雇用促進を図っていくものであり、引き続きこの支援制度を続けてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　スタートアップ支援を創業支援と捉え、課題解決の課題をいわゆる開業時の資本や申請の課題と捉えられているように思います。

もちろんそれはそうなのですが、スタートアップの特徴として、小さい組織が多く、機動的、柔軟的に対応できる新しい技術、サービスの市場への導入を促進する、地域で生まれる様々な課題にスピード感を持って対応できる。経営の安定性は、社歴のある企業と比べると劣る面がある。営業力が不十分な場合や、ペーパーワークへの対応が苦手な場合があるというものが特徴としてあります。

このスタートアップの特徴を理解して連携することによって、新たな行政サービスの展開、事業の効率化、社会課題の解決を図ることが期待でき、そこを支援し、相互に生かしていくという視点が、今の国や県が行っているスタートアップ推進事業だと私は認識しています。

また、ここで申し上げておきたいのは、スタートアップを起爆剤に愛知県独自のエコシステムを形成することに関する愛知県の担当課は、経済産業局革新事業創造部のスタートアップ推進課ですが、スタートアップを活用して市町村のまちづくりを支援することに関する愛知県の担当課は、都市交通局都市総務課になっているという点です。スタートアップ推進課が窓口だと思っていたので疑問に思ったのですが、県が市町村に期待するのは、スタートア

ップを活用したまちづくりをしてほしいということのようです。

行政がスタートアップと連携していくことの意義は、地域での課題解決に寄与するという期待です。実際に連携し、活用されている自治体は、地域課題を把握し、スタートアップとマッチングし、課題解決へとつながっています。県の支援も、まずは地域の課題を整理し、深掘りし、それをもとにガバメントピッチするということを想定しています。

地域課題の整理と深掘りをどのように行うのでしょうか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　本市における地域課題を洗い出すために、令和７年度から市内企業などを対象に、どのような問題や支援が必要なのかについてのアンケート調査や企業訪問などを行い、寄せられた各種課題を整理したいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　市内企業へのアンケート調査や企業訪問による課題の抽出はぜひ行っていただきたいと思いますし、大きな一歩だと思いますが、昨日の平野議員の一般質問の学校跡地利用に関する答弁で、地域のニーズや課題の把握に努めるとありましたので、こちらも地域課題ではないかと思うところです。

また、本日の加藤議員の一般質問に対する市長の答弁で、地域の皆様から丁寧に地域ニーズを伺うともありました。昨日は教育部の答弁でありましたが、地域課題の整理と深掘りに関しては、企業から得られるものだけではなく、地域から得られるものも参考にしていただきたいと思います。

また、課題解決は市民への効果がなければなりません。市民が日頃感じている困り事や不便だと感じること、もっとこうなったらいいなという課題とつながっていることが必要です。

市民からのニーズをどのように把握するのでしょうか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　市ホームページのお問合せフォームから、多種多様な市民の要望や御意見などをいただいております。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　今の答弁ですと、市民からのニーズは市のホームページのお問合せフォームからの御意見となります。

過去にも福祉的な質問や郷土のまちづくりの質問の中で、市民ニーズに関して聞かせていただいたこともありますが、地域づくり補助金事業、やとみっけ、なんでも相談窓口、数々の相談支援体制などでも市民からのニーズを把握されていたことかと思います。

スタートアップ支援ということにとらわれなくても地域課題の把握、整理、深掘りは各種施策や事業を行う上で必要なことだと思いますのでしっかり行っていただきたいと思います。

市役所内の課題も地域課題となり得ます。コストや人員の効率化や新たな視点での新事業、スピードやコミュニケーションの向上など、市役所内での課題の抽出とその解決方法をお伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　本市では、行政運営の効率化などを図るため、課題などがある場合は所属部長に報告し、幹部で対応等について協議をすることとしております。

今後も職員一人一人が課題意識を持ち、適切な対策を講じられるよう努めてまいります。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　課題があれば、報告しやすい体制であったり、雰囲気であったりをつくっていただき、その報告していただいたものは財産にもなります。しっかり対応していただくか、課題として整理していただきたいと思います。

民間活力の活用という観点では、今までもＰＦＩという手法がありました。その中でもＰＦＩ法に基づく民間提案制度というものがありますが、民間提案はありますでしょうか。また、あった場合はその対応はどのようになされましたか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　公有財産の活用アイデア募集を市ホームページで行っておりますが、現時点ではＰＦＩ法に基づく民間提案などはございません。民間提案がありましたら、内容に応じて施設の担当部局または全庁横断的に検討することになります。

そして、ＰＦＩ手法を取り入れて事業を進めることが、経済性やサービス水準の向上を図る上で従来方式より有効であるかについて検討した後に、ＰＦＩ事業の実現性を確認するとともに、導入の可否について判断することになります。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　ＰＦＩ法第６条に基づく民間事業者からの提案を受け付けた場合には、公共は当該提案について検討を加え、遅滞なくその結果を当該民間事業者に通知しなければならないこととされておりますので、今まではないとのことでしたが、もしあれば法律に基づく対応をお願いいたします。

スタートアップに話を戻します。

スタートアップの機運が高まっている中ではありますが、スタートアップとの交流機会はあるのでしょうか。また、その機会についてどのようにお考えでしょうか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　本市では、スタートアップに限定することなく、創業希望者に対するワンストップ相談窓口を弥富市商工会と連携して設けております。そして、創業希望者の相談内容やステージに応じた適切な支援のコーディネートや、創業後のフォローアップを

弥富市商工会と連携しながら行っております。

また、スタートアップとの交流機会といたしましては、本市の指定金融機関である株式会社三菱ＵＦＪ銀行がSTATION Aiにプレミアムスポンサーとして協賛と入居をされており、スタートアップとの交流イベントなどを開催しておりますので、そのネットワークを通じて交流機会へとつなげていきたいと考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　三菱ＵＦＪ銀行は、社会課題解決のためにスタートアップが意欲的に挑戦できる環境づくりを積極的に支援しているようです。先日、名古屋で行われた国内最大級のスタートアップのイベントにも最上級のダイヤモンドスポンサーとして参画されていました。三菱ＵＦＪ銀行との強固なパートナーシップを生かして、ぜひ積極的に様々な交流機会をつくっていただきたいと思います。

STATION Aiは日本最大のスタートアップ支援拠点であり、ここに拠点を構える自治体も増えています。期待される効果としては、高い技術力や柔軟なサービスを展開する入居企業と地元企業を結びつけたり、行政課題、地域課題を解消したりすることで、地域の新産業創出や活性化につなげていきたいとの思いがあるのだそうです。経験の乏しい取組に難しさを感じつつも、多くの企業との交流から気づくことが多かったり、スタートアップに友好的な自治体とのアピールにもなっているようで、市内への企業誘致につながることも期待されています。

STATION Aiへの入居の考えをお伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　STATION Aiに確認しましたところ、入居して相互連携などに取り組んでいる自治体の多くは、固定席タイプの利用プランを選択しているとのことでした。固定席タイプは２席からの販売となっており、１年間で133万1,000円の入居費用が必要となります。市内にスタートアップ企業が事業展開するなど、入居費用に対する効果が本市でも期待できるような状況となりましたら検討したいと思います。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　ここまで質問をしてきて、今いきなりSTATION Aiに入居することは、費用対効果のことも考慮して、現状では難しそうだなということは理解しました。早く効果が期待できるような状況にもしていただきたいと思いますが、そこで再質問をさせていただきます。

愛知県では、スタートアップ戦略に沿ってスタートアップ・エコシステムの形成を図っており、この取組の一環として、地域課題解決に向けてスタートアップと共に主体的に取り組む事業共創プログラム、AICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAMというものが開催されていま

す。愛知県内の自治体を含む地域パートナーによる地域ネットワークを活用した仮説検証の支援や、メンターによるビジネスアイデアのブラッシュアップ等の支援を行っています。知事自ら各市長にトップセールスでこのプログラムに入ってくださいと案内をしているとも聞きました。こちらへの参加は特に費用がかかるものでもございません。

今後、スタートアップの研究・調査であったり、情報収集を進めていくに当たっては活用していくべきであると考えますし、こちらを活用することで、地域の課題への気づき、発見、深掘りもできていくものだと考えます。

最後にぜひ市長こちらのプログラムへの参加を検討されないでしょうか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　CO-CREATIONとは、共に新たな価値を創る共創を意味しており、事業共創を実践する場としてAICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAMがございます。そして、学びの場として、中部イノベーションコミュニティが開催をされております。

また、参加している地域パートナーとして、先ほども申し上げましたが、本市の指定金融機関であります株式会社三菱ＵＦＪ銀行も参加しておりますので、まずはそのネットワークを活用することや、近隣市町村の状況を見ながら、弥富市商工会と共に検討してまいりたいと思っております。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　ぜひ前向きに検討していただきたいと思います。こちらのプログラムへの参加から地域の課題へ気づき、実際にマッチングに結びついた自治体事業もあると聞いております。

また、マッチングする上では、参加する職員さんが、地域の課題について認識していなければなりません。最終的には創業支援というところになっていくかもしれませんが、きっかけはまちづくりや地域の課題解決です。行政との親和性が高いものになります。スタートアップの研究、勉強を進めていただき、あらゆるツールを活用して積極的に関わりを持っていただくようお願いを申し上げ、次の質問に移ります。

２題目は河川の水害対策についてです。

大型台風や異常豪雨が毎年どこかで発生している現在の日本において、災害のリスクは本市も例外ではありません。河川に近い海抜ゼロメートル地帯ということで、堤防や水門などの整備は最重要の課題でもあります。過去に他の議員も何度か質問されている項目も含まれますが、水害対策について質問をしていきます。

特別警報クラスの大型台風の襲来時には、尾張大橋周辺からの越波・越水の危険性が想定されております。その際には、国道１号や堤防道路を通行止めにして大型土のうを設置することになっています。高潮の尾張大橋付近における通行止めや土のう設置の決定機関はどこ

になるのでしょうか。お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　決定機関につきましては、木曽三川下流部緊急対策検討会でございます。

この検討会の構成機関は、木曽川下流河川事務所をはじめ、名古屋国道事務所、三重河川国道事務所、桑名建設事務所、大垣土木事務所、海部建設事務所、桑名警察署、海津警察署、蟹江警察署、桑名市、木曽岬町、本市の12機関でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　ただいま御答弁いただいた12の機関が集まって、検討会の中で通行止め、土のう設置を判断していくことになると思いますが、その決定プロセスはどのようになっているのでしょうか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　木曽三川下流部緊急対策検討会では、特別警報クラスの大型台風が上陸する約24時間前に気象庁から高潮特別警報の予告が出され、約12時間前に高潮特別警報が発表されると想定しております。

この高潮特別警報の予告が出された後に、大型土のうの設置と道路通行止めの検討を開始し、高潮特別警報が発表された時点で、大型土のう設置の実施を決定いたします。その後、台風の進行方向や速度等の情報を収集しながら、道路通行止めの時刻を決定し、大型土のうを設置いたします。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　大型土のうを設置するその準備段階を考慮し、さらに悪天候となることを考慮して、スピード感のある判断、決断をその12の機関で行わなければなりません。決定プロセスの確認をなされますようお願いいたします。

また、通行止めとなると、市民や通行者に大きな影響が出てきます。通行止めの周知は、どのタイミングでどのように行うのでしょうか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　木曽三川下流部緊急対策検討会により、通行止めのタイミングについて、ホームページや新聞折り込みチラシ等で周知されているところでございます。

この通行止めを決定したタイミングで、報道、関係機関のホームページ、道路情報板、自治体の防災行政無線等を通じてお知らせいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　周辺道路や周辺住宅に混乱が出ないように対応いただきますようお願いいたします。

令和５年５月に尾張大橋部分の越水対策として土のうの設置訓練がなされておりますが、土のう設置訓練を今後どのようにしていくのでしょうか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　木曽川下流河川事務所によりますと、従来の大型土のう設置による止水対策は所要時間が約２時間要することを想定しているため、少しでも時間短縮を目指し、現在、大型土のうに代わる暫定対策を検討しているとのことです。

また、設置訓練の実施につきましては、具体的な日程は決まっておりませんが、今後も訓練を実施していくとのことでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　土のうの設置に時間を要するようであれば、それだけ危険な中での作業となるおそれがある、もしくは通行止めの時間が長くなるということになります。少しでも時間短縮を目指していくということですので、引き続きよろしくお願いします。

現状、尾張大橋東側の交差点部分に近いところにおいては、アクリルパネルを設置して標高６メートルを確保している状態でありますが、アクリルパネルの劣化の想定はどのようにされているのでしょうか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　木曽川下流河川事務所によりますと、アクリルパネルは耐候性に優れ、強度の低下率は１年に0.5％程度、透明度は10年経過後であっても初期値の96から98％を保持するため、耐用年数が非常に長いとのことでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　それでは、この箇所の今後の対策をお伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　この高潮対策未整備区間の対策につきましては、大型土のうに替わる暫定対策につきましても検討を進めていただいているところでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　関連して、鍋田川河口部について伺います。

鍋田川の河口部の水門の工事を行っているところかと思いますが、鍋田川河口部の耐震対策はどのようになっているのでしょうか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　愛知県海部建設事務所によりますと、愛知県は令和３年度から令和７年度までの期間で、堤防箇所締切り部に二重鋼矢板を設置する工事及び下水門の耐震工事を実施しているとのことでございます。

鍋田川右岸堤防部等の三重県側の工事につきましては、三重県桑名建設事務所によります

と平成29年度から事業着手しており、令和９年度に堤防部の工事が完了し、その後に下水門西側の閉切部の工事に着手する計画であるとのことでございました。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　鍋田川の河口部では、増水時にはあふれそうな状況を目にします。

鍋田川河口部の越水対策はどのようになっているのでしょうか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　下水門の内側に位置する境港につきましては、満潮時や大雨によっては潮位が大きく上昇し、多目的グラウンドのほうまでつかってしまうおそれがあるため、潮位や偏差を見極めながら、本市の職員が水門を操作することで、港内の潮位上昇を抑える対策をしております。

上流から流れてくる水につきましては、木曽岬町が排水機によって排水をしております。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　次に、木曽川の河床についてお伺いしていきます。

木曽川の尾張大橋付近では、土砂の堆積による浅瀬が目立っています。しゅんせつにより増水時の水害対策につながると考えます。木曽川河床の上昇の変位はどのようになっているのでしょうか。また、その認識をお伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　木曽川下流河川事務所によりますと、木曽川の下流部では、堆積傾向の箇所と低下傾向の箇所が全体的に混在しており、例えば令和３年の測量成果によれば、尾張大橋付近では５年前と比較して最大50センチ程度堆積している箇所と最大50センチ程度低下している箇所が見られます。

こうした河床の変動は見られますが、整備計画で目標としている洪水の流量、毎秒１万2,500立方メートルに対して断面が不足しているところはなく、治水上の問題はないとしております。

しかし、河床は継続的に変化していくことから、引き続き河川巡視などで監視していただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　現在は治水上の問題はないとのことでしたが、木曽川河床の上昇に対する対策はどのようにしているのでしょうか。また、国への働きかけはどのようにしていくのでしょうか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　先ほど答弁いたしましたとおり、現時点では流量に対する断面が確保されているとのことです。しかしながら、砂州の固定化や樹林化に伴い比高差が拡大し、

河道の二極化が顕著になったり、船舶の航行に支障を来すことが考えられますので、令和３年12月議会の一般質問で平野議員へ答弁しておりますように、しゅんせつにつきましても、機を捉えて市長から国へ要望をしているところでございます。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　しゅんせつをした場合、土砂の活用は考えられないでしょうか。155号線や一宮西港道路の整備の際に活用したり、学校やその他避難施設のかさ上げに活用したりするなど、そのような考えはないのでしょうか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　木曽川下流河川事務所がしゅんせつした土砂につきましては、土質条件が合えば木曽川下流事務所で実施している防災ステーションや低水位護岸等の治水事業での活用や、環境事業で実施している干潟再生事業にも活用を予定しております。また、木曽岬干拓地ストックヤードへ搬入をしていると聞いております。

受入地の土質条件や搬出と受入れのタイミングなどが整えば、議員御指摘の事業への活用を木曽川下流河川事務所と調整することができると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　これから土砂が必要になる場面もあるかと思いますので、調整がつけば、ぜひ地元で有効活用できるような段取りを組んでいただきたいと思います。

最後に、155号線や一宮西港道路の整備といった今後の道路整備を見越したトラックターミナルの誘致や、誘致に向けた整備の考えはありませんか、お伺いします。

○議長（堀岡敏喜君）　立石建設部長。

○建設部長（立石隆信君）　トラックターミナルのような物流施設となりますと、広大な敷地が必要となります。

名古屋港の背後地となる本市南部地区の一部では、物流や産業が集積し、高いポテンシャルを持ったエリアであると考えており、都市計画マスタープランにおいても広大な敷地と湾岸弥富インターチェンジ周辺の広域利便性を生かし、新たな工業用地の整備、確保を図り、流通業務、ものづくり産業等の立地誘導を進めるための新産業エリアに位置づけております。

この新産業エリアに位置づけられた地区の土地利用につきましては、今後の中部圏の社会構造や産業構造の変化を的確に捉えながら、周辺の営農環境や集落環境に配慮した上で、必要と認められる一部の地域において、名古屋港を中心とした広域的な物流や新規企業立地を推進する必要があると考えております。

○議長（堀岡敏喜君）　江崎議員。

○１２番（江崎貴大君）　施政方針において、昨年の大災害を受け、改めて自然の驚異を思い知らされ、自然災害に対する備えの重要性を再認識したとあり、安全・安心なまちづくりに

取り組むと結んでおられます。市では、防災意識の醸成や避難場所の拡充、避難所の備品整備など、様々な防災・減災対策に取り組まれておられることと思います。

河川に関しては、市だけではなく、県・国と協力しながら整備を進めていかなければなりませんので、道路網の整備と併せて要望・連携を行っていただくようお願いを申し上げ、私の一般質問を終わります。

○議長（堀岡敏喜君）　安藤市長。

○市長（安藤正明君）　江崎議員の質問のところで、一宮西港道路というようなお話をいただいたところでございまして、情報提供として１つお伝えをさせていただきたいと思います。

本日の中日新聞朝刊に、一宮西港道路のルート、中部地方整備局有識者による小委員会で、中央ルート案が妥当であるということで判断をされたところでございます。この一宮西港道路は、名神高速道路、東海北陸自動車道と伊勢湾岸自動車道を結ぶ広域ネットワークを形成するとともに、名古屋港や中部国際空港につながる大変重要な道路でございます。当該道路の整備により、名古屋港の一翼を担う鍋田埠頭の物流やその背後地の生産機能の拡大強化、地域開発等の活性化に効果が大変大きく期待されるところでございます。

また、日本最大の海抜ゼロメートル地帯が広がる地域に位置する本市におきましては、大地震に備え、津波、水害の被害が広範囲にわたると予想されることから、広域避難や緊急輸送といった防災面でも非常に重要な道路、命の道となるものでございます。

また、現在、当市において企業誘致の推進に取り組んでおり、当該道路はこういったまちづくりに大きく貢献するものと期待をしております。この大型プロジェクトが早期に計画、実現されることを期待するところでございます。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　いいですか。終わりますか。

○１２番（江崎貴大君）　私からも期待を申し上げたいと思います。終わります。

○議長（堀岡敏喜君）　通告のありました一般質問は全て終了しました。

以上をもちまして、本日の議事日程は全て終了しましたので、本日の会議はこれにて散会いたします。お疲れさまでした。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

午後４時13分　散会

本会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

弥富市議会議長　　堀　岡　敏　喜

同　　議員　　鈴　木　りつか

同　　議員　　平　居　ゆかり

令和７年３月13日

午前10時00分開議

於　　議　　場

１　出席議員は次のとおりである（16名）

１番	伊　藤　千　春	２番	柴　田　英　里
３番	鈴　木　りつか	４番	平　居　ゆかり
５番	横　井　克　典	６番	板　倉　克　典
７番	那　須　英　二	８番	加　藤　明　由
９番	小久保　照　枝	10番	堀　岡　敏　喜
11番	佐　藤　仁　志	12番	江　崎　貴　大
13番	加　藤　克　之	14番	高　橋　八重典
15番	早　川　公　二	16番	平　野　広　行

２　欠席議員は次のとおりである（なし）

３　会議録署名議員

５番	横　井　克　典	６番	板　倉　克　典

４　地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（34名）

市長	安藤正明	副市長	村瀬美樹
教育長	高山典彦	総務部長	伊藤淳人
市民生活部長	柴田寿文	健康福祉部長兼 福祉事務所長	安井幹雄
建設部長	立石隆信	教育部長	渡邊一弘
健康福祉部次長兼 保険年金課長	佐藤雅人	会計管理者兼 会計課長	大木弘己
教育部次長兼 歴史民俗資料館長兼 図書館長	伊藤隆彦	監査委員 事務局長	水谷繁樹
総務課長	横江兼光	財政課長	村田健太郎
人事秘書課長	山森隆彦	企画政策課長	佐藤文彦
防災課長	太田高士	税務課長	岩田繁樹
収納課長	細野英樹	市民課長兼 十四山支所長兼 鍋田支所長	下里真理子
環境課長	梅田英明	市民協働課長	藤井清和
観光課長	浅野克教	健康推進課長	山守美代子
福祉課長	後藤浩幸	介護高齢課長	富居利彦

児童課長	飯田宏基	総合福祉センター所長兼十四山総合福祉センター所長兼いこいの里所長	中山義之
産業振興課長	上田忠次	土木課長	神野忠昭
都市整備課長	三輪秀樹	下水道課長	早川昇作
学校教育課長	田畑由美子	生涯学習課長兼十四山スポーツセンター館長	飯塚義子

5　本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	佐野智雄	議事課長	田口邦郎
書記	鈴木悦子		

6　議事日程

日程第１		会議録署名議員の指名
日程第２	議案第１号	令和７年度弥富市一般会計予算
日程第３	議案第２号	令和７年度弥富市土地取得特別会計予算
日程第４	議案第３号	令和７年度弥富市国民健康保険特別会計予算
日程第５	議案第４号	令和７年度弥富市後期高齢者医療特別会計予算
日程第６	議案第５号	令和７年度弥富市介護保険特別会計予算
日程第７	議案第６号	令和７年度弥富市下水道事業会計予算
日程第８	議案第９号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について
日程第９	議案第10号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について
日程第10	議案第11号	弥富市職員の育児休業等に関する条例及び弥富市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
日程第11	議案第12号	弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正について
日程第12	議案第13号	弥富市短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について
日程第13	議案第14号	弥富市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第14	議案第15号	弥富市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について
日程第15	議案第16号	弥富市犯罪被害者等支援条例の制定について
日程第16	議案第17号	弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

の一部改正について

日程第17　議案第18号　弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第18　議案第19号　弥富市国民健康保険税条例の一部改正について

日程第19　議案第20号　弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正について

日程第20　議案第21号　弥富市道路占用料条例の一部改正について

日程第21　議案第22号　市道の認定について

日程第22　議案第23号　令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）

日程第23　議案第24号　令和６年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）

日程第24　議案第25号　令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第５号）

日程第25　議案第26号　令和７年度弥富市一般会計補正予算（第１号）

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

午前10時00分　開議

○議長（堀岡敏喜君）　おはようございます。ただいまより継続議会の会議を開きます。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（堀岡敏喜君）　日程第１、会議録署名議員を指名いたします。

会議規則第88条の規定により、横井克典議員と板倉克典議員を指名いたします。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第２　議案第１号　令和７年度弥富市一般会計予算

日程第３　議案第２号　令和７年度弥富市土地取得特別会計予算

日程第４　議案第３号　令和７年度弥富市国民健康保険特別会計予算

日程第５　議案第４号　令和７年度弥富市後期高齢者医療特別会計予算

日程第６　議案第５号　令和７年度弥富市介護保険特別会計予算

日程第７　議案第６号　令和７年度弥富市下水道事業会計予算

日程第８　議案第９号　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について

日程第９　議案第10号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について

日程第10　議案第11号　弥富市職員の育児休業等に関する条例及び弥富市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

日程第11　議案第12号　弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正について

日程第12　議案第13号　弥富市短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について

日程第13　議案第14号　弥富市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

日程第14　議案第15号　弥富市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について

日程第15　議案第16号　弥富市犯罪被害者等支援条例の制定について

日程第16　議案第17号　弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第17　議案第18号　弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第18　議案第19号　弥富市国民健康保険税条例の一部改正について

日程第19　議案第20号　弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正について

日程第20　議案第21号　弥富市道路占用料条例の一部改正について

日程第21　議案第22号　市道の認定について

日程第22　議案第23号　令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）

日程第23　議案第24号　令和６年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）

日程第24　議案第25号　令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第５号）

日程第25　議案第26号　令和７年度弥富市一般会計補正予算（第１号）

○議長（堀岡敏喜君）　この際、日程第２、議案第１号から日程第７、議案第６号まで及び日程第８、議案第９号から日程第25、議案第26号まで、以上24件を一括議題といたします。

本案24件は既に提案をされておりますので、これより質疑に入ります。

通告に従い、発言を許可します。

まず、横井克典議員。

○５番（横井克典君）　皆さん、おはようございます。

５番　横井克典です。

通告に従いまして質問をさせていただきます。

私からは、議案第16号弥富市犯罪被害者等支援条例の制定についての内容２点をお尋ねいたします。

１点目は、弥富市犯罪被害者等支援条例第４条、市の債務のところで、市は、前条の基本理念にのっとり、関係機関と連携し、犯罪被害者等支援に関する施策を策定し、及び実施する責務を有するとありますが、具体的にどのようなことを想定されているのでしょうか、お尋ねします。

２点目、第８条、経済的負担の軽減では、市は、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、必要な支援を行うものとすると規定されていますが、必要な支援とは具体的にどのようなものでしょうか。以上、２点お願いいたします。

○議長（堀岡敏喜君）　一括の答弁でよろしいですか。

○５番（横井克典君）　一括でお願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　第４条は市の責務を規定したものであります。犯罪被害者等支援に関する施策の具体的な内容につきましては、第７条、相談及び情報の提供等、第８条、経済的負担の軽減、第９条、広報及び啓発に規定がございます。

第７条では、犯罪被害者等が日常生活及び社会生活を円滑に営むことができるようにする

ため、犯罪被害者等が直面している問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行うとしております。具体的には、関係機関等が行っている利用可能な制度や支援、医療に関する情報などについて、犯罪被害者や御遺族の方が安心して相談できる問合せ先として、犯罪被害者等総合的対応窓口を設置し、関係機関等への橋渡しを行うことなどを想定しております。なお、これらの支援については既に対応済みであります。

第９条では、犯罪被害者等が置かれている状況、二次被害の防止の重要性その他犯罪被害者等支援に関する事項について、市民及び事業者の理解を深めることができるよう、広報及び啓発を行うとしております。具体的には、社会全体で犯罪被害者等の支援が行われるよう、また、配慮のない言動や無関心による二次的被害の発生を防止するため、犯罪被害者等支援パネル展の開催や、広報紙、ホームページ、ＳＮＳなどを活用した広報・啓発活動を行うことを想定しております。

そして、第８条でございますが、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、必要な支援を行うとしております。具体的には、弥富市犯罪被害者等支援金支給要綱を制定し、遺族支援金等を支給することを想定しております。なお、これに伴う予算については、令和７年度一般会計予算に計上をさせていただいております。

○議長（堀岡敏喜君）　横井議員。

○５番（横井克典君）　ありがとうございました。質問を終わります。

○議長（堀岡敏喜君）　次に、那須英二議員。

○７番（那須英二君）　７番　那須英二。

通告に従いまして質問をさせていただきます。

私自身が議案配付の日にちょうど、個人的にコロナにかかりましてそういう説明がなかなか受けられていなかったものですからそういったもし、既に説明済みのことがあろうかと思いますが、御容赦していただいて答弁していただければと思います。

まず議案第１号でございます。

この議案第１号の予算ですけれども、歳入面では市税収入が大きく伸びております。とはいえ、その一方で地方交付税が大きく減っています。この要因を教えていただけますか。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員、通告が上がっているのは第９号からです。

○７番（那須英二君）　第１号はあるけど。

○議長（堀岡敏喜君）　第１号は最後だね、最後からやっているんだね。

○７番（那須英二君）　いや、順番は１号からかなと思って。

○議長（堀岡敏喜君）　１号からやる、ごめんなさい、失礼しました。

○７番（那須英二君）　調整しただけです。

○議長（堀岡敏喜君）　続けてください。

○７番（那須英二君）　要は、市税収入が大きく伸びているんですけれども、ただその一方で地方交付税が逆に大きく減っていますと、歳出を見ると、逆に20％扶助費が増えております。そうすると、整理をするとまず地方交付税が大きく減っている原因と、あと扶助費が増えている主な要因を教えていただけますか、お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　まず、市税収入が大きく伸びているが、地方交付税が大きく減っている、この要因はについてを御答弁させていただきます。

市税収入の増の大きな要因としましては、固定資産税の増加と令和６年度に実施された定額減税が令和７年度には実施されないことによるものでございます。地方交付税の減の大きな要因としましては、税収の増加により基準財政収入額が増加し、財源不足額が縮小するものと見込まれるためでございます。

次の御質問で、歳出では20％も扶助費が増えているが、主なものとその要因はについて御答弁させていただきます。

扶助費の主な増額要因につきましては、公定価格の上昇及び、保育所民営化に伴い施設型給付費が約２億9,000万円の増、令和６年度の制度改正に伴う児童手当が約２億8,800万円の増、年間延べ利用者数の増加に伴う介護給付費・訓練等給付費が約１億1,200万円の増となっております。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　収入等が増えているということと、逆に交付税が減っている。

扶助費のほうも答えていただきましたが、義務的経費と扶助費が増えれば当然交付税が増えるというふうに私は認識しておるわけですが、その上でなぜこの交付税が減っているか。例えば今、弥富市の財政力指数がどういう状況にあって、昨年と比べてどう変化したからこのように減ったあるいは増えた、増えたのはないので、減ったということなのか、その財政力指数等の算定の上で多分交付税というのを見て措置されると思うんです。人件費とかもかなり増えているわけですけれども、そういう中で今の財政力指数に関した交付税の減額の要因というのをどの辺りで見ていったら正しく読めるのかなと思っているので、その辺りがちょっと詳しく分かればお願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　村田財政課長。

○財政課長（村田健太郎君）　答弁させていただきます。

財政力指数につきましては税収の増を見込んでおりますので多少、やはり財政力指数は上がってくるのかなというふうに見込んでおります。それ以外の要因としまして、扶助費が議員のおっしゃるとおりに伸びるという想定をしておるんですけれども、扶助費が伸びるとい

うことに伴いまして、国と県からの補助金、負担金というものが増えてまいります。そういったところで一般財源の負担というものが多少抑えられるという側面もございますので、一律に扶助費が伸びるからといって交付税の伸びにつながるというものではないかなと思っております。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　いろいろ交付税の算定というのはちょっと分かりにくいものですから、そういう中で、扶助費が増えるというとやはり交付税も増えるというようなイメージですからそういったところも踏まえて、やっぱり財政がどこに今弱点があるのかというのは分析していかなきゃならないなと思っています。

続きます。

議案第９号ですが、デジタル社会に向けた調整だと思います。弥富市から頂いた当初予算案の参考資料に様々なデジタルネットワーク、例えばコンビニエンスストアで税証明が可能になるとかあるいはＱＲコード決済ができるとか、そういったことの関係なのかなと思いますが、この第９条の条例の制定によってどのように何が変わるのか、市民サービスにどんな影響があるのか教えてください。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　国の法律の改正に伴い、その法律の条文を引用している条例の項ずれ箇所を改正するものであって条例の内容が変わるものではございません。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　分かりました。ただの項ずれで影響はないということでした。じゃあ、これとはまたちょっと違うということですね、分かりました。ありがとうございます。

では、議案第10号に行きます。

刑法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理ということで、これは文言の整理というふうに説明があったかと思います。ただ文言の整理といっても、もともとの禁錮刑と拘禁刑が国のほうで変わったわけですけれども、この違いというのはやっぱり知っておかなければならないなと思いますので、禁錮刑と拘禁刑の違いというのは結局どういうものなんでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　従来の刑罰である懲役は刑事施設に拘置して所定の作業を行わせるということと、それから禁錮は刑事施設に拘置するとされております。この懲役と禁錮が廃止され、懲役と禁錮を一本化し創設された刑罰が拘禁刑です。拘禁刑は刑事施設に拘置する。拘禁刑に処せられた者には、改善更生を図るため、必要な作業を行わせ、または必要な指導を行うことができるとされております。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　２つが１つになって合体したというようなイメージでいいのかなと思いますが、この点については様々国会のほうでも議論があったと思います。ただ、うちとしては条項が変わるということなので、分かりました。ありがとうございます。

続きまして、議案第12号です。

弥富市職員の給与に関する条例の一部改正でございます。

説明によると子供の扶養手当が上がるからこれは改善だろうというふうに捉える方も多いんですが、市の条例のあらましの３つ目です。一般職の職員の配偶者に係る扶養手当を廃止すると書かれています。そういう中ではこうした廃止をすることによって今現状いる家庭が逆に少なくなってしまう可能性も出てくるわけであります。

そうした中でまず確認ですが、配偶者の扶養手当を廃止し、子供の扶養手当を引き上げるとありますけれども、この配偶者の扶養手当額と今の子供の扶養手当額は幾らでしょうか、お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　本改正は、令和７年度から８年度までの２年間で段階的に実施されるものでございます。本市職員の配偶者扶養手当につきまして、現行は次長職以下が6,500円、令和７年度には3,000円、令和８年度以降は廃止となります。部長職につきましては現行が3,500円で、令和７年度以降は廃止となるものでございます。また、子の扶養手当につきましては現行が１万円で、令和７年度には１万1,500円、令和８年度以降１万3,000円となります。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　そうしますと、一般職の場合は6,500円から3,000円ということで3,500円減る、それに対して子供の扶養手当は1,500円、あるいは翌年度は3,000円ということでそれだけしか上がらないということで、そういう中ではやっぱり減ってしまう人がいるんじゃないかなというふうに確認できました。

もう一つ、条例のあらましの９個目に書いてある特定任期付職員とはどのような方で、業績手当というのは今はどれぐらい支払っているものなんでしょうか。また、その勤勉手当というのはどれぐらいになるんでしょうか。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　特定任期付職員とは、高度の専門的な知識経験、または優れた識見を有する者として、特定の業務を遂行するために一定の期間に限って任用される職員のことを指します。具体的には弁護士、公認会計士など特定の専門的な資格やスキルを必要とする職務が想定されますが、現在本市におきましては該当職員はございません。

特定任期付職員の業績手当につきましては、特に顕著な業績を上げたと認められる職員に対して支給することができるものであり、その場合、条例に規定されております給料月額１か月分相当の額を年１回支給可能とするものでしたが、本改正により、期末手当と人事評価の結果等に応じて支給される勤勉手当から成る構成に改め、従来の業績手当を廃止するものでございます。また、勤勉手当につきましては年間の支給月額を上限1.75月とし、成績優秀者の場合には改正前より高い水準の支給を可能とする改正となります。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　現状は弥富市の中では該当する方がいらっしゃらないということで、また、業績手当よりも勤勉手当のほうが報酬はアップするということで確認できましたのでよかったと思います。

続きまして、議案第16号でございます。

先ほど横井議員が質疑を行った部分もあるわけですが、漠然的にはちょっと理解したと思うんですが、具体的に現在行っている支援があるのかということと、また、この条例が今制定されるということで具体的な支援の方法は考えられているのかということで、ここの当初予算の参考資料のほうにも具体的に金額として載っているわけですけれども、そういう中でどういう支援がされるのかということで質問をしていきたいと思いますのでお願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　横井議員の議案質疑でも御答弁申し上げましたが現在本市で行っています支援としましては、犯罪被害者等が利用可能な制度や支援、医療に関する情報などについて犯罪被害者や御遺族の方が安心して相談できる問合せ先として犯罪被害者等総合的対応窓口の設置及び関係機関等への橋渡しがございます。その他、社会全体で犯罪被害者等の支援が行われるようにまた、配慮のない言動や無関心による二次的被害の発生を防止することを目的とし犯罪被害者等支援パネル展を関係機関とともに開催をしております。

条例制定後の支援につきましては、経済的支援として弥富市犯罪被害者等支援金支給要綱を制定し、遺族支援金等を支給することを想定しております。なお、これに伴う予算については令和７年度一般会計予算に計上をさせていただいております。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　支援金が支給されるということで、この財源というのは市が、独自の財源なのか、あるいは国や県の補助があるのかお答えください。

○議長（堀岡敏喜君）　柴田市民生活部長。

○市民生活部長（柴田寿文君）　全て一般財源でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　一般財源で市独自の単独事業ということで、単独事業と言えるのかど

うかは分かりませんが、市の持ち出しになるということで確認できました。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員、もう少し言葉をはっきりと、大きな声でお願いします。

○７番（那須英二君）　市独自の単独の支払いになるということが確認できましたということです。

議案第17、18は割愛させていただいて議案第19号ですね。17、18は確認したら対象がなかったということなので、それは説明済みということだったので割愛させていただいて、議案第19号弥富市国民健康保険税条例の一部改正についてですが今回もまた国民健康保険税の値上げ、一部若干下がっているところもあるはあるんですがこうした値上げということであります。どのような状況の下でこの値上げというのを考えられたんでしょうかお願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　佐藤保険年金課長。

○健康福祉部次長兼保険年金課長（佐藤雅人君）　御答弁申し上げます。

国保加入者が保険医療機関に病気やけが等で受診した場合、自己負担分を除く部分を保険者として支払う保険給付費等が医療の高度化により増えている現状であり、国民健康保険事業の安定的な運営を図るためには国民健康保険税を適正に賦課し収納していくことが重要であり、国民健康保険税率を保険給付費等の推計に見合うよう賦課する必要があるためでございます。また、担税力薄弱の方への配慮として、低所得者への介護分を除く均等割額及び未就学児に係る均等割額の軽減を増やすこととしております。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　国保の保険給付額が上がっているということです。上がれば上がるほど、どんどん上がっていくと毎年のように今上がっておりますので負担がえげつないものになってきています。また委員会でも追加質疑をさせてもらいたいと思っていますが続けます。

議案第20号でございます。

弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正でございますけれども、包括支援センターの基準緩和ということですけれども、弥富市において現在の制度ではこの人員確保というのが困難なのか、具体的にはどのような基準緩和なのか教えてください。お願いします。

○議長（堀岡敏喜君）　安井健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（安井幹雄君）　本市の条例に定める地域包括支援センターの人員配置基準に基づくと保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の３職種が各２人ずつ、計６人必要となります。本市は地域包括支援センターを海南病院に委託しており、３職種各２人の計６人全てが常勤職員であり人員配置基準を満たしておりますので、現在の制度で人員確保が困難ということではございません。

続きまして、具体的にどのような基準緩和かということでございますが、改正の概要につ

きましてはこれまでの人員配置基準を原則とした上で地域包括支援センター運営協議会が必要と認める場合には、１点目として、常勤換算方法により人員配置基準を満たすことが認められるということでございます。なお常勤換算方法とは、非常勤の従業者の勤務延べ時間数を常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することで従事者の員数を常勤の従事者数に換算する方法でございます。２点目として、複数のセンターが担当する地域の高齢者人口を合算し、３職種を地域の実情に応じて配置することを可能とするということであり、本市の地域包括支援センターは１か所のみということで、特に影響するものではございません。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　基準緩和をしなくても人員確保というのが困難にはなっていないということが確認できました。また、本来は複数センターでもよくなるけれども、うちはもともと１か所だから影響はないということでした。ただ、常勤換算方法ということで、今保育所等でやられている常勤的な延べ時間数のカウントでオーケーということになるということでしたので、その辺りは緩和されるのかなと思います。

最後に、議案第26号でございます。

補正予算ですが、今回の国の物価高騰対策支援交付金は合計で幾ら入っているんでしょうか。給食費についても通告したんですが、一般質問等で答えていただいたのでこの部分は割愛します。

まず、支援交付金が幾ら入っているのかを教えてください。

○議長（堀岡敏喜君）　伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　令和６年12月17日に国の補正予算が成立し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金として推奨事業メニュー分で7,837万円の交付限度額が示されております。また、低所得世帯に対する３万円及びこども加算２万円の給付、並びに令和６年度に実施された定額減税の補足給付金に対する不足額給付に関しましては国の概算として１億5,618万5,000円の交付限度額が示されておりますが、こちらにつきましては給付実績に応じて交付限度額の追加配分がされることとなります。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　那須議員。

○７番（那須英二君）　合計が7,800、自由に使えると言ったら変ですけど、弥富市独自に考えられて使える部分が7,837万円ということで確認できました。これが今分散して、水道料金引下げ、あるいは給食費引下げに使われるものだというふうに思っておりますので、その辺を確認しまして議案質疑としては終わらせていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　他に質疑のある方はございませんか。

〔挙手する者なし〕

○議長（堀岡敏喜君）　質疑のないことを確認いたしましたので、質疑を終結します。

本案24件はお手元に配付をいたしました議案付託表のとおり、それぞれの所管の常任委員会に付託をいたします。

以上をもちまして、本日の議事日程は全て終了しましたので、本日の会議はこれにて散会します。お疲れさまでした。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜 ○ 〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午前10時29分　散会

本会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

弥富市議会議長　　堀　岡　敏　喜

同　　議員　　横　井　克　典

同　　議員　　板　倉　克　典

令和７年３月25日

午後２時00分開議

於　　議　　場

１　出席議員は次のとおりである（16名）

１番	伊　藤　千　春	２番	柴　田　英　里
３番	鈴　木　りつか	４番	平　居　ゆかり
５番	横　井　克　典	６番	板　倉　克　典
７番	那　須　英　二	８番	加　藤　明　由
９番	小久保　照　枝	10番	堀　岡　敏　喜
11番	佐　藤　仁　志	12番	江　崎　貴　大
13番	加　藤　克　之	14番	高　橋　八重典
15番	早　川　公　二	16番	平　野　広　行

２　欠席議員は次のとおりである（なし）

３　会議録署名議員

７番	那　須　英　二	８番	加　藤　明　由

４　地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（34名）

市長	安藤正明	副市長	村瀬美樹
教育長	高山典彦	総務部長	伊藤淳人
市民生活部長	柴田寿文	健康福祉部長兼 福祉事務所長	安井幹雄
建設部長	立石隆信	教育部長	渡邊一弘
健康福祉部次長兼 保険年金課長	佐藤雅人	会計管理者兼 会計課長	大木弘己
教育部次長兼 歴史民俗資料館長兼 図書館長	伊藤隆彦	監査委員 事務局長	水谷繁樹
総務課長	横江兼光	財政課長	村田健太郎
人事秘書課長	山森隆彦	企画政策課長	佐藤文彦
防災課長	太田高士	税務課長	岩田繁樹
収納課長	細野英樹	市民課長兼 十四山支所長兼 鍋田支所長	下里真理子
環境課長	梅田英明	市民協働課長	藤井清和
観光課長	浅野克教	健康推進課長	山守美代子
福祉課長	後藤浩幸	介護高齢課長	富居利彦

児童課長	飯田宏基	総合福祉センター所長兼十四山総合福祉センター所長兼いこいの里所長	中山義之
産業振興課長	上田忠次	土木課長	神野忠昭
都市整備課長	三輪秀樹	下水道課長	早川昇作
学校教育課長	田畑由美子	生涯学習課長兼十四山スポーツセンター館長	飯塚義子

5　本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	佐野智雄	議事課長	田口邦郎
書記	鈴木悦子		

6　議事日程

日程第１		会議録署名議員の指名
日程第２	議案第１号	令和７年度弥富市一般会計予算
日程第３	議案第２号	令和７年度弥富市土地取得特別会計予算
日程第４	議案第３号	令和７年度弥富市国民健康保険特別会計予算
日程第５	議案第４号	令和７年度弥富市後期高齢者医療特別会計予算
日程第６	議案第５号	令和７年度弥富市介護保険特別会計予算
日程第７	議案第６号	令和７年度弥富市下水道事業会計予算
日程第８	議案第９号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について
日程第９	議案第10号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について
日程第10	議案第11号	弥富市職員の育児休業等に関する条例及び弥富市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
日程第11	議案第12号	弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正について
日程第12	議案第13号	弥富市短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について
日程第13	議案第14号	弥富市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
日程第14	議案第15号	弥富市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について
日程第15	議案第16号	弥富市犯罪被害者等支援条例の制定について
日程第16	議案第17号	弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

の一部改正について

日程第17　議案第18号　弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第18　議案第19号　弥富市国民健康保険税条例の一部改正について

日程第19　議案第20号　弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正について

日程第20　議案第21号　弥富市道路占用料条例の一部改正について

日程第21　議案第22号　市道の認定について

日程第22　議案第23号　令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）

日程第23　議案第24号　令和６年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）

日程第24　議案第25号　令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第５号）

日程第25　議案第26号　令和７年度弥富市一般会計補正予算（第１号）

（追加日程）

日程第26　議案第27号　令和７年度弥富市一般会計補正予算（第２号）

日程第27　海部地区水防事務組合議会議員の選挙について

日程第28　海部地区急病診療所組合議会議員の選挙について

日程第29　海部南部広域事務組合議会議員の選挙について

日程第30　閉会中の継続審査について

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

午後２時00分　開議

○議長（堀岡敏喜君）　ただいまより継続議会の会議を開きます。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（堀岡敏喜君）　日程第１、会議録署名議員を指名いたします。

会議規則第88条の規定により、那須英二議員と加藤明由議員を指名いたします。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第２　議案第１号　令和７年度弥富市一般会計予算

日程第３　議案第２号　令和７年度弥富市土地取得特別会計予算

日程第４　議案第３号　令和７年度弥富市国民健康保険特別会計予算

日程第５　議案第４号　令和７年度弥富市後期高齢者医療特別会計予算

日程第６　議案第５号　令和７年度弥富市介護保険特別会計予算

日程第７　議案第６号　令和７年度弥富市下水道事業会計予算

○議長（堀岡敏喜君）　この際、日程第２、議案第１号から日程第７、議案第６号まで、以上６件を一括議題といたします。

本案６件に関し、審査の経過と結果の報告を予算決算委員長に求めます。

早川公二予算決算委員長。

○予算決算委員長（早川公二君）　予算決算委員会に付託されました案件は、議案第１号令和７年度弥富市一般会計予算についてはじめ６件です。

本委員会は、去る３月18日に委員全員の出席により開催し、審査を行いました。その審査の経過と結果を御報告申し上げます。

初めに、総務部所管の当初予算について、議案第１号令和７年度弥富市一般会計予算及び議案第２号令和７年度弥富市土地取得特別会計予算、以上２件を審査いたしました。

委員から通告にて、議案第１号について、キャッシュレス決済の対象となるクレジットカード、電子マネー、ＱＲコードの種類はとの質問に、市側より、キャッシュレス決済の決済種類はＶＩＳＡ、Mastercard、ＪＣＢ等のクレジットカード７種類、Ｓｕｉｃａ、ｍａｎａｃａ等の電子マネー12種類、ＰａｙＰａｙ、ａｕＰＡＹ等のＱＲコード決済53種類の合計72種類の予定ですとの答弁がありました。

また、通告にて、議案第１号について、まちの仕組みの実践的体験学習業務とは何かとの質問に、市側より、小学生が様々な社会の仕組みを理解しながら主体性を育むことを目的とした体験活動の機会を創出し、その企画・運営の一部を大学生が担うことにより、互いの資源が有効に活用できるとともに、次世代を担う子供たちに高い満足度をもたらすことができ

る新たな取組ですとの答弁がありました。

次に、建設部所管の当初予算について、議案第１号令和７年度弥富市一般会計予算及び議案第６号令和７年度弥富市下水道事業会計予算、以上２件を審査いたしました。

委員から通告にて、一般会計（歳出）目的別について、土木費が前年度比122.4％となった主な要因はとの質問に、市側より、令和６年度の自由通路整備事業は令和５年度予算から繰越明許された予算で実施したため、令和６年度予算はゼロだったが、令和７年度予算には１億9,976万円計上したことと、道路改良事業のうち舗装工事請負費が令和６年度当初予算に比べ、１億2,180万円増額したためですとの答弁がありました。

また、通告にて、空家除却費補助金120万円について、空き家は市内でも増加傾向にあるが、何件分を見込んでいるかとの質問に、市側より、これまでの実績等に基づき６件分を見込んでいますとの答弁がありました。

次に、市民生活部所管の当初予算について、議案第１号令和７年度弥富市一般会計予算を審査いたしました。

委員からの通告にて、地域づくり補助金について、２つのコースでそれぞれ何件を見込んでいるのかとの質問に、市側より、市民提案型地域貢献コースは30件、行政提案型課題解決コースは３件程度と考えていますとの答弁がありました。

また、通告にて、ファミリーシップ宣誓制度は、法的な効力が生じるわけではなくとも、結婚に相当するとされていることから、そのパートナーは結婚新生活支援補助金が利用できるかとの質問に、市側より、結婚新生活支援補助金の補助対象世帯には、弥富市ファミリーシップ宣誓制度及びこれに類する届出者も含むため利用できますとの答弁がありました。

次に、健康福祉部所管の当初予算について、議案第１号令和７年度弥富市一般会計予算及び議案第３号令和７年度弥富市国民健康保険特別会計予算から、議案第５号令和７年度弥富市介護保険特別会計予算まで、以上４件を審査いたしました。

委員から通告にて、議案第１号出産・子育て応援給付金、妊婦支援給付金について現行の出産・子育て応援支援事業の出産応援ギフト５万円と子育て応援ギフト５万円は、交付タイミングなどどう変更されるのかとの質問に市側より妊婦のための支援給付１回目は妊娠届を提出された方へ５万円、同支援給付２回目は流産、死産を含めた胎児の数に応じて妊婦に５万円を給付するもので、本市では、１回目の給付は現在の出産応援ギフトと同様に母子健康手帳交付時に、２回目の給付は赤ちゃん訪問時に制度を御案内しその後給付します。また、給付方法は現金給付から妊婦の口座への振込に変更となりますとの答弁がありました。

次に、教育部所管の当初予算について、議案第１号令和７年度弥富市一般会計予算を審査いたしました。

委員から通告にて、中央公民館管理運営事業、公民館修繕等工事請負費について、改修工

事は６月から12月の予定となっているが、利用再開は１月からとなり、工事期間がＴＫＥスポーツセンター第２アリーナと重ならないようにするのかとの質問に、市側より、公民館の特定天井撤去改修工事は令和７年６月から12月末までの予定で、利用再開は令和８年１月である。また、ＴＫＥスポーツセンター第２アリーナ特定天井撤去改修工事は令和８年１月から６月までの予定であり、工事期間が重ならないよう調整していますとの答弁がありました。

また、委員から通告にて、弥富まちなか交流館リニューアル改修工事請負費について、スケジュール予定はどうなっているのかとの質問に、市側より、令和７年４月から５月末に工事入札を実施し、令和７年６月議会の最終日に工事契約の議案を提出予定で、その後令和８年３月まで工事を実施し、４月は準備期間となり、令和８年５月よりリニューアルオープンする予定ですとの答弁がありました。

以上のような付託された議案に対する質疑を経て、討論に入り、議案第１号については、一般会計予算において自由通路事業の予算が２億円ほど入っている。学校の設計委託の予算も入っており、大幅な見直しを求めるが、そうした調整がない中で予算を執行することに対して賛同することができない。議案第３号について、国民健康保険においては、所得の少ない方や病気になりがちな方が集められている中で、負担割合自体を大幅に見直さなければ、際限なく負担が増えていく状況になっている。議案第４号及び議案第５号について、後期高齢者医療制度あるいは介護保険制度において、この制度も負担割合を変えていかなければ、現状の負担が重過ぎるので、考えていく時期に来ている。議案第６号について、下水道事業においてはまだまだ整備していくという状況であり、今後は点検や補修もかかってくるので、下水道を整備すればするほど負担が重くなっていくとの反対討論がありました。

採決の結果、議案第１号は賛成多数により原案を了承、議案第２号は全員賛成で原案を了承、議案第３号から議案第６号まで、以上４件は賛成多数により原案を了承したことを御報告し、予算決算委員会の報告を終わります。

○議長（堀岡敏喜君）　これより質疑に入ります。

質疑のある方はございませんか。

〔挙手する者なし〕

○議長（堀岡敏喜君）　質疑のないことを確認いたしましたので、質疑を終結します。

これより討論に入ります。

討論の通告がありますので、順次発言を許します。

討論される方は、努めて簡明にお願いいたします。

まず、横井克典議員。

○５番（横井克典君）　５番　横井克典です。

私は、議案第１号令和７年度弥富市一般会計予算について反対の立場で討論いたします。

歳入では、根幹をなす市税が大規模倉庫などの新築等による固定資産税等の増加により、令和７年度予算においては前年度対比６億8,367万3,000円、7.8％の増と見込まれました。一方、歳出では、扶助費をはじめとする義務的経費が前年度比９％の増、投資的経費では29.9％の増となり、金額としては合計12億4,651万6,000円の増額が見込まれました。

歳入は増加しているものの、この義務的経費等の増加による厳しい財政状況において、昨年総務部長から出された予算編成方針及び予算編成要領に基づき、担当が殊に試行錯誤を重ね、予算編成作業が行われておりました。その苦心の成果が予算案として今議会に提出されております。職員の皆さんは大変予算編成に御苦労されたかと思います。お疲れさまでございました。

とはいえ、この予算案には唯一残念な点がございます。小・中学校体育館の空調設備関連の事業費が盛り込まれていないことであります。令和６年11月29日付で、文部科学省から避難所となる学校体育館の空調設備の整備の加速化についてという事務連絡が発出されました。国は、子供たちの学習、生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館等について、避難所機能を強化し、対災害性の向上を図る必要があり、さらなる設置促進が必要な状況であると課題整理をいたしております。

近隣自治体の空調設備の設置状況といいますと、津島市は全小・中学校にスポットエアコンの設置を済ませ、愛西市では４つの中学校で空調設備の整備が済んでおります。また、蟹江町の２つの中学校と飛島村の小中一貫校、大治町の全小・中学校では、令和７年度に設置工事を予算計上しております。県内では、岩倉市や高浜市をはじめ県内18団体が令和７年度当初予算にこの空調設備関連の事業費を予算計上いたしました。

今後、弥富市と近隣自治体との間で学校施設における格差が生じてまいります。市内の学校に通う子供たちに、そのようなさみしい思いをさせてはなりません。本予算案に空調設備の事業費を盛り込まれないとすると、近隣市町村よりも空調設備の設置が２年以上遅れることとなります。今議会の市の答弁では、他の大型事業等との優先順位を精査しながら進めると、具体的な整備スケジュールすら示されませんでした。国の補助金が令和15年度までとなっていることから、市は早急に整備スケジュールを策定し、児童・生徒や市民に示されるべきであります。

予算編成要領の基本的事項には、ＪＲ・名鉄弥富駅自由通路整備事業、今後予定されている大型事業や人件費等の義務的経費の増加など本市の財政状況は依然として厳しい状況にあり人口減少、少子高齢化や経済構造の変化等による新たな行政需要に的確に対応するため市民ニーズに合わない事業や事業効果のない事業について廃止、縮小などの見直しを積極的に行い限られた財源を真に必要な行政サービスに効果的に活用していくこととすると記されてもいます。ＪＲ・名鉄自由通路整備事業や今後予定されている大型事業が本市の財政を逼迫

させているのであれば予算編成方針にあるように既存事業等について再度選択と集中に取り組んでいただき優先順位を再検討し、事業の見直しを図る必要があるのではないでしょうか。

例えば、本予算に計上されている弥富まちなか交流館リニューアル工事であります。この事業の工事費は約８億2,000万と計上されております。弥富まちなか交流館は約６億4,000万円で長寿命化工事のみを行って、魅力向上のための経費約１億8,000万のリニューアル工事分は、この厳しい財政状況が一旦回復するまでの間、延長するべきではないかと考えます。この魅力向上のための工事費１億8,000万で、弥富中学校と北中学校の２校の体育館の空調設備を整備することは可能であると考えております。

現在の図書館は、長寿命化工事のみでも市民の皆さんの不便にはならない、十分に利用ができます。しかし、学校体育館の空調設備については、設置するとしないとでは、学校生活や防災面をはじめ市民サービスに雲泥の差が生じてしまいます。これこそが選択と集中だと私は考えます。以上のことから、本予算案には学校体育館の空調設備の整備費が計上されておらないことから、非常に残念ではありますけれども、賛成することはできません。

以上で私の反対討論とさせていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　次に、佐藤仁志議員。

○１１番（佐藤仁志君）　11番　佐藤仁志。

議案第１号令和７年度弥富市一般会計予算について、反対の立場で討論します。

４点申し上げます。

まず１点目、市税が６億8,000万円も増えたのに、８億2,000万円を基金から繰り入れないと予算が組めなかったこと。

２点目、市債を頼った予算編成です。令和７年度で12億8,000万円の新たな起債、要は借金を重ねるということです。既に約150億円の市債残高があります。金利は確実に上がってきていますし、今後も上がっていくだろうと言われています。例えば１％金利が上がれば、１億5,000万円毎年金利が増えるということです。

３点目、もともと費用対効果がないと言ってきた弥富駅自由通路事業ですけれども、これをそのまま進めてしまっていることです。せめて橋上駅をやめて地平の駅に変更すれば、半額になると思います。

４点目、統合校の建設地についても多くの疑問の声があります。私も適切な判断だとは思えません。

以上、４点の反対理由を述べましたが、私と加藤明由議員が市民生活に大切な一般会計予算に反対ばっかりしているという批判があるようですけれども、この駅問題、学校問題に対してはぜひ反対してほしい、何とかしてほしいという市民の声を託されております。議会は、市長、執行部を監視する二元代表制の下、議員として、加藤明由議員とも協力して十分調査、

検討しましたが、それを踏まえて市民の声を代弁させていただきました。市長、執行部の皆様には、そういう市民の声にも耳を傾けていただき、次の予算編成に生かしていただくことをお願いして、反対討論とします。

次に議案第６号令和７年度弥富市下水道事業会計予算について反対の立場で討論します。

結論からいえば、公共下水道について、これ以上の新規建設は凍結すべきであり、これを何度も訴えているのですが、大幅な建設費が計上されている下水道予算に反対します。

その理由なんですが、当然採算性です。平成12年に浄化槽法改正により、新設浄化槽は合併浄化槽とすることが義務づけられました。それ以降に新築された住宅は合併浄化槽が設置されています。この合併浄化槽の本体工事費は数十万円でできます。これに対して、公共下水道の建設費は、愛知県の最終処分場と弥富市が担当する、いわゆる道路の中に埋める工事ですね、これが１世帯当たりで100万円を軽く超えてしまって、どう考えても永遠に採算が合いません。これが下水道の抱える経済的な理由です。これが市の財政に深刻な影響を与えます。最初の建設費については半分近く補助金が入りますが、管渠が劣化し、寿命が来たときの更新については、基本的に補助金なしで市で直さなきゃならないんですが、利用料収入では到底賄えないので、一般財源からの繰入れに頼ることになります。

これが岩倉市や、最近だと蟹江町は、市街化区域の土地に対して都市計画税という目的税があります。ですので、下水道の赤字は都市計画税で補填しているので、他の事業へしわ寄せはありません。念のため言っておくと、蟹江町が都市計画税をどう使うか、ちょっとごめんなさい、確認していませんが、岩倉市は都市計画税で下水道への繰入金、あそこも五、六億円繰り入れているんですが、あります。

弥富市には都市計画税がありませんので、いわゆる一般財源でこの赤字、毎年５億円前後を負担していかなければならない。当然、他の事業、福祉にしわが寄ります。さらに、下水道会計では既に市債残高が90億円ありますから、これも１％金利が上がれば、やはり毎年１億円の負担が増える、そういう時代になってきています。

最後に、液状化の問題です。昨年の能登半島地震で相当被害が出ていることは皆さんも御存じだと思いますが、全域液状化する弥富市では下水道管が相当な被害が出ます。という理由で下水道の新規建設はストップすべきであり、それが入っているこの下水道特別会計に反対する反対討論とします。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　次に、那須英二議員。

○７番（那須英二君）　７番　那須英二。

議案第１号及び議案第３号から６号の反対の立場で討論させていただきます。

まず、議案第１号令和７年度弥富市一般会計予算ですが、ファミリーシップ宣誓制度の導入や、弥富市の公立保育所でもようやく土曜日午後の保育が１か所、南部保育所で始まる予

算、あるいはデマンド交通の実証実験が大きく改善された形でのことで考えられておりまして、その部分に対しては賛同できます。しかしながら、ＪＲ・名鉄弥富駅の自由通路事業には約２億円、今後の見通しでも５年間、１年当たり10億円規模での支払いが生じてきます。防災面では、排水機の更新は進めるべきでありますけれども、今後新たに弥富インターに緊急避難場所が造られるとはいえ、その規模は50人のみのものであったり、またその後の避難後の対応すら考えられていない状況です。

今後の弥富市において必要なのは、緊急避難場所で助かった命を救助までつなぐ視点であり、まず学校や保育所において水や食料などの不足するため、備えを強化するような提起を行っておりまして、また能登の珠洲市や輪島市などの教訓を得ても、やはり危機感がなく、他力本願、国任せになっている姿勢を改めるべきであります。

災害に強いまちには程遠く、海抜マイナスの地域にありながら、今後造っていく公共施設ですら海抜ゼロ以上にしていくとの方針すら立てず、４つの小学校の統合校である新しい学校のよつば小学校ですらマイナス1.9メートルの地盤に持ってくるという始末で、さらには、この予算の中にもよつば小学校の設計委託料が1,000万円ほど入っておりますけれども、かさ上げを僅か50センチという全然効果のない設計となっており、海抜ゼロメートル以上に上げようという気配すらありません。今、現時点がこの小学校の安全性を担保できる最後のチャンスであるにもかかわらず、全く危機意識が欠落している姿勢です。このままでは賛同などできません。少なくとも大幅に設計変更をし、１階床部分は海抜ゼロメートル以上に持ってくるべきです。

また、議案第３号、国民健康保険特別会計の予算については、今の国保会計は収入の多い加入者が減っており、平成20年頃には１万1,900件ほどあった加入者が令和元年には8,400件ほどに激減し、所得501万円以上の世帯が14％から5.6％へ減少している。逆に35万円以下の世帯は20％から34％に急増していると。65歳以上の高齢者の割合も、32％から45％と激増している状況です。要するに加入者は減る所得の多い人はいなくなる、高齢者割合が増え続け、医療費が上がる。このような状況の下で今どんどんと値上がりし続けているのが現状であり限界を迎えています。一部では仕方ないという意見もありますが、実際にはそうではなく抜本的な制度改正とともに公費の大幅な投入を行うなど大本から制度の見直しが必要です。

介護、後期高齢者の特別会計である議案第４号から５号についても、高い保険料に加え、窓口負担も２倍、３倍に膨れ上がっており、市民、国民の負担は限界に来ております。国民健康保険制度同様、制度そのものの抜本的な見直しが必要です。

議案第６号の下水道事業については、一般会計からの繰入れが５億規模の多額となっており、今後も未来永続的に必要になる状況であります。新規事業は、合併浄化槽の切替えなどさらなる大胆な見直しが必要であり、また最近では道路陥没で注目を浴びておりますけれど

も、老朽管の点検や補修などが必要になってきます。そういう中でも、やはり今後この合併浄化槽への切替えをやはり計画しながら、予算の縮減に努めていくべきだと考えて、この第６号についても反対とさせていただきます。

以上、一括して反対討論とさせていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　他に討論のある方はございませんか。

〔挙手する者なし〕

○議長（堀岡敏喜君）　討論のないことを確認いたしましたので、討論を終結し、これより採決に入ります。

議案第１号は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（堀岡敏喜君）　起立多数と認めます。

よって、議案第１号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第２号は原案のとおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、議案第２号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第３号は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（堀岡敏喜君）　起立多数と認めます。

よって、議案第３号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第４号は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（堀岡敏喜君）　起立多数と認めます。

よって、議案第４号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第５号は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（堀岡敏喜君）　起立多数と認めます。

よって、議案第５号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第６号は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（堀岡敏喜君）　起立多数と認めます。

よって、議案第６号は原案のとおり可決されました。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

日程第８　議案第９号　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について

日程第９　議案第10号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について

日程第10　議案第11号　弥富市職員の育児休業等に関する条例及び弥富市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

日程第11　議案第12号　弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正について

日程第12　議案第13号　弥富市短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について

日程第13　議案第14号　弥富市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

日程第14　議案第15号　弥富市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について

日程第15　議案第16号　弥富市犯罪被害者等支援条例の制定について

日程第16　議案第17号　弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第17　議案第18号　弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第18　議案第19号　弥富市国民健康保険税条例の一部改正について

日程第19　議案第20号　弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正について

日程第20　議案第21号　弥富市道路占用料条例の一部改正について

日程第21　議案第22号　市道の認定について

日程第22　議案第23号　令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）

日程第23　議案第24号　令和６年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）

日程第24　議案第25号　令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第５号）

日程第25　議案第26号　令和７年度弥富市一般会計補正予算（第１号）

○議長（堀岡敏喜君）　この際、日程第８、議案第９号から日程第25、議案第26号まで、以上18件を一括議題といたします。

本案18件に関し、審査の経過と結果の報告を各常任委員長に求めます。

まず、早川公二総務建設委員長。

○総務建設委員長（早川公二君）　総務建設委員会に付託されました案件は、議案第９号情報

通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理についてはじめ９件です。

本委員会は、去る３月14日に委員全員と委員外議員１名の出席により開催し、審査を行いました。その審査の経過と結果を御報告申し上げます。

議案第９号情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理についてから議案第15号弥富市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について、議案第21号弥富市道路占用料条例の一部改正について及び議案第22号市道の認定についてまで、以上９件を審査いたしました。

委員から通告にて、議案第21号について、占用料の徴収金額は幾らか、どれくらいの増収額となるのかとの質問に、市側より、令和６年度の当初時点で約1,970万円、令和７年度当初についてもそれと同様の占用物件であった場合、30万円ほど増額し、約2,000万円になると答弁がありました。

以上のような付託された議案に対する質疑を経て、討論に入り、議案第12号弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正については、国の人事院勧告に倣った中で、子に係る扶養手当の支給額が引き上げられることは歓迎だが、配偶者に係る扶養手当6,500円が令和８年度にはゼロ円になる。子に係る扶養手当は１万円から令和８年度には１万3,000円になるが、子供１人の家庭では家庭全体の扶養手当がマイナス3,500円になり、夫婦のみの家族では6,500円なくなる。期末手当の支給額を算出する際の計算式にも扶養手当が入っており、大きな減額になる。配偶者に係る扶養手当の段階的な廃止の部分に賛成できかねるとの反対討論がありました。

採決の結果、議案第９号から議案第11号までの３件については全員賛成で原案を了承、議案第12号については賛成多数により原案を了承、議案第13号から議案第15号、議案第21号及び議案第25号の５件については全員賛成で原案を了承したことを御報告し、総務建設委員会の報告を終わります。

○議長（堀岡敏喜君）　これより質疑に入ります。

質疑のある方はございませんか。

〔挙手する者なし〕

○議長（堀岡敏喜君）　質疑のないことを確認いたしましたので、質疑を終結します。

次に、加藤克之厚生文教委員長。

○厚生文教委員長（加藤克之君）　厚生文教委員会に付託されました案件は、議案第16号弥富市犯罪被害者等支援条例の制定についてはじめ５件です。

本委員会は、去る３月17日に委員全員の出席により開催し、審査を行いました。その審査の経過と結果を御報告申し上げます。

議案第16号弥富市犯罪被害者等支援条例の制定についてから議案第20号弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正についてまで、以上５件を審査いたしました。

委員から通告にて、議案第16号について、他自治体の犯罪被害者等支援条例には、経済的負担の軽減以外に日常生活の支援や安全の確保、居住の安定等などを盛り込んでいるところがあるが、本市の条例ではなぜ盛り込まなかったのかとの質問に、市側より、被害者や御遺族の置かれている状況などは時間の経過とともに変化し、必要となる支援や制度も変わり、制度ごとに適用要件等も異なる。また、他機関等で行っている支援や制度もあることから、適切な担当課、関係機関等へつないでいくことを想定していたので、本条例には含めていないとの答弁がありました。

また、委員から、経済的負担の軽減ということで、助成金や寄附金を支給要綱を基に支給するということだが、これは県の条例に対する上乗せという意味の解釈でよいかとの質問に、市側より、委員のお見込みどおりとの答弁がありました。

また、他の委員より、ここでいう犯罪とは、心身に影響を及ぼす有害な影響防止行為というものは含まれるのかとの質問に、市側より、心身に影響を受けた場合についても含まれるとの答弁がありました。

また、委員から、犯罪被害者の通学や住居等について、市は丁寧に対応していく必要があると思うが、対応するのかとの質問に、市側より、愛知県犯罪被害者等支援条例第11条にも定められているが、心身の受けた影響からの回復支援については、犯罪等により犯罪被害者等がＡＳＤやＰＴＳＤ、鬱病など心身への深刻な影響を受けることで社会生活機能が阻害される可能性もあることから、個々の事情に応じて在宅福祉サービスに上げる様々なプランを利用して連携を図る。また、住居の安定については、愛知県犯罪被害者等支援条例第13条に定められているが、本市には市営住宅がないので、県条例に基づき協力を連携し、犯罪被害者等の居住の安定を図るとの答弁がありました。

以上のような付託された議案に対する質疑を経て、討論に入り、議案第17号弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について及び議案第18号弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正については、現在事業所が存在しないから、規制緩和をどんどんしていくのは保育の質を下げることにつながるので、その部分においては公立公的な機関で保育していくのが当然だという立場から賛同できないとの反対討論があり、現在事業所が存在しないが、いつ本市にできるかも分からないし、この規制を緩和していくことは、市民のためにはサービスの拡大

にもなってくると思われるとの賛成討論がありました。

議案第19号弥富市国民健康保険税条例の一部改正については、社会保険は労使折半という形で値上げにつなげているが、国保に関しては、国からのお金も削られた状況の中で、青天井に毎年上がっていくような状況になっているため、国保制度そのものも改正しないと本当に負担の限界に来ており、賛同できないとの反対討論があり、非常に負担が大きいという点では早く改善を望みたいが、やむを得ないとの賛成討論がありました。

議案第20号弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正については、本市では人的な困難はないのに基準緩和をして、今後質が担保できないという状況になるといけないため、賛同できないとの反対討論があり、適正にこの包括支援がされること及び人を支援するということは、支援する人が安定していることはとても大事であるので、市の姿勢としてきっちりと守り抜いていく必要があるとの賛成討論がありました。

採決の結果、議案第16号は全員賛成で原案を了承、議案第17号から議案第20号まで、以上４件は賛成多数で原案を了承したことを御報告し、厚生文教委員会の報告を終わります。

○議長（堀岡敏喜君）　これより質疑に入ります。

質疑のある方はございませんか。

〔挙手する者なし〕

○議長（堀岡敏喜君）　質疑のないことを確認いたしましたので、質疑を終結します。

次に、早川公二予算決算委員長。

○予算決算委員長（早川公二君）　予算決算委員会に付託されました案件は、議案第23号令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）はじめ４件です。

本委員会は、去る３月18日に委員全員の出席により開催し、審査を行いました。その審査の経過と結果を御報告申し上げます。

初めに、総務部所管の補正予算について、議案第23号令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）及び議案第26号令和７年度弥富市一般会計補正予算（第１号）、以上２件を審査いたしました。

最初に、市側より説明があり、委員から通告にて、議案第23号について、第１表　歳入歳出補正予算、12款地方交付税１億8,704万2,000円の増額補正についての説明をとの質問に、市側より、普通交付税の増額補正については、国税収入の決算等に伴い、国の令和６年度補正予算（第１号）において地方交付税が増額されたこと、歳出の追加に伴う地方負担の増加が生じたこと等により、令和６年12月24日に普通交付税の追加交付が決定されたからですとの答弁がありました。

また、通告にて、議案第26号について、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金におい

て交付金の総額はとの質問に、市側より、本市へは低所得世帯支援枠等で１億5,618万5,000円、推奨事業メニュー分で7,837万円、合計２億3,455万5,000円の交付限度額が示されていますとの答弁がありました。

次に、建設部所管の補正予算について、議案第23号令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）を審査いたしました。

最初に、市側より説明があり、委員から通告にて、議案第23号について、商工振興事務事業、飲食店等創業支援金において、予算額1,000万円に対して700万円の減額補正であり、執行率30％になる。１店舗当たり50万円の支援金で20店舗分を予算計上されたと思うが、効果がない。１店舗当たりの補助額が少ないのではないかとの質問に、市側より、令和６年度は１年目であり、市内に飲食店を多く開業してほしいとの思いから20店舗分の予算を計上した。補助額については次年度も同額としてさらに周知に努め、事業者の方々の御意見を拝聴していきたいとの答弁がありました。

次に、市民生活部所管の補正予算について、議案第23号令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）及び議案第26号令和７年度弥富市一般会計補正予算（第１号）、以上２件を審査いたしました。

最初に、市側より説明があり、委員から通告にて、議案第23号について、協働のまちづくり推進事業のコミュニティ推進協議会補助金630万円の減額補正は、当初予算に対して執行率は約50％近くになると思うが、内容について問うとの質問に、市側より、体育祭、夏祭り・盆踊り大会、防災訓練などの事業またはこれに類似する事業を行う想定で予算を積算していたが、コロナなど節目に全学区で体育大会、２地区で盆踊りが開催されず、またごみゼロ、一斉清掃等において、予算額と実績報告額との乖離が大きな事業もあり、減額補正額が大きくなったものですとの答弁がありました。

次に、健康福祉部所管の補正予算について、議案第23号令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）、議案第24号令和６年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第６号）及び議案第25号令和６年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第５号）、以上３件を審査いたしました。

最初に、市側より説明があり、委員から通告にて、議案第23号について、健康増進事業のオーラルフレイル対策報償費が当初予算258万8,000円から大幅な減額補正になっているが、その理由はとの質問に、市側より、当初予算で舌圧測定器16台分のオーラルフレイル対策報償費を確保したが、一般競争入札の結果に基づき執行し、不要分を減額したものですと答弁がありました。

次に、教育部所管の補正予算について、議案第23号令和６年度弥富市一般会計補正予算（第12号）及び議案第26号令和７年度弥富市一般会計補正予算（第１号）、以上２件を審査

いたしました。

最初に、市側より説明があり、委員から通告にて、議案第23号について、社会教育施設整備事業債２億5,330万円の減額補正の要因を問うとの質問に、市側より、令和６年度の予算が確定した後、工事の使用する部材の単価について見直しを行った。また、入札時の落札率が低かったためですとの答弁がありました。

また、委員から、議案第26号について、小学校費、臨時学校給食費補助金804万円と計上してあるが、積算内訳は。同じく、中学校費、臨時学校給食費補助金452万4,000円と計上してあるが、積算内訳はとの質問に、市側より、小学校費、臨時学校給食費補助金の積算内訳について、補助金額は１食当たり20円で、年間の給食回数を200回、令和７年度の小学校児童数を2,010人として積算し、804万円とした。また、中学校費、臨時学校給食費補助金の積算内訳についても、補助金額は１食当たり20円で、年間給食回数を200回、令和７年度の中学校生徒数を1,131人として積算し、452万4,000円としましたとの答弁がありました。

以上のような付託された議案に対する質疑を経て、討論はなく、採決の結果、議案第23号から議案第26号まで、以上４件については全員賛成で原案を了承したことを御報告し、予算決算委員会の報告を終わります。

○議長（堀岡敏喜君）　これより質疑に入ります。

質疑のある方はございませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　質疑のないことを確認いたしましたので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

討論の通告がございますので、順次発言を許します。

まず、板倉克典議員。

○６番（板倉克典君）　６番　板倉克典です。

議案第12号弥富市職員の給与に関する条例等の一部改正について、反対の立場で討論いたします。

一般職の職員の配偶者に係る扶養手当を廃止し、子に係る扶養手当の支給額を引き上げるという部分に関して、国の人事院勧告に倣った中で、子に係る扶養手当の支給額が引き上げられることは歓迎しますが、配偶者に係る扶養手当6,500円が令和９年度にはゼロ円となります。子に係る扶養手当は１万円から令和９年度には１万3,000円になりますが、子供１人の家庭では家族全体の手当がマイナス3,500円になります。夫婦のみの家庭では6,500円はなくなります。配偶者に係る扶養手当のこの廃止は、女性が活躍し、就労に至るであろうという国の考えで進んでいますが、扶養手当を減らしたり、なくすことではなく、男女が苦労しながらも家庭を維持し、労働できる環境を整備していくことが優先だと考えます。期末手当

を算出する計算式にも扶養手当が入っていますので、扶養手当減額の跳ね返り分として期末手当も減額になります。というところで、配偶者に係る扶養手当の段階的な廃止の部分に賛成できかねます。

以上、反対の討論とさせていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　次に、佐藤仁志議員。

○１１番（佐藤仁志君）　11番　佐藤仁志。

議案第16号弥富市犯罪被害者等支援条例の制定について、賛成の立場で討論します。

本条例の制定により、犯罪被害者等支援事業として、殺人など故意の犯罪行為により不慮の死を遂げた犯罪被害者の御遺族または重傷病や精神疾患を負われた犯罪被害者の方に対して、最大30万円、また10万円または２万5,000円の支援金については、既に他都市でも制定された事業であります。ただ単にお金を渡して済むという問題ではありません。

３点の意見を述べます。

１点目、条例第４条で、市の責務として、関係機関と連携し、犯罪被害者等支援に関する政策を策定し、及び実施する責務を有すると規定されています。市役所のあらゆる部や課、窓口がこの基本理念にのっとり、きめ細かく被害者の立場に立った支援を積極的にしていただきたいことが１点目です。

２点目、犯罪被害者等相談窓口については既に市民協働課に設けられているとのことですが、この条例を制定した以上、より積極的な相談を行っていただきたいと思います。というのが２点目です。

３点目、そのためには法律に精通した職員が必要です。職員自らが関係法令の研さんを積むことも必要ですが、弁護士のバックアップ体制を充実させること。例えば明石市は、市民相談の部署に弁護士資格を持った職員を、いわゆる正規職員として課長待遇で採用しています。もちろん常勤、そして課の中で一体として動くことによって、他の行政職員への法律的な助言、指導ができていますので、とてもいい制度です。これは昨年、厚生文教委員会の視察の結果でございます。これは市役所の窓口では、被害者犯罪等窓口、今回だけじゃなくて、子供にしても障がいにしても高齢化にしても、様々な相談対応が法的に高度化、複雑化しているのは皆さんも御存じのとおりです。顧問弁護士には契約がしてありますが、時間的な問題であったり、結局は外部で、市役所の内部の状況が分からない状態での相談ということになってしまいますので、やはりこの明石市がやったような市の職員として弁護士資格を持った職員を採用するというのは検討に値すると思います。

以上、経済的支援だけでなく、情報提供、住居の確保等の支援を総合的に進めること、そして、相談窓口の充実を要望して賛成討論とします。以上です。

○議長（堀岡敏喜君）　次に、那須英二議員。

○７番（那須英二君）　７番　那須英二。

議案第17号から20号について、反対の立場で討論させていただきます。

まず、議案第17号弥富市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について、また議案第18号弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正についてでございますけれども、弥富市には、家庭的保育などの該当する事業所というのは、現在弥富市にないということでございます。しかしながら、今後参入の可能性もある状況です。重要なのは、企業が参入しやすくするための規制緩和ではなく、いかにしてリスクをなくし、安全を担保するか、安心した保育環境の質を担保できるかというところではないでしょうか。そういう中で、何でも規制緩和して企業が入りやすくする、その分リスクが上がってしまう。それでは、やはりこの保育環境の質というのは担保できないと思います。よって、この議案については賛同できません。

議案第19号弥富市国民健康保険税条例の一部改正でございますが、この国民健康保険税のとりわけ均等割という部分が、基礎課税額でいえば３万3,000円から３万4,500円、後期高齢者支援金等の課税額でいえば１万1,000円から１万1,700円という形で、負担がさらに増税されるということでございます。さきの予算案でも討論させていただいたように、加入者は比較的経済的弱者及び病気になりやすい方々が集められ、本来であれば国の社会保障という観点から、受益者負担というよりも国の負担割合を増やし、加入者、国民の税負担を下げるべきではないでしょうか。そうならない限り、今際限なく青天井で負担が上がり、既に支払えなくなってきている。負担の限界に来ています。抜本的な制度の改善を要求します。

議案第20号弥富市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正については、現状の包括支援センターにて、現行でも人員の確保ができているということでございました。しかし、それにもかかわらず、わざわざ規制緩和を行って、非正規職員への移行などの足がかりとなるような規制緩和を行う必要はなく、むしろ専門職として知識や対応の蓄積あるいは研さんなど、しっかりと常勤という中での安心した運用が継続できるような体制の整備を保障するべきだという立場で反対とさせていただきます。

以上、一括して反対討論とさせていただきます。

○議長（堀岡敏喜君）　他に討論のある方はございませんか。

〔挙手する者なし〕

○議長（堀岡敏喜君）　討論のないことを確認しましたので、討論を終結し、これより採決に入ります。

議案第９号から議案第11号まで、以上３件は原案のとおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、議案第９号から議案第11号まで、以上３件は原案のとおり可決されました。

次に、議案第12号は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（堀岡敏喜君）　起立多数と認めます。

よって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

議案第13号から議案第16号まで、以上４件は原案のとおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、議案第13号から議案第16号まで、以上４件は原案のとおり可決されました。

議案第17号は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（堀岡敏喜君）　起立多数と認めます。

よって、議案第17号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第18号は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（堀岡敏喜君）　起立多数と認めます。

よって、議案第18号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第19号は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（堀岡敏喜君）　起立多数と認めます。

よって、議案第19号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第20号は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（堀岡敏喜君）　起立多数と認めます。

よって、議案第20号は原案のとおり可決されました。

議案第21号から議案第26号まで、以上６件は原案のとおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、議案第21号から議案第26号まで、以上６件は原案のとおり可決されました。

本日、安藤市長より議案第27号が提出をされました。

お諮りをいたします。

これを直ちに日程に追加をし、議題としたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、議案第27号を本日の日程に追加をし、議題とすることに決しました。

～～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～～

日程第26　議案第27号　令和７年度弥富市一般会計補正予算（第２号）

○議長（堀岡敏喜君）　この際、日程第26、議案第27号を議題といたします。

安藤市長に提案理由の説明を求めます。

安藤市長。

○市長（安藤正明君）　本日追加提案し、御審議いただきます議案は、予算関係議案１件でございまして、その概要につきまして御説明申し上げます。

議案第27号令和７年度弥富市一般会計補正予算（第２号）につきましては、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和６年度に実施しました定額減税調整給付に不足が生じる方に対し、追加で不足額を給付するための関連予算を計上するものであります。

以上が提案する議案の概要でございますが、議案の詳細につきましては総務部長から説明いたしますので、よろしく御審議賜りますようお願いを申し上げます。

○議長（堀岡敏喜君）　議案の説明を総務部長に求めます。

伊藤総務部長。

○総務部長（伊藤淳人君）　議案第27号令和７年度弥富市一般会計補正予算（第２号）につきましては、歳入歳出それぞれ9,950万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ189億4,430万7,000円とするものであります。

歳入予算の内容といたしましては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金9,950万円を増額するものであります。

歳出予算の主な内容といたしましては、民生費におきまして、価格高騰重点支援給付金給付事業（低所得世帯支援枠等）の価格高騰重点支援給付金8,750万円を計上するものであります。以上でございます。

○議長（堀岡敏喜君）　これより質疑に入ります。

質疑の方はございませんか。

〔挙手する者なし〕

○議長（堀岡敏喜君）　質疑のないことを確認しましたので、質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第27号は、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、本案は委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。

討論のある方はございませんか。

〔挙手する者なし〕

○議長（堀岡敏喜君）　討論のないことを確認いたしましたので、討論を終結します。

これより採決に入ります。

議案第27号は原案のとおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、議案第27号は原案のとおり可決されました。

お諮りします。

日程を追加して、海部地区水防事務組合議会議員の選挙についてを行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、日程を追加し、海部地区水防事務組合議会議員の選挙についてを行うことに決定をいたしました。

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

日程第27　海部地区水防事務組合議会議員の選挙について

○議長（堀岡敏喜君）　日程第27、海部地区水防事務組合議会議員の選挙についてを行います。

本市の組合議会議員の議員数は３名で、市議会議員の被選挙権を有する者から選出するものでございます。

お諮りいたします。

選挙の方法は、地方自治法第118条第２項の規定により、指名推選にしたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、選挙の方法は指名推選で行うことに決定をいたしました。

お諮りします。

指名の方法は、本席より指名をしたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、本席より指名をいたします。

海部地区水防事務組合議会議員に、那須英二議員、加藤克之議員を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま指名をしました諸君を当選人とすることに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、ただいま指名をいたしました諸君が海部地区水防事務組合議会議員に当選をされました。

ただいま当選をされました諸君が議場におられますので、会議規則第32条第２項の規定により当選の告知をいたします。

次に、海部地区水防事務組合規約第６条ただし書の規定による組合議会議員について、市長から黒宮剛さんの推薦がございました。

お諮りをいたします。

海部地区水防事務組合規約第６条ただし書の規定による組合議会議員につきましては、市長の推薦のとおり、黒宮剛さんを海部地区水防事務組合議会議員の当選人と定めることに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、黒宮剛さんが海部地区水防事務組合規約第６条ただし書の規定による組合議会議員に当選をされました。

ただいま海部地区水防事務組合議会議員に当選されました黒宮剛さんには、会議規則第32条第２項の規定により文書をもって当選の告知をいたします。

お諮りいたします。

日程を追加して、海部地区急病診療所組合議会議員の選挙についてを行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、日程を追加し、海部地区急病診療所組合議会議員の選挙についてを行うことに決定をいたしました。

～～～～～～～～　○　～～～～～～～～

日程第28　海部地区急病診療所組合議会議員の選挙について

○議長（堀岡敏喜君）　日程第28、海部地区急病診療所組合議会議員の選挙についてを行いま

す。

お諮りいたします。

選挙の方法は、地方自治法第118条第２項の規定により、指名推選にしたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、選挙の方法は指名推選で行うことに決しました。

お諮りいたします。

指名の方法は、本席より指名をしたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、本席より指名をいたします。

海部地区急病診療所組合議会議員に、高橋八重典議員、柴田英里議員を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま指名した諸君を当選人とすることに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、ただいま指名した諸君が海部地区急病診療所組合議会議員に当選をされました。

ただいま当選されました諸君が議場におられますので、会議規則第32条第２項の規定により当選の告知をいたします。

お諮りいたします。

日程を追加して、海部南部広域事務組合議会議員の選挙についてを行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、日程を追加し、海部南部広域事務組合議会議員の選挙についてを行うことに決定をいたしました。

～～～～～～～～ ○ ～～～～～～～～

日程第29　海部南部広域事務組合議会議員の選挙について

○議長（堀岡敏喜君）　日程第29、海部南部広域事務組合議会議員の選挙についてを行います。

お諮りいたします。

選挙の方法は、地方自治法第118条第２項の規定により、指名推選にしたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、選挙の方法は指名推選で行うことに決定をいたしました。

お諮りいたします。

指名の方法は、本席より指名したいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、本席より指名をいたします。

海部南部広域事務組合議会議員に、江崎貴大議員、小久保照枝議員、平居ゆかり議員を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま指名した諸君を当選人とすることに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、ただいま指名した諸君が海部南部広域事務組合議会議員に当選をされました。

ただいま当選されました諸君が議場におられますので、会議規則第32条第２項の規定により当選の告知をいたします。

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

日程第30　閉会中の継続審査について

○議長（堀岡敏喜君）　日程第30、閉会中の継続審査についてを議題といたします。

議会運営委員長並びに厚生文教委員長より、会議規則第111条の規定により閉会中の継続審査の申出がございました。

お諮りいたします。

議会運営委員長並びに厚生文教委員長の申出どおり決定することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（堀岡敏喜君）　異議なしと認めます。

よって、議会運営委員長並びに厚生文教委員長の申出どおりに決しました。

以上をもちまして、本日の議事日程は全て終了いたしました。

これをもちまして、令和７年第１回弥富市議会定例会を閉会いたします。お疲れさまでございました。

～～～～～～～～～　○　～～～～～～～～～

午後３時12分　閉会

本会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

弥富市議会議長　　堀　岡　敏　喜

同　　議員　　那　須　英　二

同　　議員　　加　藤　明　由